

マツセ  osaka

地方分権ゼミナール  
「地方財政研究」報告書  
連結決算の財政分析と  
その手法

平成16年12月

財団法人 大阪府市町村振興協会  
おおさか市町村職員研修研究センター

# 刊行にあたって

わが国の経済は、構造改革の芽がようやく出始めましたが、依然デフレ傾向が続くとともに、社会保障制度改革などの先行き不安もあり、景気回復の実感があまり感じられない状況にあります。

国の平成16年度予算は、昨年度当初を0.4%上回る8兆2,109億円となっております。これは、これまでの「改革断行予算」という基本路線を継続し、活力ある経済社会と持続的な財政構造の構築を図ることをめざしたのですが、一方で、赤字国債の発行額は0.4%増の3兆6,900億円となり、当初予算としては引き続き厳しい国家財政運営が要求されております。

一方、平成16年度の地方財政につきましても、いわゆる「三位一体改革」における歳出の徹底した合理化の結果、財源不足は昨年より約3兆2,000億円の減となり一定の改善が見られるものの、引き続き1兆1,700億円の財源不足が見込まれており、これで平成8年度以降9年連続して財源不足が見込まれることとなる極めて厳しい状況にあります。

こうした状況のなかで、当振興協会では、地方財政の改革にむけた新たな地方財政のありかたについて問題提起するために、昨年度に続き、平成16年6月から8月にかけて、5日間の日程で、地方分権ゼミナール「地方財政研究」を開催しました。本年度は、府内市町村職員および大阪府職員の参加を得て、連結決算の財政分析とその手法を中心に、参加者のレポート作成、発表をもとに議論を進めました。

本報告書は、本ゼミナールにおける議論を踏まえ、参加者の提言をとりまとめたものです。今後、府内市町村において地方財政を議論する際の参考にさせていただければ幸いです。

終わりにになりましたが、本ゼミナールにおいてご指導いただきました中井英雄先生（近畿大学経済学部教授）にあらためてお礼申し上げます。

平成16年12月

財団法人大阪府市町村振興協会  
おおさか市町村職員研修研究センター  
所長 米原 淳七郎



## 第 1 部 連結決算による財政分析

### 第 1 章 連結経常収支比率とその健全化指標 ~ 富田林市の下水道料金改定の効果 ~

富田林市 矢野 恵一

. 需要額・決算対比表と連結決算の経常収支比率 .....	3
. 連結決算の経常一般財源と経常一般財源ベースの経費 .....	4
. 連結経常収支比率の財政健全化方策 .....	6
. 連結決算の単年度収支と連結経常収支比率の改善方法 .....	8

### 第 2 章 連結決算による地方債管理の有効性

熊取町 田中 耕二

. 熊取町における地方債の状況 .....	11
. 財政指標の盲点 .....	13
. 連結による地方債管理 .....	14
. 地方債管理のあるべき姿の模索 .....	17

### 第 3 章 経常収支比率の改善による土地開発公社の健全化 ~ 府内平均との連結決算比較 ~

交野市 阿佐 正和

. 連結決算とは .....	19
. 交野市の連結決算評価と問題点 .....	19
. 需要額・決算対比分析 .....	22
. ま と め .....	24

### 第 4 章 連結決算による財政責任の発揮 ~ 府内市町村の推移 ~

大阪府総務部市町村課 進藤 由之

. 連結決算の意義と作成方法 .....	27
. 平成14年度府内市町村の連結決算と普通会計決算の比較 .....	29
. 府内市町村の連結決算の推移 .....	30
. 住民への説明責任において連結決算が果たす役割 .....	31
. 連結決算の活用への期待 .....	32

## 第 5 章 見せかけの経常収支比率に潜む危険性～不交付団体の臨時財政対策債発行について～

吹田市 村山 竜一

・吹田市財政と臨時財政対策債 .....	35
・財源保障超過額の存在 .....	36
・経常収支比率の見せかけの改善 .....	38
・臨時財政対策債の吹田市での役割 .....	39

## 第 2 部 需要額・決算対比分析

### 第 6 章 清掃費の需要額・決算対比分析～アウトソーシングを踏まえて～

高槻市 鎗山 隆公

・普通交付税におけるアウトソーシングを反映したごみ収集経費の見直し .....	45
・高槻市における清掃費の需要額・決算対比分析 .....	45
・アウトソーシングを反映したごみ処理費にかかる単位費用の推移予測 .....	47
・清掃費について、今後見直すべきポイントとは .....	50

### 第 7 章 公立保育所運営費負担金の一般財源化と財源措置のあり方

豊中市 大西 愛子

・豊中市の保育行政の現状 .....	51
・保育所運営経費比較～地方交付税単位費用から（平成15年度）.....	52
・三位一体改革の影響～公立保育所運営経費負担金一般財源化（平成16年度）.....	53
・検証～保育所運営費負担金の財源措置について .....	53
・地方分権に向けて～三位一体改革の意味するもの .....	55

### 第 8 章 介護保険制度の受益と負担のあり方

松原市 津村 直輝

・介護保険制度の財政構造と被保険者範囲の意義 .....	57
・本当に親の面倒を看ていることになっているか .....	57
・介護保険広域化のススメ .....	59
・都道府県単位の介護保健にすると～大阪府の場合 .....	60
・ま と め .....	62

## 第 9 章 介護保険と高齢者福祉制度

枚方市 川嶋 徹也

- . 介護保険の限界的財政責任の発揮 ..... 67
- . 介護保険外は補助金がらみ ..... 68
- . 発揮されつつある限界的財政責任 ..... 69
- . 三位一体改革の改革後の高齢者福祉のあり方 ..... 71

## 第 3 部 予算編成改革

### 第 10 章 茨木市の予算編成改革

茨木市 秋元 隆二

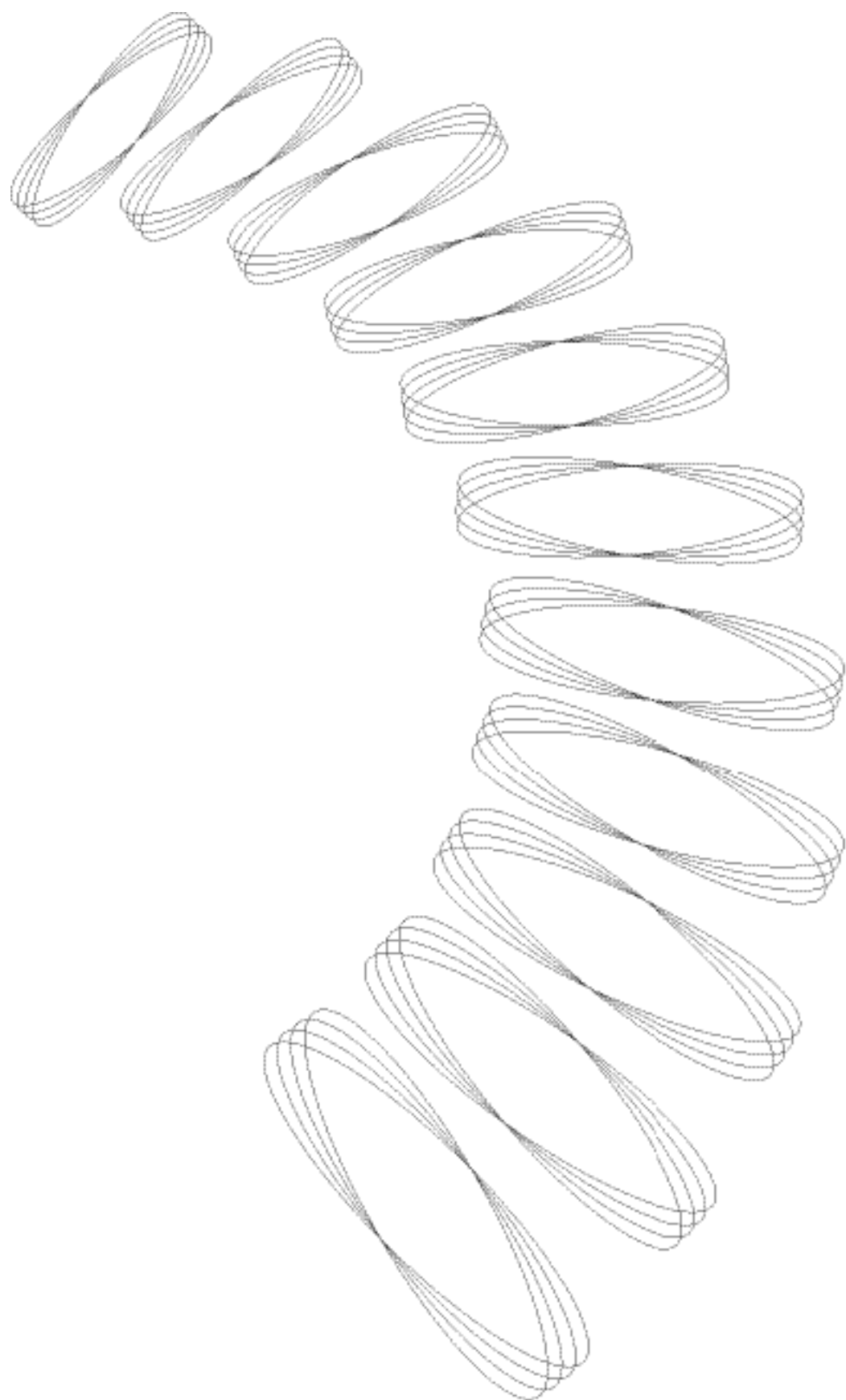
- . 「積み上げ」から「枠配分」へ ..... 75
- . 枠配分は「やる気がでない?!」 ..... 76
- . 「やる気のでる」予算編成システム ..... 77
- . 「地方分権」へ向けたトレーニング ..... 78

### 第 11 章 予算編成の庁内分権 ～「包括予算制度」の可能性と限界～

大阪府総務部市町村課 神谷 雅之

- . 包括予算ブーム ..... 81
- . 庁内分権の先行事例（公営企業） ..... 81
- . 枠配分予算のメリット ..... 82
- . 枠配分予算のデメリット ..... 84
- . 問題点の克服に向けて ..... 85
- . 包括予算制度は「万能薬」か ..... 86

参考資料 : 府内市町村の連結決算  
: 需要額・決算対比表(2002年度)



## 第1部

---

連結決算による財政分析

---

# 第1章 連結経常収支比率とその健全化指標

～富田林市の下水道料金改定の効果～

富田林市 矢野 恵 一

【概要】連結決算の単年度収支は、普通会計による他会計への繰出・繰入で操作できず、富田林市では、他会計繰入金（赤字補てん分）を除外すると、各会計の単年度収支は上水道、老人保健医療、国民健康保険、下水道の順に赤字額が増大する。その連結経常収支比率は第1に、他会計繰入金（赤字補てん分）を除外しても、平成14年度普通会計の91.8%に対し、97.2%の高い水準にある。第2に、普通会計とその他会計の経常収支比率の健全な水準をそれぞれ75%、100%とすると、連結経常収支比率の健全水準は経費節減後で80.9%、料金改定で80.6%と両者はほぼ一致する。第3に、富田林市の特別会計は、連結経常収支比率を3.5ポイント引き上げていた。これを1ポイント改善するには、約3億円の行革努力や財源確保が必要になる。これを下水道料金に求めれば、35.1%の引き上げになり、下水道会計の経常収支比率は107.2%で、他の特別会計とほぼ同じ水準になる。

## ・需要額・決算対比表と連結決算の経常収支比率

需要額・決算対比表分析は、中井（2000）や宮崎（2003）が示したように、平成13年度の富田林市の経常収支比率91.8%（＝対比指数 / (1 + (1/3 × 財政力指数))）を、需要額に対する経常一般財源等の対比指数112.4、単年度の財政力指数0.6741に分解した。その対比指数が100を超える要因は、保育等の社会福祉、企画振興その他、社会教育等のその他教育、清掃の超過行政にあることが対比分析で明らかになった。

しかしながら、需要額・決算対比表は、普通会計を対象とし、これに属さない特別会計への繰出金削減による赤字転換や、逆に普通会計の赤字を上回る特別会計の黒字決算も見受けられる。あるいは、下水道会計の地方債残高が、普通会計のそれを上回る逆転現象も生じている。このため、普通会計だけでは把握できない財政問題が懸念される。

連結決算は、神谷（2004）や大阪府内市町村に関する進藤（2004）の方法に従って作成されるが、特別会計を含む財政構造全体の弾力性や普通会計からの繰入金に対する各会計の依存度を見るには、連結決算に対応した経常収支比率の統一的な作成方法が必要になる。このため、本稿では、富田林市を事例として、連結決算に対応した経常収支比率の作成と財政分析を試みた。



## ・連結決算の経常一般財源と経常一般財源ベースの経費

### 1. 経常一般財源に占める使用料等の比重増大

自治体の財源には、用途が特定されない地方税等の一般財源と、用途が限定される特定財源があり、これらはそれぞれ、経常と臨時に区分される。普通会計の経常収支比率は、経常一般財源に対する経常一般財源ベースの経費の割合であり、普通会計のこれらの区分は、表1のように、決算統計ルールに基づいて作成される。このルールを「その他会計」に適用するとき、使用料・保険料（6：表1の行番号）は、すべて経常一般財源とした。この使用料等は、地方税等を主な財源とする普通会計の観点からは特定財源である。しかしその引き上げは、普通会計の経常一般財源ベースの経費である他会計繰出金を抑制できるから、連結決算では「経常一般財源」とした。

その結果、富田林市の普通会計決算では、表1の連結決算シートが示すように、地方税（B2：表1のセル番号）と地方交付税（B4）の合計が収入合計（B21）に占める割合が65.8%で、使用料等（B6）は3.8%にすぎない。これに対し、連結決算では、地方税（H2）と地方交付税（H4）の合計が収入合計（H21）に占める割合は35.4%に低下し、使用料等（H6）は12.9%に上昇する。なぜなら、上・下水道は料金、国民健康保険や介護保険は、保険料（税）で独立採算制を目指しているからである。

連結決算の収入合計640億円（H21）は、普通会計の345億円（B21）に対し、約2倍に増加する。だが、普通会計と連結決算の経常一般財源の収入合計の差は、使用料等のそれぞれ110百万円と7,100百万円の差に対応する。このため、使用料等の収入合計に占める比重は、普通会計の経常一般財源で0.5%、普通会計決算で3.8%、連結決算で12.9%、連結決算の経常一般財源で24.0%の順に増大している。

### 2. 連結決算の経常一般財源に占める扶助費と人件費

上水道・下水道会計は、収益的収支を「経常」、資本的収支を「臨時」とする。ただし、収益的収支のうち、人件費の退職分は「臨時」とし、資本的収支の公債費は「経常」とする。この区分が、公営企業決算統計の経常損益の考え方と異なる。また、国民健康保険や老人医療保健、介護保険は、すべて「経常」とするが、人件費の退職分は「臨時」とする。

その結果、普通会計決算やその経常一般財源ベースの経費では、人件費の比重がそれぞれ24.8%（B23）、35.5%（B25）と最も大きい。連結決算では国民健康保険、老人医療や介護保険が加わるから、扶助費の比重が普通会計の16.9%（B28）から36.5%（H28）に増大する。しかし、経常一般財源ベースの構成比では、人件費28.6%、扶助費20.5%、公債費14.4%の順となり、人件費が扶助費を上回る。これは、人件費が主に一般財源で賄われるのに対して、扶助費は国庫補助金等の特定財源の割合が高いからである。

### 3. 他会計繰入金（赤字補てん分）に依存しない連結決算の単年度収支

普通会計の他会計繰出金3,745百万円（B32）は、連結決算の他会計繰入金の合計3,745百万円（H14）に一致する。このため、連結決算の単年度収支112百万円（H38）は、繰入金と繰入金純計処理で相殺されるから、例えば、他会計繰入金（赤字補てん分）を廃止し





表1 平成14年度富田林市の連結決算と連結経常収支比率

	A	B	C	D	E	F	G	H		
	普通会計	構成比(%)	上水道	下水道	国民健康保険 (事務費別)	老人保健医療	介護保険 (事務費別)	合計	構成比(%)	
1										
2	地方税	14,678,405	43.5	0	0	0	0	14,678,405	33.9	
3	うち繰上一般財源	13,335,336	59.3	0	0	0	0	13,335,336	45.3	
4	地方交付税等	8,035,137	23.3	0	0	0	0	8,035,137	18.5	
5	うち繰上一般財源	7,741,038	34.3	0	0	0	0	7,741,038	26.2	
6	使用料等	1,293,617	3.6	2,237,452	848,937	2,190,816	0	712,668	8,285,490	13.9
7	うち繰上一般財源	110,626	0.5	2,237,452	848,937	2,190,816	0	712,668	7,100,490	34.0
8	補助金	5,407,380	15.7	105,135	701,900	2,903,798	2,349,134	1,391,688	12,763,535	19.9
9	うち臨時特別財源	-	-	0	701,900	0	0	0	-	-
10	うち繰上特別財源	-	-	105,135	0	2,903,798	2,349,134	1,391,688	-	-
11	地方債	3,049,509	8.8	333,600	1,761,400	0	0	0	5,144,509	8.1
12	うち臨時特別財源	-	-	333,600	1,761,400	0	0	0	-	-
13	うち繰上一般財源	1,330,400	5.9	0	0	0	0	0	1,330,400	4.5
14	他会計繰入金	0	0.0	1,831	1,389,630	1,185,928	493,285	684,812	3,745,484	5.9
15	うち赤字繰上	0	-	1,370	713,547	479,344	31,763	0	1,314,933	-
16	うち赤字繰上以外	0	-	461	676,083	706,584	471,522	684,812	2,430,551	-
17	その他	2,036,340	5.9	287,258	234,471	1,292,770	6,130,283	1,296,588	11,378,310	17.8
18	うち臨時特別財源	-	-	290,005	17,795	-	-	-	-	-
19	うち繰上特別財源	-	-	97,853	216,676	1,292,770	6,130,283	1,296,588	-	-
20	うち繰上一般財源	533	0.0	0	0	0	0	0	533	0.0
21	収入合計	34,501,388	100.0	3,115,876	4,930,938	8,573,310	8,873,713	4,095,756	64,079,370	100.0
22	うち繰上一般財源 (2+5+7+12+13+20)	22,574,473	100.0	2,237,915	1,506,010	5,897,498	471,533	1,407,480	29,564,346	100.0
23	人件費	8,603,740	24.8	524,730	51,733	162,474	21,762	134,312	9,503,763	14.8
24	うち臨時特別財源ベース	-	-	54,045	0	0	0	0	-	-
25	うち繰上一般財源ベース	7,369,377	35.5	470,691	51,733	162,474	21,762	134,312	8,210,349	38.6
26	公債費	2,437,500	7.0	558,151	1,449,402	0	0	0	4,445,053	6.9
27	うち繰上一般財源ベース	2,241,578	10.2	453,016	1,449,402	0	0	0	4,148,996	14.4
28	扶助費(給付関係)	5,941,342	16.9	0	0	4,293,455	3,336,736	3,335,411	9,545,944	35.5
29	うち繰上一般財源ベース	2,006,350	9.7	0	0	2,198,235	467,180	1,233,069	5,894,736	20.5
30	運転事業費(貸與関係)	4,233,387	12.4	972,353	2,660,164	0	0	0	7,921,404	12.4
31	うち臨時特別財源ベース	-	-	673,605	2,485,085	0	0	0	-	-
32	他会計繰出金	3,745,484	10.8	0	0	0	0	0	3,745,484	5.8
33	うち繰上一般財源ベース	2,147,785	10.4	-	-	-	-	-	-	-
34	その他(国債借付)	9,755,532	28.1	1,257,998	642,241	3,398,734	14,315	146,378	15,121,038	23.6
35	うち繰上一般財源ベース	6,966,314	33.6	1,160,145	431,565	1,797,326	4,354	118,444	10,478,208	36.5
36	支出合計	34,577,481	100.0	3,313,238	4,209,540	8,254,663	8,873,713	4,164,101	64,191,736	100.0
37	うち繰上一般財源ベース	20,731,306	100.0	2,085,853	1,933,700	4,158,095	493,296	1,475,825	38,737,289	100.0
38	単年度収支	▲176,093	-	▲197,362	110,738	218,647	▲1	▲68,345	▲113,366	-
39	単年度収支の繰上一般財源 繰上繰上一般財源の繰上	1,033,330	-	▲182,732	▲601,789	▲290,527	▲21,763	▲68,345	▲113,366	-
40	経常収支比率(38)/(39)	91.3	-	93.1	123.5	106.7	104.6	104.9	97.2	-
41	地方債等残高	32,435,905	-	4,608,185	23,293,134	0	0	0	50,342,324	-



ても、112百万円（H 39）のように変化しない。

他会計が普通会計の繰入金に依存する度合を見るため、基準内繰入金（赤字補てん以外）を「経常一般財源」、基準外繰入金（赤字補てん）を「臨時一般財源」とした。その結果、普通会計の他会計繰出金（B 32）は、連結決算の他会計繰入金合計（H 14）に一致していたが、基準内繰入金（赤字補てん以外）2,530百万円（H 16）は、他会計繰出金の経常一般財源ベース2,148百万円よりも少し大きい。

連結決算の単年度収支（H 38）は、普通会計決算の単年度収支176百万円（B 38）に対し、112百万円（H 38）とやや減少する。会計別では、下水道、国民健康保険が黒字であり、上水道の赤字196百万円（C 38）が最も大きい。しかし、他会計繰入金の赤字補てん分（15）を除外すると、普通会計の単年度収支は、他会計繰出金（B 32）が1,215百万円（H 15）だけ減少するから、1,038百万円（B 39）の黒字となる。他方、すべての他会計は赤字になり、下水道、国民健康保険、上水道の順に赤字が大きいことが明らかになる。

## ・連結経常収支比率の財政健全化方策

### 1. 連結経常収支比率

連結決算の経常収支比率は、普通決算のそれに対して「連結経常収支比率」と呼ぶことにする。その具体的な算定式は、各会計の経常一般財源の合計に対する各会計の経常一般財源ベースの経費合計の割合であるから、表1のセル番号で茨式のように表される。

#### 【連結経常収支比率】

$$\begin{aligned}
 &= [( \text{普通会計の経常一般財源ベース} : B 37 ) + ( \text{他会計の経常一般財源ベース} )] \\
 &\quad / [ ( \text{普通会計の経常一般財源} : B 22 ) + ( \text{他会計の経常一般財源} ) ] \\
 &= H 37 / H 22 \\
 &= [ B 37 + ( C 37 + D 37 + E 37 + F 37 + G 37 ) ] / [ B 22 + ( C 22 + D 22 + E 22 + F 22 + G 22 ) ] \\
 &= ( B 37 + S 37 ) / ( B 22 + S 22 ) \quad \dots\dots\dots \text{茨}
 \end{aligned}$$

ここで、その他会計の経常一般財源の合計S 22は（C 22+ D 22+ E 22+ F 22+ G 22）であり、その他会計の経常一般財源ベースの経費合計S 37は（C 37+ D 37+ E 37+ F 37+ G 37）である。

例えば、富田林市の場合、連結経常収支比率は、97.2% [=28,727百万円（H 37）/ 29,564百万円（H 22）]である。また、各会計の経常収支比率は、表1の40行が示すように、普通会計の91.8%（= B 37 / B 22）に対し、下水道の128.3%（= D 37 / D 22）が最も高く、国民健康保険の106.7%（= E 37 / E 22）、介護保険の104.9%（= G 37 / G 22）、老人医療保健の104.6%（= F 37 / F 22）、上水道の93.1%（= C 37 / C 22）の順に健全化している。

上水道の経常収支比率が100%を下回っているのは、連結決算の単年度収支を見るため、基金積立等や減価償却費の支出要素が除かれているからである。また、下水道及び国民健康保険会計の単年度収支は黒字であるのに、経常収支比率が100%を超えている。これは、両会計が普通会計の他会計繰入金（赤字補てん分）への依存度が高いことを示し、使用料等で



賄えない財源不足を普通会計の繰入金で補てんし、単年度収支を黒字にしたわけである。

その結果、富田林市のその他会計が連結経常収支比率を悪化させる効果は、普通会計の経常収支比率 91.8%を以下の芋、鯛式に代入すると、その他会計の経費節減による健全化指標が 93.7%、その他会計の料金改定による指標が 94.0%であるから、実際の 97.2%との差 3.5 ~ 3.2 ポイント程度の悪化を示している。

## 2. 経費節減と料金改定による連結経常収支比率の健全化指標

普通会計の経常収支比率は一般的に、75% (= B 37 / B 22) が健全財政とされている。他方、その他会計の経常収支比率は原則として、行政サービスや給付に必要な経常経費の財源を使用料等の受益者負担(料金負担)で賄うから、100% (= S 37 / S 22 = C 37 / C 22 = ... = G 37 / G 22 = 1) が基準となる。現状の水準から健全財政に接近するには、連結経常収支比率の分子である経常経費を節減する「経費節減」方法と、その分母の料金を引き上げて経常収入を確保する「料金改定」の方法がある。

「経費節減」方法は、分母の経常収入(B 22 と S 22 の合計 H 22)を一定として、経常一般財源ベースの経常経費(B 37 や S 37)を経常一般財源の望ましい収入水準まで「引き下げる」ことである。このため、連結経常収支比率の健全化指標は、茨式の普通会計の経常経費に「経常一般財源の 75%の金額」( B 37 = 0.75 × B 22 )、その他会計の経常経費合計に「経常一般財源の全額」( S 37 = S 22 )を代入すると、例えば富田林市では以下ようになる。

### 【経費節減後の連結経常収支比率】

$$\begin{aligned}
 &= [ 0.75 \times (\text{普通会計の経常一般財源}) + (\text{他会計の経常一般財源}) ] / [ (\text{経常一般財源}) ] \\
 &= ( 0.75 \times B22 + S22 ) / H22 \\
 &= ( 0.75 \times 22,574 + 6,990 ) / 29,564 = 80.9\% \quad \dots\dots\dots \text{芋}
 \end{aligned}$$

これに対し、「料金改定」の方法では、分子の経常経費(B 37 と S 37 の合計 H 37)を一定として、経常一般財源(B 22 や S 22)を料金改定などで、経常一般財源ベースの経常経費の望ましい水準まで「引き上げる」ことである。このため、連結経常収支比率の健全水準は、普通会計の経常経費(B 37)が経常一般財源(B 22)の 75%であるから、経常経費を 75%で割った「望ましい経常一般財源の金額」( B 22 = B 37 ÷ 0.75 )、その他会計の経常一般財源合計に「経常経費の全額」( S 22 = S 37 )を茨式に代入すると、以下ようになる。

### 【料金改定後の連結経常収支比率】

$$\begin{aligned}
 &= [ (\text{経常一般財源ベースの経常経費}) ] / [ (\text{普通会計の経常経費}) \div 0.75 + (\text{他会計の経常経費}) ] \\
 &= ( H 37 ) / ( B 37 \div 0.75 + S 37 ) \\
 &= 28,727 / ( 20,731 \div 0.75 + 7,993 ) = 80.6\% \quad \dots\dots\dots \text{鯛}
 \end{aligned}$$

普通会計の経常収支比率の健全水準が、80% (85%、90%) に設定された場合、富田林市の連結経常収支比率は経費節減後で 84.7% (88.5%、92.4%)、料金改定後で 84.7% (88.7%、92.6%) となり、両者はほぼ一致する。



### 3. 下水道料金改定による連結経常収支比率の改善

富田林市下水道の人口普及率は2002年度で70.1%と、府下都市平均(80.7%)に急速に接近し、下水道財政は建設の時代から経営の時代に入ってきた。このため、連結経常収支比率97.2% [= 28,727百万円(H37) / 29,564百万円(H22)]を例えば1ポイント引き下げて、96.2%を確保するには、「会計別経常収支比率」が最も高い下水道会計の健全化策が注目される。

連結経常収支比率に関する経費節減の方策では茨式に従って、[96.2% = H37/29,564]に基づくならば、経常一般財源ベースの経常経費(H37)が28,440百万円となり、287百万円(= 28,440 - 28,727)の行革努力が必要になる。ところが、急速な下水道整備に伴って、その公債費負担1,449百万円(D27)が、経常一般財源ベースの経常経費合計1,933百万円の7割以上を占めるから、286百万円の経費節減の余地は小さい。

これに対し、富田林市の下水道使用料は1999年度以降、改定されてなく、適正な料金水準を確保する必要がある。料金改定による連結経常収支比率の1ポイント改善方策では、[96.2% = 28,727百万円 / H22]に基づくならば、経常一般財源H22が29,862百万円となり、298百万円[= 29,862 - 29,564]の新たな財源確保が必要になる。表2のように、下水道使用料を35.1% [= 298 / 849(D7)]引き上げれば、この会計の経常収支比率は128.3%から21.1ポイント改善されて、107.2%になる。

表2 下水道料金による連結経常収支比率の改善

	A	D	H (単位: 千円)
1		下水道	会計
6	使用料率	1,146,638	3,581,191
7	うち経常一般財源	1,146,638	7,892,200
14	他会計繰入金	1,369,820	3,745,484
15	うち赤字補てん	712,647	1,214,928
16	うち赤字補てん以外	657,173	2,530,561
21	収入会計	5,218,029	64,877,071
22	うち経常一般財源	1,803,711	29,862,047
36	支出会計	4,899,540	64,191,736
37	うち経常一般財源ベース	1,932,700	28,727,289
38	単年度収支	408,489	185,336
40	経常収支比率	107.2	96.2

#### ・連結決算の単年度収支と連結経常収支比率の改善方法

連結決算とその連結経常収支比率による分析手法は、他団体との比較だけでなく、各会計の普通会計への依存度や、使用料等の適正水準などの問題点を明らかにできる。連結決算の特徴は、その単年度収支が普通会計による他会計への繰出・繰入で操作できないことである。また、実際の単年度収支は富田林市の場合、他会計繰入金(赤字補てん分)によって、下水道と国民健康保険は黒字、上水道は赤字を示しているが、それを除外すると、上水道、老人保健医療、国民健康保険、下水道の順に赤字額が増大する。



化するが、これを除外しても、平成14年度普通会計の91.8%に対し、97.2%と高い水準にある。第2に、普通会計とその他会計の経常収支比率の健全な水準をそれぞれ75%、100%とすると、連結経常収支比率は経費節減後で80.9%、料金改定後で80.6%と両者がほぼ一致し、富田林市の連結経常収支比率は、その他会計が3.5ポイント引き上げていた。第3に、富田林市の連結経常収支比率を1ポイント改善するには、経費節減ならば287百万円、料金改定ならば298百万円が必要になる。これを下水道料金の35.1%引き上げに求めれば、下水道の「会計別経常収支比率」は128.3%から107.2ポイントとなり、他の特別会計とほぼ同じ水準になる。

<参考文献>

- 大阪府総務部市町村課（2004）『自治大阪 - 3月号別冊付録』大阪府市町村振興協会。  
 神谷雅之（2004）「平成14年度大阪府下市町村の連結決算とその作成方法」、5月、mimeo。  
 進藤由之（2004）「第4章 連結決算による財政責任の発揮～府内市町村の推移～」(大阪府市町村振興協会『地方財政研究：連結決算の財政分析とその手法』)。  
 田中耕二（2004）「第2章 連結決算による地方債管理の有効性」(大阪府市町村振興協会『地方財政研究：連結決算の財政分析とその手法』)。  
 中井英雄（2000）「第6章 地方財政における補完性の原理」(神野直彦編著『分権型税財政の運営』ぎょうせい)。  
 宮崎豊（2003）「第2章 実務的視点から見た需要額・決算対比表分析」(大阪府市町村振興協会『地方財政研究：需要額・決算対比表分析の理論とその応用』)。

別表1 連結経常収支比率の作成マニュアル

【歳入】						
	A	C	D	E	F	G
1	種用科等	上水道	下水道	国民健康保険(事業勘定)	老人健康保険	介護保険(事業勘定)
6	うち経常一般財源	決算額	決算額	決算額	-	決算額
7	補助金					
8	うち臨時特定財源	-	建設事業費へ充当	-	-	-
9	うち経常特定財源	公債費へ充当	-	老健・介護分(その他へ充当)以外は扶助費へ充当	扶助費へ充当	老健等・その他分(その他へ充当)以外は扶助費へ充当
10	地方債					
11	うち臨時特定財源	建設事業費へ充当	建設事業費へ充当	-	-	-
12	うち経常一般財源	-	-	-	-	-
13	雑入計雑入金					
14	うち赤字繰り越	臨時一般財源	臨時一般財源	臨時一般財源	臨時一般財源	臨時一般財源
15	うち赤字繰り越及外	経常一般財源	経常一般財源	経常一般財源	経常一般財源	経常一般財源
16	その他					
17	うち臨時特定財源	資本的収入(建設事業費へ充当)	資本的収入(建設事業費へ充当)	-	-	-
18	うち経常特定財源	収益的収入(その他へ充当)	収益的収入(その他へ充当)	健康増進費交付金(補助費へ充当)以外はその他へ充当	天保山地区交付金(補助費へ充当)以外はその他へ充当	文化施設交付金(補助費へ充当)以外はその他へ充当
19	うち経常一般財源	-	-	-	-	-
20						
【歳出】						
	A	C	D	E	F	G
21	人件費					
22	うち臨時一般財源ベース	退職分	退職分	退職分	退職分	退職分
23	うち経常一般財源ベース	決算額-退職分	決算額-退職分	決算額-退職分	決算額-退職分	決算額-退職分
24	公債費					
25	うち経常一般財源ベース	決算額-公債費充当財源	決算額-公債費充当財源	-	-	-
26	扶助費(給付開始)					
27	うち経常一般財源ベース	-	-	決算額-扶助費充当財源	決算額-扶助費充当財源	決算額-扶助費充当財源
28	建設事業費(投資勘定)					
29	うち臨時特定財源ベース	建設充当財源	建設充当財源	-	-	-
30	うち経常特定財源	-	-	-	-	-
31	その他(経費繰越)					
32	うち経常一般財源ベース	決算額-その他充当財源	決算額-その他充当財源	決算額-その他充当財源	決算額-その他充当財源	決算額-その他充当財源
33						
34						
35						



## 第2章 連結による地方債管理の有効性



熊取町 田中 耕二

【概要】近年、各団体において、財政状況の悪化要因を分析するとき公債費の負担増ということとは避けておろすことができない状況にあり、熊取町においても公債費が町財政に及ぼす影響は大きい。しかし、公債費は地方債発行の時点で将来の償還額は確定しているものであり、そのことを主要因として財政状況が悪化するということは本来あってはならないことである。

### ・熊取町における地方債の状況

熊取町には、地方債発行を行う会計は、普通会計、上水道事業会計、下水道事業特別会計の3つの会計が存在する。従来から、それぞれの会計により、総合計画に基づく「実施計画・財政計画」を機軸に単年度ごとの地方債発行額を決定している。もちろん普通会計における財政計画策定時においては、将来の歳入見込も勘案のうえ各種の財政指標も算出している。

普通会計における平成10年度以降の地方債現在高は、地方交付税措置のない起債は発行しないということを原則にするとともに、公共施設整備基金を活用することにより、表1上段「地方債現在高」欄のとおり減少傾向にある。次に上水道事業会計は、その普及率も100%に達しており、現在は老朽管の敷設替等を中心とした地方債発行を行っているため減少している。普通会計との財政関係においても、「基準内繰出」のみを行っており、地方債現在高の動向が普通会計に与える影響は少ない。

しかし、下水道事業特別会計は、表2のとおり平成14年度末における普及率は、53.2%にとどまっており、大阪府内市町村の平均普及率との差は26%にも達する。このため、毎年度相当額の建設費を投入するとともに地方債発行がなされ、当然に地方債現在高も増加している。普通会計との財政関係においても公債費増を主要因とする赤字補てんのための「基準外繰出」が、使用料水準が低いということもあるが、繰出総額の60%以上を占めている。つまり、下水道事業特別会計の地方債現在高が増加するということは基準外繰出金が増加することを意味し、これは、下水道事業特別会計で赤字を出さない限りは、普通会計における義務的経費となるものである。



表1 実質債務現在高の推移

(単位：千円、%)

項 目	年 次	普通会計		下水道事業特別会計		下水道事業会計		合 計	■ 普通会計 ■ 下水道事業特別会計 ■ 下水道事業会計		
		千円	%	千円	%	千円	%		千円	%	千円
地方債現在高	H10 A0	12,918,967	57.6	7,706,737	34.3	1,801,944	8.1	22,427,648			
	H11 A1	12,900,800	56.3	8,104,079	35.7	1,832,231	8.0	22,837,110			
	H12 A2	12,430,217	55.3	8,229,864	36.7	1,804,442	8.0	22,464,523			
	H13 A3	11,926,988	54.0	8,366,379	37.9	1,778,344	8.1	22,071,711			
	H14 A4	11,760,410	53.3	8,413,133	38.8	1,717,414	7.9	21,890,957			
債務負担行為現在高 (実質子債)	H10 B0	2,817,657	92.2	0	0	238,644	7.8	3,056,301			
	H11 B1	2,887,716	89.8	0	0	304,089	10.2	3,191,805			
	H12 B2	2,472,073	92.6	0	0	196,518	7.4	2,668,591			
	H13 B3	2,473,806	92.4	0	0	201,143	7.6	2,674,949			
	H14 B4	1,886,294	94.5	0	0	174,085	8.5	2,060,379			
基金現在高	H10 C0	11,021,188	100.0	0	0	0	0.0	11,021,188			
	H11 C1	11,554,025	100.0	0	0	0	0.0	11,554,025			
	H12 C2	10,506,883	100.0	0	0	0	0.0	10,506,883			
	H13 C3	11,218,997	100.0	0	0	0	0.0	11,218,997			
	H14 C4	10,267,438	100.0	0	0	0	0.0	10,267,438			
実質収支	H10 D0	268,000	26.2	12	0.0	941,361	73.8	1,209,363			
	H11 D1	307,371	26.0	30	0.0	875,330	74.0	1,182,701			
	H12 D2	301,285	27.4	47	0.0	798,085	73.6	1,100,417			
	H13 D3	280,400	24.7	57	0.0	887,410	75.3	1,167,867			
	H14 D4	139,985	14.3	53	0.0	782,808	85.7	922,846			
実質債務現在高 C + D - A - B	H10 E0	▲4,415,987	20.1	▲7,706,725	37.3	▲1,268,207	6.1	▲13,390,919			
	H11 E1	▲3,735,397	28.3	▲8,104,049	62.1	▲1,260,990	9.6	▲13,100,436			
	H12 E2	▲3,664,382	28.0	▲8,229,817	62.8	▲1,204,825	9.2	▲13,099,024			
	H13 E3	▲2,902,777	23.4	▲8,366,822	67.5	▲1,121,047	9.1	▲12,390,646			
	H14 E4	▲3,060,304	24.3	▲8,413,079	66.0	▲1,100,201	8.8	▲12,573,584			

※ 「債務負担行為現在高」欄及び「実質収支」欄の下水道事業数値は、それぞれ「流動負債額」及び「流動資産額」を計上している。



表2 熊取町下水道事業の状況

下水道普及率の推移

(単位：%)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
熊取町下水道普及率	41.8	43.6	50.9	51.9	53.2
府内市町村 下水道普及率	69.9	72.6	75.6	78.1	80.0
差	28.1	29.0	24.7	26.2	26.8

建設事業費の推移

(単位：千円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
下水道建設事業費	1,047,012	971,035	1,213,523	624,302	584,181
普通会計建設事業費	4,307,124	2,057,964	2,371,978	836,777	1,998,644
合計	5,354,136	3,028,999	3,585,501	1,461,079	2,582,825

下水道事業特別会計繰出金の推移

(単位：千円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
基準内繰出金	132,784	140,261	180,371	185,895	203,216
基準外繰出金	355,316	325,009	625,929	349,025	370,584
繰出金合計	488,100	495,360	806,300	535,100	573,800

・ 財政指標の盲点

一般的な地方債管理の財政指標に、起債制限比率と公債費負担比率がある。両者ともに公債費による財政構造の硬直度を判断する指標である。起債制限比率は、その率が20%以上になると起債発行が制限されるものであり、公債費負担比率も20%が危険ラインとされている。熊取町普通会計の平成14年度決算では、それぞれ5.6%、16.2%となっており、この数値のみを見れば、地方債管理面で財政状況が危惧されることはない。

これらの指標でポイントとなるのは、両比率ともに地方債の発行条件によって操作が可能であるということである。熊取町の普通会計では基本的に銀行引き受け分は10年の据置なし、政府資金等も据置なしにより償還期間を短く設定している。このことで、両比率は上昇することとなるが、地方債現在高という面では、据置ありの場合よりも減少スピードが速くなる。また、財政計画等においてもこれらの比率等を用いて、地方債管理面での財政の健全性を示す場合が多い。その際ポイントとなるのは、地方税を中心とした一般財源収入が、計画見込どおり





であった場合は当該数値となるものだが、バブル崩壊に見られるような税収の大幅減等となった際には、当該数値は大きく跳ね上がることになる。

また、下水道事業債の場合、据置期間が最高限度の5年で設定されており、熊取町においても設定どおりの5年据置による地方債発行を行っている。このため、多額の地方債発行を行った場合でも、地方債現在高は増加しているにもかかわらず、普通会計において基準外繰出金として大きく影響するのは5年後であるため、3年から5年程度の中期の財政計画においては、将来の負担増が予測されるが数値上は増大しない。これらの要因が複合的に重なることにより、町全体における公債費が将来の財政状況の悪化を招く要因の一つとなり得る。

したがって、前述のように、普通会計以外の会計が発行する地方債が結果として普通会計における義務的経費となるような実態があるのならば、繰出金の側面での普通会計以外の会計の地方債管理のみでなく、町全体での連結による指標での地方債管理が必要となるし、歳入の状況により、公債費による財政硬直化の懸念があるのならば、公債費という歳出（フロー）による地方債管理のみでは限界がある。

## ・ 連結による地方債管理

### 1. 起債制限比率・公債費負担比率

起債制限比率、公債費負担比率ともに、税収等の歳入が右肩上がりの時代においては有効であるものの、普通会計のみでの地方債償還能力を把握することに限界があることは既に述べた。そこで、この両比率を、普通会計、上水道事業会計、下水道事業特別会計の連結により算出したものが表3であり、当該比率は以下の条件により算出したものである。

#### 起債制限比率

上水道事業会計、下水道事業特別会計ともに使用料収入を分母、公債費（元利償還額）を分子とした。

下水道事業特別会計における雨水に係る地方債の元利償還額分に対する一般会計繰出金は公債費（分子）の特定財源とした。

下水道事業特別会計における公債費のうち地方交付税の需要額算入されたものは、公債費（分子）から控除した。

普通会計における標準財政規模（分母）から の数値を、普通会計における地方交付税の需要額算入分に加算したうえで控除した（これにより算出されたものを表3では「修正普通会計」欄に計上）。

公債費負担比率は上記 により算出。

まず、起債制限比率では、普通交付税措置のない地方債は原則発行しないということもあり、修正後普通会計においても6%前後と低く推移している。下水道事業特別会計では、建設過渡期による地方債発行に伴う公債費増及び使用料水準が低いことにより100%を上回る数値で推移している。次に上水道事業会計は、新規発行地方債が少なく公債費、使用料収入ともに安定していることにより、数値自体は高いものの20%に満たないかたちで推移して



いる。この3会計の連結で見ると、各年度ともに普通会計数値を3%から4%程度押し上げているものの、平成13年度以降は10%に満たない数値となっている。ここで、もう一度、表1上段「地方債現在高」欄を見ていただきたい。下水道事業特別会計の地方債現在高が連結における現在高の40%弱を占める程の多額となっているのに対し、連結時の当該比率の上昇率が低くなっている。これは、下水道事業債のほとんどの部分が、公害防止事業債として、普通交付税において元利償還額の50%を措置されているためであり、その結果、連結時の当該比率についても、起債発行が制限されるまでにはなっていないものである。公債費負担比率においても、起債制限比率と同様の数値の推移がみられ、連結では、平成12年度以降、20%の危険ラインを超え財政状況が硬直状態であるという結果となった。しかし、これらの数値は、将来において、たとえば、上下水道使用料が改定された場合は改善されるものであるし、税収入等の歳入が減少した場合には悪化するものであり、将来の財政状況が担保されるものではない。

**表3 地方債関係指標の推移**

起債制限比率の推移

(単位：%)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
普通会計	10.7	7.1	5.8	4.9	5.6
修正普通会計	11.0	7.4	6.0	5.1	5.9
下水道事業特別会計	132.9	133.4	155.0	104.5	106.8
上水道事業会計	18.5	19.0	18.5	17.4	18.3
連結	13.7	10.9	10.4	8.8	9.8
普通会計との差 連結	3.0	3.8	4.6	3.9	4.2

公債費負担比率の推移

(単位：%)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
普通会計	15.7	14.6	16.3	15.4	16.2
下水道事業特別会計	299.9	299.3	316.4	256.2	263.6
上水道事業会計	18.5	19.0	18.5	17.4	18.3
連結	19.8	18.9	21.4	20.2	21.3
普通会計との差 連結	4.1	4.4	5.1	4.8	5.1



## 2. 債務償還可能年数

ここで、格付投資情報センター（R & I）において、自治体格付けのために使用している指標のひとつである債務償還可能年数を用いて熊取町の債務状況について検証してみたい。債務償還可能年数とは、経常的な支出以外をすべて実質債務の償還に充てた場合に、何年で実質債務をゼロにできるかを計算したものであり、その計算式は下記のとおりである。

- ・ 債務償還可能年数 = 実質債務現在高 / 返済余資
- ・ 実質債務現在高 = 地方債現在高 + 債務負担行為現在高（支出予定額） - 基金現在高 - 実質収支
- ・ 返済余資 = 一般財源総額 - （経常経費充当一般財源 - 公債費のうち元金償還額）

まず、分子となる実質債務現在高であるが、これは算式のとおり、債務額から換金可能資産額を差し引いたものであるが、債務負担行為現在高（支出予定額）を加算することにより、公債費と同様に将来の財政状況を圧迫する要因となり得る土地開発公社に対する負担額も計上されるため、町全体の債務状況の把握が可能なものとなっている。

上記算式による、普通会計、上水道事業会計、下水道事業特別会計での連結の実質債務現在高は表1下段「実質債務現在高」欄のとおりである。ただし、上水道事業会計における「債務負担行為現在高」欄には未払金を中心とする「流動負債」額を、「実質収支」欄には現金預金を中心とする「流動資産」額を計上している。また、普通会計における各種団体等への出資金については、本来は資産として計上すべきであるが、出資先団体が存続する限り現金化は困難であるため今回は除外している。

普通会計においては、公共施設整備基金の活用により地方債の新規発行を抑えるとともに土地開発公社保有地の買戻しを行うことにより、負債となる地方債現在高、債務負担行為現在高ともに減少しているが、そのことにより資産である基金も当然に減少している。結果、実質債務現在高としては減少基調にあり、平成14年度末と平成10年度末とを比較すると13億円の減少となっている。下水道事業特別会計は実質的に、地方債現在高 = 実質債務現在高となるため増加傾向にあり、その普及率を勘案すると今後も引き続き増加するものと思われる。上水道事業会計は、地方債現在高が減少しているため実質債務現在高も同様に減少している。これらを連結すると、実質債務現在高は減少しているものの、減少額は下水道事業特別会計における地方債現在高の増加が影響し、平成14年度末と平成10年度末とを比較すると7.5億円の減少となり、普通会計単独での減少額の約半分となっている。

次に分母となる返済余資であるが、返済余資は団体が比較的自由に使える財源であり、今回は下記の条件とした。

### 普通会計

決算統計上、臨時経費充当一般財源である人件費のうちの勸奨退職手当及び投資的経費のうち事業費支弁人件費も一般財源総額から控除した。

### 下水道事業特別会計

使用料収入を一般財源総額とした。

営業費用（職員給与費及び維持管理経費等）を経常経費充当一般財源とした（公債費のうち元金償還額は控除していない）。



上水道事業会計

使用料収入を一般財源総額とした。

営業費用から減価償却費及び資産減耗費を控除したものを経常経費充当一般財源とした（公債費のうち元金償還額は控除していない）。

これらの条件により算出した債務償還可能年数は、表4のとおりであり、普通会計では平成11年度以降、1.2年程度で推移し、連結による場合では、3年程度普通会計のみの数値を押し上げているものの、概ね4年程度で推移している。同様に比較することはできないが、民間企業の場合、一般的に10年以内が目安となっていることを考えると、熊取町の現在の実質債務状況は、将来の財政状況を危惧する結果とはならなかった。

しかし、これは、多額の基金現在高により数値が押さえられた結果である。現在、公共施設整備基金を活用することで、地方債発行を抑制していることは既に述べたが、平成14年度末において仮に公共施設整備基金がゼロであった場合には、連結の債務償還可能年数は、6年を超えるものとなる。仮に今後、そうなった場合でも、道路の新設改良事業や下水道事業など計画的（経常的）に行っている普通建設事業を翌年度から全く行わないということは現実的に不可能である。その際には、財源を地方債に求めなければならなくなり、結果、債務償還可能年数は大きく上昇することとなる。また、それがスパイラル化することを止めることが、いかに行政改革等の努力をもってしても難しいかということは、安易に推測できるし、そのことを肝に銘じておかなければならない。

表4 債務償還可能年数の推移

（単位：年）

	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
普通会計	1.5	1.1	1.2	1.1	1.2
下水道事業特別会計	381.3	1,571.2	3,112.6	461.6	293.9
上水道事業会計	6.0	6.5	6.4	4.9	5.6
連結	4.4	3.6	4.1	4.2	4.4
普通会計と連結との差	2.8	2.5	2.9	3.2	3.2

・地方債管理のあるべき姿の模索

借金は多いより少ないほうがよいことは誰もが判断できる。しかし、地方債は公債費というかたちで世代間負担の公平を図るという面からも必要である。では、そのバランスをどうとっていくのかということになる。

現在のような税収等の歳入が不安定な状況においては、従来の指標に債務償還可能年数を組



み合わせ、かつ各会計を連結し、「歳出（フロー）」のみでなく、「実質債務現在高（ストック）」での町全体の財政（債務）状況を把握・予測（財政計画）するなど、いわばフロー指数とストック指数のバランスを図りながら地方債を管理する方法が有効ではないだろうか。もちろん、この場合でも、財政計画等における歳入見込と実態とに大きな乖離が生じた際には、債務償還可能年数の分母が一般財源総額を基礎にしている以上限界があることも事実である。また、債務償還可能年数は、自治体の場合、何年が妥当であるのかという基準が現在は明確ではない。しかし、大阪府内市町村や類似団体等と比較や、各団体において債務償還可能年数の経年変化を他の指数の経年変化と併せて分析することにより、あるべき基準は見えてくると思われる。この基準さえ設定してしまえば、起債制限比率等の従来指標の基準は既に設定されているのだから、財政計画等の策定時において、従来通り、積上方式により各種普通建設事業費や地方債発行額を算出、その際には、債務償還可能年数を含めた各指数等の連結数値を算出、その数値が基準より高くなっていけば、将来において公債費が財政を圧迫する可能性があるのだから、基準に近づけるべく事業費、地方債発行額等を再考する（債務償還可能年数から地方債発行可能額、事業費等を逆算する）。以上のような作業を行い、その結果となる計画数値を基本に、予算化等の事業執行していくことが、公債費による財政悪化の有効な「予防策」のひとつになるのではないだろうか。

#### 参考文献

- 乾 智里（2003）「第4章 財政運営 市場原理が促す自治体の財政規律 問われる自治体の信用力と説明責任」（『破綻する自治体、しない自治体』公職研）。
- 乾 智里「財務ランクとその指標に見る自治体財政」  
<http://www.jca.apc.org/tokyojic/kikanshi/kikanshi44/ronbun096/44inui01.htm>。
- 小西砂千夫（2002）『地方財政改革論』日本経済新聞社。
- 小西砂千夫（2003）「第4章 財政運営 現代財政運営に必要な財政分析の手法とその具体例」（『破綻する自治体、しない自治体』公職研）。

## 第3章 経常収支比率の改善による土地開発公社の健全化

～府内平均との連結決算比較～

交野市 阿 佐 正 和

【概要】近隣市に比べ社会資本整備が遅れていたため、近年、都市基盤整備を重点的に行うとともに、都市基盤整備に必要な用地を市の依頼により土地開発公社が積極的に購入してきた。しかしながら、長引く景気低迷の影響により市税収入の落ち込みなどの要因が重なり、事業の実施が困難な状態にある。このままでは、土地開発公社が抱えている約266億円の簿価残（借入金）が今後の行財政運営を一層困難にするため、迅速な対応に迫られている。

### ・連結決算とは

民間企業においては、経営力があればあるほど、様々な事業に手を広げ、多方面に様々な展開を行うことになる。もちろん数多くの子会社を抱え、数多くの関連会社に影響を与えることになる。

そのため、その企業の単体としての決算書だけでは、子会社や関連会社の経営状態まで読みきれない。これでは、子会社の経営状態を把握することができない。

そこで、決算を企業グループごとに行うことによって、1つの企業グループとして1年間をベースに決算を作成し、これが連結決算と呼ばれる。

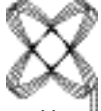
民間企業と同様に地方公共団体も、事業の拡大とともに特別会計・土地開発公社・第3セクターなどの新たな会計や法人が新設された。普通会計の決算だけでは、これらの財政状況を把握することはできない。このため、地方公共団体の決算も民間企業と同様に連結決算を作成することによって、地方公共団体全体としての財政状況を把握することができる。

### ・交野市の連結決算評価と問題点（表1）

#### 1．普通会計と土地開発公社

平成14年度の連結決算において、府内平均と比較すると、普通会計の歳入については、地方税と使用料等が府内平均より下回っている。交野市は、歳入の柱である市税の占める割合が低く、歳入の構成比の約4割程度となっている。また、市内には大規模な事業所・企業が少ないことなどから、市税収入のほとんどを個人の市民税と固定資産税に依存している。

昨今の長引く不況により、企業は人員整理等のリストラを積極的に行っている。本市においても昭和40～50年代に転入してきた「団塊の世代」の市民がその対象になることもあり



(表1)

(単位：円)

険(事業勘定)		合 計	
府内平均	乖離額	交野市	府内平均
0	0	122,763	149,776
			27,013
0	0	71,393	53,148
			18,245
5,486	32	65,053	72,066
			7,013
10,747	568	66,704	110,619
			43,915
0	0	44,918	45,156
			238
4,966	4,966	18,640	36,027
			16,357
34	34	8,243	8,864
			621

4,966



個人市民税は減少傾向にある。また、受益と負担の明確化が他の市町村より遅れ、手数料が府内平均を下回っている。

地方債は、府内平均を上回っている。近年の地方債発行の要因は、大半が土地開発公社からの用地買戻しに係る事業となっており、土地開発公社健全化の一環となっている。

歳出の公債費については、国が地方単独事業を積極的に施策誘導（高率地方債・元利償還金の交付税算入）したことや、市民要望に応えるべく総合体育施設をはじめ、保健福祉総合センターや下水道、道路などの都市基盤整備にかかる単独事業を連続的に行ったため、元利償還金が膨大になっている。

## 2．特別会計等の状況

歳入については、下水道特別会計を除くと、使用料等は府内平均を下回っている。普通会計の使用料等と同様に受益と負担の明確化が他市町村より遅れている。これにより、使用料等の収入で賄えなかった財源を普通会計の財源で賄い、繰出金の増加が普通会計へのマイナス要因となっている。

歳出については、上水道と国民健康保険特別会計で、人件費が府内平均より上回るものの、その他の経費については下回っている。特に下水道特別会計の建設事業は、下水道工事を先行し実施していたため、府内平均を大きく下回っている。

## 3．連結決算評価と土地開発公社の問題点

上記のように、各会計においては、個々に歳入・歳出について問題があるものの、連結決算ベースで見ると単年度収支は人口一人あたり 1,073 円と、府内平均に比較しても 10,002 円上回っているため財政構造が健全とは言えないまでも、府内平均以上の基準を維持している。

しかしながら、後年度負担となる土地開発公社土地保有量（土地開発公社の負債）が事業化されず、膨大に保有されている状態にある。土地開発公社の土地保有量は人口一人あたり 342,907 円で府内平均と比較すると 285,620 円の負担増となっている。今後、この懸案事項である土地開発公社の用地買戻しにかかる事業は、迅速な処理を求められる。しかし、安易に土地開発公社の用地買戻しにかかる事業の地方債発行を増発すると、後年度負担となる公債費が一層増加するため、今後の財政運営をより硬直化させる可能性が高い。

一方、これらの用地の取得資金は、土地開発公社が民間金融機関から借入れ賄っている。このため、保有期間が長くなればなるほど、その借入金の利息が膨らむため、用地を買い取ったり、売り出したりする際の価格が上昇する。平成 14 年度決算ベースで、2,667,200 万円程度の保有量があり、仮に金利が 1.5% であれば年間で 4 億円程度の金利を負担することになる。また、今後の景気動向により金利が上昇すると、一層の金利負担が発生する。

このように用地の買戻しを躊躇していると、社会情勢に影響される金利部分の負担が大きいため、迅速な処理が必要となっている。





## ・需要額・決算対比分析

### 1. 経常収支比率の改善による問題克服

土地開発公社の問題は、できる限り地方債の発行を抑制し、用地の買戻しを実行していくべきである。そのためには第一に、普通会計のより一層の健全化を推進し、目標として平成14年度決算ベースの経常収支比率96.8%を85%程度に改善させる。第二に、その留保財源を土地開発公社の用地買戻し費用に充当することで土地開発公社にかかる負担を軽減する。これにより地方債発行による後年度負担も避けることができ、将来にわたり安定した財政運営が可能になる。

### 2. 放課後児童会の対比分析

普通交付税算定にかかる基準財政需要額をナショナルミニマムとし、基準財政需要額と決算額の乖離額から行財政運営の見直しなどを行い、それにより基準財政需要額を上回る行政サービスへの応分の受益者負担や歳出抑制にかかる民間委託などを検討する。

受益者負担の見直しとして、本市において、行政財産の使用料・一般廃棄物持込手数料・保育料の見直しや放課後児童会の有料化が検討されているが、例として、放課後児童会の有料化について検討する。

放課後児童会の需要額として交付税算入されている経費が16,092千円となっており、一方、決算額は、75,777千円となっている。これら乖離額は、59,685千円となっており、その全てを市が単独事業として負担している。乖離額の大半が非常勤嘱託・アルバイト等の人件費であり、これらの大半が基準財政需要額の積算基礎として算入されていない。

この乖離額の原因であるアルバイト等の加配人件費は利用者に提供され、児童の安全を確保するとともに健全育成に寄与できるという利用者への利益がある。放課後児童会の運営経費として受益者にも応分の負担を求めることができる。

(表2-1) 放課後児童会にかかる需要額と決算額の乖離

経費区分	単位費用 億 (円)	交付税算定に おける補正後 人口 億	需要額 桶 億 × 臆 (千円)	決算額 牡 (千円)	乖離額 乙 牡 - 桶 (千円)
給与費等歳出 俺	303	81,688	24,751	90,661	65,910
国庫支出金等歳入 卸	106		8,659	14,884	6,225
合 計 恩 俺 - 卸	-	-	16,092	75,777	59,685



(表2-2) 乖離額から算出する受益者負担額

乖離額憶 (千円)	放課後児童会定員数憶 (人)	月数桶	負担額 憶 ÷ 桶	額桶 憶 ÷ 桶
59,685	515	12		9,658

(表2-3) 基準財政需要額に算入されていない非常勤嘱託等の決算額

非常勤嘱託・アルバイト (人)	決算額 (千円)
89	66,602

### 3. 学校給食の対比分析

また、歳出は、給食センターや環境事業所などの民間委託も検討されている。

民間委託の効果は基準財政需要額を基準として、本市の給食センターの状況を検証する。

本市は小学校・中学校の給食業務全般を市の単独事業として行っているから、人件費にかかる費用が膨大になっている。決算額と需要額との乖離額が1億2,700万円程度になっており、この全てを市の単独事業として一般財源で賄っている。この乖離の要因としては、職員一人あたりにかかる児童・生徒数が標準規模より本市の方が下回っている。また、職員が過大であるのと同時に職員の高年齢化が進んでいる。これらを踏まえて、民間委託の第一段階として米飯給食にかかる炊飯業務を委託化する。これによる効果は、炊飯委託料約23百万円程度の費用に対して、委託にともなう人件費の効果として職員の6名減、51百万円程度の効果が見込まれ、これらを差し引くと約28百万円程度の費用が削減できる。

(表3-1) 小学校・中学校の給食従事員等にかかる需要額と決算額の乖離

経費区分	単位費用憶 (円)	交付税算定における補正後児童・生徒数憶	需要額桶 憶 × 桶 (千円)	決算額牡 (千円)	乖離額乙 牡 - 桶 (千円)
小学校(給食従事員)	29,361	5,372	157,727	350,473	127,604
中学校( )	19,503	2,337	45,579		
小学校(米飯給食委託料)	2,739	5,372	14,714		
中学校( )	2,075	2,337	4,849		
合計	-	-	222,869		



(表3-2) 小学校・中学校施設規模の乖離

項 目	施 設 規 模					
	小 学 校			中 学 校		
	本 市	標準規模	乖 離	本 市	標準規模	乖 離
児 童 数 ・ 生 徒 数 (人)	500	720	220	546	600	54
学 級 数	17	18	1	16	15	1
職 員 数 (給食従事員)(人)	3	4	1	3	2	1
職 員 一 人 あ た り に 係 る 児 童 ・ 生 徒 数 (人)	167	180	13	182	300	118

(表3-3) 職員一人あたりの人件費の需要額と決算額

	需 要 額 億 (千円)	決 算 額 億 (千円)	乖 離 額 - 億 (千円)
職員一人あたりの単位費用額	5,285	8,548	3,263

職員一人あたりの人件費は、乖離額 350,473 千円 ÷ 41 人 8,548 千円となっている。

委託化による年間業務委託料

約 23,000 千円

上記、委託化にともない6名程度の職員の配置替え退職不補充による人件費の削減効果

8,548 千円 × 6 人 約 51,000 千円

- = 約 28,000 千円

以上のように、受益者負担や民間委託の見直しなどによる歳入・歳出の調整により基準財政需要額の基準に近づけることが必要になる。

## ま と め

基準財政需要額を一応のナショナルミニマムの基準とし、基準財政需要額の積算の基礎となっている行政内容どおり行財政運営を行っていれば、交付税の財源保障機能のもと理論的には収支均衡が図れる。基準財政収入額は、算定において、法定普通税等の税収見込額の全額を算入対象とせず、基準税率(基準率)を乗じてその一部を算入している。基準財政収入額とそれに準ずる平成14年度決算ベースの歳入額の乖離額が約24億円程度あり、この財源については各地方公共団体に留保される。以上のように、できる限り基準財政需要額を基準として歳出の抑制、又は歳入の確保を行い、それともなう留保財源を土地開発公社の用地買戻しに充当すれば地方債を発行せずに用地買戻しを実行できる。



しかしながら、現在の行財政運営は高度経済成長期やバブル経済期の税収が豊かな時代に市民ニーズに応じて事業が拡大した状況にあり、これをすぐに基準財政需要額の基準へとシフトし、留保財源を捻出することは困難であるため、段階的な対応になる。

一方、土地開発公社の問題を勘案すると、できるだけ迅速に計画を遂行し、経常収支比率を改善させなければならない。最近の経済情勢は明るい兆しが見え始め、金利が上昇する可能性が高いことから、銀行資金で財源を賄っている土地開発公社の借入金に大きな影響を与える。普通会計で地方債を発行し用地を買戻すより、できる限り一般財源で用地を買戻す方が公債費としての後年度負担も軽減できる。

今後の行財政運営においては、第一に「補完性の原理」を基本としながら、行政として本市が果たすべき役割の責任領域の明確化に努める。第二に「市民や団体でできることは市民や団体に、市場から供給可能な事業は民間に委ねること」を基本として、拡大化した行政サービスのスリム化を目指す。第三に公共施設の利用や行政サービスの提供は、受益者とそうでない市民との間の公平性をはかることを目的とし、受益者負担の適正化に努める。これらを継続的に実施すれば、経常収支比率も健全化される。

これらの実行には市民の同意が必要であり、行政側の説明責任がより一層求められる。その説明責任を果たす手段として連結決算は有効である。これまで市民にとってはブラックボックスとなっていた特別会計や土地開発公社などが決算に反映されるようになり、市の全体の姿をありのまま示すことができるようになる。これにより職員と市民が問題を共有し、解決に向けて共に歩んでいくことが望まれる。

### 【参考文献】

赤井伸朗・佐藤主光・山下耕治（2003）『地方交付税の経済学』有斐閣。

交野市財政健全化推進課（2004）『交野市財政健全化計画』。

北村義郎（2002）『これ以上やさしく書けない！連結財務諸表がみるみるわかる本』  
PHP研究所。

地方交付税制度研究会（2003）『地方交付税制度解説（単位費用）』 地方財政協会。

日本経済新聞社（1999）『自治体破産 - 関西で何が起きているのか』 日本経済新聞社。

平野正樹（2002）『地方財政論 受益と負担関係明確化へのシナリオ』 慶応義塾大学出版。

宮崎 豊（2003）「第2章 実務的視点から見た需要額・決算対比表分析」『地方分権ゼミナール「地方財政研究」報告書』 苛大阪府市町村振興協会。

## 第4章 連結決算による財政責任の発揮

～府内市町村の推移～

大阪府総務部市町村課 進藤由之

【概要】普通会計のみでなく、企業会計等を含めた連結決算を用いて地方公共団体全体の財政状況を公表することは、住民に対して地方公共団体の財政状況を理解する上で新たな視点を与え、「受益者負担」など地方公共団体が直面している課題に係る説明責任を果たすことができる。

### ・連結決算の意義と作成方法

#### 1．住民への説明責任

住民への地方公共団体の財政状況の公表にあたっては一般会計や普通会計のみを用いていることが多い。しかし、実際には地方公共団体による住民へのサービスには普通会計の中で行われるものだけでなく、上下水道事業や病院事業などの公営企業会計や、国民健康保険事業会計、老人保健医療事業会計、介護保険事業会計など事業会計で行われているものがあり、それらは住民サービスのなかで大きなウエイトを占めている。普通会計と公営事業会計は会計処理上の区別だけであり、しかもそれぞれ異なった会計処理方法を用いている。住民にとってみれば全て同じ地方公共団体によるサービスであり、住民に対しての財政状況の説明としてそれぞれの会計処理方法をそのまま用いることは、住民にとって非常にわかりにくく説明責任を果たす上で大きな障害となっている。このような障害を克服するため、普通会計と公営事業会計を含めた統一的な会計として連結決算を作成し、その分析を行うとともに住民への説明責任にどの程度寄与できるものかを検証する。

#### 2．普通会計の現金主義と公営事業会計の発生主義

地方公共団体の場合、会計処理の原則として普通会計では現金主義を採用しているのに対し、公営事業会計では一部のものを除き発生主義を採用しており、単純には連結できないという障害がある。そのため今回連結決算を作成するに当たり、以下の手法でもって行うこととした。なお、公営事業会計として今回、地方公共団体の中で大きな支出のウエイトを占める上下水道事業会計、病院事業会計、国民健康保険事業会計、老人保健医療事業会計及び介護保険事業会計を採用した。



### 3. 連結決算の作成方法

まず、全ての会計を現金主義に統一することとし、発生主義を採用している事業会計においては、他会計と統一させるため減価償却費を元金償還に置き換え、おおよその資金ベースに置き換えた。

連結決算の作成方法算出は、各会計の単年度収支を基礎としており、繰越金や基金繰入金などは控除することとした。収入では「地方税」、「地方交付税等」、「使用料等」、「補助金」、「地方債」、「他会計繰入金」、「その他」と分けし、支出にあつては「人件費」、「公債費」、「扶助費（給付関係）」、「建設事業費（投資関係）」、「他会計繰出金」、「その他（経費関係等）」に分けした。

以上の方法に基づき、各会計の費目の内訳は以下のとおりとした。

表1 連結決算シート

	普通会計	上水道	病院	下水道	国民健康保険 (事業勘定)	老人保健医療	介護保険 (事業勘定)
地方税	地方税	-	-	-	-	-	-
地方交付税等	地方交付税、 地方譲与税等	-	-	-	-	-	-
使用料等	使用料、手数料	給水収益	入院収益、 外来収益	料金収入	保険料	-	保険料
補助金	国庫支出金、 府支出金	国庫補助金、 府補助金	国庫補助金、 府補助金	国庫補助金、 府補助金	国庫支出金、 府支出金	国庫支出金、 府支出金	国庫支出金、 府支出金
地方債	地方債	企業債	企業債	地方債	-	-	-
他会計繰入金	-	他会計繰入金合計	他会計繰入金合計	他会計繰入金合計	他会計繰入金	他会計繰入金	他会計繰入金
(うち赤字補てん)	-	繰出基準以外のもの	繰出基準以外のもの	繰出基準以外のもの	財源補てん的なもの	その他のもの	財源補てん的なもの
その他	収入合計 - (地方税 - 地方債)	収入合計 - (使用料 等 - 他会計繰入金)	収入合計 - (使用料 等 - 他会計繰入金)	収入合計 - (使用料 等 - 他会計繰入金)	収入合計 - (使用料 等 - 他会計繰入金)	収入合計 - (使用料 等 - 他会計繰入金)	収入合計 - (使用料 等 - 他会計繰入金)
収入合計	歳入合計 - 繰越金 - 積立金取崩額合計	収益的収支の総収益 + 資本的収支の収入計	収益的収支の総収益 + 資本的収支の収入計	総収益 + 基本的収入	歳入合計 - 繰越金	歳入合計 - 繰越金	歳入合計 - 繰越金
人件費	人件費	職員給与費	職員給	職員給与費	人件費	人件費	人件費
公債費	公債費	営業外費用の支払利 息、企業債償還金	医療外費用の支払利 息、企業債償還金	営業外費用の支払利 息、地方債償還金	-	-	-
扶助費 (給付関係)	扶助費	-	-	-	保険給付費	医療諸費	保険給付費
建設事業費 (投資関係)	普通建設事業費、 災害復旧事業費、 失業対策事業費	建設改良費	建設改良費	建設改良費	-	-	-
他会計繰出金	公営企業等に対する 繰出しの状況合計	-	-	-	-	-	-
その他 (経費関係等)	支出合計 - (人件費 - 他会計繰出金)	支出合計 - (人件費 - 建設事業費)	支出合計 - (人件費 - 建設事業費)	支出合計 - (人件費 - 建設事業費)	支出合計 - (人件費 - 扶助費)	支出合計 - (人件費 - 扶助費)	支出合計 - (人件費 - 扶助費)
支出合計	歳出合計 - 前年度繰 上充用金 - 積立金	収益的収支の総費用 + 資本的収支の支出計 - 原価償却費 - 資産減耗 費 - 繰延勘定償却	収益的収支の総費用 + 資本的収支の支出計 - 原価償却費 - 繰延勘定 償却	総費用 + 資本的支出	歳出合計 - 前年度繰 上充用金	歳出合計 - 前年度繰 上充用金	歳出合計 - 前年度繰 上充用金
単年度収支	収入合計 - 支出合計	収入合計 - 支出合計	収入合計 - 支出合計	収入合計 - 支出合計	収入合計 - 支出合計	収入合計 - 支出合計	収入合計 - 支出合計
地方債等残高	地方債現在高	企業債現在高	地方債現在高	企業債現在高	-	-	-

このシートは、各会計の単年度の収支を表している。そのため、繰越金や基金繰入金などは除外している。

水道事業と病院事業は、発生主義を採用しているが、他の会計と整合させるため、おおよそ資金ベースに置き換えている。

(減価償却を元金償還に置き換えている。)



## 平成14年度府内市町村の連結決算と普通会計決算の比較

### 1. 連結決算に占める使用料等

平成14年度の普通会計の収入合計1兆8,839億円(9:表2の項目番号)は、表2のように、連結決算の収入合計3兆6007億円の52.3%に過ぎず、約半分は他会計の収入である。その比重は、国民健康保険が12.9%、老人保健医療が12.7%で、下水道が8.0%で次ぎ、上水道、病院、介護保険は5%前後にすぎない。

これらの他会計は、使用料や保険料等を主な財源とするから、地方税等の収入合計に占める比重は、普通会計の48.9%に対し、連結決算では25.6%まで低下する。使用料等類の比重は、普通会計ではわずか2.4%にすぎなかったが、連結決算では15.3%を占め、補助金允の18.9%に次いでいる。特に、上水道や病院の使用料等はこれらの収入合計の7割以上を占めているが、連結決算の使用料等の合計に占める比重は、国民健康保険の保険料が、31.3%と最も大きい。この国民健康保険と老人保健医療は、補助金允を主な財源としており、両者の補助金合計は普通会計のそれに相当している。

地方債印は、普通会計を除くと、下水道がほとんどを占めている。この下水道に対する普通会計からの繰入金額は、連結決算合計の45.6%を占め、赤字補てん分だけでは63.7%を占めるから、下水道料金の適正化が求められるわけである。

### 2. 連結決算の扶助費と医療・介護

普通会計の支出では、人件費引が25.7%と最も大きな比重を占めるが、連結決算合計では、国民健康保険、老人保健医療、介護保険が加わるから、扶助費等の比重が33.2%と最も大きくなる。公債費や建設事業費の比重は、普通会計と連結決算でそれほど大きな変化はないが、これらの各会計の比重では下水道が約3割を占める。このため、地方債等残高時は、普通会計と下水道でほぼ9割の比重を占めることになる。

### 3. 下水道と国民健康保険の赤字

連結決算では、どの会計の収支が健全化かが明らかになる。単年度収支隠では、病院は約5億円の黒字であるが、他会計繰入金の赤字補てん分員を加えると、約20億円の赤字になる。その結果、府内市町村合計では平成14年度で、すべての公営事業会計が赤字であることが示された。単年度収支隠での赤字の比重は普通会計が最大であるが、赤字補てん分を加えると下水道や国民健康保険が大きな比重を占めている。



表2 平成14年度 連結決算シート(府内43市町村合計)

(単位:千円)

	普通会計	構成比	上水道	構成比	病院	構成比	下水道	構成比	国民健康保険(事業勘定)	構成比	老人保健医療	構成比	介護保険(事業勘定)	構成比	合計	構成比
1. 地方税	921,645,717	48.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	921,645,717	25.6
2. 地方交付税等	327,048,252	17.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	327,048,252	9.1
3. 使用料等	45,924,246	2.4	130,367,980	77.1	107,452,874	72.7	61,139,368	21.2	172,268,780	37.2	-	-	33,755,427	17.6	550,908,675	15.3
	8.3		23.7		19.5		11.1		31.3				6.1		100.0	
4. 補助金	303,865,746	16.1	688,734	0.4	283,163	0.2	24,229,690	8.4	170,192,233	36.8	115,582,398	25.3	66,131,675	34.4	680,973,639	18.9
	44.6		0.1		0.0		3.6		25.0		17.0		9.7		100.0	
5. 地方債	181,852,401	9.7	10,337,650	6.1	11,814,631	8.0	85,676,920	29.7	-	-	-	-	-	-	289,681,602	8.0
	62.8		3.6		4.1		29.6								100.0	
6. 他会計繰入金	-	-	2,595,963	1.5	19,119,338	12.9	107,010,215	37.1	51,021,365	11.0	24,356,707	5.3	30,559,400	15.9	234,662,988	6.5
			1.1		8.1		45.6		21.7		10.4		13.0		100.0	
7. (うち赤字補てん)	-	-	1,234,079	0.7	2,506,683	1.7	36,332,456	12.6	15,307,335	3.3	1,457,371	0.3	210,901	0.1	57,048,825	1.6
			2.2		4.4		63.7		26.8		2.6		0.4		100.0	
8. その他	103,627,263	5.5	25,013,306	14.8	9,132,541	6.2	10,467,499	3.6	69,537,226	15.0	316,334,814	69.3	61,673,208	32.1	595,786,157	16.5
9. 収入合計	1,883,963,741	100.0	169,003,660	100.0	147,802,571	100.0	288,523,736	100.0	463,019,660	100.0	456,273,936	100.0	192,119,726	100.0	3,600,707,030	100.0
	52.3		4.7		4.1		8.0		12.9		5.3		5.3		100.0	
10. 人件費	498,969,690	25.7	29,020,010	17.0	61,965,933	42.1	11,172,699	3.8	6,708,366	1.4	1,075,437	0.2	5,118,943	2.6	614,031,078	16.7
	81.3		4.7		10.1		1.8		1.1		0.2		0.8		100.0	
11. 公債費	212,537,163	11.0	27,438,526	16.1	10,877,470	7.4	116,417,228	40.0	-	-	-	-	-	-	367,270,387	10.0
	57.9		7.5		3.0		31.7								100.0	
12. 扶助費(給付関係)	314,399,715	16.2	-	-	-	-	-	-	267,952,842	57.2	453,640,056	99.4	181,342,117	92.9	1,217,334,730	33.2
	25.8								22.0		37.3		14.9		100.0	
13. 建設事業費(投資関係)	256,570,054	13.2	33,073,719	19.4	14,308,857	9.7	124,776,935	42.9	-	-	-	-	-	-	428,729,565	11.7
	59.8		7.7		3.3		29.1								100.0	
14. 他会計繰出金	237,378,070	12.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	237,378,070	6.5
15. その他(経費関係等)	418,906,710	21.6	81,389,824	47.6	60,143,195	40.8	38,732,638	13.3	194,091,782	41.4	1,636,177	0.4	8,643,927	4.4	803,544,653	21.9
16. 支出合計	1,938,761,627	100.0	170,922,099	100.0	147,295,471	100.0	291,099,563	100.0	468,753,013	100.0	456,351,707	100.0	195,105,003	100.0	3,668,288,483	100.0
	52.9		4.7		4.0		7.9		12.8		12.4		5.3		100.0	
17. 単年度収支	54,797,886		1,918,439		507,100		2,575,827		5,733,353		77,771		2,985,277		67,581,453	
18. 単年度収支と赤字補てん合計: 應-員	2,250,939		3,152,518		1,999,583		38,908,283		21,040,688		1,535,142		3,196,178		67,581,453	
19. 地方債等残高	1,879,740,295		297,905,489		162,122,330		1,674,642,865		-		-		-		4,014,410,979	
	46.8		7.4		4.0		41.7								100.0	

## ・府内市町村の連結決算の推移

連結決算を平成14年度から5年度ごとに昭和62年度まで遡って作成し、過去からの連結決算の推移からその特徴を挙げることにする。なお、介護保険事業会計については会計の制度が平成12年度からであり、これらの年度には含まれていない。

### 1. 連結決算に占める地方税の低下と使用料等の増加

連結決算における地方税の額は、昭和62年度から平成9年度まで増加したが、その後平成14年度では減少している。これに対し、使用料等の額は、昭和62年度以降、常に増加している。連結決算の比重について、経済が好況であった平成4年度を見ると地方税が34.1%で、使用料等が12.7%であった。平成14年度の地方税は25.6%で、使用料等が15.3%であるから、地方税の比重が低下しているのに対し、使用料等の比重が増加している。厳しい経済状況の中で、地方税が落ち込み、地方税から使用料等に比重がシフトしてきている。





## 2. 連結決算に占める扶助費の増加と下水道の地方債等残高の増加

平成14年度の連結決算の支出において、扶助費（給付関係）の比重が最も大きい。扶助費（給付関係）の比重は平成4年度、平成9年度、そして平成14年度と大きく増加し続けている。他方、建設事業費（投資関係）は平成4年度にその比重が最も高かったが、それ以降平成9年度、平成14年度と減少としている。また人件費についてのその比重は、昭和62年度以降平成4年度、平成9年度、そして平成14年度と減少している。このことから扶助費（給付関係）のウエイトが近年急速に増加してきたことがわかる。

地方債等残高は、昭和62年度の額が約1兆6750億円であったが、平成14年度には約4兆144億円で約2.4倍に膨らんでいる。そのなかでも下水道の比重が昭和62年度の27.2%から平成14年度には41.7%と大きくなっている。普通会計の地方債等残高の比重が昭和62年度の52.2%から平成14年度には46.8%と小さくなっていることから、地方債等残高における下水道の比重が連結決算において増していることがわかる。

## 3. 黒字から赤字へ

平成14年度の連結決算では、病院を除くすべての会計が赤字であることが示されたが、昭和62年度の連結決算においては、国民健康保険を除き、すべての会計で黒字となっている。しかし、赤字補てん分を加えると、病院及び下水道についても赤字となり、公営事業会計はすでに赤字体質にあり、それを普通会計が支えていた。その後の推移をみると平成4年度には上水道及び下水道が赤字となり、赤字補てん分を加えるとほとんどの公営事業会計赤字となる。さらに平成9年度にはそれまで他会計を支えてきた普通会計が赤字となり、その結果連結決算合計でも赤字となっている。

また昭和62年度と平成14年度の連結決算の総支出額に対する各会計の支出額の構成比は、国民健康保険事業会計が昭和62年度の12%に対し、平成14年度は13%に、また老人保健医療事業会計が昭和62年度の11%に対し、平成14年度は13%と若干比率が増えた。その他の会計については構成比がほぼ同じであり、全体的にはこの15年間で会計の構成比は変わらないものとなっている。

### ・ 住民への説明責任において連結決算が果たす役割

#### 1. 「受益」と「負担」の明確化

連結決算においては、普通会計ではわずかである使用料の割合が高くなっている。また、連結決算の推移からも地方税の額の減少傾向に比べ、使用料の額は増加傾向となっており、その割合が収入全体のなかで大きく占めてきている。このことは住民サービスが税によって賄われているという住民のこれまでの発想から、そのサービスが使用料によって賄われており、サービスに対価が求められているということを説明することができる。住民サービスの「受益」に対して、住民の適正な「負担」がなされているのかどうか。その対価としての使用料が適正なのか。連結決算は財政状況の住民に対する説明の中で、積極的に論議されるツールとなることが期待される。



## 2. 住民サービスの変化～「人的サービス」から「給付サービス」、「ハード」から「ソフト」へ～

連結決算においては、扶助費（給付関係）の比重が人件費を抜いて最も大きくなっている。このことはこれまで住民が市町村に対して抱いていた人的サービスが主な仕事であるというイメージを打ち消し、実際は給付に係るものが主なサービスであることを説明することとなる。

また扶助費（給付関係）の額の増加傾向とは対照的に、普通建設事業費（投資関係）の額が平成4年度に比べ平成9年度、平成14年度と減少している。市町村の資本整備についてはある程度達成されており、住民サービスにおいてハード面からソフト面に移行している。

## 3 財政状況の明確化と行革の効果

市町村の財政状況が悪いと言われている昨今において、連結決算により各会計がそれぞれどのような状況にあり、各会計の合計から市町村全体としての財政状況がどうなっているのかを一目で示すことができる。また財政状況が悪化しているなかで普通建設事業費（投資関係）の額が減少している。人件費の額も平成14年度には平成9年度に比べて減少している。これらの費目の減少は市町村が財政状況の厳しい中で投資的経費の抑制、給与カットや退職者不補充など行革を積極的に行ってきたことを表している。

### ・ 連結決算の活用への期待

連結決算は、これまでの普通会計など各会計からの収支からは読み取ることができない様々な点を表すことができる。住民には、これまでの市町村の住民サービスに対して新たな視点を抱かせることとなる。特に「扶助費（給付関係）」の「受益」と「負担」との関係で適切な受益者負担を論議するとき、住民への説明に対してこの連結決算は大きな役割を果たすことが期待される。また連結決算の作成は、各市町村の庁内における行革や予算編成においても全体の財政状況を見通すことで、より健全な取り組みを行うことが可能となろう。

市町村を取り巻く環境、特に財政状況に関する環境は依然として厳しさを増しており、住民からの関心も以前より増して高まってきている。住民に対してよりわかりやすい財政状況の説明は、今後市町村が直面する課題に対して円滑に対処するために必要不可欠なものであり、そのための一つのツールとしての連結決算に期待する。

### < 参考文献 >

- 神谷雅之（2004）「平成14年度大阪府下市町村の連結決算とその作成方法」、5月、mimeo。
- 大阪府総務部市町村課（2004）『自治大阪 - 3月号別冊付録』財団法人大阪府市町村振興協会。
- 大阪府総務部市町村課（1998）『自治大阪 10月号』財団法人大阪府市町村振興協会。
- 大阪府総務部地方課（1993）『自治大阪 - 10月号別冊』財団法人大阪府市町村振興協会。
- 大阪府総務部地方課（1988）『自治大阪 10月号』財団法人大阪府市町村振興協会。
- 大阪府総務部地方課（1988）『自治大阪 12月号』財団法人大阪府市町村振興協会。
- 大阪府総務部市町村課『平成9年度 地方公営企業の現状と財政分析』。
- 大阪府総務部地方課『平成4年度 地方公営企業の現状と財政分析』。
- 大阪府地方課『昭和62年度 公営企業の現状と財政分析』。



**付表1 平成9年度 連結決算シート（府内43市町村合計）**

（単位：千円）

	普通会計	構成比	上水道	構成比	病院	構成比	下水道	構成比	国民健康保険 （事業勘定）	構成比	老人保健医療	構成比	合計	構成比
1. 地方税	1,051,708,100	56.5	-		-		-		-		-		1,051,708,100	31.5
2. 地方交付税等	202,462,088	10.9	-		-		-		-		-		202,462,088	6.1
3. 使用料等	40,780,348	2.2	124,497,589	64.9	100,735,047	52.3	45,976,244	14.4	145,669,679	38.8	-		457,658,907	13.7
	8.9		27.2		22.0		10.0		31.8				100.0	
4. 補助金	277,848,780	14.9	1,075,317	0.6	527,714	0.3	36,558,099	11.4	133,060,153	35.4	105,742,752	26.6	554,812,815	16.6
	50.1		0.2		0.1		6.6		24.0		19.1		100.0	
5. 地方債	170,641,624	9.2	25,634,200	13.4	37,053,500	19.3	126,063,205	39.3	-		-		359,392,529	10.8
	47.5		7.1		10.3		35.1						100.0	
6. 他会計繰入金	-		7,493,896	3.9	43,556,494	22.6	96,049,300	30.0	41,703,926	11.1	23,034,375	5.8	211,837,991	6.3
			3.5		20.6		45.3		19.7		10.9		100.0	
7. (うち赤字補てん)	-		1,965,432	1.0	14,619,190	7.6	36,249,463	11.3	16,117,586	4.3	1,373,768	0.3	70,325,439	2.1
			2.8		20.8		51.5		22.9		2.0		100.0	
8. その他	117,333,032	6.3	33,069,648	17.2	10,580,237	5.5	15,741,978	4.9	55,412,031	14.7	268,742,492	67.6	500,879,418	15.0
9. 収入合計	1,860,773,972	100.0	191,770,650	100.0	192,452,992	100.0	320,388,826	100.0	375,845,789	100.0	397,519,619	100.0	3,338,751,848	100.0
	55.7		5.7		5.8		9.6		11.3		11.9		100.0	
10. 人件費	526,932,893	27.8	32,366,745	17.0	59,895,046	30.9	12,101,556	3.8	6,865,522	1.8	1,099,528	0.3	639,261,290	19.0
	82.4		5.1		9.4		1.9		1.1		0.2		100.0	
11. 公債費	177,959,137	9.4	25,284,712	13.3	7,702,441	4.0	85,599,904	26.6	-		-		296,549,194	8.8
	60.0		8.5		2.6		28.9						100.0	
12. 扶助費 （給付関係）	252,453,371	13.3	-		-		-		254,533,897	68.5	396,339,130	99.4	903,326,398	26.8
	27.9								28.2		43.9		100.0	
13. 建設事業費 （投資関係）	317,607,179	16.7	54,626,254	28.8	65,569,777	33.9	185,900,759	57.8	-		-		623,703,969	18.5
	50.9		8.8		10.5		29.8						100.0	
14. 他会計繰出金	213,744,517	11.3	-		-		-		-		-		213,744,517	6.3
15. その他 （経費関係等）	408,215,385	21.5	77,707,604	40.9	60,480,419	31.2	37,815,530	11.8	110,282,600	29.7	1,438,409	0.4	695,939,947	20.6
16. 支出合計	1,896,912,482	100.0	189,985,315	100.0	193,647,683	100.0	321,417,749	100.0	371,682,019	100.0	398,877,067	100.0	3,372,522,315	100.0
	56.2		5.6		5.7		9.5		11.0		11.8		100.0	
17. 単年度収支	36,138,510		1,785,335		1,194,691		1,028,923		4,163,770		1,357,448		33,770,467	
18. 単年度収支と赤字 補てん合計：隠-員	34,186,929		180,097		15,813,881		37,278,386		11,953,816		2,731,216		33,770,467	
19. 地方債等残高	1,782,588,861		288,226,210		230,195,887		1,367,035,752		-		-		3,668,046,710	
	48.6		7.9		6.3		37.3						100.0	

**付表2 平成4年度 連結決算シート（府内43市町村合計）**

（単位：千円）



付表3 昭和62年度 連結決算シート(府内43市町村合計)

(単位:千円)

	普通会計	構成比	上水道	構成比	病院	構成比	下水道	構成比	国民健康保険 (事業勘定)	構成比	老人保健医療	構成比	合計	構成比
1. 地方税	743,567,963	60.2	-		-		-		-		-		743,567,963	35.8
2. 地方交付税等	89,699,197	7.3	-		-		-		-		-		89,699,197	4.3
3. 使用料等	29,546,335 9.6	2.4	94,243,637 30.5	74.1	63,836,803 20.7	76.8	20,592,428 6.7	12.0	100,593,998 32.6	41.7	-		308,813,201 100.0	14.9
4. 補助金	182,346,785 50.1	14.8	215,483 0.1	0.2	145,822 0.0	0.2	24,370,495 6.7	14.2	102,599,885 28.2	42.5	53,993,444 14.8	24.9	363,671,914 100.0	17.5
5. 地方債	66,464,512 46.5	5.4	11,219,100 7.9	8.8	3,083,800 2.2	3.7	62,134,307 43.5	36.1	-		-		142,901,719 100.0	6.9
6. 他会計繰入金	-		2,164,010 2.4	1.7	13,441,538 15.1	16.2	52,143,639 58.4	30.3	9,965,983 11.2	4.1	11,496,680 12.9	5.3	89,211,850 100.0	4.3
7. (うち赤字補てん)	-		1,322,278 3.0	1.0	6,850,407 15.7	8.2	26,598,777 60.9	15.5	8,115,216 18.6	3.4	765,585 1.8	0.4	43,652,263 100.0	2.1
8. その他	123,748,449	10.0	19,382,722	15.2	2,587,847	3.1	12,793,105	7.4	28,161,479	11.7	151,262,395	69.8	337,935,997	16.3
9. 収入合計	1,235,373,241 59.5	100.0	127,224,952 6.1	100.0	83,095,810 4.0	100.0	172,033,974 8.3	100.0	241,321,345 11.6	100.0	216,752,519 10.4	100.0	2,075,801,841 100.0	100.0
10. 人件費	348,622,260 81.8	29.3	25,331,343 5.9	21.1	38,714,739 9.1	49.1	7,912,118 1.9	4.7	4,950,337 1.2	2.0	586,734 0.1	0.3	426,117,531 100.0	21.1
11. 公債費	127,027,590 68.0	10.7	19,820,750 10.6	16.5	6,207,349 3.3	7.9	33,815,507 18.1	20.2	-		-		186,871,196 100.0	9.3
12. 扶助費 (給付関係)	165,707,484 30.2	13.9	-		-		-		167,751,035 30.6	68.3	214,555,552 39.2	99.5	548,014,071 100.0	27.2
13. 建設事業費 (投資関係)	211,695,003 62.2	17.8	22,219,395 6.5	18.5	1,641,462 0.5	2.1	104,660,751 30.8	62.5	-		-		340,216,611 100.0	16.9
14. 他会計繰出金	86,124,025	7.2	-		-		-		-		-		86,124,025	4.3
15. その他 (経費関係等)	249,976,041	21.0	52,585,508	43.8	32,346,048	41.0	21,060,609	12.6	73,042,818	29.7	581,660	0.3	429,592,684	21.3
16. 支出合計	1,189,152,403 59.0	100.0	119,956,996 5.9	100.0	78,909,598 3.9	100.0	167,448,985 8.3	100.0	245,744,190 12.2	100.0	215,723,946 10.7	100.0	2,016,936,118 100.0	100.0
17. 単年度収支	46,220,838		7,267,956		4,186,212		4,584,989		4,422,845		1,028,573		58,865,723	
18. 単年度収支と赤字 補てん合計: 隠・員	89,873,101		5,945,678		2,664,195		22,013,788		12,538,061		262,988		58,865,723	
19. 地方債等残高	992,550,420 59.3		200,194,164 12.0		26,210,129 1.6		455,942,732 27.2		-		-		1,674,897,445 100.0	

## 第5章 見せかけの経常収支比率に潜む危険性

～不交付団体の臨時財政対策債発行について～

吹田市 村山 竜一

【概要】吹田市は昭和58年度以来不交付団体であるが、平成15年度に「臨時財政対策債」を初めて発行した。地方交付税制度の一部として国が地方へ交付すべき財源の確保策として創設されたこの「臨時財政対策債（赤字特例債）」が吹田市に与えた影響について考える。

### 1. 吹田市財政と臨時財政対策債

臨時財政対策債は地方財源の不足に対処するため、従来の交付税特別会計借入金による方式にかえて、平成13年度から平成18年度の間、地方財政法第5条の特例地方債として発行されることとなった。この臨時財政対策債は、普通交付税（基準財政需要額）からの振替財源的性格を有するものであり、普通交付税同様、経常一般財源としての取扱いをすることとなっている。このことは後述するが「経常収支比率」の数値に少なからず影響を及ぼすこととなる。また、その元利償還金については、臨時財政対策債発行の有無に関係なく後年度普通交付税における基準財政需要額に全額算入され、地方団体の財政運営に支障が生ずることのないよう措置されている。なお、平成15年度においては、交付税特会からの借り入れを廃止したことにより、臨時財政対策債への依存度が特に高くなっている。（吹田市の発行可能額は平成14年度約31.1億円から平成15年度約57.4億円（対前年度比84.6%増）となっている）

また、吹田市の財政状況は多聞に漏れず悪化の一途をたどっており、現在、平成12年度に策定された「財政健全化計画（案）」に基づいて鋭意健全化を図っている。しかし、近年の地方税等の落ち込みは予想以上に大きく、歳出削減効果額をも飲み込んでしまっている。その結果、平成14年度当初予算で約75億円の歳出超過となっており、これを補填するため財政調整基金の取り崩し等で収支を合せてきた。しかし、平成15年度当初予算においては約123億円の歳出超過となり、不足分の歳入を財政調整基金の取り崩し等のみならず、臨時財政対策債の発行により賄わざるを得ない状況となった。



## ・ 財源保障超過額の存在

### 1. 臨時財政対策債 + 普通交付税額 = 真の交付税額

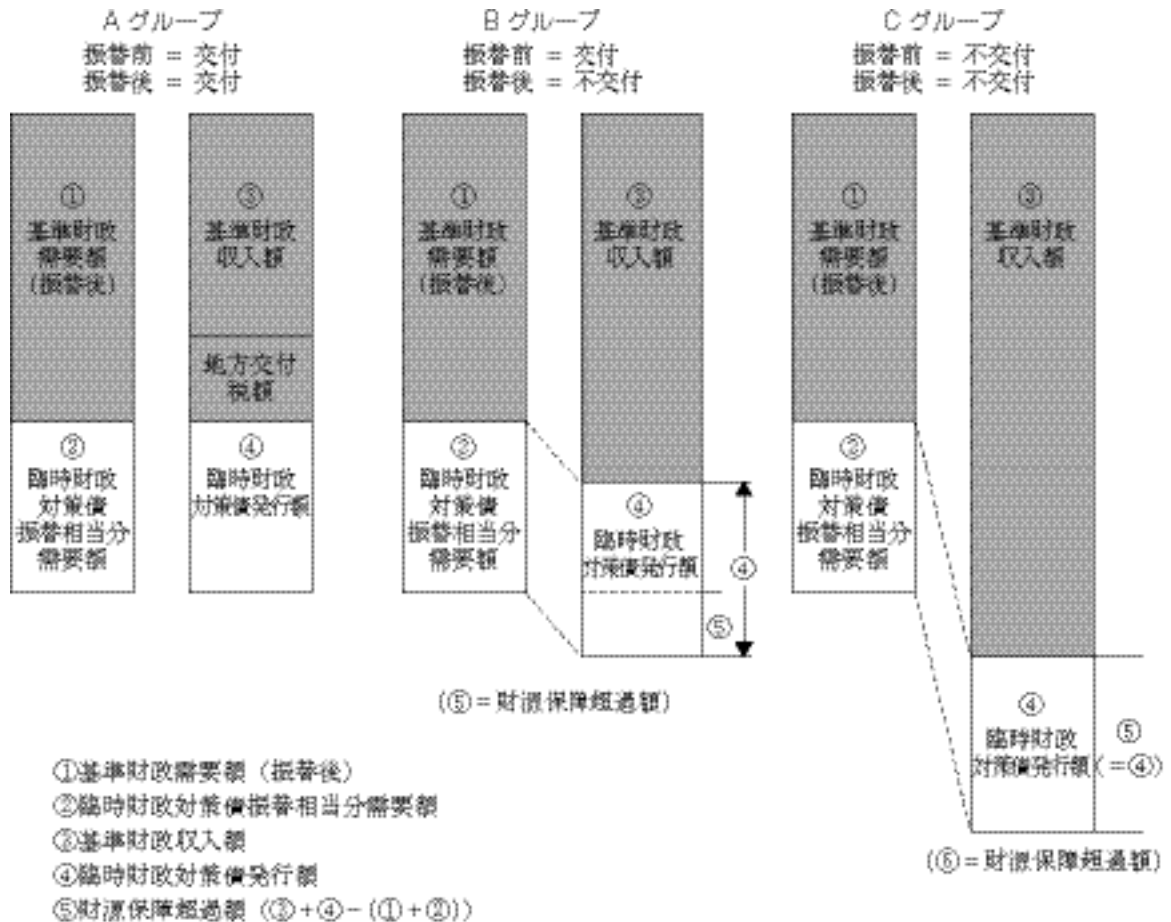
基準財政需要額をナショナルミニマムの基準とし、その財源を保障するのが地方交付税制度である。つまり基準財政需要額までは国により財源保障されているのである。そして、国は昨今の地方交付税総額を圧縮していく流れの中で、基準財政需要額の一部を「地方交付税」という形でなく、「臨時財政対策債」という形に変えて財源保障したのである。

従前「基準財政需要額 基準財政収入額」の差がプラスになれば地方交付税として入ってきて、マイナスとなれば歳入超過いわゆる不交付団体となっていた。それが、基準財政需要額の一部を臨時財政対策債へ振替たことにより、その振替相当額全額を臨時財政対策債として起債しなければ、各団体は振替前の基準財政需要額と同額の歳入を確保出来なくなったのである。ゆえに、臨時財政対策債が地方交付税制度の一部と位置づけられるのである。

### 2. 臨時財政対策債への振り替えを基にした各団体のグループ分け

地方交付税制度によって各団体は、図1のように交付団体（1グループ）・不交付団体（2グループ）の計3グループに分類される。

図 1





まずAグループは基準財政需要額の一部を臨時財政対策債振替に関係なく地方交付税交付であるグループで、ほとんどの自治体が属している。このグループにおいては、臨時財政対策債を全額発行しないと、これまで交付税によって賄われていた歳入額を確保出来ない。そのため、発行を抑制する特別事情が無い限り、通常全額発行されるであろう。臨時財政対策債の元利償還額は、後年度の基準財政需要額に全額参入されるのだから各団体の懐は痛まず、発行のブレーキとなることもないのである。つまり従前地方交付税で入っていたものが臨時財政対策債という名目に変っただけであり、府内では38市町村がこれに属する。(表1参照)

次にBグループは、不交付団体だが、もし基準財政需要額の一部を臨時財政対策債への振替がなかった場合、交付団体となるグループであり府内では3市ある。(表1参照)

最後にCグループも、不交付団体であり、なおかつ基準財政需要額の一部を臨時財政対策債への振替がなかった場合でもやはり不交付となる団体で、府内では2市町ある。(表1参照)

### 3. 財源保障超過額の存在

注目すべきは不交付団体であるB・Cグループである。Bグループは、臨時財政対策債を一定額以上発行したことにより、基準財政需要額以上の財源が確保できる場合がある。この地方交付税制度上財源保障された額を超えた額を「財源保障超過額」と名づけるならば、以下のように表される。(図1参照)

$$\text{「財源保障超過額」} = \left( \begin{array}{l} \text{基準財政収入額} + \text{臨時財政対策債の発行額} \\ - \\ \text{基準財政需要額} + \text{臨時財政対策債振替額相当分の需要額} \end{array} \right)$$

府内の市町村を例に試算すると、平成14年度府内市町村の不交付団体5団体のうち3団体が該当し、泉佐野市(397,411千円)・箕面市(315,410千円)・摂津市(19,980千円)が「財源保障超過額」を発生させている。(表1の列参照)

ちなみに上記式に基づいて、吹田市(平成15年度決算・Bグループ)の場合、財源保障超過額を算出すると、

$$47,595,208 \text{ 千円} + 5,600,000 \text{ 千円} - (43,836,076 \text{ 千円} + 5,743,106 \text{ 千円}) = 3,616,026 \text{ 千円}$$

となり、実に約36億円もの財源保障超過額が発生している。

他方、Cグループは、臨時財政対策債を発行せずとも基準財政収入額で充足しており、もし発行すればその全額が「財源保障超過額」となる。このグループには吹田市(平成14年度決算)および田尻町が該当する。ちなみに両市町ともに臨時財政対策債を発行しておらず「財源保障超過額」は発生していない。

この現象は「制度上の盲点」であるが、実務上、この「財源保障超過額」まで臨時財政対策債を発行できる。もっとも、「臨時財政対策債を発行するかどうか?」また発行する場合、「いくら額を発行するかどうか?」の判断は、各団体に委ねられている。その際、忘れてはならないことは、不交付団体が発行した臨時財政対策債の元利償還金は全額当該団体の自己負担となる。つまり一般財源により償還しなければならないという大きなツケを背負うことになる。



## ・ 経常収支比率の見せかけの改善

不交付団体においては、臨時財政対策債が交付税制度の財源保障額以上の歳入確保策となっていることを前段まで述べてきたが、本段ではそれが経常収支比率の計算上どう扱われているのか考えてみたい。

### 1. 経常収支比率とは

財政の硬直化を示す財政指標としてよく利用される「経常収支比率」は、人件費・公債費・扶助費等毎年必要となる義務的（経常的）経費を地方税・地方交付税など比較的安定的（経常的）に入ってくる収入で割ったもので、以下のように表される。

$$\text{経常収支比率( \% )} = \frac{\text{経常経費充当一般財源額}}{\text{経常一般財源額}} \times 100$$

この値が100%を超えるということは、簡単に言うと経常的収入で経常的支出を賄えない状態である。つまり臨時的収入を使って賄いきれない経常的支出額の穴埋めをしているのである。

### 2. 「財源保障超過額」は経常一般財源か？

臨時財政対策債発行額は経常収支比率を計算する上では経常一般財源として扱われる。このことは、普通交付税が経常一般財源であるのと同様、本来地方交付税によって措置されるべき財源の振替と位置づけられているためであろう。

では、不交付団体においても同様に、臨時財政対策債を経常一般財源として扱ってよいだろうか？不交付団体も臨時財政対策債振替前の基準財政需要額まで、つまり財源保障された額までの臨時財政対策債は交付団体と同様に経常一般財源で問題ない。しかし、臨時財政対策債発行額のうち「財源保障超過額」の部分は経常よりもむしろ臨時的収入と言わざるを得ない。

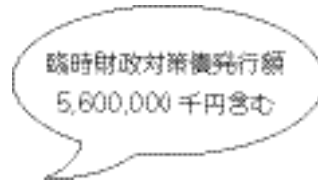
地方交付税の振替財源的性格を持たない「財源保障超過額」の部分は、より正確な経常収支比率を計算するに当たって、経常一般財源から除外すべきであると考えられる。

図1のAグループにおいては、臨時財政対策債発行額は従前の地方交付税とみなすことが出来るため、経常収支比率を計算する上では、経常一般財源扱いが適当であろう。

しかしB・Cの普通交付税不交付グループでは、臨時財政対策債発行により、臨時的収入と見られる「財源保障超過額」が存在する場合においても、すべて経常一般財源扱いしている為、経常収支比率は不正確なものとなっている。

仮に、「財源保障超過額」を臨時的一般財源とみなし経常一般財源から除外した場合の経常収支比率を吹田市の平成15年度決算で計算してみると、その数値は以下のように表される。





〔修正前〕

$$\begin{array}{l} 67,530,263 \text{ 千円} \quad \div \quad 70,579,293 \text{ 千円} \quad \times \quad 100 \quad = \quad \underline{95.7\%} \\ \text{( 経常経費充当一般財源額 )} \quad \text{( 経常一般財源 )} \end{array}$$

〔修正後〕

$$\begin{array}{l} 67,530,263 \text{ 千円} \div ( 70,579,293 \text{ 千円} - 3,616,026 \text{ 千円} ) \times 100 = \underline{100.8\%} \\ \text{( 同上 )} \quad \quad \quad \text{( 同上 - 財源保障超過額 )} \end{array}$$

このように経常収支比率は、95.7%が100.8%に修正され、5.1ポイントも悪化した。同様に図2のBグループに該当する不交付団体の経常収支比率を修正すると泉佐野市の107.4%は109.3%に、箕面市の94.2%は95.4%に、摂津市の108.9%は109.0%となる。(表1参照)

### 3. 真の経常収支比率

臨時財政対策債の発行により財源保障超過額が発生する団体においては「修正後経常収支比率」を用いると少なからず悪化するが、それが真の経常収支比率と受け止め、交付団体の市町村と経常収支比率の比較を行う場合あるいは過去の経常収支比率との経年比較を行う場合に「修正後経常収支比率」を用いると、より正確な財政指標となる。吹田市においても、退職者急増に伴う退職手当の増加等今後ますます財政状況の厳しさが増すことが推測され明るい見通しが立てにくい今日、まず正確な財政指標を用いて財政状況を的確に把握する必要がある。

#### ・臨時財政対策債の吹田市での役割

交付団体における臨時財政対策債は地方交付税制度の一部であって、本来交付税によって配分されるべき財源の一部を振替えて財源保障したものに過ぎない。

それが不交付団体である吹田市においては、平成15年度決算において「臨時財政対策債」を発行したことにより、交付税が保障した財源よりもさらに約36億円も多く財源を調達できたのである。

そしてこの約36億円は地方税と同じように使用できる「一般財源」扱いであるため、吹田市の財政運営上において、急激な地方税の落ち込みによる大幅な収入不足<注>を補う財源確保策となったのである。確かに、この「財源保障超過額」は、急激な収入不足を緩やかなものとした。当面の財政運営上は大変有効な財政手法となっている。

ただ、ここで大事なことは現状分析を見誤らないことだ。経常収支比率も臨時財政対策債を発行したことにより、平成14年度102.0%だったのが平成15年度には95.7%と大幅に改善した。

しかし、それは見せかけであり本市の財政構造は歳出超過の構造的赤字体質に変わりはなく、中長期的に見てもバブル期のような右肩上がりの税収増は見込めない。それならば、臨時財政対策債が発行できる間にこそ、本来の姿である歳入額に見合った歳出額という収支均衡型の財



政構造を目指し、より一層の財政構造改革に取り組まなくてはならないのである。

**<注>**

吹田市における地方税（經常のみ）の額は、平成13年度決算と平成15年度決算を比べると約36.4億円減収しているが、平成15年度決算では「財源保障超過額（約36.1億円）」が存在している。その地方税減収分をきれいにカバーしている。

（単位：千円）

	平成13年度	平成14年度	平成15年度
地方税（經常のみ）	59,204,580	57,334,731	55,565,205
經常収支比率（%）	95.6	102.0	95.7
經常一般財源等	70,762,320	66,545,318	70,579,293
經常經費充當 一般財源等の額	67,646,672	67,906,420	67,530,263

**<参考文献>**

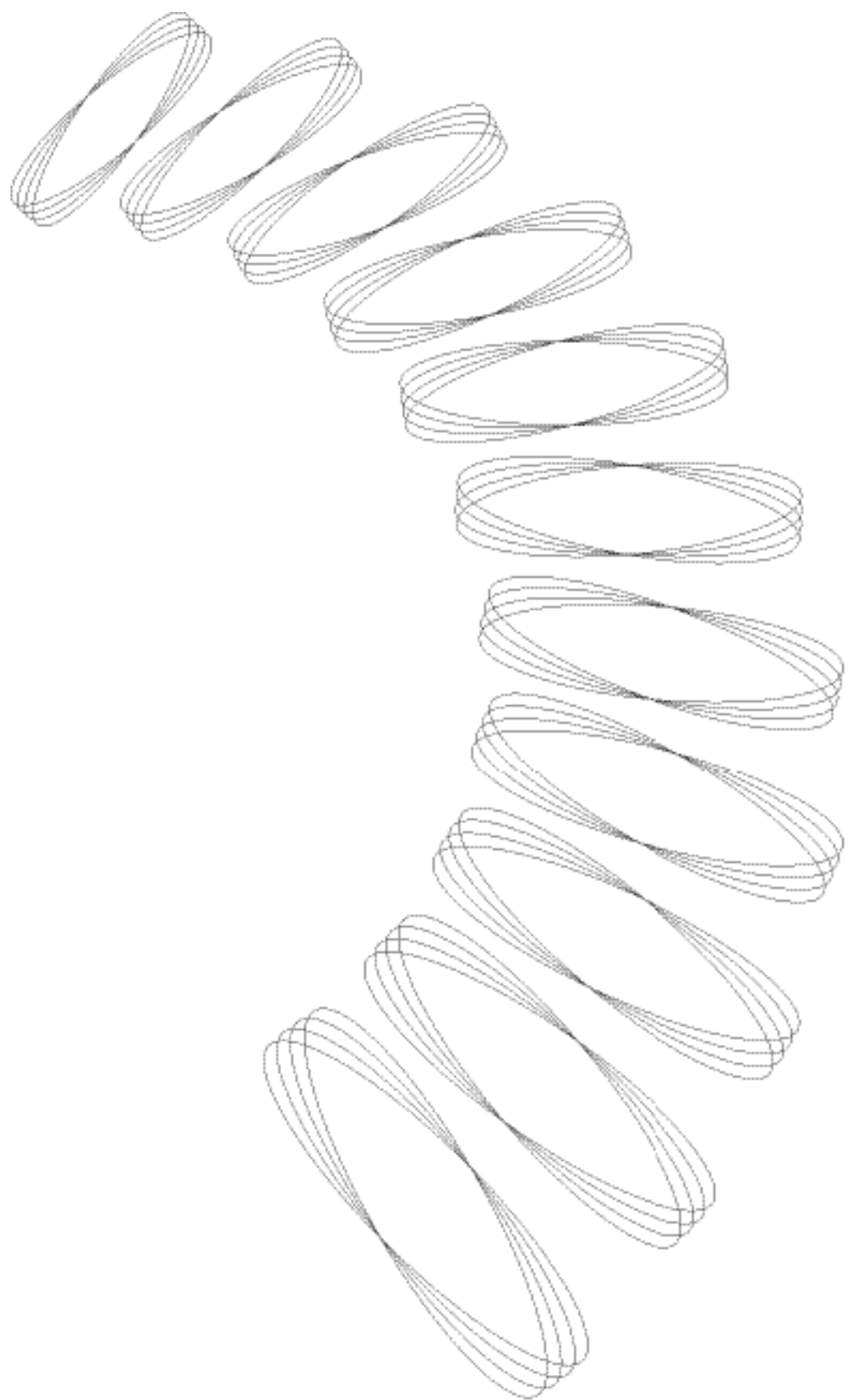
地方交付税制度研究会（2004）「平成16年度地方交付税のあらまし」財団法人 地方財務協会  
中井英雄（2000）「第6章 地方財政における補完性の原理」（神野直彦編著『分権型税財政の運営』ぎょうせい）。

表1 平成14年度 府内の市町村一覽

(単位：千円)

図1のグループ	臨時財政対策債振替後				臨時財政対策債振替前				修正後 經常収支 率 (%)	
	A 基準 要 需 額	B 政 財 入 額	C 交 付 基 準 額 ( 需 要 額 A - 入 額 B )	D 交 付 税 額 ( 決 定 額 )	E 臨 時 財 政 對 策 債 行 可 能 額 ( 臨 時 財 政 對 策 債 振 替 額 相 当 分 の 需 要 額 )	F 政 財 要 需 額 ( A + E )	G 交 付 基 準 額 ( F - B )	H 臨 時 財 政 對 策 債 發 行 額		I 財 源 補 償 超 過 額 ( B + D + H ) - ( A + E )
C	46,745,642	50,280,997	3,535,355	0	31,180,050	49,863,692	417,305	0	注1(417,305)	102.0
C	1,906,554	6,420,656	4,514,102	0	142,507	2,049,061	4,371,595	0	注1(4,371,595)	65.4
B	438,360,076	47,595,208	3,759,132	0	5,743,106	49,579,182	1,983,974	5,600,000	3,616,026	95.7
B	15,885,244	16,282,674	397,430	0	912,219	16,797,463	514,789	912,200	397,411	107.4
B	17,555,137	17,870,627	315,490	0	1,083,380	18,638,517	767,890	1,083,300	315,410	94.2
B	14,370,604	14,390,663	20,059	0	810,179	15,180,783	790,120	1,998,000	19,980	109.0
A	121,557,826	96,153,585	25,404,241	25,329,438	7,463,783	129,021,609	32,868,024	7,463,700	74,886	98.3
A	32,561,432	20,361,042	12,200,390	12,180,353	16,406,233	34,202,055	13,841,013	16,406,600	20,060	97.5
A	55,416,995	52,885,910	2,531,085	2,496,983	3,488,394	58,905,389	6,019,479	3,488,300	34,196	101.6
A	14,859,563	13,835,989	1,023,574	1,014,430	907,628	15,767,191	1,931,202	907,600	9,172	106.3
A	12,382,891	91,564,334	3,228,457	3,218,837	3,111,177	52,447,630	11,960,730	3,100,000	41,537	94.2
A	49,336,453	40,486,900	8,849,553	8,819,193	3,111,177	52,447,630	11,960,730	3,100,000	41,537	88.4
A	13,494,859	9,050,763	4,444,096	4,435,792	850,337	14,345,196	5,294,433	850,300	8,341	98.3
A	23,407,716	19,336,128	4,071,588	4,057,184	1,655,490	25,063,206	5,727,078	1,655,400	14,494	109.4
A	55,122,986	46,055,102	9,067,884	9,033,963	3,497,283	58,620,269	12,565,167	34,004	34,004	92.6
A	36,410,926	34,889,936	1,540,990	1,518,584	2,022,427	38,433,353	3,563,417	2,022,400	22,433	86.7
A	40,054,023	32,092,407	7,961,616	7,936,968	2,237,629	42,291,652	10,199,245	2,237,600	24,677	94.0
A	17,664,761	12,236,876	5,427,885	5,417,015	1,118,359	18,783,120	6,546,244	1,118,300	10,929	91.8
A	35,185,138	236,460,028	11,539,110	11,517,458	2,011,726	37,196,864	13,550,836	2,011,700	21,678	97.7
A	16,832,906	1,238,579	4,294,327	4,283,969	1,080,661	17,913,567	5,374,988	1,080,600	10,419	91.0
A	20,197,999	11,823,946	8,374,053	8,361,624	1,190,409	21,388,408	9,564,462	1,190,400	12,438	98.6
A	17,599,716	14,161,959	3,397,757	3,386,951	1,083,684	18,643,400	4,481,441	1,083,600	10,890	97.6
A	24,118,980	16,812,013	7,306,967	7,292,125	1,456,786	25,575,766	8,763,753	1,456,700	14,928	95.1
A	12,296,262	7,606,126	4,690,136	4,682,569	743,905	13,040,167	5,434,041	743,900	7,572	95.7
A	18,455,991	10,822,870	7,633,121	7,621,764	1,087,247	19,543,238	8,720,368	1,087,200	11,404	96.0
A	20,086,303	15,486,916	4,599,387	4,587,026	1,303,161	21,389,464	5,902,548	1,303,100	12,422	104.4
A	9,507,913	9,121,169	386,744	380,893	613,478	10,121,391	1,000,222	613,400	5,929	106.7
A	10,430,628	6,177,539	3,713,089	3,706,670	661,788	11,092,416	4,374,877	661,700	6,507	93.9
A	77,876,648	63,303,961	14,572,687	14,524,764	483,233	82,715,881	19,411,920	4,839,200	47,956	97.9
A	9,717,148	7,701,689	2,015,489	2,009,509	647,468	10,364,616	2,662,957	647,400	6,048	104.8
A	9,099,952	5,551,681	3,548,271	3,542,671	543,298	9,643,250	4,091,569	543,200	5,698	103.4
A	11,668,575	7,917,188	3,751,387	3,744,206	716,083	12,384,658	4,467,470	716,000	7,264	96.8
A	9,235,852	6,518,077	2,717,775	2,712,092	556,690	9,792,542	3,274,465	556,600	5,773	99.2
A	8,814,718	5,179,196	3,635,522	3,630,098	561,742	9,376,460	4,197,264	561,700	5,466	99.9
A	5,268,787	4,049,814	1,218,973	1,215,731	310,096	5,578,883	15,290,069	310,000	3,338	97.9
A	4,472,144	2,742,526	1,729,618	1,726,866	272,371	4,744,515	2,001,989	272,300	2,823	92.5
A	2,861,684	1,435,401	1,426,283	1,424,522	201,135	3,062,819	1,627,418	201,100	1,796	89.4
A	3,648,607	2,017,077	1,631,530	1,629,285	220,922	3,869,529	1,852,452	220,900	2,267	103.9
A	6,399,197	4,220,483	2,178,714	2,174,776	415,026	6,814,223	2,593,740	410,000	8,964	87.8
A	3,818,064	2,312,861	1,505,203	1,502,853	236,377	4,054,441	1,741,580	236,300	2,427	97.3
A	2,765,112	1,410,407	1,354,705	1,353,003	190,515	2,955,627	1,545,220	190,500	1,717	92.0
A	3,151,507	1,618,555	1,532,952	1,531,013	231,935	3,383,442	1,764,887	213,900	19,974	88.9
A	1,693,708	686,433	1,007,275	1,006,233	138,642	1,832,350	1,145,917	138,600	1,084	103.5
A	6,005,896	5,241,970	763,926	760,230	365,488	6,371,384	1,129,414	365,400	3,784	94.9





## 第2部

---

需要額・決算対比分析

---

## 第6章 清掃費における需要額・決算対比分析

～アウトソーシングをふまえて～

高槻市 鎗山 隆 公

【概要】今回、アウトソーシングによる効率化が反映された「清掃費」の今後の単位費用の推移を推測してみたところ、平成14年度と平成18年度の単位費用を比較してみれば500円以上の減少が見込まれた。単位費用の減額のみでの推計ではあるが、高槻市を含め各自治体にとっては大きな影響をもたらすことは間違いない。

### ・普通交付税におけるアウトソーシングを反映したごみ収集経費の見直し

現在、政府により日本経済の構造改革を進めるため「経済財政運営と構造改革に関する基本方針（骨太の方針）」が進められているが、その中で、国と地方の税や財政の仕組みを見直す「三位一体の改革」が示された。これに沿って今後、国庫補助交付金の廃止・縮減、地方交付税総額の抑制、国から地方への税財源の移譲が一体的に進められることとなる。平成16年度当初予算の見込みでは、国庫補助負担金を1兆円削減し、その一部を所得譲与税という形で地方に移譲することとなっている。また、地方交付税についても様々な見直しが行われ、約1.2兆円の削減が見込まれている。

その見直しの項目の中に、「アウトソーシングによる効率化を反映した交付税算定」というものがある。つまり、多くの自治体でアウトソーシングされている事務事業について、その実情に応じて交付税の算定に用いる単価（単位費用）を見直して引き下げるといったものである。16年度は清掃費のごみ収集にかかる費用について見直しが行われ、今後3年間で段階的に単価が引き下げられることになっている。

こうした見直しは、効率的な行政運営を促すためのものであるとされている。現在厳しい財政状況に置かれている各自治体はこれを機に、各事業の地方交付税における算定の状況と自らの自治体でのコストを比較し、高コストの事業については、交付税上の算定条件と自らの市の運営形態を比較し見直すことが必要である。今回は16年度に見直しが図られた清掃費について、今後3年間の単位費用の推移を予測するとともに、高槻市の状況を例に比較検証を行った。

### ・高槻市における清掃費の需要額・決算対比分析

まずは、高槻市の清掃費の決算状況を分析するため、需要額・決算対比表を作成した。これは、普通交付税の基準財政需要額に算定される各項目の需要額に対して、各自治体が、一般財源をどの程度支出しているかを比較するものである。



具体的には、各自治体の基準財政需要額総額を100として、各項目の需要額の比率と各自治体の一般財源額の比率を比較し、一般財源の比率から需要額の比率を引いた差引を「乖離度」として表す。「乖離度」がプラスになればなるほど、基準財政需要額に算入されている額より多くの一般財源を支出していることになり、逆にマイナスの値が多くなるほど、基準財政需要額に定められている額より、支出が少ないということの意味する。

表1が平成14年度高槻市における清掃費の経常的な経費の需要額と決算額を比較したものである。交付税上清掃費を構成している「ごみ処理費」、「し尿処理費」、「分別収集・廃棄物減量化対策費」（以下「分別収集等」）の3つの要素に分類し、決算額は普通会計上「清掃費」に計上されるものを同様に前述のとおり3つに分類した（共通の管理経費等は按分して各経費に加算）。

清掃費全体で見ると、乖離度は-1.0、住民一人当たりでは1,500円以上のマイナスの乖離が出ていることになり、平成14年度高槻市の清掃費にかかる一般財源は普通交付税で想定されている経費より少なく済んでいることになる。

項目別に見ると、「し尿処理費」「分別収集等」がマイナスの乖離があるが、「ごみ処理費」は若干プラスの乖離がみられる。

**表1 平成14年度高槻市における清掃費の需要額・決算対比**

平成14年度末高槻市住民



また「分別収集等」にかかる経費については、委託料以外は需要額が支出額を上回っており、この事業において委託化がすすんでいることがわかる。

**表2 平成14年度高槻市「ごみ処理費」の経費別需要額・決算対比**

	需 要 額 (千円)	支 出 額 (千円)	差 引
人 件 費	1,723,439	1,422,244	- 301,195
委 託 料	688,083	984,901	296,818
修 繕 費	231,879	420,738	188,859
そ の 他 需 用 費 等	580,617	441,171	- 139,446
合 計	3,224,018	3,269,054	45,036

**表3 平成14年度高槻市「分別収集等」の経費別需要額・決算対比**

	需 要 額 (千円)	支 出 額 (千円)	差 引
人 件 費	259,195	91,932	- 167,263
委 託 料	89,438	211,259	121,821
需 用 費 等	189,740	17,212	- 172,528
そ の 他	67,041	5,739	- 61,302
合 計	605,414	326,142	- 279,272

### ・アウトソーシングを反映したごみ処理費にかかる単位費用の推移予測

つづいて、ごみ収集業務のアウトソーシングによる効率化を反映し、16年度に見直しが図られた普通交付税の「ごみ処理費」について、今後3年間の単位費用の推移を検証する。

「地方財政」(2004年4月号、ぎょうせい)によれば、ごみ収集経費は種地区分が高い団体ほど直営団体が多く処理単価が高い傾向にあることから、需要額の引き下げの半分を単位費用の引き下げで画一的に行い、残りの半分の普通態容補正の引き下げで種地ごとに対応することになっている。しかしながら、それをすべて検証することはあまりに複雑になると予測し、今回は普通態容補正は考慮せずに全額を単位費用で見直すことと仮定し、効率化の影響額を算定した。

まずは、平成15年度と16年度の単位費用に関する比較を行った。表4では経費別の推移を見るために、地方交付税制度解説(単位費用編)(2003、2004、ぎょうせい、以下制度解説)を参考に単位費用の算定基礎となる標準団体にかかる経費の比較をした。

16年度の委託料総額は152,404千円であり、委託内容ごとの額が明記されていないので、仮にごみ収集以外の項目について15年度と同額(焼却残渣処理経費:20,513千円、その他経費4,505千円)であるとすると、全体から差し引けばごみ収集についての委託料は127,386千円と推定される。



表4 「ごみ収集費」単位費用の15,16年度での推移(一部見込)

(単位:千円)

	平成15年度	平成16年度	差引
(歳出)			
人件費	268,610	246,500	- 22,110
報償費	41	41	0
需用費等	130,466	101,553	- 28,913
委託料	107,519	152,404	44,885
うちごみ収集	82,501	127,386	44,885
焼却残渣	20,513	20,513	0
その他	4,505	4,505	0
歳出計	506,636	500,498	- 138
(歳入)			
使用料	50,664	50,050	- 614
差引一般財源苑	455,972	450,448	- 5,524
単位費用(円) (苑/100,000)	4,560	4,504	- 56

また、制度解説には16年度においてごみ収集にかかる経費は全体で272,565千円になるとあるが、これが16年度から3年の間に見直され、委託料のみが措置されるようになる。

16年度においては、標準団体におけるゴミ収集車は委託化によりなくなったとされており(11台 0台)、それに伴い需用費等も全額減額されていると考えられ、16年度の増減額の9割がアウトソーシングによる影響額とすると26,022千円となる。また、人件費は一部が減額されており、今後3ヵ年で段階的に削減されていると推測する。

16年度措置されている経費は、人件費、委託料からなるので、アウトソーシングされた委託料と減額された需用費等の額を除けば、3年間で減額されていく人件費であると考えられ、 $272,565 - (127,386 + 26,022) = 119,157$ 千円になる。

この人件費が3年間で段階的に減額され、その一定割合が委託料として措置されていくということが見込まれるのだが、17、18年度について人件費の減額分の70%が委託料として措置されると仮定し、表5のように一定の条件下で単位費用の推移を予測した。

表5をみると、ごみ処理費の単位費用は平成18年度には4,188円になり、平成14年度の4,715円からみると527円減額される。平成14年度の需要額にこの減額分を反映させ、.で行った需要額・決算対比を再度行うと、「ごみ処理費」でのプラスの乖離がさらに大きくなり、清掃費全体でもマイナスの乖離が小さくなって、ほとんど乖離がなくなるようになる(表6参照)。





表5 「ごみ収集費」単位費用の16～18年度推移予測

(単位：千円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	条 件 等
(歳 出)				
人 件 費	246,500	197,977	149,453	3年間で119,157千円減額
報 償 費	41	41	41	増減なし
需 用 費 等	101,553	100,537	99,532	経費節減等で1%減額
委 託 料	152,404	186,120	219,838	〃
う ち ご み 収 集	127,386	161,352	195,318	17,18年度人件費減額分の70%増額
焼 却 残 渣	20,513	20,308	20,105	経費節減等で1%減額
そ の 他	4,505	4,460	4,415	〃
歳 出 計	500,498	484,675	468,864	
(歳 入)				
使 用 料	50,050	50,050	50,050	16年度と同額
差 引 一 般 財 源 苑	450,448	434,625	418,814	
単 位 費 用 ( 円 ) ( 苑 / 100,000 )	4,504	4,346	4,188	

表6 平成14年度高槻市における清掃費の需要額・決算対比  
(平成18年度推定単位費用での比較)

	需 要 額 (千円)	支 出 額 (千円)	住 民 一 人 当 た り ( 円 )			需 要 額 (比率)	支 出 額 (比率)	乖 離 度
			需 要 額	支 出 額	乖 離 額			
清 掃 費	4,683,886	4,134,490	13,294	11,734	- 1,559	8.9	7.9	- 1.0
清 掃 費 (H18 単位費用)	4,323,535		12,271		- 537	8.2	7.9	- 0.3
ご み 処 理 費	3,224,018	3,269,054	9,150	9,278	128	6.1	6.2	0.1
ご み 処 理 費 (H18 単位費用)	2,863,666		8,128		1,150	5.5	6.2	0.7



## ・清掃費について、今後見直すべきポイントとは

各種地ごとの事情は反映させていない前提の下ではあるが、前章のとおり、普通交付税においてごみ収集経費がアウトソーシングの効果額が反映された単位費用になれば、清掃費において14年度の段階ではマイナスの乖離が見られていた高槻市においてもほとんど乖離がみられなくなることが予想され、今後、現在の事業形態等を見直していく必要に迫られるであろう。

高槻市においては、ごみ収集については委託化が一定すすんでおり（第2章参照）、これ以上の大幅な経費削減は難しい。

一方、ごみ処理施設については、大部分が直営方式となっており、委託化への検討は十分に値する事業であると思われる。例えば、堺市では行財政改革の一環として処理施設の運転業務を、職員の退職等に合わせて順次行っており、業務のアウトソーシングを進めている。高槻市においても、平成18年度以降昭和40年代の人口急増期に採用した職員が定年退職を迎える。今回の普通交付税の見直しを踏まえて、委託化を含め業務のあり方を見直し、経費削減の方策を検討する絶好の機会である。例えば、 . の需要額と決算額の対比（表2）からみれば、毎年施設の定期検査（維持補修）に経費がかかっていることがわかるので、運転業務の委託化だけでなく、施設の維持補修を一体化した施設管理を委託化すれば、経費は削減可能かという事など、現状にとらわれない事業の見直しを検討することが必要であると考えらる。

### <参考文献>

中井英雄（2000）「第6章 地方財政における補完性の原理」（神野直彦編著『分権型税財政の運営』ぎょうせい）。

下瀬 謙、大沢 博、坂東正樹（2004）「平成16年度地方交付税算定方法の改正」『地方財政』4月。

地方交付税制度研究会編（2002、2003、2004）「平成14、15、16年度 地方交付税制度解説（単位費用編）」。

## 第7章 公立保育所運営費負担金の一般財源化と 財源措置のあり方について

豊中市 大西 愛子

### 1. 豊中市の保育行政の現状

近年、少子化や核家族化、また女性の社会進出の増加などのライフスタイルの変化に伴い、保育サービスをめぐる社会状況は刻々と変化している。保育所はもともと、両親が共働きであることなどの理由により「保育に欠ける」児童を行政が入所、いわゆる「措置」することを目的にした施設であった。だが、平成10年の児童福祉法の改正後、従前の措置制度から保護者がサービスを選択できる契約制度へと変化した。さらに平成14年度の「少子化対策プラスワン」以降、入所児童だけではなく、地域の在宅児童を含めた子育て支援事業を充実させることを大きな柱とした施設へとその性格を変化させてきている。

豊中市においても、こうした社会状況の変化、保育所に求められる役割の変化の中でありながら、待機児童の解消に努めてきた。また、多様な保育サービスに対するニーズに対応するため、休日保育事業や病後児保育事業など、保育サービスの充実強化に努めている。

平成16年度の豊中市における保育所の設置状況は表1のとおりである。

表1 平成16年度保育所設置状況（平成16年4月1日現在）

	施設数	定員	入所児童数
公立保育所	27	3,240	3,086
民間保育所	19	900	976
簡易保育所	2	76	72
家庭保育所	18	178	168
計	66	4,394	4,302

これによれば、公立と民間の入所児童数の比率は、公立：民間が約7：3となっている。一方、平成15年4月1日現在の大阪府内市町村の平均の公立：民間の比率は、約1：1となっている。これと比較すると、豊中市では、公立保育所を中心として保育行政を展開してきたことが指摘できる。



## ・ 保育所運営経費比較～地方交付税単位費用から（平成15年度）

平成15年度の豊中市の保育所の運営経費と地方交付税上の標準団体の経費を比較すると、表2のようになる。

表2 平成15年度保育所運営経費比較

	標準団体	豊中市
歳出額	756,611千円	7,659,961千円
人件費	-	4,526,880千円
扶助費	756,056千円	913,573千円
補助費	555千円	432,010千円
物件費	-	1,787,498千円
歳入額	558,781千円	1,732,745千円
国庫支出金	369,266千円	986,139千円
府支出金	189,515千円	746,606千円
差引額（A - B）	197,830千円	5,927,215千円
人口一人当たり	1,978円	15,307円
備考	人口：100,000人 保育所数：11箇所 職員数：6人 （児童福祉施設費として）	人口：387,223人 （H16・3末住基人口） 保育所数：70箇所 職員数：533人

豊中市の特徴的な点としては、まず、施設数の多さがあげられる。標準団体の11箇所 / 100,000人に対し、豊中市では、70箇所 / 387,223人と、標準団体の規模と比較すると、約25施設多い。

また、人口一人当たりの経費については、標準団体の1,978円に対し、豊中市では15,307円と、約8倍の経費を支出していることになる。

この支出額の乖離を生じさせる要因は、「人件費」にある。標準団体の経費には、保育士等の人件費が含まれていない。一方豊中市では、保育士をはじめ、調理員等の人件費として、約45億円の経費を支出しており、この経費が、支出額の乖離の主な要因となっている。

仮にこの人件費を支出しないとすれば、一人当たりの経費は3,616円にまで下がることから、豊中市では、保育所の施設数が多いことからかかる経費、及び人件費を除けば、ほぼ標準規模どおりの保育所運営に係る経費を支出しているといえる。



## ．三位一体改革の影響～公立保育所運営費負担金一般財源化（平成16年度）

平成16年度予算からは、三位一体改革の影響を受け、この公立保育所運営経費をめぐる事情が一変した。

三位一体改革とは、「国庫補助負担金の見直し」と「税源移譲」、さらには「地方交付税の見直し」を一体的にすすめようとする改革で、平成14年6月、「骨太の方針2002」にて示され、閣議決定された。さらに、平成15年6月には、「骨太の方針2003」により、3年間で4兆円の国庫補助負担金の廃止削減、基幹税目での移譲が決定され、平成16年度予算では約1兆円の国庫補助負担金の廃止削減、その一部の約4,500億円の税源移譲が行われた。また、平成16年6月の「骨太の方針2004」では、税源移譲規模は3兆円との目標も決定され、秋には平成18年度までの三位一体改革の全体像が明らかにされる予定となっている。

この三位一体の改革を受け、公立保育所の運営費負担金は、平成16年度予算から一般財源化され、全額財源措置されることとなり、これに伴い、保育所に係る普通交付税の基準財政需要額の算定内容の見直しが行われた。

平成15年度まで、公立保育所の運営費については、保育単価に入所児童数を乗じた支弁総額、あるいは実支出額のうち低い方の額から、国の徴収基準額（保育料）を除いた額を基本額とし、国が2分の1、府が4分の1、市町村が4分の1をそれぞれ負担しており、基準財政需要額については、この市町村負担分の経費についてのみ算入されていた。

平成16年度予算からは、国及び府の負担金が廃止され、全額市町村による負担となったが、その全額が基準財政需要額に算入されることになった。

こうした算定内容の見直しに伴い、従来財源措置の対象ではなかった、国庫補助負担金の対象外の小規模な保育施設や児童館を活用した保育施設、また、国の基準にとらわれない柔軟な運営をしている保育施設などについても、基準財政需要額へ算入されることとなった。豊中市においては影響がなかったが、183市町村、346施設、6,006児童についての経費が、新たに財源措置されたことになっている。

## ．検証～保育所運営費負担金の財源措置について

公立保育所運営負担金の一般財源化分については、理論上は普通交付税で全額措置され、また、従来財源措置の対象外であった小規模な保育施設についても新たに財源が措置された。この保育所運営費負担金が、実際の普通地方交付税算定作業において、どう変わったのか、また、実際に保育所運営負担金分の財源措置が行われたのかを検証したい。

交付税の算定作業において、変更になった主な点は以下の2点である。

### 茨 単位費用への算入

表3は平成15年度と平成16年度での標準団体経費の比較である。



表3 平成15年度・平成16年度標準団体経費比較

	平成15年度	平成16年度
歳出額	756,611 千円	794,379 千円
人件費	-	-
扶助費	756,056 千円	794,071 千円
補助費	555 千円	308 千円
物件費	-	-
歳入額	559,197 千円	380,227 千円
国庫支出金	369,266 千円	249,273 千円
府支出金	189,515 千円	130,723 千円
諸収入	416 千円	231 千円
差引額 (A - B)	197,414 千円	414,152 千円
人口一人当たり	1,974 円	4,142 円

これによれば、平成15年度の人口一人当たりの経費1,974円に対し、平成16年度は4,142円と約2倍になっている。経費増の内訳としては、運営費負担金の廃止に伴い、歳入額合計が178,970千円（人口一人当たり1,790円）減額されており、これが人口一人当たりの経費増に結びついている。一方、豊中市における保育所運営費負担金の廃止に伴う影響減額は、780,439千円（人口一人当たり2,015円）減となっており、豊中市に公立保育所が多いことを勘案すると、標準団体における歳入額の減、一人当たり経費の増額は妥当な額といえるだろう。

だが、先に述べたように、標準団体の経費には、保育士等の「人件費」が算入されていない。「標準的な」経費に「人件費」が含まれていないことは、そもそも公立の保育所がまったく前提とされていないのだろうか。あるいは、保護者からの保育料ですべての「人件費」をまかなうことが前提とされているのだろうか。

答えは両方否であろう。公立による保育所運営が認められていることは、平成16年度から密度補正が見直され、需要額の算定を「公立保育所」と「民間保育所」に分けて行なうようになったことから明らかである。

また、平成15年度までは、人件費も含んだ支弁総額から徴収基準となる保育料を差引いた額の2分の1を国が、4分の1を府が負担していた。同様に保育料や市負担一般財源分についても、人件費を含めた経費の一部を負担していると考えられる。そう考えれば、標準団体の経費として人件費が算入されていないことは、地方交付税上の財源措置ができていないと指摘できるのではないかと。



## 芋 密度補正の見直し

密度補正については、先に触れたように、公立保育所運営費負担金の廃止に伴い、公立保育所に係る需要額と民間保育所に係る需要額を分けて算定するように改正された。そして、公立保育所の保育単価については、平成15年度まで国2分の1、府4分の1、市4分の1で負担していた経費をすべて市で負担することになることから、民間保育所における保育単価の概ね4倍として算出されており、この財源措置は妥当なものといえよう。

また、密度補正に用いる基礎数値の公立保育所入所人員には、従来の児童福祉法上の保育所に限らず、従来財源措置の対象とならなかった小規模な保育施設なども含まれることとなった。いわゆる「拡充分」については、この密度補正により措置されている。

## ・地方分権に向けて～三位一体改革の意味するもの

公立保育所運営費の廃止による財源措置の方法については、妥当性が認められるが、その前提として、単位費用に人件費が含まれていないことへの疑問が残る。このため、地方交付税で算入される「標準的な経費」には、何がどこまで含まれているのかが問題となってくる。

地方交付税の目的は、「地方公共団体の自主性を損なわずに、地方財源の均衡化を図り、かつ、必要な財源を保障することによって、地方自治の本旨の実現に資するとともに、地方公共団体の独立性を強化すること」（地方交付税法第1条）にある。地方交付税への算入は、いわゆる「ナショナル・ミニマム」として、国が一定の財源保障をするべき施策を意味する。

だが、「公共」サービスの守備範囲は、様々な社会構造の変化が進む中、時代とともに変化している。サービス自体の「公共性」という意味合いはもちろん、サービス提供主体についても、「行政」、「民間」、「NPO」、そして「住民」と様々変化している。そして、行政で支出する「標準的な経費」についても、同様に変化しているはずである。

保育サービスについてもそれは例外ではない。特に、措置制度から契約制度への移行が行われてから、保育行政、ひいては子育て支援にかかる行政サービスは、確かに「公共」サービスではありながら、行政や民間、時には地域住民をも提供主体とするサービスへと変化し続けている。

こうした公共サービスの変容が進む中、地方交付税によりナショナル・ミニマムの財源保障を行うことは非常に困難となる。今まで、確固とした「公共」サービスについての「基準」（＝ナショナル・ミニマム）を算出することは容易であったかもしれない。しかし、「公共」サービス自体が変容している現在、その「基準」を算出することは難しい。

地方交付税制度については、ナショナル・ミニマムを確保するための財源保障という機能が全く失われていくとは考えがたい。各地方公共団体の規模や経済格差があるかぎり、財源保障機能は重要であり、必要である。しかし、国と地方の関係性も含め、その役割、あり方を見直す時期となっている。

三位一体改革は、地方分権へ向けた大きな流れの中で、いわゆる「財源の地方分権」を具体的な期間、数値目標を掲げて推し進める行政改革として、一定評価されている。他方で「税源移譲が十分でない」、「単に国の財政状況の悪さを地方に押し付けるための交付税削減にすぎない」との批判も受けている。確かに、税源移譲については、それを看板として大々的に掲げ



ながらも、平成16年度予算では、約1兆円の補助金削減に対し、約0.4兆円の税源移譲しか実施されていない。また、補助金額と交付税額の削減についても、施策の今後の方向性やあり方、また国と地方の関係のあり方等が十分に議論されないまま、削減目標額だけが一人歩きし、各省庁の政治的かけひきや数字合わせに終始している感が拭いがたい。

だが、地方公共団体は、この改革を、逆に交付税改革等を通じたあらゆる意味での「公共」の構造改革のチャンスととらえ、「行政」や「民間」、「住民」との新たな関係を築いていくための契機とすることが求められているのではないか。

平成17年度予算においても、今年度の保育所運営負担金やその他の負担金のように、様々な分野で国庫補助負担金が見直され、またその財源保障のあり方について様々な疑義が生じることであろう。だが、税源移譲が進めば、そうした疑義は、国と地方の関係のあり方、また「公共」の守備範囲、といった議論へと発展していくはずである。

そのためにも、三位一体改革をはじめとする構造改革が、単なる国と地方の権限争いや責任の押し付け合いになることなく、「地方分権」という目標を履き違えることのない、意義のある改革となることに期待したい。

#### < 参考文献 >

岡本全勝（2004）「進む三位一体改革 その評価と課題茨苺」『地方財務』（8・9月号）ぎょうせい。

地方交付税制度研究会編（2003、2004）『平成15年度、平成16年度地方交付税制度解説（単位費用篇）』 地方財務協会。

保育法令研究会監修（2003）『保育所運営ハンドブック（平成15年版）』中央法規出版。

豊中市（2004年6月）『公立保育所運営のあり方に関する報告書』。

内閣府国民生活局物価政策課（2003）『保育サービス市場の現状と課題』。



## 第8章 介護保険制度の受益と負担のあり方

松原市 津村直輝

【概要】かつては高齢者の面倒は家族が行っていたが、現在では介護保険制度をはじめとする公的サービスがその役割を担っている。しかし、子と親が違う地域に居住する現代社会では地域による受益と負担のバランスが取れているとは言いがたい。子が老いた親の面倒を看るといふ観点に立てば、何らかの形で親の受益と子の負担がリンクするしくみが必要である。

### ・介護保険制度の財政構造と被保険者範囲の意義

介護保険制度は平成12年度にスタートし、原則として市町村が各々保険者となり行われている。その運営は保険料1/2、公費1/2の考え方で、65歳以上の第1号被保険者から徴収した保険料で給付費の18%、40歳～64歳の第2号被保険者から徴収した保険料で32%、合わせて50%を賄っている。残りの50%は国が25%（調整交付金含む）、都道府県及び市町村が各々12.5%負担することによって成り立っている。

実際に介護保険の要介護認定を受け、介護保険のお世話になる層はほぼ65歳以上の第1号被保険者である。40歳～64歳の第2号被保険者は自身が介護保険のサービスを受けることはほとんどないのだが、彼らの親の世代が第1号被保険者の世代に相当することになる。かつては大家族の多世代同居が一般的であり、高齢者の世話は子が当然のように行っていたものが高度成長期以降、職を求めての大都市圏への異動や結婚等の事由による別居、核家族化が進んだ。このようなライフスタイルの変化、さらには急速な社会の少子高齢化や女性の社会進出により、子が老いた親の面倒を看することは困難となり、それに代替するものとして介護保険制度というものが作られたと考えれば、40歳～64歳の世代が第2号保険料を支払うことは子本人に成り代わって親の面倒を看てくれるという受益に対する負担であり、ただ単に集められるところから財源を集めるというものではなく、受益と負担を反映させた合理的な理由を持ったものなのである。

### ・本当に親の面倒を看ていることになっているのか

#### 1. 細切れの介護保険

上記で述べた合理的な理由が正当性を持っているのは「子が老いた親の面倒を看る」という構図になっているからである。しかし、この構図がそのまま個々の被保険者に当てはまる



ケースは実はレアケースなのではなかろうか。

冒頭で述べたとおり、介護保険制度は原則として市町村が保険者となっており、平成15年度での保険者は3,213となっている。うち、534の市町村が広域で共同の保険者となっており、72の広域連合や一部事務組合を構成しているので、全国の介護保険制度は平均して人口46,000人余りの規模で2,751に分割されていることになる。このような状況下においては、第1号被保険者である親と第2号被保険者である子が同じ保険者の地域内に居住している＝親子が同じ保険者の被保険者である可能性は決して高くはないであろう。ただし、第2号保険料は直接居住する市町村＝自らが加入する保険者に支払うのではなく、第2号被保険者の加入している国民健康保険等の医療保険と併せて徴収され、全国レベルでプールされる。その中から、介護給付費支払基金交付金（以下支払基金交付金）として給付費の32%を各保険者に支払われるという形態をとっている。であるから、親子が同じ保険者の被保険者でなくとも、第2号被保険者は全国レベルでプールされた保険料が再配分される流れの中で親の受益に対する負担を負っている形にはなっている。しかし、その受益と負担のバランスは適正なのであろうか？なるほど、日本全国の第2号被保険者全員と第1号被保険者との関係の中では、そのバランスは保たれ、「子が老いた親の面倒を見る」という構図は確立され、合理的な理由が正当性を持っているといえるだろう。しかし、個々の第2号被保険者を見ると決してそうともいえないのである。

## 2. 賦課だけ細切れの第2号保険料

現状の第2号保険料は国民健康保険加入者は市町村毎に保険料が設定され、サラリーマンや公務員は各々加入する医療保険毎の設定になっている。医療保険者は徴収した第2号保険料を介護給付費納付金として社会保険診療報酬支払基金に納めることになっているが、これは1/2を第2号被保険者が、1/2を事業者（国保は国庫財源）負担としている。介護保険法の定めるところによると、「介護給付費納付金の額は、すべての市町村の医療保険納付対象額の総額を、すべての医療保険者に係る第2号被保険者の総数で除して得た額に、当該医療保険者に係る第2号被保険者の数を乗じて得た額とする。」とあり、医療保険者の加入者の人数で按分されるしくみになっている。それを所得等により各々の被保険者に賦課するのだから、高額所得者の割合が多い医療保険、低所得者の多い医療保険等、医療保険加入者の所得階層の分布により、同じ所得でも大きく保険料が異なる可能性がある。せっかく全国レベルで第2号保険料をプールしているのに、保険料の賦課段階で細切れなので、第2号被保険者からみれば、個々のケースでは受益と負担のバランスがいびつなものとなり、適正な保険料といえないものになっているのではないかと、自分の支払っている第2号保険料を他と客観的に比較できる情報がないのでなんとなく給料天引きで支払っている状況が現状だろう。また、支払基金交付金は介護給付費の32%が各保険者に支払われるので、使ったもの勝ちというわけでもなく、介護給付費が増えていくのは高齢化の進展等当然の要因もあるのだが、天井知らずで介護給付費が増大していく一因にもなっているのではなかろうか？



### 3. 第2号保険料の正当性を確立するには

第2号被保険者が第2号保険料をもって自分の親の面倒を見ているのだという正当性をより明確化するにはどのような方法が考えられるのだろうか？方法は三つ考えられる。

一つ目の方法は抜本的な広域化である。極端に言えば、日本全国を一つの保険者で運営し、第2号保険料の算定についても統一的な基準で行えば第2号被保険者の受益と負担の正当性は保証される。ただし、全国统一は国が地方分権の名のもとにどんどん業務を地方に委譲している中、「地方分権の試金石」とまでいわれた介護保険を国レベルの事業とすることは実現性に乏しいであろう。また、介護サービスが全国画一的なものとなり、地域ごとの特色を出すことも難しく、ニーズに柔軟に対応することも容易ではないだろう。そこで、次善の策として、都道府県単位に集約した介護保険というものを提案したい。

二つ目の方法は上で述べた第2号保険料の細切れ状態を解消することである。介護給付費納付金の総額をベースにすべての第2号被保険者が同じ医療保険加入者である場合を想定して算定した保険料設定を行うことにより、不公平感の少ないものとなる。

三つ目の方法は、第2号保険料を第1号被保険者である親が被保険者となっている保険者に納めるしくみにすることである。しかし、全国で4,000万人以上にも及び第2号被保険者全員の親の居住地を把握し、個々に保険料を賦課徴収するのは無駄に制度を煩雑化させるだけであり、また、事務量を考えるとあまりに非現実である。

今回は一つ目の方法、広域化の検討として都道府県単位の介護保険について考察したい。

## ・介護保険広域化のススメ

### 1. 広域化の現状

上に述べたとおり、全国で534の市町村が72の広域連合や一部事務組合を構成している。その構成をみると、町村、もしくは市とその周辺の町村の組み合わせがほとんどであり、単独では介護保険の運営が困難な小規模自治体の寄合所帯的な印象が強い。中には富山県、島根県、福岡県、佐賀県のように県内の大半の市町村が広域で実施しているところも見受けられる。これらは、県が主導的に広域化を推進したのかもしれないが、広域化が盛んな県は高齢化率も高い傾向がある。ほとんどの市町村が広域化されている島根県は高齢化率も平成12年度で24.8%と全国一高く、全国平均の17.3%よりも4割以上高齢者が多い。また、広域化は概して西日本で盛んであり東日本では少ない。関東や近畿などの大都市圏では市町村の規模が相対的に大きいためかあまり広域化されていない。

### 2. 広域化によって三兎を追う

#### ～保険制度の安定、財政調整による地域格差の是正、受益と負担の親子の関与～

現状の広域化は多分に被保険者の利便性や受益と負担のバランスを考慮したというよりも、運営の効率化の観点より行われているものと思われる。もちろん、それでも介護保険の財布をまとめることにより、相互扶助の保険制度の根本であるリスク分散やある程度の規模により独自の取り組みが行いやすいなど、メリットは大きい。しかし、現在の広域化は所詮数百人～数千人規模の団体が数万人規模に集約されているに過ぎない。広域化によるメリットを



十分に引き出すには力不足と言わねばならない。補完性の原理に即して、個人でできないことを介護保険という形で市町村で実施したのだが、多くの市町村では力不足なのだ。であれば、それを補完すべきは国、あるいは都道府県である。全国的な介護保険の構築は困難としても、次善の策としてせめて、都道府県単位に集約できないだろうか。介護保険を都道府県単位に集約し、広域化すると同時に第2号保険料は逆に全国レベルでのプールを廃止して都道府県単位に分割してしまう。都道府県単位ならば親と子が同一保険者の被保険者である確率は現行の市町村単位であるよりはるかに高くなり、第2号保険料算定の正当性はかなり高くなる。もちろん、東京都のように1,200万人を超える人口を抱えたところとわずか60万人余りの人口でしかない鳥取県の規模の違いは大きい。高齢化率にもかなりの幅はある。それでも市町村単位よりはマシであるし、また、規模の小さい県同士のさらなる広域化という考えもできるだろう。例えば四国4県が広域化すれば400万人超とかなりの規模になるのである。さらに、各都道府県単位で徴収した第2号保険料のうちの一部（被保険者一人当たり全国统一の定額）を高齡化率等の地域格差を是正する財政調整のための財源として利用すればよい。現在は介護給付費のうち国負担分25%のうち5%分が調整交付金とされ、財政調整が行われてはいるが、公費負担1/2という考え方を基準にすれば、この調整交付金という財政調整により多くの保険者が公費負担1/2に満たなくなり、国が25%以下の負担しかせず、介護保険に対して十分な責任を負っていない状況となっていることは望ましくない。国負担分はあくまでも25%に固定し、財政調整は第2号保険料を財源として行なう方が理にかなっていると考える。こうすることで、親が他の都道府県に居住する第2号被保険者も自分の親が加入する介護保険の運営に寄与しているといえるのではないか。

## ・都道府県単位の介護保険にすると～大阪府の場合

### 1. 大阪府内の特徴

大阪府の場合、平成12年度国勢調査によると、約880万人の人口で高齢化率は14.9%、全国の高齢化率は17.3%であるから全国平均よりもかなり若い。しかし、高齢者夫婦・高齢者単独世帯比率、つまり、高齢者のみで構成される世帯の比率は14.6%と全国平均の14.2%よりもむしろ高くなっている。大都市ゆえに核家族化が進んでいるのであろう。介護保険料は能勢町の2,896円から松原市の3,876円まで、980円の格差がある。もちろん、介護保険料は給付の実態から算定されたものであるから、松原市の要介護認定を受けたものはそれだけ介護保険を多く使っているのであるが、これは松原市及びその周辺に施設が林立し、結果として介護保険の施設利用が多くなっていることに起因するものである。また、築後数十年が経過した千里ニュータウンや泉北ニュータウン、大阪市やその周辺に高度成長期に急増した低廉な賃貸住宅地域は高齢者ばかりのオールドタウンと化しつつある。今後、バブル期に整備された郊外の新興住宅地なども順次オールドタウン化していく事が予想される。このような局地的な年齢構成の偏在はおそらく、古い町並みの地域にはあまり見られず、大都市周辺で開発された地域に顕著な特徴と考えられ、平成37年度には高齢化率は全国平均で28.7%、大阪府は27.4%と予測されており、現在の高齢化率が低いというアドバンテージは急速に失われていく。これら局地的、長期的なリスク分散のためにも都道府県レベルでの広域化は効果的である。



## 2. 広域化シミュレーション

平成14年度の地方財政状況調査（以下決算統計）の介護保険特別会計（保険事業勘定のみ）は表1のとおりである。これを基に、大阪府全域で介護保険を実施した場合を想定する。今回は以下のような操作を行う。

国庫支出金と支払基金交付金の精算額を歳入に、繰越又は支払繰延等を歳出に加える。国庫支出金などの数値に操作を加えるため。なお、決算統計上では国庫支出金精算額の内訳は不明なので、市町村ごとの按分操作を行う。ちなみにこの段階で歳入歳出差引＝実質収支となる。

国庫支出金のうち、調整交付金を廃止し、介護給付費負担金を20%から25%にする。公費による介護給付費1/2負担を保証する。

支払基金交付金を同額のまま第2号保険料として明確化し、うち5/32を調整交付金に代わる財政調整機能として介護保険財政調整負担金と位置付け歳出に計上する。

介護保険財政調整負担金を介護保険財政調整交付金として再配分、都道府県介護保険は歳入する。

介護保険財政調整交付金はナショナルミニマムとしての介護保険を保証するためのものとし、高齢化率や人口密度などから基準財政需要額と基準財政収入額を算定、交付額を決定する。ナショナルミニマムを上回る介護保険サービスを都道府県介護保険が実施する場合は各都道府県で保険料を上乗せとするのか、地方の超過負担とするのか自己責任の判断とする。

交付額の算定については今回はとりあえず、調整交付金の額として試算している。

第1号保険料と他会計繰入金＝市町村負担金を、再算定する。

今回はそれぞれの府内合計を同額とし、その上で第1号被保険者数の構成比で按分した。この場合、保険料は平成12～14年度の府内平均3,134円ということになる。これは保険料が高額になっている団体が相対的に得をするのだが、相互扶助によるリスク分散という保険制度には避けられない現象であり、将来的に高齢化率などが変化すれば負担割合も変わり、損得の部分も流動的なものである。

以上の操作により、大阪府に都道府県介護保険制度を導入した場合、表2のようになる。実は府全体の実質収支については約42億8千万円の黒字額が約33億7千万円と約9億1千万円収支が悪化する。しかし、広域化によるリスク分散は府内各市町村と被保険者に大きなメリットを及ぼすはずであり、調整交付金を廃止し公費負担1/2を保証することで、介護保険制度そのものの長期的な安定性が高まる。と同時に第2号保険料の一部を財政調整に充てることで全国レベルでの第2号被保険者にとっての自分の親との受益と負担の構図（＝単に第1号被保険者だけが受益者なのではなく、第2号被保険者も実は受益者なのだ）を明確化することができよう。



## ・ま と め

平成18年度に行われる介護保険制度の見直しにおいては、障害者支援費制度を包含するとともに、保険料を孫の世代である20歳以上から徴収するようにするなどという案も聞かれていた。結局、今回の制度見直しでは先送りとなるようだが、近い将来、障害者支援費制度を包含するのならば、障害者は福祉作業所などの有無により、居住地が局地化している可能性も高く、余計に現在の市町村単位よりも広域化するほうが望ましいのではないかと。また、これから高齢化がさらに進むことが確実な状況の中で、ナショナルミニマムとして持続可能な制度として整備していくことを考えると広域化は避けられないと思う。当初「走りながら考えていく」とされてスタートした介護保険制度である。今からでも小手先の制度改正ではなく、国家百年の計として考えた制度改正を期待したい。

### <参考文献>

大阪府総務部市町村課（2003）『自治大阪11月号 別冊データ集<税財政編>』財団法人大阪府市町村振興協会。

大阪府ホームページ（<http://www.pref.osaka.jp/>）。

川嶋徹也（2003）「第7章 介護保険のシビル・ミニマムによる限界的財政責任の発揮」（地方分権ゼミナール『地方財政研究 需用額・決算対比分析の理論とその応用：受益と負担の一致をめざして』）財団法人大阪府市町村振興協会。

厚生労働省ホームページ（<http://www.mhlw.go.jp/>）。

国立社会保障・人口問題研究所編（2004）『社会保障統計年報 平成15年度版』法研。

社団法人全国老人保健施設協会（2004）『平成16年度版 介護白書～5年目を迎えた介護保険制度～』ぎょうせい。

神野直彦・金子勝編著（2002）『住民による介護・医療のセーフティーネット』東洋経済新報社。

地方自治制度研究会監修（2002）『地方自治小六法 平成15年度版』学陽書房。

総務省統計局（2004）『統計でみる市区町村のすがた』。



表1 平成14年度介護保険決算(大阪府市町村)その1

(単位:千円)

項目 市町村名	第1号被保険者 保険料基準額		第1号被保険者 H14/9末		歳入													
	平成12年度 (円)	平成15年度 (円)	人数 (人)	構成 比 (%)	保険料	国庫支出金 合計	歳入			歳入			歳入					
	平成14年度 (円)	平成17年度 (円)			調整交付金	事務費 交付金	その他の 補助金	支払基金 交付金	府支払金	他 繰入金	基金繰入金	繰越金	地方債	その他の 収入	歳入合計 億			
府内合計	3,134	3,394	1,437,900	100.0	53,037,965	69,406,163	56,003,896	11,155,137	2,071,736	175,394	94,977,454	37,041,078	50,990,334	2,176,919	6,498,903	107,072	336,540	314,572,428
大阪市	3,381	3,580	481,355	33.5	17,429,700	24,420,317	18,770,080	4,870,645	723,413	56,179	32,343,012	12,493,100	18,925,528	240,495	2,022,751		72,384	107,947,287
堺市	3,367	3,700	127,331	8.9	4,951,861	6,829,570	5,554,170	1,055,486	210,011	9,903	3,646,217	3,646,217	4,820,265	348,310	229,904		21,419	30,266,698
東大阪市	3,338	3,570	83,236	5.8	3,166,730	3,821,034	3,076,572	608,200	126,895	9,367	5,346,940	2,080,714	2,570,621	196,755	1,071,141		13,053	18,260,988
枚方市	3,084	3,375	55,427	3.9	2,086,691	2,447,954	2,097,002	272,267	73,197	5,488	3,522,659	1,356,035	1,807,814	58,180	1,271,348		11,783	11,417,464
豊中市	2,884	3,205	63,089	4.4	2,172,699	2,492,738	2,101,809	312,319	78,610	6,355	3,635,497	1,487,808	1,749,566	214,022	789,703		10,107	12,552,140
高槻市	2,972	3,198	56,686	3.9	2,074,139	2,376,640	2,081,765	223,295	65,033	6,547	3,210,004	1,326,495	1,597,351	369,689	93,663		7,969	10,958,287
吹田市	3,006	3,218	50,379	3.5	1,830,787	2,054,045	1,735,234	237,992	74,512	6,307	3,008,433	1,161,287	1,435,669	15,176	363,669		10,545	9,609,605
八尾市	3,123	3,402	44,516	3.1	1,624,853	2,133,051	1,759,921	305,226	70,904	2,871	2,871,225	1,165,323	1,482,489	64,574	150,830		11,661	9,504,006
茨木市	2,978	3,129	35,118	2.4	1,288,407	1,280,789	1,113,515	126,903	40,371	1,877	1,877,418	754,514	871,734	59,870	59,870		5,716	6,138,448
寝屋川市	3,150	3,340	35,654	2.5	1,309,967	1,518,374	1,299,117	168,503	45,918	4,836	2,102,766	820,974	1,124,928	99,321	99,321		9,580	6,985,910
岸和田市	3,312	3,725	33,467	2.3	1,277,732	1,924,796	1,574,977	294,424	52,396	2,999	2,543,296	986,275	1,210,252	181,389	5,863		5,346	8,134,949
和泉市	3,233	3,742	23,770	1.7	888,642	1,517,958	1,240,981	236,977	40,000	2,003	2,003,308	816,151	933,063	89,286	89,286		4,056	6,252,454
松原市	3,294	3,876	21,322	1.5	805,990	1,228,108	1,017,792	178,212	29,744	2,360	1,652,537	636,535	779,133	65,991	27,415	88,000	3,243	5,286,952
大東市	3,083	3,367	17,489	1.2	622,128	812,884	677,588	103,928	26,585	4,783	1,112,566	442,160	639,254	46,949	23,593		3,786	3,703,320
富田林市	3,106	3,178	19,146	1.3	712,668	902,961	741,314	133,999	24,579	3,069	1,296,302	488,727	694,812		94,809		286	4,190,565
箕面市	3,129	3,350	18,016	1.3	716,645	787,845	654,581	109,085	22,588	1,591	1,163,654	439,201	572,510	43,736	105,619		3,211	3,832,421
河内長野市	3,127	3,127	19,715	1.4	761,415	778,441	640,933	108,883	25,716	2,909	1,167,444	452,889	632,647	224,000	224,000		4,154	4,020,930
羽曳野市	3,138	3,480	19,924	1.4	747,105	1,028,888	827,616	166,230	31,868	3,174	1,423,124	555,855	760,728	66,000	70,723		3,914	4,656,337
池田市	3,010	3,223	16,955	1.2	632,370	708,921	590,246	98,829	17,344	2,502	998,722	378,009	544,507	104,364	104,364		17,284	3,384,177
泉佐野市	3,215	3,778	16,611	1.2	609,469	955,637	768,230	157,007	27,358	3,042	1,237,707	480,144	611,536	77,323	24,427	19,072	12,629	4,027,944
貝塚市	3,319	3,717	14,512	1.0	550,237	775,618	616,969	137,158	20,248	1,243	1,049,508	406,305	514,508	43,000	990		2,453	3,342,611
摂津市	2,882	3,280	10,894	0.8	376,586	479,665	411,520	52,570	14,006	1,589	671,007	260,399	413,110	24,197	54,182		1,963	2,281,109
相原市	3,164	3,512	11,694	0.8	433,603	606,015	491,204	94,637	17,416	2,758	795,425	317,446	452,123	28,887	48,914		2,202	2,684,615
交野市	3,217	3,415	10,602	0.7	424,226	507,689	437,715	51,519	15,208	3,247	719,147	284,086	428,278		75,079		12,866	2,451,371
泉大津市	3,245	3,280	11,501	0.8	427,369	506,421	402,466	87,646	14,869	1,440	704,409	270,089	407,432	60,636	60,636		2,311	2,378,667
藤井寺市	3,047	3,370	11,248	0.8	408,017	552,562	450,250	83,556	16,957	1,799	751,611	239,927	457,734	36,000	29,549		22,398	2,557,798
泉南市	3,350	3,350	9,786	0.7	374,591	474,422	385,698	73,598	12,650	2,476	647,669	280,309	363,377	811	811		2,811	2,123,990
高石市	3,069	3,487	10,269	0.7	373,398	511,601	410,676	85,473	13,798	1,654	716,180	274,508	395,166	46,455	27,771		1,884	2,346,963
阪南市	3,300	3,775	8,836	0.6	339,808	454,862	371,270	69,343	12,912	1,337	636,709	245,924	345,993	17,245	5,815		27,530	2,073,886
大阪狭山市	3,061	3,472	8,476	0.6	322,301	382,370	323,187	45,585	10,900	2,698	595,572	230,796	362,018	55,472	24,973		2,381	1,975,883
熊取町	3,212	3,468	5,632	0.4	219,893	289,475	237,324	42,561	8,830	760	395,064	156,196	235,443	6,207	540		1,400	1,304,208
美原町	3,257	3,280	5,975	0.4	234,948	270,728	225,306	36,027	8,794	601	374,079	149,249	234,074	19,616	6,906		3,034	1,292,634
島本町	2,897	3,270	4,501	0.3	161,721	213,981	172,272	31,129	5,843	4,737	302,935	113,501	165,832	16,193	16,193		1,039	975,202
曙町	3,003	3,298	4,114	0.3	157,170	178,123	147,667	24,923	4,427	1,106	262,850	104,885	165,899	22,810	52,376		973	945,076
鴨町	3,204	3,762	4,401	0.3	162,758	270,904	207,665	53,265	6,807	3,167	334,787	138,697	188,259	19,573	6,534		1,531	1,123,043
忠岡町	3,284	3,292	3,158	0.2	175,533	143,657	114,943	23,693	4,606	415	211,591	78,646	132,043	4,699	18,976		688	707,833
河南町	2,862	3,178	3,164	0.2	111,487	143,539	114,095	20,822	4,302	4,302	195,564	75,124	119,884		21,113		673	667,384
太子町	2,925	3,178	2,171	0.2	77,378	113,719	92,599	18,049	3,071	159	159,456	60,694	95,359	14,635	668		6,662	528,571
能勢町	2,896	2,896	2,816	0.2	95,726	144,939	105,923	34,478	3,332	1,206	180,548	70,045	96,716	3,535	3,535		1,306	592,815
千早赤阪村	3,086	3,178	1,481	0.1	54,535	91,863	68,059	20,656	2,047	1,101	112,969	44,556	87,766	2,576	5,143		490	399,798
田尻町	3,239	3,222	1,399	0.1	51,854	68,822	52,211	12,106	1,779	726	89,966	35,471	59,536	927	14,285		25	318,885
くすのき広域連合	3,188	3,318	52,064	3.6	1,852,838	2,206,237	1,844,434	287,933	61,874	11,996	3,134,642	1,195,912	1,505,406	126,434	333,881		7,794	10,363,144

くすのき広域連合は、守口市、門真市、四條畷市で構成





表2 平成14年度介護保険決算（大阪府広域化シミュレーション）

（単位：千円）

項目	歳入		精算			歳出		繰越等含む		繰入繰出差引 額、-							
	第1号保険料 再算定後	第1号保険料 再算定後	国庫支出金 再算定後	介護給付費 負担金計	国庫支出金 再算定後	介護保険 財政交付金	介護保険 財政調整 負担金	その他の 支出	歳出合計 精算後 再算定後								
府内合計	53,037,965	96,465,519	73,787,622	71,490,908	2,117,307	179,407	11,430,315	37,041,078	50,990,334	9,119,434	331,872,267	289,524,881	15,072,738	23,902,823	328,500,442	3,371,825	
大阪市	17,755,122	4,696,695							17,069,652								
堺市	3,070,219	2,044,464							2,951,687								
東大阪市	2,327,083	2,090,903							1,965,534								
枚方市	1,858,265	1,642,004							2,237,241								
豊中市	1,295,352	1,315,123							2,010,180								
高槻市	1,234,454	876,773							1,786,523								
吹田市	786,477	706,214							1,578,612								
八尾市	645,094	664,533							1,245,343								
八尾市	727,202	734,911							1,264,350								
茨木市	612,709	535,285							1,186,796								
茨木市	401,833	431,342							842,924								
箕面市	727,202	734,911							756,114								
河内長野市	625,397	612,709							620,189								
羽曳野市	401,833	431,342							678,949								
池田市	391,062	424,223							638,877								
泉佐野市	414,890	360,964							699,127								
泉佐野市	378,779	325,922							706,538								
堺市	207,740	220,392							601,253								
熊取町	166,023	151,748							589,054								
美原町	151,748	162,334							386,319								
島本町	116,485	116,706							414,689								
豊能町	80,079	103,870							375,965								
岬町	54,628	51,603							407,845								
忠岡町	1,920,418								398,873								
河内町									347,028								
太子町									364,156								
能勢町									313,339								
千早赤阪村									300,573								
田尻町									199,720								
くすのき広域連合									211,883								
									159,613								
									145,889								
									156,067								
									111,988								
									112,201								
									76,987								
									99,860								
									52,519								
									49,611								
									1,846,276								



## 第9章 介護保険制度と高齢者福祉制度

～一般財源に依存する市町村の介護保険～

枚方市 川嶋 徹也

### ・介護保険の限界的財政責任の発揮

2000年度から施行された介護保険制度は、2004年度で5年目を迎える。3年ごとに見直しされる介護保険事業計画も、2003年度から第2期目に入り、市町村特別給付を行う保険者も40カ所から121カ所に増えている。<sup>注1)</sup>

市町村が限界的財政責任を最も発揮できるのは市町村特別給付をはじめとした、保険料に直接反映される独自の給付事業である。第1期の介護保険事業計画では措置制度<sup>注2)</sup>を引きずり、横並び意識が強かったのに対し、第2期に入って各保険者が一般財源によらない財源確保を始めたことは、一定評価できるのだが、全国の3000以上ある保険者の中では未だに少数派である。

介護保険法によれば、市町村は5年間の介護保険事業計画を3年ごとに策定しなければならない。事業計画の内容は、各年度における介護給付等対象サービスの種類ごとの量の見込みとその確保のための方策、その他介護保険のサービスを円滑に提供するための事項などである。これは、言い換えると介護の<sup>注3)</sup>市場調査を市町村が行い、その結果によって介護保険の事業規模を決定し、保険料が決定されることになる。介護サービスのニーズは個人によってまちまちであり、また地域によっても差がある。個々に応じた最適な介護サービスを供給するのは、きわめて不可能に近い。だが、市町村が独自の市場調査によってナショナル・ミニマムとシビル・ミニマムによる介護保険の事業規模を決定し、それを議会・審議会等に諮ることが限界的財政責任を発揮したことになる。しかし、介護保険の限界的財政責任を發揮している市町村はまだまだ少ない。

もともと介護保険制度は法令上自治事務であるが、神野(2002)も指摘するように、国の定めた法律等により、一定の枠にはめられた機関委任事務的な社会保障制度で、保険者としての自主財源は非常に少ない。つまり、保険者としての市町村は、介護保険の公費負担部分のうち約3割しか負担していない。この保険者の自主財源の少なさが、市町村のひいては住民の一般財源へのただ乗りの心理を刺激し、介護サービスの地域ニーズに対して、限界的財政責任を發揮しようとしなない一つの要因となっている。



## ・介護保険外は補助金がらみ

介護保険の限界的財政責任を發揮している市町村は少ないことは地方におけるシビル・ミニマムの存在が希少であることと同義ではない。むしろ、多くの市町村が法定外の独自のサービスを行っており、財源を国・都道府県からの補助金や一般財源からまかなっている。特に配食や緊急通報システムなどの特定財源によるサービスは多くの市町村が実施しており、住民が利用する上での一定の要件は設けられているものの、受益者負担の割合は低く、ひとつのモラル・ハザードが生じている。

また、法定サービスの限度額超過分、いわゆる上乗せについても、一般財源から実施している市町村が少なくない。そしてその総額は要介護認定者の急増に伴い、増加の一途をたどっている。

枚方市は例えば、在宅生活支援補助事業という上乗せに相当する事業を一般財源から行っている。これは、利用限度額を越えて訪問通所サービスを受けないと在宅生活をおくることが出来ない方に、10割負担で支払った金額のうち50%を1月上限15万円で助成するという制度である。2002年度枚方市事務事業評価によると、2000年から2002年までの3年間で利用者数は28人から151人に、人件費も含めた事業費総額は8,044千円から20,675千円に増加しており、総合評価は「対象者が増加の一途であり、市の財政状況から一定見直しを図る予定」としている。

ただ、制度の趣旨をくみ取ると、事業計画は策定する上でどうしても図1のようなスケールの市町村独自の市場調査が必要なはずなのだが、横山(2002)が述べているとおり、介護保険は利用者と民間事業者との契約である場合がほとんどであるから、市町村がサービスの提供実態を把握するのはかなり困難である。さらに、介護保険制度は財政的にも国のコントロールが強い(図2)ことから、たとえ市町村がユニークな市場調査を行ったとしても、政治的な力が作用することにより、最終的には突出した計画は立てにくい。具体的には、保険料設定が先行し、法定サービスだけでも地域差があるはずの介護サービス見込み量が低く抑えられたり、特別給付や保健福祉事業が見送られたりするのである。これは先にも書いたように、介護保険制度が自治事務でありながら、国の機関委任事務的性格が強いものであることから、市町村の自主性が損なわれ、法定のサービス供給だけで市町村の満足度がまあまあ高くなるという財政構造が最大の原因である。

図 1

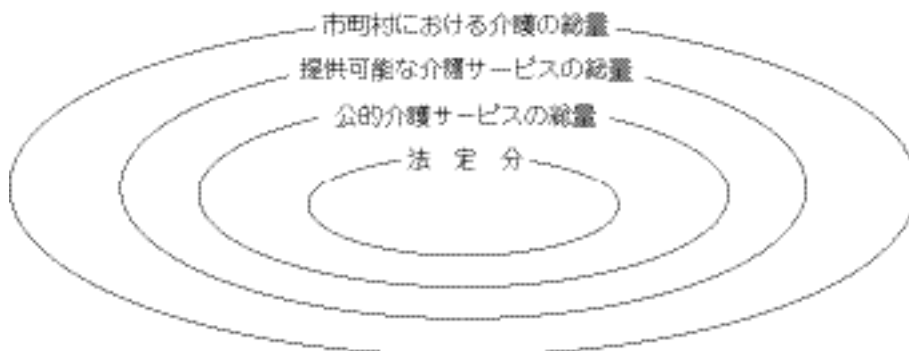
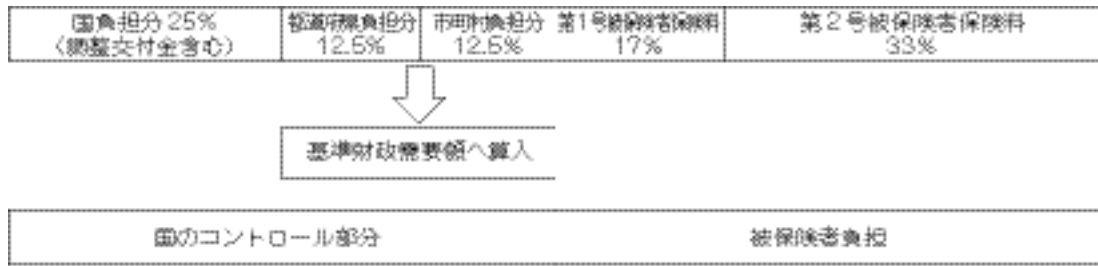




図 2



### ・ 発揮されつつある限界的財政責任

しかし、最近になって、第1期の事業計画では、一般財源で行っていた事業を介護保険特別給付で行おうとする市町村も出てきている。

名張市では紙おむつの給付や配食サービスと保健福祉事業を一般施策で行っているが、第2期の事業計画策定の際にパブリック・コメント等を利用して介護保険の中で実施することを検討してきた。結果として介護保険内での実施は見送られることになったが、パブリック・コメントに出したのは一定の成果といつてよいであろう。

また、呉市では3ヶ月という期間に上限を設けて、要介護度ごとに定められたサービスの限度額を上乗せするいわゆる「上乗せ」を2003年4月から開始している。これは、緊急的なサービス利用を趣旨とした特別給付となっている。

高浜市では、全体的に上乗せを行うとともに、特に要支援・要介護1の比較的低い段階から手厚い在宅サービスを提供することにより、要介護者等の状態の軽減・悪化の防止をはかったり、居宅における日常生活及び介護予防又は要介護状態の軽減若しくは悪化の防止を支援することを目的として、介護用品等支給及び住宅改修（新築を含む）給付を行なっている。

台東区では、2003年4月から新たに、特別給付「施設入浴サービス」を開始した。これは、部屋が狭いなどの理由で法定の訪問入浴サービスを利用することが困難な方を対象とした区独自のサービスで、利用者を高齢者在宅サービスセンターまで送迎し、入浴してもらうというものである。

これらの取り組みが十分な市場調査に基づいて行われたものであるかどうかは精査の余地があるが、三位一体の改革により、地方の自主性が重要視される中で出てきた動きだと考えると一定評価できる。

名取（2003）によると、中央政府からの財政支援が福祉分野において強くなる場合、地方自治体の首長の政策的選好にかかわらず、自治体内部の意志決定レベルにおいて、政治家の戦略的なリソースとなる側面があり、補助金が民主的決定機能を阻害する要因となる。枚方市の場合も、表1のように20以上の高齢者福祉事業が法定外の事業として国庫補助で行われており、これらの補助事業が全部そうだとは言わないが、ゴールドプラン21によって強められた中央政府からの財政支援が少なからず影響しているといえるのではないかと。ただ、2002年度における「今後の方向性」はどの事業も「見直しのうえで継続」もしくは「現状のまま継続」なので、シビル・ミニマムとして確保されたサービスといえる。しかしこれらの事業は財源が特定財源によるものなので、今後三位一体の改革により一般財源に変更される可能性も出てきている。こういった補助金が削減されると、同時に事業が縮小・廃止されることがあり得るが、事



務事業評価で継続の方針を示している以上、続けるのが本筋である。しかし、受益と負担の一致を見ながら財源確保することはなかなか困難である。そして、財源の確保は、制度の運用方法の見直しも含めた中で行われるべきであり、その選択肢の一つとして介護保険制度があることはいうまでもない。

**表1 枚方市の主な国庫補助事業**

(2002年度枚方市事務事業評価表より抜粋。執行金額の単位：千円)

事業名	執行金額	今後の方向性	今後の展開方針
介護支援専門員支援事業	1,862	見直しのうえで継続	簡素化する(規模を縮小する)
介護相談員派遣事業	751	現状のまま継続	
生きがいと健康づくり推進事業	403	見直しのうえで継続	手段を改善する(実施主体や実施の手段を代える)
寝具乾燥事業	479	現状のまま継続	
住宅改修等地域利用促進事業	190	現状のまま継続	
在宅介護用品支給事業	2,204	現状のまま継続	
在宅介護支援センター事業	38,610	現状のまま継続	
高齢者住宅改造助成事業	16,975	見直しのうえで継続	手段を改善する(実施主体や実施の手段を代える)
軽度生活援助事業	158	現状のまま継続	
緊急通報体制整備事業	16,316	現状のまま継続	
基幹型在宅介護支援センター運営事業	784	現状のまま継続	
街かどデイハウス事業補助金交付事業	12,823	現状のまま継続	
家族介護者交流事業	427	現状のまま継続	
家族介護教室事業	541	現状のまま継続	
家族介護慰労事業	400	現状のまま継続	
徘徊高齢者家族支援サービス事業	210	現状のまま継続	
老人クラブ活動助成金交付事業	16,104	見直しのうえで継続	手段を改善する(実施主体や実施の手段を代える)
福祉タクシー基本料金助成事業	71	現状のまま継続	
配食サービス事業	31,452	現状のまま継続	
日常生活用具給付事業	957	現状のまま継続	
生活管理指導事業	0	現状のまま継続	



枚方市にはさらに、介護保険における上乘せに相当する在宅生活支援補助事業が単独事業として存在する。この事業については、事業規模が拡大しモラル・ハザードが生じており、介護保険の1割負担に比べ、5割の自己負担ということから逆進性の問題も生じているのだが、やはり、制度自体の見直しと、財源の見直しという2つの視点からの見直しが必要になってくると考える。財源の点では、介護保険の上乗せで給付すると、連結決算で見た場合の普通会計の支出が減少し、介護保険特別会計の保険料と給付費が上昇することになると、モラル・ハザードが少なくなり、受益と負担の一致を見るのではないだろうか。もちろん、これは住民に対する説明はなかなか困難であり、一般財源から保険料財源に移行する理由が財政事情ぐらいしか見あたらないので、すぐにというわけにはいかないかもしれないが、選択肢の一つであると考ええる。枚方市ではそのほかに、福祉移送サービス特区<sup>注4)</sup>のあり方などが介護保険との関係で今後問題視されると思われる。

### ・三位一体の改革後の高齢者福祉のあり方

三位一体の改革により2004年度から上乘せ・横出し誘導の国庫補助事業ともいえる「介護予防・生活支援事業」のうち生きがい活動支援通所事業が廃止の上一般財源化された。残りの軽度生活援助事業、配食サービス、住宅改修支援事業、寝具洗濯乾燥消毒サービス事業についても一般財源化される可能性があり、これら国庫補助事業が削減縮小されると、多くの市町村が次のような選択肢を迫られる。それは事業自体を見直すか、介護保険のサービスに組み込むか、それとも一般財源からひきつづき実施するのか。介護保険の枠組みでやるとしても、3年ごとに策定する事業計画とのタイミングがあるから、これらの事業を実施している市町村は国庫補助が削減縮小されたときのケースに備えて、ある程度シュミレーションをしておく必要があると考える。また、補助事業に限らず、一般財源からの介護サービス事業も同様である。

しかし、三位一体の改革において、地方にある程度十分な税源移譲があれば、財源における自主性を高めることで、介護保険制度においても、一般財源にただ乗りすることを防ぐことができる。そうすれば、介護保険事業計画策定に当たって、すでに実施されているまたは検討段階にある一般施策でのサービス供給と私的供給を整理<sup>注5)</sup>し、十分な精査の上、市町村は介護サービスの全体像を明らかにし、限界的財政責任を發揮することになる。

それゆえ、前節で述べた、他市区町村での動きをよりいっそう加速するには、まず市町村に税源を移譲し<sup>注6)</sup>財源の自主性を強化し、保険者の財政基盤を強くすることが重要である。さらに、介護報酬の設定権の拡大、法定の要介護認定プラス市町村独自基準の認定など制度を導入することにより、地域ニーズに即したナショナル・ミニマムにとどまらない介護サービスをより展開できるのではないだろうか。坂本(2003)は、介護保険制度が、単に所得の再分配問題にとどまらず、地方自治を前提としたサービス供給を行っていることから、できるだけ財源を地方に移譲し、自治体の「地域福祉力」を高めるように論じているが、同時に給付費に対する市町村の負担率を当面は上げるように提案している。それはそれで評価できるのだが、やはり、一般財源にただ乗りしている介護サービス事業の特別給付も念頭に入れた見直しをある程度まで行った上でないと、トータルな高齢者福祉が行えたとは言えないのではないだろうか。その上で、あるいは並行して、地方に税源がある程度移譲すると、国の予算に対する市町村の

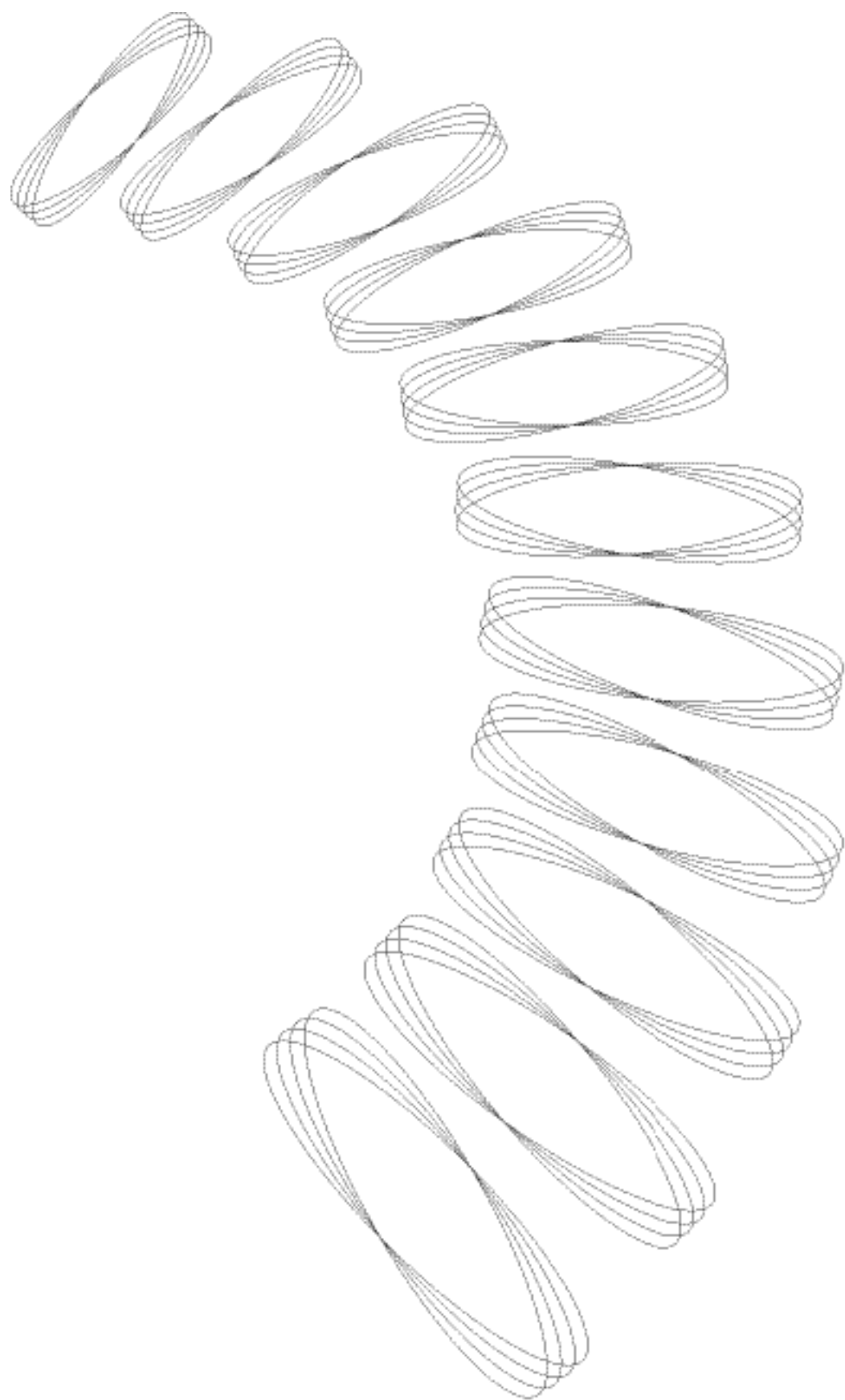


ただ乗りが減少し、特に福祉に関する責任感が増すことになり、民間活力を中心とした地域独自のセーフティネットを構築する可能性が高まり、限界的財政責任を発揮しながら、介護保険を中心とした福祉政策が展開できるようになる。もちろん地方に必要な権限も併せて移譲すべきであることは言うまでもない。

- 1) 厚労省調べ 平成16年度介護保険事務調査
- 2) 山本(2003)は措置制度が社会福祉サービスの供給機能を一定果たしてきたものの、予算管理が国主導で行われ、画一的、統制的な色彩が強いと述べている。
- 3) 不十分な市場調査によって事業計画が策定されると、ナショナル・ミニマムの達成も怪しくなることから、市町村によってはコンサルタントに委託するところも少なくない。
- 4) 枚方市はすでに「セダン特区」に認定されている。
- 5) 林(2002)はナショナル・ミニマムを上回る部分は市場原理に委ねることによって、サービスの多様化、効率化によって資源配分の適正化を図るべきだとしている。
- 6) 例えば、横山(1999)は所得税率を下げ、代わりに住民税を上げるか消費税の地方配分の見直しを提案している。

#### <参考文献>

- 坂本忠次(2003)「終章 介護保険の持続的発展と社会保障の財源」(坂本忠次「現代社会福祉の諸問題」晃洋書房)
- 神野直彦(2002)「第6章 地方福祉財政のヴィジョン」(神野直彦・金子勝「住民による介護・医療のセーフティーネット」東洋経済新報社)。
- 中井英雄(2000)「第6章 地方財政における補完性の原理」(神野直彦「分権型税財政の運営」ぎょうせい)。
- 名取良太(2003)「補助金改革と地方の政治過程」(「レヴァイアサン33号 特集 地方分権改革のインパクト」木鐸社)。
- 山本恵子(2003)「行財政からみた高齢者福祉 措置制度から介護保険へ」法律文化社。
- 横山純一(2002)「第3章 介護保険の問題点と公的介護制度の将来展望」(神野直彦・金子勝「住民による介護・医療のセーフティーネット」東洋経済新報社)。
- 林 宜嗣(2002)「地方財政」有斐閣ブックス。
- 横山純一(1999)「第2章 介護保険法の全面改定を」(神野直彦・金子勝『「福祉政府」への提言』岩波書店)。



## 第3部

---

預算編成改革

---





## 第10章 茨木市の予算編成改革

茨木市 秋元 隆二

【概要】ここ数年、「予算編成の改革」が全国の自治体で積極的に行われている。そこには、「財政の健全化」と「地方分権」というキーワードが存在する。未曾有の財政危機のなか、「地方の時代」を目前にした変革の時期に、予算編成は「地方分権」に向けた重要なトレーニングとならなければならない。茨木市の取組みを通じて考察する。

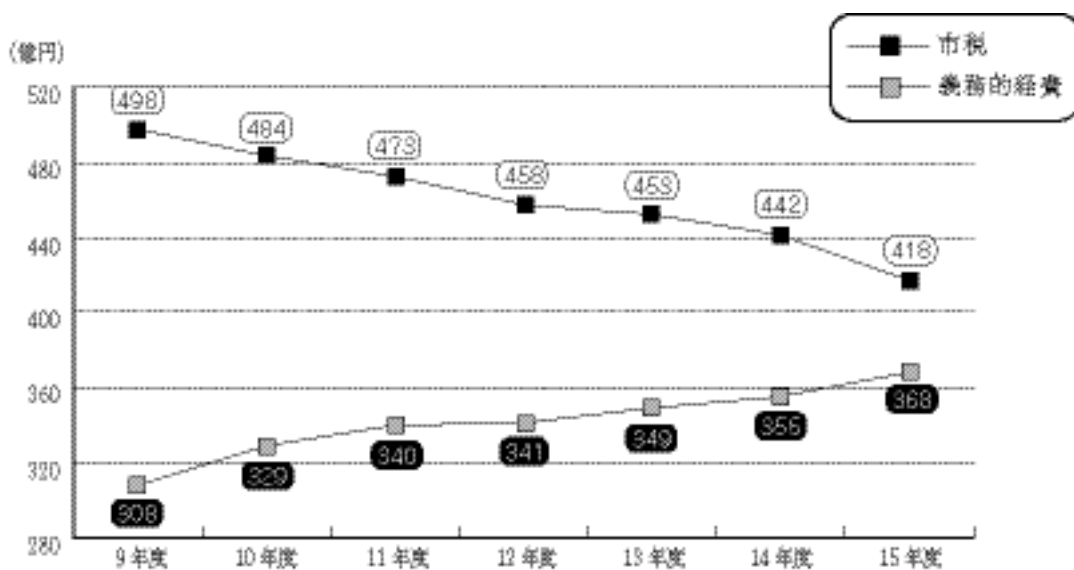
### ．「積み上げ」から「枠配分」へ

#### 1. 財政危機

茨木市では、平成9年度には500億円に達しようとしていた市税収入は420億円まで減少し、反対に扶助費や公債費などの義務的経費が増え続けている。（図1参照）全国のほとんどの自治体は、この現象に陥り、未だに抜けきることができないでいる。

いわゆる「財政の危機的状況」のなかで行財政運営を行わなければならない厳しい状況に身を置くこととなった。

図1 市税と義務的経費の年度別決算額推移 [茨木市]





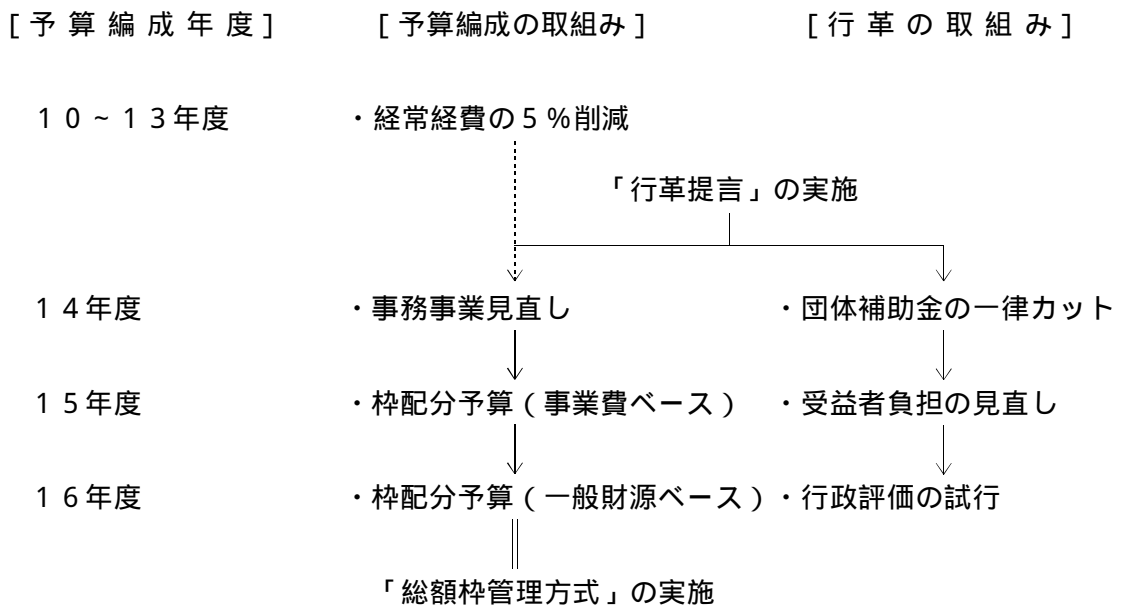
## 2. 改革のはじまり

「財政危機」は決して悪いことばかりではなく、今まで変わらなかったシステムを変えていく力を持っており、それは、「行政改革」の風となり、予算編成も変革の時を迎えた。

茨木市の予算編成方法は、個別の項目について、担当課と突合せを行う「一件査定」により結果を積み上げていく方式を基本としてきた。しかし、「財政危機」においては、一件査定により積み上げた歳出が見積もった歳入にはまらない状況が顕著となった。

平成10年度から13年度予算編成にかけては、需用費等の経常経費の5%削減を実施し、歳出の削減に力を注ぎ、13年度には、全職員を対象に、「無駄なものを見直そう」をテーマに「行革提言」が募集され、「補助金」や、「受益者負担」の見直しにつながった。予算編成も行革の追い風を受けて、「事務事業見直し」を経て、15年度予算編成には、事業費ベースの「枠配分」による予算編成を実施し、翌年度には、「新予算編成システム」と称し、一般財源ベースの枠配分による「総額枠管理方式」を創出し、抜本的な予算編成の改革を始めた。（図2参照）

図2 予算編成と行革の取組み状況



### ・ 枠配分は「やる気がでない?!」

「枠配分」予算編成の目的は、「限られた財源の有効活用」である。

減少していく財源を担当課に委ね、担当課は配分された財源の枠内で、既存事業の見直しと新規事業の創出を積極的に行い、ロスのない市民サービスを実施していくことにある。

茨木市の「総額枠管理方式」は、適正に予測した一般財源の総額を経費別に配分することにより、歳入に見合った予算編成を可能にする方式である。そのうち経常的事務事業については、前年度予算の10%を削減した額を部ごとに配分し、各部において創意工夫をもって、枠内での予算要求を達成することを義務付けることとした。

しかしその結果、担当課は、要求額を枠内におさめることだけに力を注ぎ、事業費を一律9



割にする範疇から脱しきれず、本来目的としている“財源の有効活用”となるべき新規施策や抜本的な事業の見直しにまで力が及ばなかったのが実状であった。

「枠配」は制度の見直しなど、調整を要する面倒くさいことを担当課に押し付ける方式であり、“財政課は予算編成権を放棄している。”というような空気が流れたのも事実である。単なる「枠配分」では、「やる気のでる予算編成」にすることは難しい。

## ・「やる気のでる」予算編成システム

### 1. 「総額枠管理方式」には何が足りないのか

人は誰でも、一生懸命考えたことを伝えたいし、理解してほしいと思う。

予算編成も同じである。担当課にとっては、一生懸命考えた新規事業や事業の見直しは、何としても実現したいはずである。もっとも、考え出した事業が全て実現するわけではないが、少なくとも行革の視点による事業や制度の見直しがうやむやに先送りされることは、予算編成へのモチベーションを下げることにつながりかねない。

「総額枠管理方式」による予算編成には、何が足りないのか？

そのキーワードは「採択と議論」であると考えている。つまり、早い時期にGOかSTOPかの判断を示す必要がある。担当課は、自らが考え出した事業に対して明確な採択が示されることにより、予算編成に向けての意欲がわくとともに、さらなる工夫を施す時間が持てるようになる。例え不採択であっても、前向きな議論による結果であれば、次につながるはずである。

### 2. 「政策事業計画」の実施

茨木市では、予算編成の前裁きとして、毎年夏に、「建設事業計画」を実施してきた。これは、箱もの整備や用地取得などの普通建設事業の採択を行うための計画であり、採択された事業は来年度の事業実施が約束されることとなる。

17年度予算編成に向けて、「採択と議論」を達成するため、新たに「政策事業計画」を実施した。「政策事業計画」は従来のハード事業に加えソフト事業、そして、行革の視点による制度の見直しも対象とした計画である。つまり、市民サービスの向上を目指した政策的判断により実施する全ての事業を対象とした、まちづくりの基礎資料となる計画書である。

(図3参照)

「総額枠管理方式」においても、新規・拡充事業のための政策事業枠として40億円を設定し、その40億円は、担当課自らの既存制度や事業の見直しにより、生み出されるものであることも明確にした。(図4参照)

ハード・ソフトの新規事業と制度の見直しの三つを、早期にヒアリングし採択することにより、担当課の「やる気」の醸成をはかった。

“何かを見直して、新しいことを始める!!”「政策事業計画」のキャッチフレーズである。ヒアリングのなかで、変化の兆しも見えており、いつか“Scrap and Build”が自然に実践される時が来ると確信している。



## ・「地方分権」へ向けたトレーニング

### 1．財政指標の改善だけなら

予算編成改革の大きな目的に、「財政の健全化」が存在する。

“健全化 = 財政指標の改善”と位置付けるなら、予算編成に様々な改革は必要ではなく、「お金がないから…」の決め台詞で、財政課主導のもと予算を切り捨てていけばよい。

健全化とは財政指標が良くなることだけではない。景気の浮沈に左右され難い財政運営を可能とする体質を創り上げることである。すなわち、不況により財源の厳しいときには、積極的な行革の実施により、新しい事業の創出に努め、また、景気回復により財源に余裕ができたときには、むやみに支出を肥大化させない財政運営こそが「健全な財政」であると考ええる。今、予算編成の改革を通して、その実現に向かったの取り組みが行われている。

### 2．財政課がやらなければならないこと

予算編成を変える前に、財政課も変わらなければならない。

今まで予算編成といえば、秋から冬にかけての予算査定の方が主役であったが、「総額枠管理方式」による予算編成では、担当課に予算を委ねることが基本となり、新規事業や事業の見直しなどが創出されやすい環境づくりが、予算編成の重要なポイントとなってくる。

環境づくりは、情報の発信からはじまる。そこで、茨木市の財政課は、敬遠されがちな「財政関連の話題」を、通知文とはちがうわかり易い言葉と雰囲気発信していくことを基本に、大阪府市町村課にならい『茨木市財政課メールマガジン』を発刊した。（資料1参照）

これからは、「三位一体改革」のしくみや現状など、国と地方を取り巻く環境の変化を、財政課職員だけが知っていても意味がなく、できるだけ多くの職員が自分のこととして捉える必要がある。財政課は、「発信・共有・連携」をキーワードに、予算と現場を結ぶコーディネーターとならねばならない。

### 3．予算編成が果たす役割

今、国と地方の関係は歴史的な転換期を迎えている。地方分権の実現を旗印に財政危機を克服する大仕事が行われようとしている。今までは、国の言うとおりにやっていたら、隣のまちとそんなに優劣がつかない時代であったが、これからは、そうはいかない。私たちは、補助金も交付税も縮減され税金が移譲されたとき、付けられていたヒモが外されたが故に、そのフリーとなった財源の使いみちに戸惑うことなく、本当に有効な活用ができる能力を持たなければならない。個性と責任が求められる分権時代に対応するには、今から準備が必要であり、そのトレーニングに一番適しているのが予算編成であると考えられる。

これからの予算編成は、財政課と担当課がともに、時代の流れを共有し、同じ目線で連携し合うシステムとならねばならない。予算編成は、地方の自律に向けた重要なツールであり、三位一体改革後に真の「健全財政」を実現するためには、その果たす役割は極めて重要である。



図3 政策事業計画のイメージ図と事務フロー

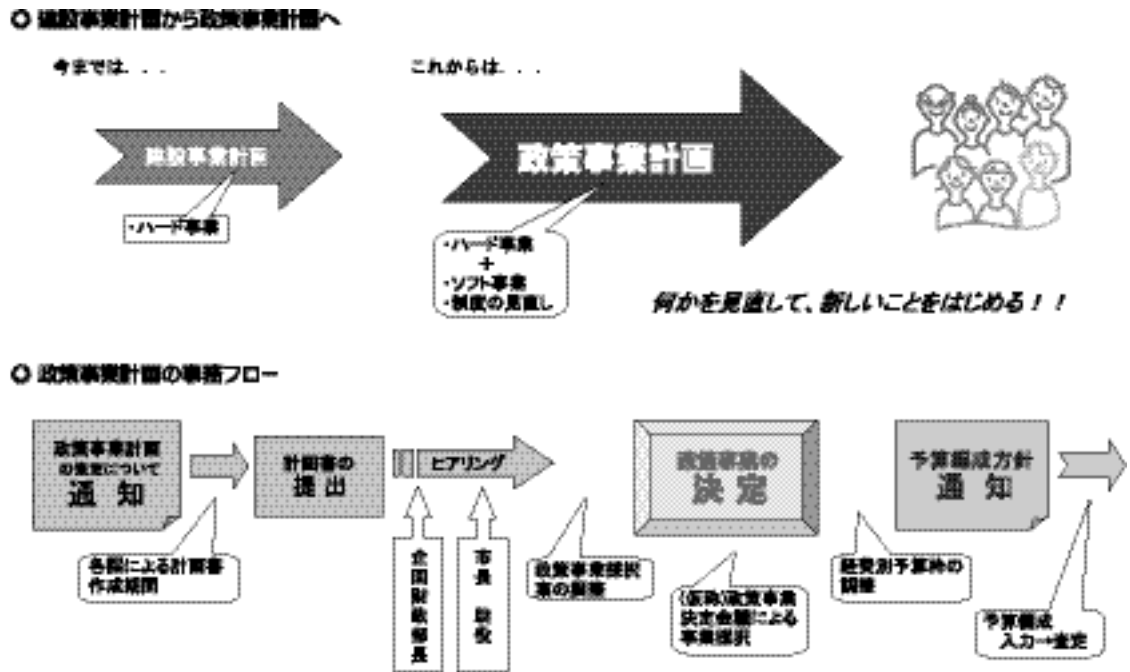
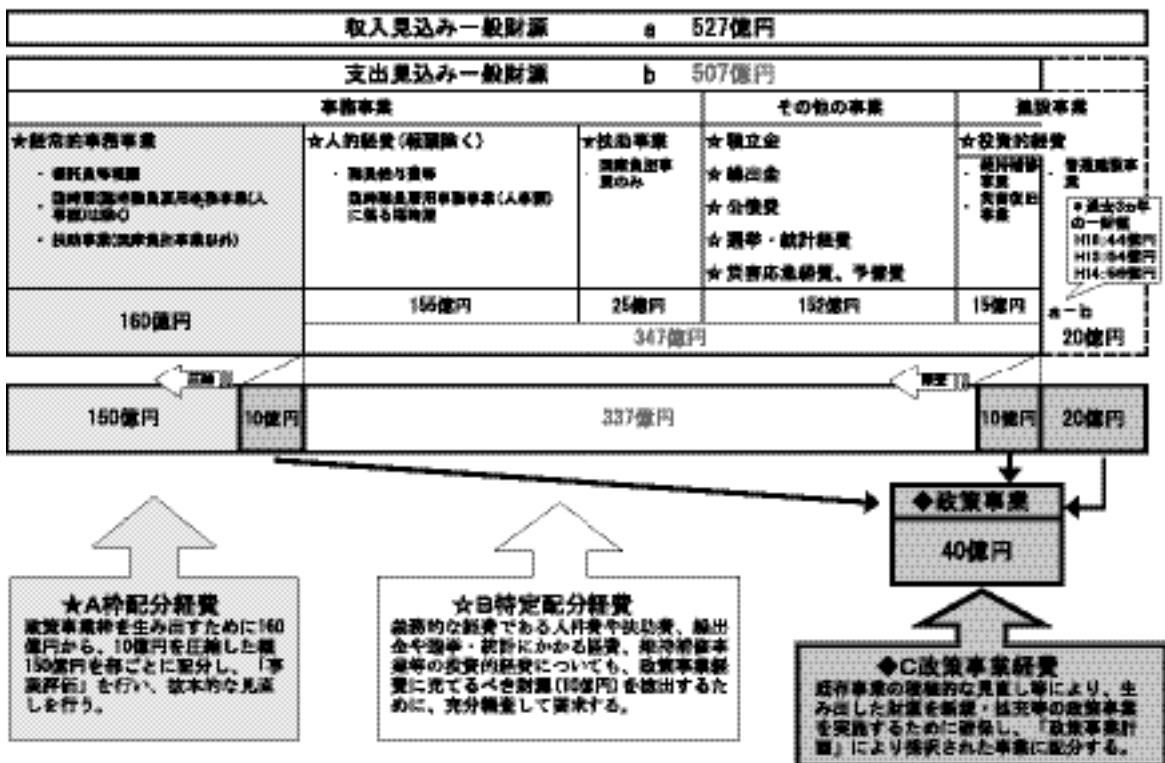


図4 総額枠管理方式の全体図

○ 「総額枠管理方式」による配分経費内訳(概)



参考文献

- 茨木市財政課 (2004) 「政策上計画の策定について」。
- 茨木市財政課 (各年度) 「地方財政状況調査」。



### 参考文献

- 茨木市財政課（各年度）「地方財政状況調査」。
- 茨木市財政課（2004）「政策上計画の策定について」。

### 資料1 『茨木市財政課メールマガジン』抜粋

茨木市財政課メールマガジン第1号  
2004年6月25日

◆◆おめでとう◆◆

茨木市会長のみなさん、こんにちは...

財政課の専任です。この度、財政にまつわるつきにくい関係、聞きたい聞かなくてはいけない... 財政課からごんごん発信していこうと『茨木市財政課メールマガジン』（以下「メール」）を発行することになりました。

コンセプトは、

- 【発信】茨木市では触れられないもの、
- 【共有】共有のことで共有できる、
- 【透明】みんなでもらえる情報発信を、

「わかり易い言葉で、伝えたいことを簡潔に共有する。」そんなことを目指して、少しでも達成できたらと考えています。みなさん、気軽に読んでください。

そして、メールブリークとなってもらえる、最高です。

内容は、「財政課長や副課長の挨拶」だけでなく、「専任専任の仕事予定」、「メンバー紹介」や「おぼけ」などを、ワイワイと盛り上げ、一方通行ではない双方向のコミュニケーションの場を作りたいと考えています。

知ってのことで間違いや不平等もあるかもしれませんが... 「こんにちは」より「おめでとう」、「おめでとう」より「じゃあ、また」という感じで、「おめでとう、おめでとう...」を基本に、財政課一丸、一生懸命取り組んでいます。

毎月1回、月末にお送り予定です。お付き合いのほど、よろしくお願ひします。

◆◆財政の奥◆◆

このコーナーは、専任専任が「しっかり」している(？) 財政にまつわる事情をわかりやすく説明し、「立派な、こんなことやったのか!」という風に感じてもらうことを目的としています。

みなさん、御機嫌、お過ごしでしょうか... 財政の奥、いろいろおぼけかじってみたいですね...

第1回は、「国と地方の財政関係」についてです。「国と地方の財政関係...」など、知ってほしいことを簡潔にまとめてお送りします。

※原付ファイル「財政の奥」に、おぼけが載っています。

～財政の奥vol.1～ 「国と地方の財政関係」について

国も地方も公共体（以下、地方）も、税金を収入とし、国（市）債にサービスを提供してへます。このように、税金を調達し消費していく経路を「財流」といいます。ちやうど、私たちの家の「家計」にあたります。では今後は、国と地方の財流関係はどうなっているのか... を説明してみます。

◆◆国と地方の財政関係◆◆

国と地方の財流関係は、大きく分けて2つあります。①国から地方へ、②地方から国へ。この2つは、国と地方の財流関係の両面を指しています。この2つは、国と地方の財流関係の両面を指しています。この2つは、国と地方の財流関係の両面を指しています。

① 国から地方へ（国庫支出金）

② 地方から国へ（地方交付金）

国と地方の財流関係は、大きく分けて2つあります。①国から地方へ、②地方から国へ。この2つは、国と地方の財流関係の両面を指しています。この2つは、国と地方の財流関係の両面を指しています。

① 国から地方へ（国庫支出金）

② 地方から国へ（地方交付金）

国と地方の財流関係は、大きく分けて2つあります。①国から地方へ、②地方から国へ。この2つは、国と地方の財流関係の両面を指しています。この2つは、国と地方の財流関係の両面を指しています。

茨木市財政課メールマガジン第2号  
2004年7月25日

◆◆おめでとう◆◆

茨木市会長のみなさん、こんにちは...

財政課の専任です。この度、財政にまつわるつきにくい関係、聞きたい聞かなくてはいけない... 財政課からごんごん発信していこうと『茨木市財政課メールマガジン』（以下「メール」）を発行することになりました。

コンセプトは、

- 【発信】茨木市では触れられないもの、
- 【共有】共有のことで共有できる、
- 【透明】みんなでもらえる情報発信を、

「わかり易い言葉で、伝えたいことを簡潔に共有する。」そんなことを目指して、少しでも達成できたらと考えています。みなさん、気軽に読んでください。

そして、メールブリークとなってもらえる、最高です。

内容は、「財政課長や副課長の挨拶」だけでなく、「専任専任の仕事予定」、「メンバー紹介」や「おぼけ」などを、ワイワイと盛り上げ、一方通行ではない双方向のコミュニケーションの場を作りたいと考えています。

知ってのことで間違いや不平等もあるかもしれませんが... 「こんにちは」より「おめでとう」、「おめでとう」より「じゃあ、また」という感じで、「おめでとう、おめでとう...」を基本に、財政課一丸、一生懸命取り組んでいます。

毎月1回、月末にお送り予定です。お付き合いのほど、よろしくお願ひします。

◆◆財政の奥◆◆

このコーナーは、専任専任が「しっかり」している(？) 財政にまつわる事情をわかりやすく説明し、「立派な、こんなことやったのか!」という風に感じてもらうことを目的としています。

みなさん、御機嫌、お過ごしでしょうか... 財政の奥、いろいろおぼけかじってみたいですね...

第2回は、「三位一体改革」についてです。「三位一体...」など、知ってほしいことを簡潔にまとめてお送りします。

※原付ファイル「財政の奥」に、おぼけが載っています。

～財政の奥vol.2～ 「三位一体改革」について

三位一体改革とは、地方の財政の充実と地方の自由度を高め、自らの責任で主体的に提供するサービスを提供する「真の地方分権」実現のための方策です。国が地方に対して、「これからは、自立してしっかりやっていきましょう...」と、見合った対応を求めます。今後は、地方の主体性を「地方主体の財政」に開明して見ます。

◆◆三位一体改革◆◆

三位一体改革とは、地方の財政の充実と地方の自由度を高め、自らの責任で主体的に提供するサービスを提供する「真の地方分権」実現のための方策です。国が地方に対して、「これからは、自立してしっかりやっていきましょう...」と、見合った対応を求めます。今後は、地方の主体性を「地方主体の財政」に開明して見ます。

三位一体改革とは、地方の財政の充実と地方の自由度を高め、自らの責任で主体的に提供するサービスを提供する「真の地方分権」実現のための方策です。国が地方に対して、「これからは、自立してしっかりやっていきましょう...」と、見合った対応を求めます。今後は、地方の主体性を「地方主体の財政」に開明して見ます。

三位一体改革とは、地方の財政の充実と地方の自由度を高め、自らの責任で主体的に提供するサービスを提供する「真の地方分権」実現のための方策です。国が地方に対して、「これからは、自立してしっかりやっていきましょう...」と、見合った対応を求めます。今後は、地方の主体性を「地方主体の財政」に開明して見ます。

## 第11章 予算編成の庁内分権

～「包括予算制度」の可能性と限界～

大阪府総務部市町村課 神谷雅之

【概要】近年、府内でも包括予算制度を導入し、庁内分権を進めようという市町村が増えてきている。本制度の導入は多くのメリットを有するものの、決して財政健全化のための万能薬ではない。安易な庁内分権は財政面での無責任体質を招く恐れがあるので、その導入に当たっては、十分な注意と工夫が必要である。

### ・包括予算ブーム

東京都の足立区において平成15年度から導入された「包括予算制度」は、枠配分方式を基本としながらもインセンティブシステムの導入など庁内分権を進めるような様々な工夫が凝らされている。このような方式は、各部局のやる気と創意を引き出すという大きなメリットがあり、全国の自治体だけではなく、国の財政運営にも活用できるのではないかと大きな関心を呼んでいる。府内の市町村においても、苦しい財政状況の中、こういった方式を導入し、一気に財政健全化を進めようという動きがある。

例えば、豊中市では、平成14年度予算より枠配分方式、さらに平成16年度予算より重点予算枠を設定し、対象経費の大幅な削減だけでなく、限られた財源の重点的な配分を行うことに努めている。また、大阪狭山市においても平成16年度から予算に枠配分方式を導入するとともに人事面でも事業部局の自主性を高め、庁内分権を進めようとしている。

はたして包括予算は府内の市町村にとって財政健全化の切り札となりうるのか、問題点はないのか、導入に当たってどのような点に注意すべきか、どう対処すればよいのか、検討してみたい。

### ・庁内分権の先行事例（公営企業）

これまでも庁内分権への試みは様々な方法で進められてきた。最近では、公共施設への指定管理者制度の導入や独立行政法人の創設なども庁内分権を進めるものである。包括予算もこれらと同様に事業部局に予算配分の権限を与え、自立性を高めるという点で、庁内分権の動きの一つといえる。ここではまず、庁内分権を考える際の貴重な先行事例として「公営企業」をとりあげ、その問題点の検討を行ってみたい。

公営企業は、料金収入により、その支出をまかなう独立採算制を原則とする。その目的は、創意と工夫を活かし、「企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進する」ことにある（地方公営企業法第3条）。そのため、一般会計とは区分された自律的な経営が求められており、一般会計からの支援は、「繰出基準」として国の通達に定められ



た事項（例えば病院であれば、高度医療に要する経費や救急医療の確保に要する経費など）に原則限られている。

しかし、実態は多額の赤字補てんがなされており、必ずしも自律的な運営がなされているとは言いがたい。その結果、公営企業の中には、十分な経営努力がなされず、安易に一般会計に依存しているものが多く見受けられる。また、一般会計の側でも公営企業の経営内容について普段は「口を挟む」ことはあまりせず、「放任状態」としながら、財政的に余裕がなくなるといきなり赤字補てんの見直し（財政健全化計画の中にある「特別会計への繰出金の見直し」という項目は通常これである。）を一方的に行い、いわば「赤字転嫁」を行う。

例えば、府内市町村の下水道会計を見れば、15年度決算では13の市町村の下水道事業が赤字となっており、その赤字額は約182億円（公営企業法を適用している企業については不良債務額を計上。）に達する。これらの市町村のうち9の市町村の普通会計が現在赤字か最近まで赤字であったことを考えれば、多くが「赤字転嫁」の結果だと言えるだろう。特に、バブル経済の崩壊以降、府内市町村も経済対策として下水道事業を積極的に推進しており、当時発行した地方債が償還を迎える近年になって、一般会計の財政状態も苦しいからと赤字補てんの見直しや廃止を行っている。その結果、下水道会計は公債費（支出）が増加し、繰入金（収入）が減少するというダブルのパンチを受け、一気に赤字転落しているのである。

このようなケースでは、公営企業側からすると自己の努力とは関係なく赤字に転落することとなってしまい、一般会計の財政悪化が赤字転落の原因だということになってしまう。一方、一般会計側では、（これまで放置していたにもかかわらず、）公営企業が努力してこなかったため赤字に転落したのだと言う。このようにお互いが責任を擦り付け合うことにより、誰もが責任ある行動を取ろうとしない結果となってしまふ。

これは、必ずしもすべての市町村に当てはまることではないものの、財政悪化の度合いが大きいところほどこういった現象が顕在化しているように思われる。逆に考えれば、財政的な制御が十分に行き届き、財政悪化に陥りにくい市町村では、公営企業への普段の関与も大きく、このような現象が起きる可能性が低いのかもしれない。

いずれにせよ、公営企業の例を見る限りでは、庁内分権を進めることが必ずしも財政健全化に直結するものではなく、場合によっては、それぞれの責任の所在をあいまいにし、市町村全体としてみると財政健全化の阻害要因となってしまふ可能性があるのである。

### ・ 枠配分予算のメリット

次に、府内市町村で最近導入が進められている枠配分予算について検討してみたい。なお、包括予算の定義については明確なものがあるわけではないが、枠配分予算に様々な工夫を加え、庁内分権が進んだものが包括予算だと考えられる。しかし、その基本となる予算システムは枠配分予算であるので、ここでは一般に取り入れられている枠配分予算（特に事業部局の自由度の高いものをイメージして）について検討してみたい。

茨 住民ニーズの的確な反映

枠配分予算制度のメリットとして、まず第一に挙げられるのは、実際に事業を行う部局が自ら事業の優先順位をつけることができるため、住民ニーズをよりの確に反映できるということである。どうしても財政担当部局では、これまでに自らも認めてきた既存事業は温存し、





新規事業を中心に議論を行い、厳しい査定を行いがちである。そのため、必ずしも住民ニーズにマッチした施策選択が行われない可能性が高くなる。また、既存の施策で必要性が薄れたものがあっても、事業部局は予算の全体枠を確保するため、そのことを隠そうとする。しかし、自らが事業選択を行うのであれば、必要性の薄い事業を見直し、もっと必要性の大きな事業へとシフトしようとするだろう。こういったことから、事業部局が施策選択を行う権限を得ることは住民ニーズを反映することにつながりやすいと考えられるのである。

#### 芋 事業担当部局の意欲向上

第二のメリットとしては、事業部局の意欲向上が挙げられる。事業のコストダウンを行えば、他の事業に財源をまわすことができる。予算の執行段階で財政担当部局から細かな口出しをされないことにより事業部局の創意と工夫が引き出されることとなる。また、自らの判断で必要な予算については複数年度にわたり予算を確保することが可能となる（例えば、ある事業を第1順位にしておけば、その部局の予算がすべてなくなる限り、その事業は存続することができる。）ため、施策目的の実現へ向けた多様な手法を検討することができる。

#### 鱒 財政意識の共有

第三のメリットとしては、事業部局の職員が財政的な問題意識を共有することが挙げられる。これまで財政問題は財政担当部局のみの問題であり、事業部局はどのようにして財政担当部局から予算を確保するかだけを考えればよいという風潮があった。そのためややもすると過大な要求を行いがちであった。しかし、施策選択の権限を有するということは、責任も負うことである。市町村全体の財政がどのようになっているのか、限られた財源の中で自らどのようにして事業を確保するのか、など財政的な意識や危機感は責任を負う立場に立つと実感できる。また、限られた財源の中で効率的に予算を組むためには、過大な要求はできないこととなる。

#### 允 市町村全体の収支調整が容易

第四のメリットとしては、市町村全体の収支調整が行いやすいという点があげられる。従来のように個々の事業を積上げる方式であれば、全体でどれだけの歳出予算となるのかは途中で集計しないとわからない。そのため、個々の事業の必要性を懸命に議論していながら、全体の予算がオーバーしたとたんに理屈なしで新規事業をカットしてしまうというようなおかしなことが起こってしまう。その点、枠配分予算方式であれば、あらかじめ歳入の見込額に見合った額を事業部局に割り振れば、歳出の合計額は当然その枠内におさまることとなり、こういった問題は起こらないのである。

#### 印 財政担当部局の省力化

最後に財政担当部局の省力化もメリットの1つとして挙げられよう。実際、予算編成は数ヶ月の間に一気に作業を行うため担当者は、個々の事業の予算査定に追われ、財政運営全体、予算編成全体を調整する余力を失いがちである。枠配分予算を導入することにより、余裕ができた時間を重点施策の構築や将来に向けた財政運営の検討などに注ぐことができれば、より安定的な財政運営が可能となるであろう。



## ・ 枠配分予算のデメリット

次に枠配分予算のデメリットについて考えてみたい。

### 茨 事業部局間の配分の困難さ

第二に事業部局間の配分をどうするのかという問題がある。事業部局内の調整は部局長が判断することとなるのだろうが、部局間調整をどのようにするのかは枠配分予算を導入する際の大きな問題である。積上げ方式であれば、すべての部局の事業の中で優先度の高い（高そう）なものから予算の限度の中で配分していけばよい。しかし、枠配分予算では事業部局に対応する事業分野（例えば、教育や環境など）間の優先度を考える必要が生じてくる。これはなかなか難しい問題である。

### 芋 事業部局の不公平感

単純に前年度までの実績に基づき、一律で調整していくと部局間のアンバランスが生じてしまう。もともと余裕のあった部局は多少カットされたとしても運営に支障をきたすことはないだろうが、余裕のない部局や規模の小さな部局は弾力性に乏しく、事業運営に支障をきたす恐れがある。こういった場合、職員に不公平感が生じ、本来権限を与えられ活性化するはずの事業部局の職員のやる気がそがれてしまう結果となってしまう。

### 鯛 安易な施策選択

枠配分予算のデメリットとしては、第一に安易な施策選択が行われる可能性があることを指摘しておきたい。事業部局のみが施策選択を行うこととなれば、どうしても削減することが難しい施策、言い換えると、声の大きな住民のニーズのみを反映してしまう危険性がある。これらの施策を見直す労力を考えると、つつい先送りしがちである。その結果、本来行わなければならない施策に十分な予算が配分されないこととなる恐れがある。

### 允 個々の施策見直しの困難さ

税収入が大きく減少するなど財政状況が厳しくなった場合、歳出の抜本的な見直しが必要となるが、予算の配分権限を事業部局に委譲しているとそのような見直しが困難になるという問題が指摘できる。通常、収入の減少が続けば、事業部局への配分枠の抑制によって対応することとなるが、あまりに減収幅が大きい場合や抑制が続く場合は、施策全体の抜本的な組み直しを行わなければならなくなる。しかし、普段から予算査定を行っていれば別だが、予算配分の権限を事業部局に委ねてしまっている場合は、こういった見直しを予算担当部局が行うのは実態として困難であろう。

### 印 財政担当部局の関与の薄まり

枠配分予算を導入し、予算査定を行わないとすれば、財政担当部局は何を行うのかが問題となる。全体の財政運営や収支見通しの作成などが中心になるのかもしれないが、事業部局との関係が希薄となるのは避けがたいように思われる。逆に、事業部局からすれば予算査定があるために財政担当部局に情報を提供しているという部分があり、これがなければ、財政担当部局に情報を提供するインセンティブはなくなるように思われる。

その結果、財政担当部局の機能低下を招く恐れがある。



## ・問題点の克服に向けて

包括予算制度は最近の自治体経営改革の流れに沿ったものであり、そのメリットは大きい。しかし、先ほども述べたように、デメリットもある。これをどのように克服していくのか、色々と知恵が絞られている。

### 茨 政策評価との連動

事業部局が恣意的な予算配分をしてしまわないように事後評価を行うことにより牽制を行う方法がある。個々の事業を事務事業評価によって事業部局以外の目でチェックしたり、施策評価などの手法により部局間の重要度を評価し、予算配分に反映させることができると考えられる。もっとも実際には、統一の基準を示すことが難しかったり、評価が恣意的になってしまうなど、評価そのものが問題を抱えているため、期待されるほどの成果を挙げるできないかもしれない。それでも政策評価そのものへの工夫を重ねることで、包括予算の問題点を少しでも解消できる可能性は大きいだろう。

### 芋 予算編成手法の見直し

予算の枠配分と合わせて予算編成手法の見直しを行うケースもある。例えば、事業部局に配分する予算とは別に「政策予算枠」といった特別枠を設け、重点施策に配分する方法がある。これにより、事業部局間のアンバランスを多少修正できるだろう。また、予算編成過程を住民に公開していくという手法もある。なぜこの事業の優先順位が高いか、なぜこの事業は廃止されたのか明らかにすることで、事業部局の恣意性を排除することも可能であろう。さらに、予算の執行段階で工夫を行い、不用額を生み出せば、それを翌年度に他の事業に活用できるという「インセンティブ予算」という制度もある。これらの手法は包括予算制度の一部と見ることもできるが、いずれにせよ、単なる予算枠の配分だけでなく、予算編成手法、特にそのプロセスを見直すことにより、包括予算制度としての効果を上げることができる。

### 鯛 行財政改革計画や財政健全化計画の策定

3年から7年間の中期的な期間での財政の健全性を確保するため行財政改革計画や財政健全化計画がよく策定されている。これを包括予算と組み合わせ、通常の年は、事業部局に権限と責任を配分するが、一定期間が過ぎれば、事業部局間の予算配分・資源配分を改めて見直したり、全庁横断的な切り口で施策を見直す（例えば、原価計算を根拠に料金をいっせいに改定したり、アウトソーシングを徹底したり、団体補助金を運営補助金に切り替えたりということが考えられる。）という方法も考えられる。これにより、住民ニーズの変化とのズレを修正することが可能となる。また、事業部局の個々の事業についてもあらためてチェックすることができる。

### 允 財政担当部局の機能の見直し

庁内分権が進めば、財政担当部局などの管理部局はどのような機能を果たしていけばよいのだろうか。管理部局は不要ではないかという極論もあるかもしれない。しかし、そういうわけにはいかないだろう。管理部局が果たしていく機能は、いくつか考えられる。

第一に、全体の調整機能があげられる。予算全体の調整、収支見通しの作成、それにあわせた予算枠の配分、部局間の調整などが考えられる。中でも、どのような全体予算を組み、どのような配分をするのかという戦略的な機能は非常に重要なものである。もちろん、最終的な決定は、首長や議会の承認が必要となるのであるが、その原案は財政担当部局が（場合



によっては企画担当部局とともに作成しないといけないだろう。

第二に、全体的な経営管理機能があげられる。事業部局の経営状況を指標化したり、個々の事業の事務事業評価を行うといった全体的なものさし作りである。その成果を有効に活用し、事業部局間の調整や個々の事業部局への支援を行う機能である。

第三に、事業改革のサポート機能が考えられる。ある部局で成功を収めた方法があれば、他の部局に情報提供し、市町村全体での改革を進める役割である。この機能はこれまであまり意識されてこなかったように思うが、庁内分権が進めばそれぞれの情報交流を進めることが必要になる。そのための拠点を管理部局が担うことは庁内分権を成功に導くためには非常に重要なことであると思う。

このように、庁内分権を進めることで財政担当部局をはじめとする管理部局の機能は変化する。そのことを十分に理解せずに庁内分権を進めてしまうと、公営企業の例のような問題が引き起こされるだろう。

### ・包括予算制度は「万能薬」か

はじめに述べたように府内市町村においては、包括予算ブームとも言うべき現象が起こっている。府内市町村の財政状況は厳しく、また、今後も厳しい状態が続くと考えられる。一方で、人件費をはじめとする財政健全化への取組みも手詰まり感がある。包括予算制度という新しい手法を活用し、事業部局に知恵を絞ってもらい、市町村全体で一気に財政健全化を果たしたいという気持ちはわからないでもない。また、包括予算制度には多くのメリットがあることはこれまでに述べたとおりである。

しかし、包括予算制度は、限られた予算を今まで以上に効率的・効果的に活用するための手法であり、予算総額を削減するための手法ではないと思う。例えば、ある年度に制度を導入し、各部局に一律で10%の削減を求めたとしよう。しかし、各部局だけで一気にそれだけの大幅な削減ができるとは思えない。もし達成できたとしても、さらに翌年度にも大幅な削減を求めるのなら、事業部局は「財政担当部局が自ら財政健全化の責任を放棄した」としか受け止めないだろう。

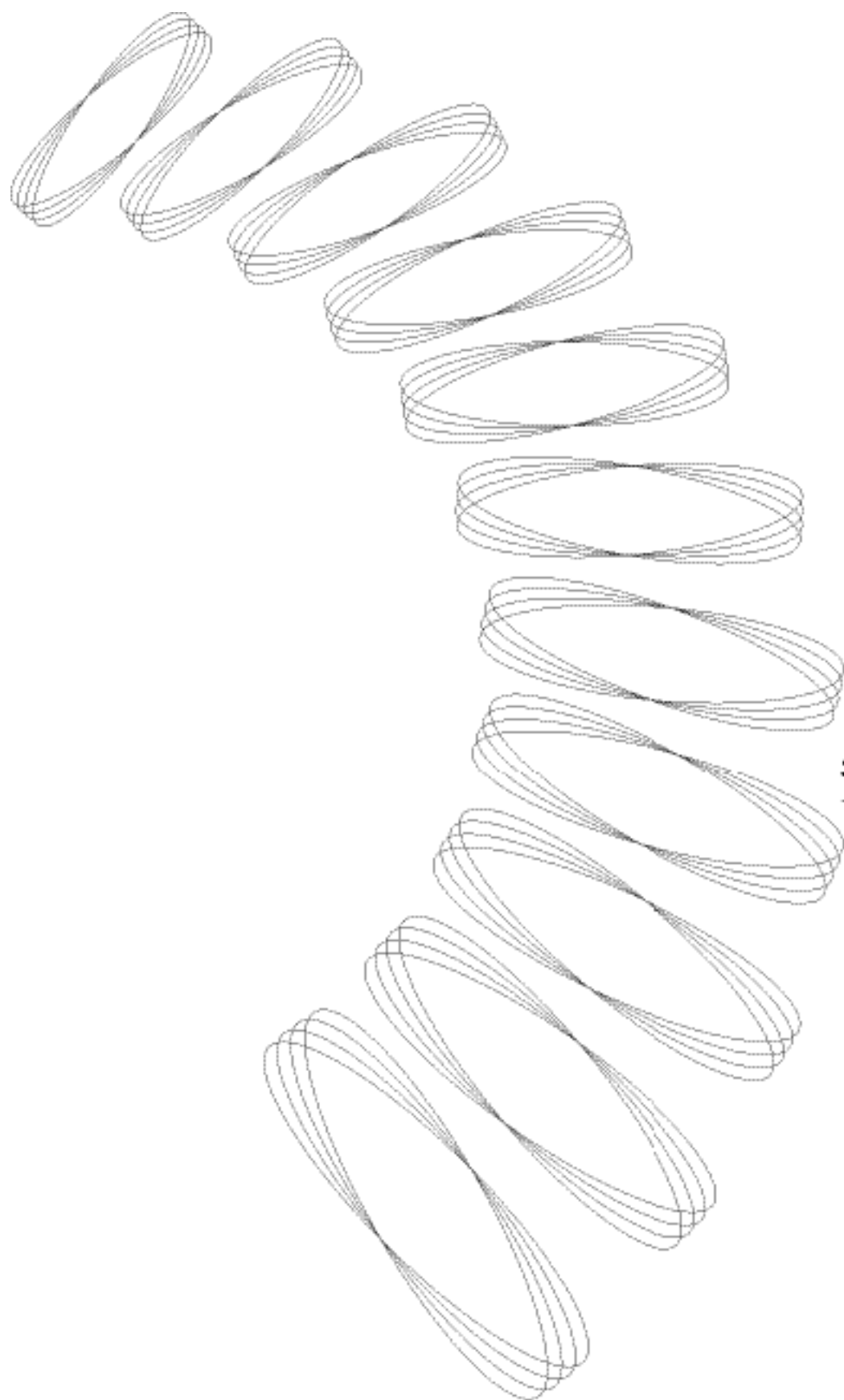
このように、包括予算制度の導入は財政健全化に役立つが、それはあくまでも結果であって、財政健全化（すなわち予算総額の削減）のみを目的に導入すべきではないと思う。財政健全化を進めるためだけに包括予算制度を導入すれば、住民の批判や事業部局の抵抗など必ず『しっぺ返し』が来る。財政担当部局は、そうならないため、新しいシステムの中での新たな役割をどのように果たしていくのか、必死に知恵を絞る必要があることを忘れてはならない。

### <参考文献>

地方財務編集部（2004）「レポート 財政再建の現場から - 東京都足立区」『地方財務』5月号ぎょうせい。

官公庁通信社「変わる予算制度」『会計検査情報』（<http://www.kna.co.jp/index.shtml>）。

梅澤 高明ほか（2003）「戦略を実行するための組織はどうあるべきか」『Think!』東洋経済新報社。



## 参考資料 I

---

府内市町村の連結決算

---



団体名 堺市 総額ベース

(単位：千円)

	普通会計	上水道	病院	下水道	国民健康保険 (事業勘定)	老人保健医療	介護保険 (事業勘定)	合計
地方税	120,037,531	-	-	-	-	-	-	120,037,531
地方交付税等	41,326,880	-	-	-	-	-	-	41,326,880
使用料等	8,468,817	18,023,115	8,475,107	8,789,080	26,186,607	-	4,951,861	74,894,587
補助金	45,208,912	50,000	20,661	3,125,080	23,847,162	15,559,002	10,475,787	98,286,604
地方債	21,061,357	782,000	331,000	16,853,000	-	-	-	39,027,357
他会計繰入金	-	126,186	2,217,000	13,643,834	5,169,037	3,356,880	4,820,265	29,333,202
(うち赤字補てん)	-	5,482	429,564	5,843,451	980,559	235,690	-	7,494,746
その他	19,545,255	3,761,610	483,204	1,035,523	9,219,863	42,408,715	9,788,881	86,243,051
収入合計	255,648,752	22,742,911	11,526,972	43,446,517	64,422,669	61,324,597	30,036,794	489,149,212
人件費	57,175,378	3,547,496	5,138,940	3,141,899	685,768	167,021	881,213	70,737,715
公債費	29,877,020	3,587,464	1,301,918	14,896,988	-	-	-	49,663,390
扶助費(給付関係)	53,396,506	-	-	-	36,975,227	61,101,231	29,232,493	180,705,457
建設事業費(投資関係)	34,245,754	7,099,775	674,407	21,914,503	-	-	-	63,934,439
他会計繰出金	29,333,202	-	-	-	-	-	-	29,333,202
その他(経費関係等)	59,001,119	11,048,017	4,747,564	12,167,768	26,084,428	283,685	720,857	114,053,438
支出合計	263,028,979	25,282,752	11,862,829	52,121,158	63,745,423	61,551,937	30,834,563	508,427,641
単年度収支	7,380,227	2,539,841	335,857	8,674,641	677,246	227,340	797,769	19,278,429
地方債等残高	268,843,501	33,899,988	19,990,590	246,561,137	-	-	-	569,295,216

団体名 堺市 人口一人当たり金額

(単位：千円)

	普通会計	上水道	病院	下水道	国民健康保険 (事業勘定)	老人保健医療	介護保険 (事業勘定)	合計
地方税	152,453	-	-	-	-	-	-	152,453
地方交付税等	52,487	-	-	-	-	-	-	52,487
使用料等	10,756	22,890	10,764	11,163	33,258	-	6,289	95,119
補助金	57,417	64	26	3,969	30,287	19,761	13,305	124,828
地方債	26,749	993	420	21,404	-	-	-	49,566
他会計繰入金	-	160	2,816	-	6,565	4,263	6,122	37,254
(うち赤字補てん)	-	7	546	-	1,245	299	-	9,519
その他	24,823	4,777	614	1,315	11,710	53,861	12,432	109,533
収入合計	324,685	28,885	14,640	55,179	81,820	77,885	38,148	621,241
人件費	72,615	4,505	6,527	3,990	871	212	1,119	89,840
公債費	37,945	4,556	1,653	18,920	-	-	-	63,075
扶助費(給付関係)	67,816	-	-	-	46,960	77,601	37,127	229,504
建設事業費(投資関係)	43,494	9,017	857	27,832	-	-	-	81,200
他会計繰出金	37,254	-	-	-	-	-	-	37,254
その他(経費関係等)	74,934	14,031	6,030	15,454	33,128	360	916	144,853
支出合計	334,059	32,110	15,066	66,196	80,960	78,174	39,161	645,726
単年度収支	9,373	3,226	427	11,017	860	289	1,013	24,484
地方債等残高	341,443	43,054	25,389	313,144	-	-	-	723,030



団体名 岸和田市 総額ベース

(単位：千円)

	普通会計	上水道	病院	下水道	国民健康保険 (事業助定)	老人保健医療	介護保険 (事業助定)	合計
地方税	25,213,486	-	-	-	-	-	-	25,213,486
地方交付税等	15,927,715	-	-	-	-	-	-	15,927,715
使用料等	1,968,362	4,224,282	8,825,249	2,109,541	5,742,910	-	1,277,732	24,148,076
補助金	10,066,249	-	3,230	897,573	6,124,134	4,284,395	2,911,071	24,286,652
地方債	3,624,300	305,000	2,288,400	3,708,000	-	-	-	9,925,700
他会計繰入金	-	55,396	1,269,000	4,866,691	1,630,018	881,893	1,210,252	9,913,250
(うち赤字補てん)	-	29,070	-	1,958,277	627,503	18,682	-	2,633,532
その他	3,061,883	1,025,391	1,427,370	288,841	2,208,678	11,728,115	2,730,031	22,470,309
収入合計	59,861,995	5,610,069	13,813,249	11,870,646	15,705,740	16,894,403	8,129,086	131,885,188
人件費	16,364,647	739,375	4,524,490	363,827	201,644	18,361	187,828	22,400,172
公債費	8,411,029	944,306	1,383,016	5,573,021	-	-	-	16,311,372
扶助費(給付関係)	11,255,726	-	-	-	9,202,731	16,867,390	7,768,125	45,093,972
建設事業費(投資関係)	2,706,106	586,076	2,082,126	5,019,521	-	-	-	10,393,829
他会計繰出金	9,929,721	-	-	-	-	-	-	9,929,721
その他(経費関係等)	11,235,827	3,402,739	4,722,011	907,804	6,586,194	36,699	198,518	27,089,792
支出合計	59,903,056	5,672,496	12,711,643	11,864,173	15,990,569	16,922,450	8,154,471	131,218,858
単年度収支	41,061	62,427	1,101,606	6,473	284,829	28,047	25,385	666,330
地方債等残高	92,374,090	11,040,698	21,652,068	87,297,534	-	-	-	212,364,390

団体名 岸和田市 人口一人当たり金額

(単位：千円)

	普通会計	上水道	病院	下水道	国民健康保険 (事業助定)	老人保健医療	介護保険 (事業助定)	合計
地方税	124,745	10,066,249	-	3,230	897,573	6,124,134	4,284,395	2,911,071
地方交付税等	78,803	3,624,300	305,000	2,288,400	3,708,000	-	-	-
使用料等	9,739	-	55,396	1,269,000	4,866,691	1,630,018	881,893	1,210,252
補助金	49,803	-	29,070	-	1,958,277	627,503	18,682	-
地方債	17,931	3,061,883	1,025,391	1,427,370	288,841	2,208,678	11,728,115	2,730,031
他会計繰入金	-	59,861,995	5,610,069	13,813,249	11,870,646	15,705,740	16,894,403	8,129,086
(うち赤字補てん)	-	16,364,647	739,375	4,524,490	363,827	201,644	18,361	187,828
その他	15,149	8,411,029	944,306	1,383,016	5,573,021	-	-	-
収入合計	296,171	11,255,726	-	-	-	9,202,731	16,867,390	7,768,125
人件費	80,965	2,706,106	586,076	2,082,126	5,019,521	-	-	-
公債費	41,614	9,929,721	-	-	-	-	-	-
扶助費(給付関係)	55,688	11,235,827	3,402,739	4,722,011	907,804	6,586,194	36,699	198,518
建設事業費(投資関係)	13,389	59,903,056	5,672,496	12,711,643	11,864,173	15,990,569	16,922,450	8,154,471
他会計繰出金	49,128	41,061	62,427	1,101,606	6,473	284,829	28,047	25,385
その他(経費関係等)	55,590	92,374,090	11,040,698	21,652,068	87,297,534	-	-	-
支出合計	296,374	28,065	62,892	58,699	79,114	83,725	40,345	649,213
単年度収支	203	309	5,450	32	1,409	139	126	3,297
地方債等残高	457,026	54,624	107,125	431,909	-	-	-	1,050,685



## 団体名 豊中市 総額ベース

(単位：千円)

	普通会計	上水道	病院	下水道	国民健康保険 (事業勘定)	老人保健医療	介護保険 (事業勘定)	合計
地方税	63,614,308	-	-	-	-	-	-	63,614,308
地方交付税等	13,885,216	-	-	-	-	-	-	13,885,216
使用料等	2,656,189	8,691,673	12,526,674	3,404,951	11,250,919	-	2,172,699	40,703,105
補助金	20,043,920	-	19,317	1,075,778	10,456,756	7,292,277	3,980,546	42,868,594
地方債	18,230,037	661,000	-	1,518,200	-	-	-	20,409,237
他会計繰入金	-	230,353	1,500,000	4,500,000	4,373,216	1,405,379	1,749,566	13,758,514
(うち赤字補てん)	-	196,261	-	1,387,794	1,802,596	-	-	3,386,651
その他	7,268,616	1,060,803	1,700,907	2,363,930	4,086,140	20,326,388	3,859,620	40,666,404
収入合計	125,698,286	10,643,829	15,746,898	12,862,859	30,167,031	29,024,044	11,762,431	235,905,378
人件費	34,578,776	2,001,707	6,603,159	1,148,862	581,486	-	259,495	45,173,485
公債費	12,402,761	2,274,399	1,042,610	4,696,153	-	-	-	20,415,923
扶助費(給付関係)	17,307,297	-	-	-	16,918,093	28,864,277	10,989,493	74,079,160
建設事業費(投資関係)	19,904,928	1,133,726	29,169	3,108,974	-	-	-	24,176,797
他会計繰出金	13,758,514	-	-	-	-	-	-	13,758,514
その他(経費関係等)	30,198,924	5,135,211	7,248,458	4,256,424	12,548,249	48,539	853,770	60,289,575
支出合計	128,151,200	10,545,043	14,923,396	13,210,413	30,047,828	28,912,816	12,102,758	237,893,454
単年度収支	2,452,914	98,786	823,502	347,554	119,203	111,228	340,327	1,988,076
地方債等残高	127,390,532	32,252,033	18,305,353	45,121,026	-	-	-	223,068,944

## 団体名 豊中市 人口一人当たり金額

(単位：千円)

	普通会計	上水道	病院	下水道	国民健康保険 (事業勘定)	老人保健医療	介護保険 (事業勘定)	合計
地方税	164,111	-	-	-	-	-	-	164,111
地方交付税等	35,821	-	-	-	-	-	-	35,821
使用料等	6,852	22,423	32,316	8,784	29,025	-	5,605	105,005
補助金	51,709	-	50	2,775	26,976	18,812	10,269	110,592
地方債	47,029	1,705	-	3,917	-	-	-	52,651
他会計繰入金	-	594	3,870	11,609	11,282	3,626	4,513	35,494
(うち赤字補てん)	-	506	-	3,580	4,650	-	-	8,737
その他	18,751	2,737	4,388	6,098	10,541	52,438	9,957	104,910
収入合計	324,274	27,459	40,624	33,183	77,824	74,876	30,344	608,584
人件費	89,206	5,164	17,035	2,964	1,500	-	669	116,538
公債費	31,996	5,867	2,690	12,115	-	-	-	52,669
扶助費(給付関係)	44,649	-	-	-	43,645	74,463	28,350	191,108
建設事業費(投資関係)	51,350	2,925	75	8,020	-	-	-	62,371
他会計繰出金	35,494	-	-	-	-	-	-	35,494
その他(経費関係等)	77,907	13,248	18,699	10,981	32,372	125	2,203	155,534
支出合計	330,602	27,204	38,499	34,080	77,517	74,589	31,222	613,713
単年度収支	6,328	255	2,124	897	308	287	878	5,129
地方債等残高	328,640	83,203	47,224	116,402	-	-	-	575,469





団体名 池田市 総額ベース

(単位：千円)

	普通会計	上水道	病院	下水道	国民健康保険 (事業勘定)	老人保健医療	介護保険 (事業勘定)	合計
地方税	16,804,608	-	-	-	-	-	-	16,804,608
地方交付税等	3,925,245	-	-	-	-	-	-	3,925,245
使用料等	886,461	2,469,370	6,693,173	926,853	2,681,728	-	632,370	14,289,955
補助金	3,466,801	30,300	21,312	622,800	2,283,755	1,962,821	1,086,930	9,474,719
地方債	2,865,003	572,300	194,700	627,800	-	-	-	4,259,803
他会計繰入金	-	96,936	1,200,363	1,009,204	776,418	409,641	544,507	4,037,069
(うち赤字補てん)	-	2,345	468	11,530	237,248	22,716	0	274,307
その他	3,229,801	313,214	341,060	326,913	996,411	5,519,291	1,016,006	11,742,696
収入合計	31,177,919	3,482,120	8,450,608	3,513,570	6,738,312	7,891,753	3,279,813	64,534,095
人件費	9,828,284	864,589	3,691,900	269,987	118,870	21,539	109,292	14,904,461
公債費	3,513,309	1,107,312	759,622	1,040,168	-	-	-	6,420,411
扶助費(給付関係)	3,057,617	-	-	-	3,786,094	7,750,648	2,976,157	17,570,516
建設事業費(投資関係)	2,124,607	960,371	886,833	1,492,964	-	-	-	5,464,775
他会計繰出金	4,158,706	-	-	-	-	-	-	4,158,706
その他(経費関係等)	8,618,471	986,646	4,142,776	710,475	3,077,297	1,034	230,713	17,767,412
支出合計	31,300,994	3,918,918	9,481,131	3,513,594	6,982,261	7,773,221	3,316,162	66,286,281
単年度収支	123,075	436,798	1,030,523	24	243,949	118,532	36,349	1,752,186
地方債等残高	34,739,218	6,628,604	12,304,421	7,905,988	-	-	-	61,578,231

団体名 池田市 人口一人当たり金額

(単位：千円)

	普通会計	上水道	病院	下水道	国民健康保険 (事業勘定)	老人保健医療	介護保険 (事業勘定)	合計
地方税	168,872	-	-	-	-	-	-	168,872
地方交付税等	39,445	-	-	-	-	-	-	39,445
使用料等	8,908	24,815	67,261	9,314	26,949	-	6,355	143,602
補助金	34,838	-	214	6,259	22,950	19,725	10,923	95,213
地方債	28,791	5,751	1,957	6,309	-	-	-	42,807
他会計繰入金	-	974	12,063	10,142	7,802	4,117	5,472	40,569
(うち赤字補てん)	-	24	5	116	2,384	228	0	2,757
その他	32,457	3,148	3,427	3,285	10,013	55,464	10,210	118,004
収入合計	313,311	34,992	84,921	35,308	67,714	79,305	32,959	648,512
人件費	98,766	8,688	37,100	2,713	1,195	216	1,098	149,777
公債費	35,306	11,128	7,634	10,453	-	-	-	64,520
扶助費(給付関係)	30,726	-	-	-	38,047	77,887	29,908	176,569
建設事業費(投資関係)	21,350	9,651	8,912	15,003	-	-	-	54,916
他会計繰出金	41,791	-	-	-	-	-	-	41,791
その他(経費関係等)	86,608	9,915	41,631	7,140	30,924	10	2,318	178,547
支出合計	314,548	39,382	95,277	35,309	70,166	78,114	33,325	666,120
単年度収支	1,237	4,389	10,356	0	2,451	1,191	365	17,608
地方債等残高	349,099	66,612	123,649	79,448	-	-	-	618,808



団体名 吹田市 総額ベース

(単位：千円)

	普通会計	上水道	病院	下水道	国民健康保険 (事業勘定)	老人保健医療	介護保険 (事業勘定)	合計
地方税	63,281,789	-	-	-	-	-	-	63,281,789
地方交付税等	8,041,414	-	-	-	-	-	-	8,041,414
使用料等	2,524,518	7,054,118	7,664,399	4,480,206	7,998,667	-	1,830,787	31,552,695
補助金	15,036,017	-	4,579	434,978	7,715,200	6,261,123	3,215,332	32,667,229
地方債	4,512,782	350,000	551,900	1,933,260	-	-	-	7,347,942
他会計繰入金	-	31,423	1,311,000	4,685,928	3,258,279	1,309,264	1,435,669	12,031,563
(うち赤字補てん)	-	0	279,162	522,692	1,559,366	77,252	98,451	2,536,923
その他	3,098,426	694,738	274,561	374,748	3,861,768	17,257,385	3,034,154	28,595,780
収入合計	96,494,946	8,130,279	9,806,439	11,909,120	22,833,914	24,827,772	9,515,942	183,518,412
人件費	31,356,500	1,880,668	4,667,277	1,211,259	288,814	58,562	183,936	39,647,016
公債費	8,346,540	904,302	625,458	5,406,091	-	-	-	15,282,391
扶助費(給付関係)	16,024,084	-	-	-	13,095,139	24,607,849	9,054,013	62,781,085
建設事業費(投資関係)	9,595,789	1,085,961	684,804	3,384,093	-	-	-	14,750,647
他会計繰出金	12,031,563	-	-	-	-	-	-	12,031,563
その他(経費関係等)	22,909,653	5,046,663	3,965,494	2,729,424	10,027,157	94,051	348,887	45,121,329
支出合計	100,264,129	8,917,594	9,943,033	12,730,867	23,411,110	24,760,462	9,586,836	189,614,031
単年度収支	3,769,183	787,315	136,594	821,747	577,196	67,310	70,894	6,095,619
地方債等残高	64,153,895	12,382,815	5,995,807	68,529,252	-	-	-	151,061,769

団体名 吹田市 人口一人当たり金額

(単位：千円)

	普通会計	上水道	病院	下水道	国民健康保険 (事業勘定)	老人保健医療	介護保険 (事業勘定)	合計
地方税	184,011	-	-	-	-	-	-	184,011
地方交付税等	23,383	-	-	-	-	-	-	23,383
使用料等	7,341	20,512	22,287	13,028	23,258	-	5,324	91,749
補助金	43,722	-	13	1,265	22,434	18,206	9,350	94,990
地方債	13,122	1,018	1,605	5,622	-	-	-	21,366
他会計繰入金	-	91	3,812	13,626	9,474	3,807	4,175	34,985
(うち赤字補てん)	-	0	812	1,520	4,534	225	286	7,377
その他	9,010	2,020	798	1,090	11,229	50,181	8,823	83,151
収入合計	280,588	23,641	28,515	34,629	66,396	72,194	27,670	533,634
人件費	91,178	5,469	13,571	3,522	840	170	535	115,285
公債費	24,270	2,630	1,819	15,720	-	-	-	44,438
扶助費(給付関係)	46,595	-	-	-	38,078	71,555	26,327	182,555
建設事業費(投資関係)	27,903	3,158	1,991	9,840	-	-	-	42,892
他会計繰出金	34,985	-	-	-	-	-	-	34,985
その他(経費関係等)	66,617	14,675	11,531	7,937	29,157	273	1,014	131,204
支出合計	291,548	25,931	28,912	37,019	68,075	71,998	27,877	551,359
単年度収支	10,960	2,289	397	2,389	1,678	196	206	17,725
地方債等残高	186,546	36,007	17,435	199,269	-	-	-	439,257



団体名 泉大津市 総額ベース

(単位：千円)

	普通会計	上水道	病院	下水道	国民健康保険 (事業勘定)	老人保健医療	介護保険 (事業勘定)	合計
地方税	11,663,657	-	-	-	-	-	-	11,663,657
地方交付税等	5,122,685	-	-	-	-	-	-	5,122,685
使用料等	424,503	1,565,690	3,907,376	723,065	1,972,401	-	427,369	9,020,404
補助金	3,977,635	-	3,150	139,270	2,369,202	1,492,712	776,510	8,758,479
地方債	2,829,900	75,000	-	918,300	-	-	-	3,823,200
他会計繰入金	-	26,318	632,615	1,700,621	519,655	357,908	407,432	3,644,549
(うち赤字補てん)	-	23,097	1,241	90,190	60,000	44,668	0	219,196
その他	1,365,196	261,363	200,083	63,920	919,662	4,053,387	706,720	7,570,331
収入合計	25,383,576	1,928,371	4,743,224	3,545,176	5,780,920	5,904,007	2,318,031	49,603,305
人件費	6,186,874	399,904	1,913,414	143,875	99,927	25,653	83,745	8,853,392
公債費	2,661,851	170,487	474,793	2,022,860	-	-	-	5,329,991
扶助費(給付関係)	3,984,711	-	-	-	3,490,021	5,802,841	2,151,539	15,429,112
建設事業費(投資関係)	3,451,267	362,644	22,517	1,210,261	-	-	-	5,046,689
他会計繰出金	3,798,439	-	-	-	-	-	-	3,798,439
その他(経費関係等)	4,249,504	1,065,193	1,999,373	388,929	2,474,399	47,672	136,859	10,361,929
支出合計	24,332,646	1,998,228	4,410,097	3,765,925	6,064,347	5,876,166	2,372,143	48,819,552
単年度収支	1,050,930	69,857	333,127	220,749	283,427	27,841	54,112	783,753
地方債等残高	29,876,865	1,717,402	9,197,099	28,666,740	-	-	-	69,458,106

団体名 泉大津市 人口一人当たり金額

(単位：千円)

	普通会計	上水道	病院	下水道	国民健康保険 (事業勘定)	老人保健医療	介護保険 (事業勘定)	合計
地方税	153,364	-	-	-	-	-	-	153,364
地方交付税等	67,358	-	-	-	-	-	-	67,358
使用料等	5,582	20,587	51,378	9,508	25,935	-	5,619	118,608
補助金	52,302	-	41	1,831	31,152	19,628	10,210	115,164
地方債	37,210	986	-	12,075	-	-	-	50,271
他会計繰入金	-	346	8,318	22,361	6,833	4,706	5,357	47,922
(うち赤字補てん)	-	304	16	1,186	789	587	0	2,882
その他	17,951	3,437	2,631	840	12,093	53,298	9,293	99,542
収入合計	333,766	25,356	62,368	46,615	76,013	77,631	30,480	652,229
人件費	81,351	5,258	25,159	1,892	1,314	337	1,101	116,412
公債費	35,000	2,242	6,243	26,598	-	-	-	70,084
扶助費(給付関係)	52,395	-	-	-	45,890	76,301	28,290	202,876
建設事業費(投資関係)	45,380	4,768	296	15,914	-	-	-	66,358
他会計繰出金	49,945	-	-	-	-	-	-	49,945
その他(経費関係等)	55,876	14,006	26,290	5,114	32,536	627	1,800	136,248
支出合計	319,947	26,274	57,988	49,518	79,739	77,265	31,191	641,923
単年度収支	13,819	919	4,380	2,903	3,727	366	712	10,305
地方債等残高	392,848	22,582	120,932	376,936	-	-	-	913,298



団体名 高槻市 総額ベース

(単位：千円)

	普通会計	上水道	病院	下水道	国民健康保険 (事業勘定)	老人保健医療	介護保険 (事業勘定)	合計
地方税	50,484,714	-	-	-	-	-	-	50,484,714
地方交付税等	16,156,177	-	-	-	-	-	-	16,156,177
使用料等	2,444,806	6,379,513	-	4,668,833	9,123,976	-	2,074,139	24,691,267
補助金	16,017,487	-	-	935,000	7,950,392	7,172,812	3,703,135	35,778,826
地方債	6,961,924	1,120,000	-	2,944,700	-	-	-	11,026,624
他会計繰入金	-	95,895	-	5,099,944	2,443,101	1,482,119	1,597,351	10,718,410
(うち赤字補てん)	-	89,076	-	1,548,716	1,085,387	63,562	-	2,786,741
その他	3,840,982	854,276	-	309,017	4,835,849	19,356,663	3,217,973	32,414,760
収入合計	95,906,090	8,449,684	-	13,957,494	24,353,318	28,011,594	10,592,598	181,270,778
人件費	26,181,420	1,650,976	-	84,344	268,220	63,562	222,594	28,471,116
公債費	9,742,965	893,420	-	6,480,702	-	-	-	17,117,087
扶助費(給付関係)	13,194,790	-	-	-	14,436,212	27,893,660	9,889,506	65,414,168
建設事業費(投資関係)	16,754,650	2,701,637	-	5,362,878	-	-	-	24,819,165
他会計繰出金	10,764,466	-	-	-	-	-	-	10,764,466
その他(経費関係等)	19,878,987	3,683,525	-	2,011,835	9,923,343	40,030	645,888	36,183,608
支出合計	96,517,278	8,929,558	-	13,939,759	24,627,775	27,997,252	10,757,988	182,769,610
単年度収支	611,188	479,874	-	17,735	274,457	14,342	165,390	1,498,832
地方債等残高	64,868,351	7,432,403	-	86,228,705	-	-	-	158,529,459

団体名 高槻市 人口一人当たり金額

(単位：千円)

	普通会計	上水道	病院	下水道	国民健康保険 (事業勘定)	老人保健医療	介護保険 (事業勘定)	合計
地方税	143,285	-	-	-	-	-	-	143,285
地方交付税等	45,854	-	-	-	-	-	-	45,854
使用料等	6,939	18,106	-	13,251	25,896	-	5,887	70,078
補助金	45,461	-	-	2,654	22,565	20,358	10,510	101,547
地方債	19,759	3,179	-	8,358	-	-	-	31,296
他会計繰入金	-	272	-	14,475	6,934	4,207	4,534	30,421
(うち赤字補てん)	-	253	-	4,396	3,081	180	-	7,909
その他	10,901	2,425	-	877	13,725	54,938	9,133	91,999
収入合計	272,199	23,982	-	39,614	69,119	79,502	30,064	514,480
人件費	74,308	4,686	-	239	761	180	632	80,806
公債費	27,652	2,536	-	18,393	-	-	-	48,581
扶助費(給付関係)	37,449	-	-	-	40,973	79,167	28,068	185,657
建設事業費(投資関係)	47,553	7,668	-	15,221	-	-	-	70,441
他会計繰出金	30,552	-	-	-	-	-	-	30,552
その他(経費関係等)	56,420	10,455	-	5,710	28,164	114	1,833	102,696
支出合計	273,934	25,344	-	39,564	69,898	79,461	30,533	518,734
単年度収支	1,735	1,362	-	50	779	41	469	4,254
地方債等残高	184,108	21,095	-	244,733	-	-	-	449,936



団体名 貝塚市 総額ベース

(単位：千円)

	普通会計	上水道	病院	下水道	国民健康保険 (事業勘定)	老人保健医療	介護保険 (事業勘定)	合計
地方税	11,270,975	-	-	-	-	-	-	11,270,975
地方交付税等	6,455,432	-	-	-	-	-	-	6,455,432
使用料等	510,600	1,733,066	5,291,721	347,191	2,517,272	-	550,237	10,950,087
補助金	4,595,925	-	6,436	325,500	2,633,696	1,848,229	1,181,923	10,591,709
地方債	1,726,933	-	38,400	1,385,860	-	-	-	3,151,193
他会計繰入金	-	7,471	801,074	1,618,924	596,489	378,689	514,500	3,917,147
(うち赤字補てん)	-	753	-	763,152	79,594	13,144	0	856,643
その他	954,449	511,493	290,660	88,270	973,748	4,981,609	1,094,961	8,895,190
収入合計	25,514,314	2,252,030	6,428,291	3,765,745	6,721,205	7,208,527	3,341,621	55,231,733
人件費	7,126,633	459,326	2,796,841	83,424	86,553	5,899	83,141	10,641,817
公債費	3,323,553	231,515	559,605	1,380,564	-	-	-	5,495,237
扶助費(給付関係)	4,892,443	-	-	-	4,073,914	7,135,526	3,182,760	19,284,643
建設事業費(投資関係)	1,763,717	338,969	53,399	1,928,314	-	-	-	4,084,399
他会計繰出金	3,917,147	-	-	-	-	-	-	3,917,147
その他(経費関係等)	4,730,535	1,081,788	2,881,961	406,349	2,727,167	25,028	72,454	11,925,282
支出合計	25,754,028	2,111,598	6,291,806	3,798,651	6,887,634	7,166,453	3,338,355	55,348,525
単年度収支	239,714	140,432	136,485	32,906	166,429	42,074	3,266	116,792
地方債等残高	22,293,900	3,173,242	8,712,843	21,735,352	-	-	-	55,915,337

団体名 貝塚市 人口一人当たり金額

(単位：千円)

	普通会計	上水道	病院	下水道	国民健康保険 (事業勘定)	老人保健医療	介護保険 (事業勘定)	合計
地方税	127,020	-	-	-	-	-	-	127,020
地方交付税等	72,750	-	-	-	-	-	-	72,750
使用料等	5,754	19,531	59,636	3,913	28,369	-	6,201	123,404
補助金	51,794	-	73	3,668	29,681	20,829	13,320	119,365
地方債	19,462	-	433	15,618	-	-	-	35,513
他会計繰入金	-	84	9,028	18,245	6,722	4,268	5,798	44,145
(うち赤字補てん)	-	8	-	8,600	897	148	0	9,654
その他	10,756	5,764	3,276	995	10,974	56,141	12,340	100,246
収入合計	287,537	25,380	72,445	42,439	75,746	81,237	37,659	622,442
人件費	80,315	5,176	31,519	940	975	66	937	119,929
公債費	37,455	2,609	6,307	15,558	-	-	-	61,929
扶助費(給付関係)	55,136	-	-	-	45,912	80,415	35,869	217,331
建設事業費(投資関係)	19,876	3,820	602	21,731	-	-	-	46,030
他会計繰出金	44,145	-	-	-	-	-	-	44,145
その他(経費関係等)	53,311	12,191	32,479	4,579	30,734	282	817	134,394
支出合計	290,239	23,797	70,906	42,809	77,621	80,763	37,622	623,758
単年度収支	2,701	1,583	1,538	371	1,876	474	37	1,316
地方債等残高	251,244	35,761	98,191	244,950	-	-	-	630,146



## 団体名 守口市 総額ベース

(単位：千円)

	普通会計	上水道	病院	下水道	国民健康保険 (事業勘定)	老人保健医療	介護保険 (事業勘定)	合計
地方税	24,420,245	-	-	-	-	-	-	24,420,245
地方交付税等	7,640,719	-	-	-	-	-	-	7,640,719
使用料等	974,639	2,941,863	-	3,029,454	4,665,096	-	-	11,611,052
補助金	9,318,508	-	-	568,000	5,615,829	3,113,795	-	18,616,132
地方債	4,003,600	522,500	-	902,000	-	-	-	5,428,100
他会計繰入金	-	90,545	-	2,753,000	1,384,269	698,188	-	4,926,002
(うち赤字補てん)	-	0	-	252,832	247,000	75,787	-	575,619
その他	2,835,692	181,124	-	8,166	1,708,999	8,466,794	-	13,200,775
収入合計	49,193,403	3,736,032	-	7,260,620	13,374,193	12,278,777	-	85,843,025
人件費	15,870,117	1,184,231	-	1,148,346	323,638	44,052	-	18,570,384
公債費	5,532,044	994,158	-	3,154,405	-	-	-	9,680,607
扶助費(給付関係)	12,006,248	-	-	-	7,853,346	12,162,872	-	32,022,466
建設事業費(投資関係)	2,831,550	733,352	-	1,672,684	-	-	-	5,237,586
他会計繰出金	5,603,505	-	-	-	-	-	-	5,603,505
その他(経費関係等)	8,491,535	828,726	-	1,000,541	5,752,446	109,189	-	16,182,437
支出合計	50,334,999	3,740,467	-	6,975,976	13,929,430	12,316,113	-	87,296,985
単年度収支	1,141,596	4,435	-	284,644	555,237	37,336	-	1,453,960
地方債等残高	48,769,817	11,395,394	-	27,666,857	-	-	-	87,832,068

## 団体名 守口市 人口一人当たり金額

(単位：千円)

	普通会計	上水道	病院	下水道	国民健康保険 (事業勘定)	老人保健医療	介護保険 (事業勘定)	合計
地方税	164,574	-	-	-	-	-	-	164,574
地方交付税等	51,493	-	-	-	-	-	-	51,493
使用料等	6,568	19,826	-	20,416	31,439	-	-	78,249
補助金	62,800	-	-	3,828	37,846	20,985	-	125,458
地方債	26,981	3,521	-	6,079	-	-	-	36,581
他会計繰入金	-	610	-	18,553	9,329	4,705	-	33,197
(うち赤字補てん)	-	0	-	1,704	1,665	511	-	3,879
その他	19,110	1,221	-	55	11,517	57,060	-	88,963
収入合計	331,525	25,178	-	48,931	90,132	82,749	-	578,516
人件費	106,952	7,981	-	7,739	2,181	297	-	125,150
公債費	37,282	6,700	-	21,258	-	-	-	65,240
扶助費(給付関係)	80,913	-	-	-	52,925	81,968	-	215,807
建設事業費(投資関係)	19,082	4,942	-	11,273	-	-	-	35,297
他会計繰出金	37,763	-	-	-	-	-	-	37,763
その他(経費関係等)	57,226	5,585	-	6,743	38,767	736	-	109,057
支出合計	339,219	25,208	-	47,013	93,874	83,001	-	588,314
単年度収支	7,693	30	-	1,918	3,742	252	-	9,799
地方債等残高	328,671	76,796	-	186,453	-	-	-	591,920



団体名 枚方市 総額ベース

(単位：千円)

	普通会計	上水道	病院	下水道	国民健康保険 (事業勘定)	老人保健医療	介護保険 (事業勘定)	合計
地方税	57,749,158	-	-	-	-	-	-	57,749,158
地方交付税等	16,914,089	-	-	-	-	-	-	16,914,089
使用料等	2,285,797	7,433,665	6,481,321	4,319,026	9,564,723	-	2,086,691	32,171,223
補助金	15,851,631	210,000	8,782	685,000	8,693,348	6,657,600	3,803,989	35,910,350
地方債	8,981,767	1,325,000	213,000	4,072,800	-	-	-	14,592,567
他会計繰入金	-	441,021	1,184,113	6,969,887	2,913,451	1,423,116	1,807,814	14,739,402
(うち赤字補てん)	-	193,683	113,002	4,452,078	1,012,000	98,799	-	5,869,562
その他	2,862,448	1,207,791	230,366	559,210	4,347,668	18,326,580	3,592,622	31,126,685
収入合計	104,644,890	10,617,477	8,117,582	16,605,923	25,519,190	26,407,296	11,291,116	203,203,474
人件費	28,481,617	1,786,669	4,087,040	513,390	344,724	70,959	267,726	35,552,125
公債費	13,333,735	2,504,289	196,235	7,497,545	-	-	-	23,531,804
扶助費(給付関係)	17,039,376	-	-	-	14,585,390	26,127,013	10,618,022	68,369,801
建設事業費(投資関係)	8,446,921	2,652,679	326,691	5,583,886	-	-	-	17,010,177
他会計繰出金	14,739,402	-	-	-	-	-	-	14,739,402
その他(経費関係等)	21,525,568	3,305,800	3,799,487	2,584,499	10,467,464	111,388	516,859	42,311,065
支出合計	103,566,619	10,249,437	8,409,453	16,179,320	25,397,578	26,309,360	11,402,607	201,514,374
単年度収支	1,078,271	368,040	291,871	426,603	121,612	97,936	111,491	1,689,100
地方債等残高	99,905,156	29,125,215	667,272	103,090,594	-	-	-	232,788,237

団体名 枚方市 人口一人当たり金額

(単位：千円)

	普通会計	上水道	病院	下水道	国民健康保険 (事業勘定)	老人保健医療	介護保険 (事業勘定)	合計
地方税	143,274	-	-	-	-	-	-	143,274
地方交付税等	41,963	-	-	-	-	-	-	41,963
使用料等	5,671	18,443	16,080	10,715	23,730	-	5,177	79,816
補助金	39,327	521	22	1,699	21,568	16,517	9,438	89,092
地方債	22,283	3,287	528	10,104	-	-	-	36,204
他会計繰入金	-	1,094	2,938	17,292	7,228	3,531	4,485	36,568
(うち赤字補てん)	-	481	280	11,045	2,511	245	-	14,562
その他	7,102	2,996	572	1,387	10,786	45,468	8,913	77,224
収入合計	259,620	26,342	20,139	41,199	63,312	65,516	28,013	504,141
人件費	70,662	4,433	10,140	1,274	855	176	664	88,204
公債費	33,081	6,213	487	18,601	-	-	-	58,382
扶助費(給付関係)	42,274	-	-	-	36,186	64,820	26,343	169,623
建設事業費(投資関係)	20,957	6,581	811	13,853	-	-	-	42,202
他会計繰出金	36,568	-	-	-	-	-	-	36,568
その他(経費関係等)	53,404	8,202	9,426	6,412	25,969	276	1,282	104,972
支出合計	256,945	25,428	20,864	40,140	63,010	65,273	28,289	499,950
単年度収支	2,675	913	724	1,058	302	243	277	4,191
地方債等残高	247,861	72,259	1,655	255,764	-	-	-	577,539



団体名 茨木市 総額ベース

(単位：千円)

	普通会計	上水道	病院	下水道	国民健康保険 (事業勘定)	老人保健医療	介護保険 (事業勘定)	合計
地方税	44,200,902	-	-	-	-	-	-	44,200,902
地方交付税等	7,357,619	-	-	-	-	-	-	7,357,619
使用料等	2,113,937	5,907,922	-	2,833,553	6,699,190	-	1,288,407	18,843,009
補助金	10,521,584	42,786	-	419,900	5,728,685	4,518,309	2,035,303	23,266,567
地方債	3,062,700	39,600	-	1,618,500	-	-	-	4,720,800
他会計繰入金	-	64,115	-	5,299,340	2,122,000	946,669	871,734	9,303,858
(うち赤字補てん)	-	49,936	-	2,568,380	1,130,119	15,291	51,875	3,815,601
その他	2,800,132	2,558,261	-	96,261	2,917,474	12,401,484	1,883,134	22,656,746
収入合計	70,056,874	8,612,684	-	10,267,554	17,467,349	17,866,462	6,078,578	130,349,501
人件費	18,972,208	996,393	-	187,066	216,152	15,291	104,650	20,491,760
公債費	5,984,942	912,339	-	5,597,871	-	-	-	12,495,152
扶助費(給付関係)	10,516,352	-	-	-	9,830,634	17,875,623	5,708,306	43,930,915
建設事業費(投資関係)	11,238,182	2,670,441	-	2,585,064	-	-	-	16,493,687
他会計繰出金	9,303,858	-	-	-	-	-	-	9,303,858
その他(経費関係等)	16,642,166	3,301,096	-	1,905,189	7,461,018	7,832	267,979	29,585,280
支出合計	72,657,708	7,880,269	-	10,275,190	17,507,804	17,898,746	6,080,935	132,300,652
単年度収支	2,600,834	732,415	-	7,636	40,455	32,284	2,357	1,951,151
地方債等残高	46,542,358	13,541,660	-	60,078,194	-	-	-	120,162,212

団体名 茨木市 人口一人当たり金額

(単位：千円)

	普通会計	上水道	病院	下水道	国民健康保険 (事業勘定)	老人保健医療	介護保険 (事業勘定)	合計
地方税	170,580	-	-	-	-	-	-	170,580
地方交付税等	28,395	-	-	-	-	-	-	28,395
使用料等	8,158	22,800	-	10,935	25,854	-	4,972	72,719
補助金	40,605	165	-	1,620	22,108	17,437	7,855	89,790
地方債	11,820	153	-	6,246	-	-	-	18,219
他会計繰入金	-	247	-	20,451	8,189	3,653	3,364	35,905
(うち赤字補てん)	-	193	-	9,912	4,361	59	200	14,725
その他	10,806	9,873	-	371	11,259	47,860	7,267	87,437
収入合計	270,364	33,238	-	39,625	67,410	68,950	23,458	503,045
人件費	73,218	3,845	-	722	834	59	404	79,082
公債費	23,097	3,521	-	21,603	-	-	-	48,221
扶助費(給付関係)	40,585	-	-	-	37,938	68,986	22,029	169,538
建設事業費(投資関係)	43,370	10,306	-	9,976	-	-	-	63,652
他会計繰出金	35,905	-	-	-	-	-	-	35,905
その他(経費関係等)	64,225	12,740	-	7,353	28,794	30	1,034	114,176
支出合計	280,401	30,412	-	39,654	67,566	69,075	23,468	510,575
単年度収支	10,037	2,827	-	29	156	125	9	7,530
地方債等残高	179,616	52,260	-	231,854	-	-	-	463,730





団体名 八尾市 総額ベース

(単位：千円)

	普通会計	上水道	病院	下水道	国民健康保険 (事業勘定)	老人保健医療	介護保険 (事業勘定)	合計
地方税	40,576,397	-	-	-	-	-	-	40,576,397
地方交付税等	14,269,981	-	-	-	-	-	-	14,269,981
使用料等	2,158,122	6,354,829	4,902,361	2,288,333	8,126,197	-	1,624,853	25,454,695
補助金	14,040,391	-	144,695	2,809,224	8,755,179	5,341,548	3,298,374	34,389,411
地方債	8,670,839	492,800	5,592,800	7,042,800	-	-	-	21,799,239
他会計繰入金	-	154,315	1,043,141	5,347,549	2,634,734	1,138,353	1,482,489	11,800,581
(うち赤字補てん)	-	11,222	262,373	650,541	384,245	84,322	-	1,392,703
その他	3,141,682	1,772,709	260,048	530,877	2,984,753	14,592,739	2,947,460	26,230,268
収入合計	82,857,412	8,774,653	11,943,045	18,018,783	22,500,863	21,072,640	9,353,176	174,520,572
人件費	20,182,644	1,437,270	3,486,925	130,868	250,262	84,322	196,512	25,768,803
公債費	9,256,037	1,072,428	58,736	5,678,180	-	-	-	16,065,381
扶助費(給付関係)	16,403,671	-	-	-	12,986,669	20,872,961	8,775,864	59,039,165
建設事業費(投資関係)	10,626,039	842,364	6,136,248	10,824,466	-	-	-	28,429,117
他会計繰出金	11,800,581	-	-	-	-	-	-	11,800,581
その他(経費関係等)	13,985,604	4,833,202	2,286,568	1,360,095	9,523,297	74,375	534,097	32,597,238
支出合計	82,254,576	8,185,264	11,968,477	17,993,609	22,760,228	21,031,658	9,506,473	173,700,285
単年度収支	602,836	589,389	25,432	25,174	259,365	40,982	153,297	820,287
地方債等残高	93,258,377	14,760,956	10,724,705	97,628,181	-	-	-	216,372,219

団体名 八尾市 人口一人当たり金額

(単位：千円)

	普通会計	上水道	病院	下水道	国民健康保険 (事業勘定)	老人保健医療	介護保険 (事業勘定)	合計
地方税	151,707	-	-	-	-	-	-	151,707
地方交付税等	53,353	-	-	-	-	-	-	53,353
使用料等	8,069	23,759	18,329	8,556	30,382	-	6,075	95,170
補助金	52,494	-	541	10,503	32,734	19,971	12,332	128,575
地方債	32,419	1,842	20,910	26,332	-	-	-	81,503
他会計繰入金	-	577	3,900	19,993	9,851	4,256	5,543	44,120
(うち赤字補てん)	-	42	981	2,432	1,437	315	-	5,207
その他	11,746	6,628	972	1,985	11,159	54,559	11,020	98,070
収入合計	309,788	32,807	44,653	67,369	84,126	78,787	34,970	652,499
人件費	75,459	5,374	13,037	489	936	315	735	96,345
公債費	34,607	4,010	220	21,230	-	-	-	60,065
扶助費(給付関係)	61,330	-	-	-	48,555	78,040	32,811	220,736
建設事業費(投資関係)	39,729	3,149	22,942	40,471	-	-	-	106,291
他会計繰出金	44,120	-	-	-	-	-	-	44,120
その他(経費関係等)	52,289	18,070	8,549	5,085	35,606	278	1,997	121,875
支出合計	307,534	30,603	44,748	67,275	85,096	78,633	35,543	649,432
単年度収支	2,254	2,204	95	94	970	153	573	3,067
地方債等残高	348,675	55,188	40,098	365,013	-	-	-	808,974



団体名 泉佐野市 総額ベース

(単位：千円)

	普通会計	上水道	病院	下水道	国民健康保険 (事業勘定)	老人保健医療	介護保険 (事業勘定)	合計
地方税	20,718,224	-	-	-	-	-	-	20,718,224
地方交付税等	2,714,376	-	-	-	-	-	-	2,714,376
使用料等	790,379	2,592,136	9,228,285	720,203	2,720,868	-	609,469	16,661,340
補助金	5,862,387	-	27,471	646,055	3,205,875	2,189,052	1,435,781	13,366,621
地方債	2,904,985	478,500	-	803,800	-	-	-	4,187,285
他会計繰入金	-	41,625	1,342,000	1,773,629	827,334	462,689	611,536	5,058,813
(うち赤字補てん)	-	38,025	-	35,722	111,000	24,537	0	209,284
その他	2,742,879	197,153	2,012,737	93,114	1,316,722	5,895,295	1,346,731	13,604,631
収入合計	35,733,230	3,309,414	12,610,493	4,036,801	8,070,799	8,547,036	4,003,517	76,311,290
人件費	9,782,465	445,923	3,806,332	50,461	135,450	24,537	98,703	14,343,871
公債費	5,968,122	781,446	1,347,880	2,359,271	-	-	-	10,456,719
扶助費(給付関係)	5,124,450	-	-	-	4,668,205	8,547,403	3,817,538	22,157,596
建設事業費(投資関係)	3,397,117	741,730	144,007	1,782,248	-	-	-	6,065,102
他会計繰出金	5,058,813	-	-	-	-	-	-	5,058,813
その他(経費関係等)	6,759,971	1,702,777	7,147,138	380,909	3,363,525	7,084	117,553	19,478,957
支出合計	36,090,938	3,671,876	12,445,357	4,572,889	8,167,180	8,579,024	4,033,794	77,561,058
単年度収支	357,708	362,462	165,136	536,088	96,381	31,988	30,277	1,249,768
地方債等残高	75,287,981	9,175,087	20,099,068	34,982,288	-	-	-	139,544,424

団体名 泉佐野市 人口一人当たり金額

(単位：千円)

	普通会計	上水道	病院	下水道	国民健康保険 (事業勘定)	老人保健医療	介護保険 (事業勘定)	合計
地方税	207,135	-	-	-	-	-	-	207,135
地方交付税等	27,138	-	-	-	-	-	-	27,138
使用料等	7,902	25,915	92,262	7,200	27,202	-	6,093	166,575
補助金	58,610	-	275	6,459	32,051	21,885	14,355	133,635
地方債	29,043	4,784	-	8,036	-	-	-	41,863
他会計繰入金	-	416	13,417	17,732	8,271	4,626	6,114	50,576
(うち赤字補てん)	-	380	-	357	1,110	245	0	2,092
その他	27,422	1,971	20,123	931	13,164	58,939	13,464	136,015
収入合計	357,250	33,087	126,076	40,359	80,689	85,451	40,026	762,937
人件費	97,802	4,458	38,055	504	1,354	245	987	143,406
公債費	59,667	7,813	13,476	23,587	-	-	-	104,543
扶助費(給付関係)	51,233	-	-	-	46,671	85,454	38,167	221,525
建設事業費(投資関係)	33,963	7,416	1,440	17,818	-	-	-	60,637
他会計繰出金	50,576	-	-	-	-	-	-	50,576
その他(経費関係等)	67,584	17,024	71,455	3,808	33,628	71	1,175	194,745
支出合計	360,826	36,710	124,425	45,718	81,653	85,771	40,329	775,432
単年度収支	3,576	3,624	1,651	5,360	964	320	303	12,495
地方債等残高	752,707	91,730	200,944	349,742	-	-	-	1,395,123



団体名 富田林市 総額ベース

(単位：千円)

	普通会計	上水道	病院	下水道	国民健康保険 (事業助定)	老人保健医療	介護保険 (事業助定)	合計
地方税	14,678,405	-	-	-	-	-	-	14,678,405
地方交付税等	8,035,137	-	-	-	-	-	-	8,035,137
使用料等	1,293,617	2,237,452	-	848,937	3,190,816	-	712,668	8,283,490
補助金	5,407,880	105,135	-	705,900	2,903,798	2,249,134	1,391,688	12,763,535
地方債	3,049,509	383,600	-	1,761,400	-	-	-	5,194,509
他会計繰入金	-	1,831	-	1,369,620	1,185,926	493,295	694,812	3,745,484
(うち赤字補てん)	-	1,370	-	712,547	479,244	21,762	0	1,214,923
その他	2,036,840	387,858	-	234,471	1,292,770	6,130,283	1,296,588	11,378,810
収入合計	34,501,388	3,115,876	-	4,920,328	8,573,310	8,872,712	4,095,756	64,079,370
人件費	8,608,746	559,817	-	51,733	162,474	21,762	134,312	9,538,844
公債費	2,437,500	558,151	-	1,449,402	-	-	-	4,445,053
扶助費(給付関係)	5,841,342	-	-	-	4,893,455	8,836,736	3,883,411	23,454,944
建設事業費(投資関係)	4,288,887	972,353	-	2,660,164	-	-	-	7,921,404
他会計繰出金	3,745,484	-	-	-	-	-	-	3,745,484
その他(経費関係等)	9,755,522	1,222,917	-	648,241	3,298,734	14,215	146,378	15,086,007
支出合計	34,677,481	3,313,238	-	4,809,540	8,354,663	8,872,713	4,164,101	64,191,736
単年度収支	176,093	197,362	-	110,788	218,647	1	68,345	112,366
地方債等残高	22,435,905	4,608,185	-	23,298,134	-	-	-	50,342,224

団体名 富田林市 人口一人当たり金額

(単位：千円)

	普通会計	上水道	病院	下水道	国民健康保険 (事業助定)	老人保健医療	介護保険 (事業助定)	合計
地方税	117,083	-	-	-	-	-	-	117,083
地方交付税等	64,092	-	-	-	-	-	-	64,092
使用料等	10,319	17,847	-	6,772	25,452	-	5,685	66,073
補助金	43,136	839	-	5,631	23,162	17,940	11,101	101,809
地方債	24,324	3,060	-	14,050	-	-	-	41,434
他会計繰入金	-	15	-	10,925	9,460	3,935	5,542	29,876
(うち赤字補てん)	-	11	-	5,684	3,823	174	0	9,691
その他	16,247	3,094	-	1,870	10,312	48,898	10,342	90,763
収入合計	275,201	24,854	-	39,247	68,385	70,773	32,670	511,130
人件費	68,668	4,465	-	413	1,296	174	1,071	76,087
公債費	19,443	4,452	-	11,561	-	-	-	35,456
扶助費(給付関係)	46,594	-	-	-	39,033	70,486	30,976	187,089
建設事業費(投資関係)	34,210	7,756	-	21,219	-	-	-	63,185
他会計繰出金	29,876	-	-	-	-	-	-	29,876
その他(経費関係等)	77,815	9,755	-	5,171	26,312	113	1,168	120,334
支出合計	276,606	26,428	-	38,363	66,641	70,773	33,215	512,026
単年度収支	1,405	1,574	-	884	1,744	0	545	896
地方債等残高	178,960	36,757	-	185,838	-	-	-	401,556



団体名 寝屋川市 総額ベース

(単位：千円)

	普通会計	上水道	病院	下水道	国民健康保険 (事業勘定)	老人保健医療	介護保険 (事業勘定)	合計
地方税	29,297,375	-	-	-	-	-	-	29,297,375
地方交付税等	16,401,728	-	-	-	-	-	-	16,401,728
使用料等	1,539,836	4,966,659	-	2,359,957	6,864,838	-	1,309,967	17,041,257
補助金	12,305,868	45,218	-	240,000	7,275,352	4,124,233	2,339,348	26,330,019
地方債	4,705,666	332,000	-	3,335,700	-	-	-	8,373,366
他会計繰入金	-	5,127	-	3,383,280	2,073,706	910,603	1,124,928	7,497,644
(うち赤字補てん)	-	0	-	1,093,818	231,139	30,018	-	1,354,975
その他	5,082,568	888,158	-	298,029	2,278,817	11,290,511	2,112,346	21,950,429
収入合計	69,333,041	6,237,162	-	9,616,966	18,492,713	16,325,347	6,886,589	126,891,818
人件費	19,928,045	1,048,161	-	131,525	300,387	20,859	231,301	21,660,278
公債費	7,132,664	1,240,539	-	4,784,935	-	-	-	13,158,138
扶助費(給付関係)	12,119,776	-	-	-	10,859,600	16,194,604	6,430,000	45,603,980
建設事業費(投資関係)	5,381,023	496,748	-	3,859,528	-	-	-	9,737,299
他会計繰出金	7,501,977	-	-	-	-	-	-	7,501,977
その他(経費関係等)	18,125,961	3,428,655	-	1,169,427	8,145,459	112,873	305,269	31,287,644
支出合計	70,189,446	6,214,103	-	9,945,415	19,305,446	16,328,336	6,966,570	128,949,316
単年度収支	856,405	23,059	-	328,449	812,733	2,989	79,981	2,057,498
地方債等残高	61,559,396	11,374,536	-	74,915,274	-	-	-	147,849,206

団体名 寝屋川市 人口一人当たり金額

(単位：千円)

	普通会計	上水道	病院	下水道	国民健康保険 (事業勘定)	老人保健医療	介護保険 (事業勘定)	合計
地方税	118,396	-	-	-	-	-	-	118,396
地方交付税等	66,282	-	-	-	-	-	-	66,282
使用料等	6,223	20,071	-	9,537	27,742	-	5,294	68,867
補助金	49,730	183	-	970	29,401	16,667	9,454	106,404
地方債	19,016	1,342	-	13,480	-	-	-	33,838
他会計繰入金	-	21	-	13,672	8,380	3,680	4,546	30,299
(うち赤字補てん)	-	0	-	4,420	934	121	-	5,476
その他	20,540	3,589	-	1,204	9,209	45,627	8,536	88,705
収入合計	280,187	25,205	-	38,864	74,732	65,974	27,830	512,792
人件費	80,533	4,236	-	532	1,214	84	935	87,533
公債費	28,824	5,013	-	19,337	-	-	-	53,174
扶助費(給付関係)	48,978	-	-	-	43,886	65,445	25,985	184,294
建設事業費(投資関係)	21,746	2,007	-	15,597	-	-	-	39,350
他会計繰出金	30,317	-	-	-	-	-	-	30,317
その他(経費関係等)	73,250	13,856	-	4,726	32,917	456	1,234	126,439
支出合計	283,648	25,112	-	40,191	78,017	65,986	28,153	521,106
単年度収支	3,461	93	-	1,327	3,284	12	323	8,315
地方債等残高	248,772	45,966	-	302,745	-	-	-	597,484



団体名 河内長野市 総額ベース

(単位：千円)

	普通会計	上水道	病院	下水道	国民健康保険 (事業勘定)	老人保健医療	介護保険 (事業勘定)	合計
地方税	15,099,825	-	-	-	-	-	-	15,099,825
地方交付税等	6,936,615	-	-	-	-	-	-	6,936,615
使用料等	1,150,096	2,079,309	-	467,241	3,107,797	-	761,415	7,565,858
補助金	4,921,166	105,135	-	445,000	2,555,877	2,439,241	1,231,330	11,697,749
地方債	3,431,900	363,000	-	1,736,900	-	-	-	5,531,800
他会計繰入金	-	282,463	-	1,526,265	635,731	520,640	632,647	3,597,746
(うち赤字補てん)	-	67,800	-	1,041,145	17,691	34,342	0	1,160,978
その他	1,335,186	474,144	-	103,552	1,424,073	6,560,743	1,171,598	11,069,296
収入合計	32,874,788	3,304,051	-	4,278,958	7,723,478	9,520,624	3,796,990	61,498,889
人件費	7,374,567	483,424	-	78,222	110,644	17,113	124,092	8,188,062
公債費	4,029,171	616,853	-	1,480,213	-	-	-	6,126,237
扶助費(給付関係)	4,732,828	-	-	-	4,503,987	9,505,070	3,531,368	22,273,253
建設事業費(投資関係)	5,554,290	1,010,188	-	2,370,935	-	-	-	8,935,413
他会計繰出金	3,657,563	-	-	-	-	-	-	3,657,563
その他(経費関係等)	8,832,772	1,154,051	-	335,808	3,225,401	18,484	355,395	13,921,911
支出合計	34,181,191	3,264,516	-	4,265,178	7,840,032	9,540,667	4,010,855	63,102,439
単年度収支	1,306,403	39,535	-	13,780	116,554	20,043	213,865	1,603,550
地方債等残高	37,353,290	6,294,437	-	25,386,058	-	-	-	69,033,785

団体名 河内長野市 人口一人当たり金額

(単位：千円)

	普通会計	上水道	病院	下水道	国民健康保険 (事業勘定)	老人保健医療	介護保険 (事業勘定)	合計
地方税	124,544	-	-	-	-	-	-	124,544
地方交付税等	57,213	-	-	-	-	-	-	57,213
使用料等	9,486	17,150	-	3,854	25,633	-	6,280	62,403
補助金	40,590	-	-	3,670	21,081	20,119	10,156	96,483
地方債	28,306	2,994	-	14,326	-	-	-	45,626
他会計繰入金	-	2,330	-	12,589	5,244	4,294	5,218	29,674
(うち赤字補てん)	-	559	-	8,587	146	283	0	9,576
その他	11,013	3,911	-	854	11,746	54,113	9,663	91,300
収入合計	271,152	27,252	-	35,293	63,704	78,526	31,318	507,245
人件費	60,826	3,987	-	645	913	141	1,024	67,535
公債費	33,233	5,088	-	12,209	-	-	-	50,529
扶助費(給付関係)	39,037	-	-	-	37,149	78,398	29,127	183,711
建設事業費(投資関係)	45,812	8,332	-	19,556	-	-	-	73,700
他会計繰出金	30,168	-	-	-	-	-	-	30,168
その他(経費関係等)	72,853	9,519	-	2,770	26,603	152	2,931	114,828
支出合計	281,928	26,926	-	35,179	64,665	78,692	33,082	520,471
単年度収支	10,775	326	-	114	961	165	1,764	13,226
地方債等残高	308,091	51,917	-	209,385	-	-	-	569,393



団体名 松原市 総額ベース

(単位：千円)

	普通会計	上水道	病院	下水道	国民健康保険 (事業勘定)	老人保健医療	介護保険 (事業勘定)	合計
地方税	14,480,897	-	-	-	-	-	-	14,480,897
地方交付税等	11,094,972	-	-	-	-	-	-	11,094,972
使用料等	589,464	2,311,613	3,640,462	731,167	4,011,427	-	805,990	12,090,123
補助金	6,427,758	-	-	808,530	4,154,446	2,517,659	1,864,643	15,773,036
地方債	3,279,043	30,700	150,000	2,746,000	-	-	-	6,205,743
他会計繰入金	-	24,815	630,278	3,584,000	1,097,780	547,361	779,133	6,663,367
(うち赤字補てん)	-	3,399	44,684	1,517,225	221,241	52,187	-	1,838,736
その他	657,996	833,489	429,947	348,920	1,541,689	6,803,674	1,809,771	12,425,486
収入合計	36,530,130	3,200,617	4,850,687	8,218,617	10,805,342	9,868,694	5,259,537	78,733,624
人件費	9,780,207	801,009	2,316,638	156,530	151,049	52,187	69,100	13,326,720
公債費	3,828,675	214,650	315,708	3,722,292	-	-	-	8,081,325
扶助費(給付関係)	6,991,468	-	-	-	6,426,467	9,737,101	5,011,979	28,167,015
建設事業費(投資関係)	3,107,844	838,045	295,844	3,962,097	-	-	-	8,203,830
他会計繰出金	6,662,737	-	-	-	-	-	-	6,662,737
その他(経費関係等)	7,100,337	1,447,615	1,941,155	377,085	4,642,103	5,077	171,764	15,685,136
支出合計	37,471,268	3,301,319	4,869,345	8,218,004	11,219,619	9,794,365	5,252,843	80,126,763
単年度収支	941,138	100,702	18,658	613	414,277	74,329	6,694	1,393,139
地方債等残高	30,633,799	1,030,498	1,667,341	58,101,691	-	-	-	91,433,329

団体名 松原市 人口一人当たり金額

(単位：千円)

	普通会計	上水道	病院	下水道	国民健康保険 (事業勘定)	老人保健医療	介護保険 (事業勘定)	合計
地方税	111,126	-	-	-	-	-	-	111,126
地方交付税等	85,142	-	-	-	-	-	-	85,142
使用料等	4,524	17,739	27,937	5,611	30,783	-	6,185	92,779
補助金	49,326	-	-	6,205	31,881	19,320	14,309	121,041
地方債	25,163	236	1,151	21,073	-	-	-	47,623
他会計繰入金	-	190	4,837	27,503	8,424	4,200	5,979	51,134
(うち赤字補てん)	-	26	343	11,643	1,698	400	-	14,110
その他	5,049	6,396	3,299	2,678	11,831	52,211	13,888	95,353
収入合計	280,330	24,561	37,224	63,069	82,920	75,732	40,361	604,198
人件費	75,053	6,147	17,778	1,201	1,159	400	530	102,269
公債費	29,381	1,647	2,423	28,565	-	-	-	62,016
扶助費(給付関係)	53,652	-	-	-	49,316	74,722	38,462	216,152
建設事業費(投資関係)	23,849	6,431	2,270	30,405	-	-	-	62,956
他会計繰出金	51,130	-	-	-	-	-	-	51,130
その他(経費関係等)	54,488	11,109	14,896	2,894	35,623	39	1,318	120,367
支出合計	287,553	25,334	37,367	63,065	86,099	75,161	40,310	614,889
単年度収支	7,222	773	143	5	3,179	570	51	10,691
地方債等残高	235,082	7,908	12,795	445,869	-	-	-	701,655



団体名 大東市 総額ベース

(単位：千円)

	普通会計	上水道	病院	下水道	国民健康保険 (事業勘定)	老人保健医療	介護保険 (事業勘定)	合計
地方税	18,896,338	-	-	-	-	-	-	18,896,338
地方交付税等	6,211,317	-	-	-	-	-	-	6,211,317
使用料等	907,927	2,794,251	-	1,265,810	3,444,233	-	622,128	9,034,349
補助金	5,909,378	-	-	349,673	3,599,348	1,879,428	1,255,044	12,992,871
地方債	3,363,700	125,000	-	2,766,400	-	-	-	6,255,100
他会計繰入金	-	20,892	-	2,295,160	1,474,831	404,695	639,254	4,834,832
(うち赤字補てん)	-	0	-	213,440	616,417	31,640	0	861,497
その他	4,005,139	478,891	-	188,128	1,414,435	5,108,109	1,163,301	12,358,003
収入合計	39,293,799	3,419,034	-	6,865,171	9,932,847	7,392,232	3,679,727	70,582,810
人件費	11,154,246	617,232	-	70,747	199,146	21,142	133,740	12,196,253
公債費	3,312,613	407,815	-	2,587,635	-	-	-	6,308,063
扶助費(給付関係)	5,167,965	-	-	-	5,911,713	7,338,642	3,409,621	21,827,941
建設事業費(投資関係)	4,408,590	300,438	-	3,482,219	-	-	-	8,191,247
他会計繰出金	4,834,832	-	-	-	-	-	-	4,834,832
その他(経費関係等)	10,155,761	2,021,142	-	649,309	3,798,753	10,495	154,963	16,790,423
支出合計	39,034,007	3,346,627	-	6,789,910	9,909,612	7,370,279	3,698,324	70,148,759
単年度収支	259,792	72,407	-	75,261	23,235	21,953	18,597	434,051
地方債等残高	29,368,149	4,342,724	-	35,856,799	-	-	-	69,567,672

団体名 大東市 人口一人当たり金額

(単位：千円)

	普通会計	上水道	病院	下水道	国民健康保険 (事業勘定)	老人保健医療	介護保険 (事業勘定)	合計
地方税	148,958	-	-	-	-	-	-	148,958
地方交付税等	48,963	-	-	-	-	-	-	48,963
使用料等	7,157	22,027	-	9,978	27,151	-	4,904	71,217
補助金	46,583	-	-	2,756	28,373	14,815	9,893	102,421
地方債	26,516	985	-	21,807	-	-	-	49,308
他会計繰入金	-	165	-	18,092	11,626	3,190	5,039	38,112
(うち赤字補てん)	-	0	-	1,683	4,859	249	0	6,791
その他	31,572	3,775	-	1,483	11,150	40,267	9,170	97,417
収入合計	309,749	26,952	-	54,117	78,300	58,272	29,007	556,397
人件費	87,928	4,866	-	558	1,570	167	1,054	96,142
公債費	26,113	3,215	-	20,398	-	-	-	49,726
扶助費(給付関係)	40,739	-	-	-	46,601	57,850	26,878	172,067
建設事業費(投資関係)	34,752	2,368	-	27,450	-	-	-	64,571
他会計繰出金	38,112	-	-	-	-	-	-	38,112
その他(経費関係等)	80,057	15,932	-	5,118	29,945	83	1,222	132,357
支出合計	307,701	26,381	-	53,524	78,116	58,099	29,153	552,975
単年度収支	2,048	571	-	593	183	173	147	3,422
地方債等残高	231,506	34,233	-	282,655	-	-	-	548,394



団体名 和泉市 総額ベース

(単位：千円)

	普通会計	上水道	病院	下水道	国民健康保険 (事業勘定)	老人保健医療	介護保険 (事業勘定)	合計
地方税	20,758,334	-	-	-	-	-	-	20,758,334
地方交付税等	11,390,347	-	-	-	-	-	-	11,390,347
使用料等	1,124,193	3,093,676	5,326,818	1,095,101	4,350,330	-	888,642	15,878,760
補助金	9,941,999	-	4,706	1,070,000	4,462,470	2,918,190	2,334,109	20,731,474
地方債	8,774,700	220,000	719,000	3,019,800	-	-	-	12,733,500
他会計繰入金	-	21,000	1,216,000	1,100,295	975,991	620,507	933,053	4,866,846
(うち赤字補てん)	-	6,000	456,975	332,773	307,000	37,419	-	1,140,167
その他	2,548,957	897,857	203,026	315,034	2,190,310	7,856,809	2,096,650	16,108,643
収入合計	54,538,530	4,232,533	7,469,550	6,600,230	11,979,101	11,395,506	6,252,454	102,467,904
人件費	12,747,376	511,552	3,454,919	110,063	121,508	21,070	103,482	17,069,970
公債費	5,356,385	601,280	411,359	1,535,888	-	-	-	7,904,912
扶助費(給付関係)	9,278,742	-	-	-	6,963,807	11,316,820	6,009,647	33,569,016
建設事業費(投資関係)	13,710,249	675,614	730,804	4,489,333	-	-	-	19,606,000
他会計繰出金	5,087,408	-	-	-	-	-	-	5,087,408
その他(経費関係等)	10,288,975	2,244,249	2,900,544	582,041	5,084,968	41,352	149,065	21,291,194
支出合計	56,469,135	4,032,695	7,497,626	6,717,325	12,170,283	11,379,242	6,262,194	104,528,500
単年度収支	1,930,605	199,838	28,076	117,095	191,182	16,264	9,740	2,060,596
地方債等残高	55,239,258	6,910,612	2,056,004	30,063,889	-	-	-	94,269,763

団体名 和泉市 人口一人当たり金額

(単位：千円)

	普通会計	上水道	病院	下水道	国民健康保険 (事業勘定)	老人保健医療	介護保険 (事業勘定)	合計
地方税	117,703	-	-	-	-	-	-	117,703
地方交付税等	64,585	-	-	-	-	-	-	64,585
使用料等	6,374	17,542	30,204	6,209	24,667	-	5,039	90,035
補助金	56,373	-	27	6,067	25,303	16,547	13,235	117,551
地方債	49,754	1,247	4,077	17,123	-	-	-	72,201
他会計繰入金	-	119	6,895	6,239	5,534	3,518	5,291	27,596
(うち赤字補てん)	-	34	2,591	1,887	1,741	212	-	6,465
その他	14,453	5,091	1,151	1,786	12,419	44,549	11,888	91,339
収入合計	309,242	23,999	42,354	37,424	67,923	64,614	35,452	581,009
人件費	72,280	2,901	19,590	624	689	119	587	96,789
公債費	30,372	3,409	2,332	8,709	-	-	-	44,822
扶助費(給付関係)	52,612	-	-	-	39,486	64,168	34,076	190,342
建設事業費(投資関係)	77,739	3,831	4,144	25,455	-	-	-	111,169
他会計繰出金	28,846	-	-	-	-	-	-	28,846
その他(経費関係等)	58,340	12,725	16,447	3,300	28,833	234	845	120,724
支出合計	320,189	22,866	42,513	38,088	69,007	64,522	35,508	592,693
単年度収支	10,947	1,133	159	664	1,084	92	55	11,684
地方債等残高	313,215	39,184	11,658	170,467	-	-	-	534,524





団体名 箕面市 総額ベース

(単位：千円)

	普通会計	上水道	病院	下水道	国民健康保険 (事業勘定)	老人保健医療	介護保険 (事業勘定)	合計
地方税	22,637,296	-	-	-	-	-	-	22,637,296
地方交付税等	3,018,113	-	-	-	-	-	-	3,018,113
使用料等	1,069,464	2,605,662	5,495,858	1,034,967	2,844,109	-	716,645	13,766,705
補助金	4,554,864	37,160	1,404	114,500	2,564,055	2,102,775	1,227,046	10,601,804
地方債	3,632,957	41,550	180,831	249,700	-	-	-	4,105,038
他会計繰入金	-	75,148	1,132,707	1,140,264	899,215	504,117	572,510	4,323,961
(うち赤字補てん)	-	65,758	75,155	667,259	121,313	67,092	0	996,577
その他	8,221,552	516,523	329,829	55,563	1,202,801	5,907,795	1,210,601	17,444,664
収入合計	43,134,246	3,276,043	7,140,629	2,594,994	7,510,180	8,514,687	3,726,802	75,897,581
人件費	11,302,520	642,745	3,712,585	93,576	67,122	36,095	69,517	15,924,160
公債費	3,751,344	505,155	416,897	1,089,069	-	-	-	5,762,465
扶助費(給付関係)	2,978,533	-	-	-	4,540,571	8,391,830	3,490,176	19,401,110
建設事業費(投資関係)	8,245,043	437,867	381,749	367,548	-	-	-	9,432,207
他会計繰出金	4,323,961	-	-	-	-	-	-	4,323,961
その他(経費関係等)	15,797,562	1,548,649	2,643,047	857,080	3,619,610	73,700	250,920	24,790,568
支出合計	46,398,963	3,134,416	7,154,278	2,407,273	8,227,303	8,501,625	3,810,613	79,634,471
単年度収支	3,264,717	141,627	13,649	187,721	717,123	13,062	83,811	3,736,890
地方債等残高	30,925,443	5,132,218	3,438,420	9,428,194	-	-	-	48,924,275

団体名 箕面市 人口一人当たり金額

(単位：千円)

	普通会計	上水道	病院	下水道	国民健康保険 (事業勘定)	老人保健医療	介護保険 (事業勘定)	合計
地方税	185,785	-	-	-	-	-	-	185,785
地方交付税等	24,770	-	-	-	-	-	-	24,770
使用料等	8,777	21,385	45,105	8,494	23,342	-	5,882	112,984
補助金	37,382	-	12	940	21,043	17,258	10,070	87,009
地方債	29,816	341	1,484	2,049	-	-	-	33,690
他会計繰入金	-	617	9,296	9,358	7,380	4,137	4,699	35,487
(うち赤字補てん)	-	540	617	5,476	996	551	0	8,179
その他	67,474	4,239	2,707	456	9,871	48,485	9,935	143,169
収入合計	354,003	26,887	58,603	21,297	61,636	69,880	30,586	622,892
人件費	92,760	5,275	30,469	768	551	296	571	130,690
公債費	30,787	4,146	3,421	8,938	-	-	-	47,293
扶助費(給付関係)	24,445	-	-	-	37,265	68,872	28,644	159,225
建設事業費(投資関係)	67,667	3,594	3,133	3,016	-	-	-	77,410
他会計繰出金	35,487	-	-	-	-	-	-	35,487
その他(経費関係等)	129,651	12,710	21,692	7,034	29,706	605	2,059	203,457
支出合計	380,797	25,724	58,715	19,757	67,522	69,773	31,274	653,561
単年度収支	26,794	1,162	112	1,541	5,885	107	688	30,669
地方債等残高	253,806	42,120	28,219	77,377	-	-	-	401,522



団体名 柏原市 総額ベース

(単位：千円)

	普通会計	上水道	病院	下水道	国民健康保険 (事業勘定)	老人保健医療	介護保険 (事業勘定)	合計
地方税	9,561,957	-	-	-	-	-	-	9,561,957
地方交付税等	6,473,083	-	-	-	-	-	-	6,473,083
使用料等	457,767	1,495,128	2,927,525	574,444	1,997,696	-	433,603	7,886,163
補助金	3,428,919	-	10,110	378,000	2,212,597	1,488,109	923,461	8,441,196
地方債	1,296,960	20,000	1,446,400	877,000	-	-	-	3,640,360
他会計繰入金	-	2,112	1,021,614	1,405,000	705,840	315,922	452,123	3,902,611
(うち赤字補てん)	-	0	658,877	558,999	237,351	20,742	0	1,475,969
その他	1,414,672	224,781	121,724	108,571	853,455	4,034,556	826,514	7,584,273
収入合計	22,633,358	1,742,021	5,527,373	3,343,015	5,769,588	5,838,587	2,635,701	47,489,643
人件費	4,683,862	354,113	2,406,696	103,060	87,162	20,742	78,986	7,734,621
公債費	2,166,562	469,478	227,628	1,395,094	-	-	-	4,258,762
扶助費(給付関係)	3,800,111	-	-	-	3,325,573	5,757,124	2,450,103	15,332,911
建設事業費(投資関係)	2,304,482	149,642	1,635,759	1,493,063	-	-	-	5,582,946
他会計繰出金	3,902,611	-	-	-	-	-	-	3,902,611
その他(経費関係等)	7,073,532	861,874	1,431,293	354,662	2,508,152	13,112	150,973	12,393,598
支出合計	23,931,160	1,835,107	5,701,376	3,345,879	5,920,887	5,790,978	2,680,062	49,205,449
単年度収支	1,297,802	93,086	174,003	2,864	151,299	47,609	44,361	1,715,806
地方債等残高	18,701,005	3,475,088	6,267,103	20,958,256	-	-	-	49,401,452

団体名 柏原市 人口一人当たり金額

(単位：千円)

	普通会計	上水道	病院	下水道	国民健康保険 (事業勘定)	老人保健医療	介護保険 (事業勘定)	合計
地方税	124,373	-	-	-	-	-	-	124,373
地方交付税等	84,196	-	-	-	-	-	-	84,196
使用料等	5,954	19,447	38,079	7,472	25,984	-	5,640	102,576
補助金	44,600	-	132	4,917	28,780	19,356	12,012	109,796
地方債	16,870	260	18,813	11,407	-	-	-	47,351
他会計繰入金	-	27	13,288	18,275	9,181	4,109	5,881	50,762
(うち赤字補てん)	-	0	8,570	7,271	3,087	270	0	19,198
その他	18,401	2,924	1,583	1,412	11,101	52,478	10,751	98,650
収入合計	294,395	22,659	71,895	43,483	75,046	75,943	34,283	617,703
人件費	60,924	4,606	31,304	1,341	1,134	270	1,027	100,605
公債費	28,181	6,107	2,961	18,146	-	-	-	55,394
扶助費(給付関係)	49,428	-	-	-	43,256	74,884	31,869	199,437
建設事業費(投資関係)	29,975	1,946	21,277	19,420	-	-	-	72,618
他会計繰出金	50,762	-	-	-	-	-	-	50,762
その他(経費関係等)	92,006	11,210	18,617	4,613	32,624	171	1,964	161,205
支出合計	311,275	23,869	74,158	43,520	77,014	75,324	34,860	640,021
単年度収支	16,881	1,211	2,263	37	1,968	619	577	22,318
地方債等残高	243,246	45,201	81,517	272,606	-	-	-	642,570



団体名 羽曳野市 総額ベース

(単位：千円)

	普通会計	上水道	病院	下水道	国民健康保険 (事業勘定)	老人保健医療	介護保険 (事業勘定)	合計
地方税	13,299,703	-	-	-	-	-	-	13,299,703
地方交付税等	10,099,313	-	-	-	-	-	-	10,099,313
使用料等	608,720	2,241,462	-	544,429	3,510,721	-	747,105	7,652,437
補助金	5,890,761	-	-	530,548	3,710,795	2,297,572	1,584,743	14,014,419
地方債	2,763,400	-	-	2,573,300	-	-	-	5,336,700
他会計繰入金	-	10,767	-	1,700,063	947,180	542,070	760,728	3,960,808
(うち赤字補てん)	-	5,187	-	761,613	309,245	72,586	0	1,148,631
その他	1,878,476	616,721	-	217,561	1,697,779	6,673,138	1,493,038	12,576,713
収入合計	34,540,373	2,868,950	-	5,565,901	9,866,475	9,512,780	4,585,614	66,940,093
人件費	7,405,100	423,470	-	87,904	146,398	18,453	141,690	8,223,015
公債費	4,550,259	544,640	-	1,775,649	-	-	-	6,870,548
扶助費(給付関係)	6,570,708	-	-	-	5,605,106	9,553,745	4,341,417	26,070,976
建設事業費(投資関係)	3,297,433	747,979	-	3,418,011	-	-	-	7,463,423
他会計繰出金	3,960,808	-	-	-	-	-	-	3,960,808
その他(経費関係等)	9,071,972	1,157,009	-	286,940	4,101,221	52,050	216,073	14,885,265
支出合計	34,856,280	2,873,098	-	5,568,504	9,852,725	9,624,248	4,699,180	67,474,035
単年度収支	315,907	4,148	-	2,603	13,750	111,468	113,566	533,942
地方債等残高	48,195,300	4,994,842	-	33,490,265	-	-	-	86,680,407

団体名 羽曳野市 人口一人当たり金額

(単位：千円)

	普通会計	上水道	病院	下水道	国民健康保険 (事業勘定)	老人保健医療	介護保険 (事業勘定)	合計
地方税	110,121	-	-	-	-	-	-	110,121
地方交付税等	83,622	-	-	-	-	-	-	83,622
使用料等	5,040	18,559	-	4,508	29,069	-	6,186	63,362
補助金	48,775	-	-	4,393	30,725	19,024	13,122	116,038
地方債	22,881	-	-	21,307	-	-	-	44,187
他会計繰入金	-	89	-	14,076	7,843	4,488	6,299	32,795
(うち赤字補てん)	-	43	-	6,306	2,561	601	0	9,511
その他	15,554	5,106	-	1,801	14,057	55,253	12,362	104,134
収入合計	285,992	23,755	-	46,085	81,694	78,765	37,969	554,259
人件費	61,314	3,506	-	728	1,212	153	1,173	68,086
公債費	37,676	4,510	-	14,702	-	-	-	56,888
扶助費(給付関係)	54,405	-	-	-	46,410	79,104	35,947	215,866
建設事業費(投資関係)	27,303	6,193	-	28,301	-	-	-	61,797
他会計繰出金	32,795	-	-	-	-	-	-	32,795
その他(経費関係等)	75,115	9,580	-	2,376	33,958	431	1,789	123,249
支出合計	288,607	23,789	-	46,107	81,580	79,688	38,909	558,680
単年度収支	2,616	34	-	22	114	923	940	4,421
地方債等残高	399,054	41,357	-	277,297	-	-	-	717,708



団体名 門真市 総額ベース

(単位：千円)

	普通会計	上水道	病院	下水道	国民健康保険 (事業勘定)	老人保健医療	介護保険 (事業勘定)	合計
地方税	20,123,114	-	-	-	-	-	-	20,123,114
地方交付税等	7,325,456	-	-	-	-	-	-	7,325,456
使用料等	707,916	3,308,663	-	1,277,916	3,948,927	-	-	9,243,422
補助金	9,212,775	-	-	754,610	4,658,865	2,048,782	-	16,675,032
地方債	5,042,892	267,000	-	1,844,000	-	-	-	7,153,892
他会計繰入金	-	119,267	-	2,086,000	1,216,224	438,576	-	3,860,067
(うち赤字補てん)	-	100,000	-	143,158	150,000	32,094	-	425,252
その他	1,160,131	589,469	-	348,403	1,510,883	5,590,686	-	9,199,572
収入合計	43,572,284	4,284,399	-	6,310,929	11,334,899	8,078,044	-	73,580,555
人件費	12,590,164	981,816	-	113,790	264,380	20,806	-	13,970,956
公債費	4,012,256	537,036	-	2,408,838	-	-	-	6,958,130
扶助費(給付関係)	10,330,405	-	-	-	7,063,377	8,036,406	-	25,430,188
建設事業費(投資関係)	6,845,808	589,860	-	3,073,552	-	-	-	10,509,220
他会計繰出金	4,307,135	-	-	-	-	-	-	4,307,135
その他(経費関係等)	8,058,028	1,886,535	-	713,350	5,067,294	41,319	-	15,766,526
支出合計	46,143,796	3,995,247	-	6,309,530	12,395,051	8,098,531	-	76,942,155
単年度収支	2,571,512	289,152	-	1,399	1,060,152	20,487	-	3,361,600
地方債等残高	43,323,680	5,652,843	-	37,675,159	-	-	-	86,651,682

団体名 門真市 人口一人当たり金額

(単位：千円)

	普通会計	上水道	病院	下水道	国民健康保険 (事業勘定)	老人保健医療	介護保険 (事業勘定)	合計
地方税	150,253	-	-	-	-	-	-	150,253
地方交付税等	54,697	-	-	-	-	-	-	54,697
使用料等	5,286	24,705	-	9,542	29,485	-	-	69,018
補助金	68,789	-	-	5,634	34,786	15,298	-	124,507
地方債	37,654	1,994	-	13,769	-	-	-	53,416
他会計繰入金	-	891	-	15,576	9,081	3,275	-	28,822
(うち赤字補てん)	-	747	-	1,069	1,120	240	-	3,175
その他	8,662	4,401	-	2,601	11,281	41,744	-	68,690
収入合計	325,341	31,990	-	47,122	84,634	60,316	-	549,404
人件費	94,007	7,331	-	850	1,974	155	-	104,317
公債費	29,958	4,010	-	17,986	-	-	-	51,954
扶助費(給付関係)	77,134	-	-	-	52,740	60,005	-	189,880
建設事業費(投資関係)	51,116	4,404	-	22,949	-	-	-	78,469
他会計繰出金	32,160	-	-	-	-	-	-	32,160
その他(経費関係等)	60,167	14,086	-	5,326	37,836	309	-	117,724
支出合計	344,542	29,831	-	47,111	92,550	60,469	-	574,504
単年度収支	19,201	2,159	-	10	7,916	153	-	25,100
地方債等残高	323,485	42,208	-	281,309	-	-	-	647,002



団体名 撰津市 総額ベース

(単位：千円)

	普通会計	上水道	病院	下水道	国民健康保険 (事業助定)	老人保健医療	介護保険 (事業助定)	合計
地方税	18,124,536	-	-	-	-	-	-	18,124,536
地方交付税等	2,336,718	-	-	-	-	-	-	2,336,718
使用料等	783,659	2,472,018	-	1,434,298	2,504,417	-	376,586	7,570,978
補助金	3,496,442	-	-	45,000	2,360,381	1,278,747	740,064	7,920,634
地方債	2,401,164	150,000	-	538,500	-	-	-	3,089,664
他会計繰入金	-	46,311	-	3,474,487	849,573	186,657	413,110	4,970,138
(うち赤字補てん)	-	34,542	-	950,817	27,241	17,186	0	1,029,786
その他	1,025,437	165,878	-	330,359	993,369	3,571,852	697,167	6,784,062
収入合計	28,167,956	2,834,207	-	5,822,644	6,707,740	5,037,256	2,226,927	50,796,730
人件費	8,246,595	564,415	-	88,611	109,723	6,790	100,438	9,116,572
公債費	4,566,771	581,838	-	4,213,858	-	-	-	9,362,467
扶助費(給付関係)	3,644,069	-	-	-	3,808,246	5,067,876	2,025,165	14,545,356
建設事業費(投資関係)	1,138,356	301,953	-	763,026	-	-	-	2,203,335
他会計繰出金	4,970,138	-	-	-	-	-	-	4,970,138
その他(経費関係等)	6,275,868	1,179,174	-	700,149	2,995,388	9,671	112,194	11,272,444
支出合計	28,841,797	2,627,380	-	5,765,644	6,913,357	5,084,337	2,237,797	51,470,312
単年度収支	673,841	206,827	-	57,000	205,617	47,081	10,870	673,582
地方債等残高	40,032,045	6,466,592	-	52,266,237	-	-	-	98,764,874

団体名 撰津市 人口一人当たり金額

(単位：千円)

	普通会計	上水道	病院	下水道	国民健康保険 (事業助定)	老人保健医療	介護保険 (事業助定)	合計
地方税	214,835	-	-	-	-	-	-	214,835
地方交付税等	27,698	-	-	-	-	-	-	27,698
使用料等	9,289	29,301	-	17,001	29,685	-	4,464	89,741
補助金	41,444	-	-	533	27,978	15,157	8,772	93,885
地方債	28,462	1,778	-	6,383	-	-	-	36,623
他会計繰入金	-	549	-	41,184	10,070	2,212	4,897	58,912
(うち赤字補てん)	-	409	-	11,270	323	204	0	12,206
その他	12,155	1,966	-	3,916	11,775	42,338	8,264	80,413
収入合計	333,882	33,595	-	69,017	79,509	59,708	26,396	602,107
人件費	97,749	6,690	-	1,050	1,301	80	1,191	108,061
公債費	54,131	6,897	-	49,948	-	-	-	110,976
扶助費(給付関係)	43,194	-	-	-	45,140	60,071	24,005	172,410
建設事業費(投資関係)	13,493	3,579	-	9,044	-	-	-	26,117
他会計繰出金	58,912	-	-	-	-	-	-	58,912
その他(経費関係等)	74,389	13,977	-	8,299	35,505	115	1,330	133,615
支出合計	341,869	31,143	-	68,342	81,946	60,266	26,525	610,091
単年度収支	7,987	2,452	-	676	2,437	558	129	7,984
地方債等残高	474,510	76,650	-	619,525	-	-	-	1,170,685



## 団体名 高石市 総額ベース

(単位：千円)

	普通会計	上水道	病院	下水道	国民健康保険 (事業勘定)	老人保健医療	介護保険 (事業勘定)	合計
地方税	12,160,868	-	-	-	-	-	-	12,160,868
地方交付税等	1,638,684	-	-	-	-	-	-	1,638,684
使用料等	489,759	1,479,787	-	227,199	1,714,345	-	373,398	4,284,488
補助金	5,180,296	-	-	96,727	1,886,528	1,434,238	786,109	9,383,898
地方債	6,321,000	-	-	1,198,200	-	-	-	7,519,200
他会計繰入金	-	36,340	-	825,467	577,468	315,275	395,166	2,149,716
(うち赤字補てん)	-	35,280	-	329,928	0	5,128	0	370,336
その他	1,681,355	220,005	-	112,187	798,498	3,823,166	764,519	7,399,730
収入合計	27,471,962	1,736,132	-	2,459,780	4,976,839	5,572,679	2,319,192	44,536,584
人件費	6,173,068	429,171	-	76,774	136,884	5,128	88,615	6,909,640
公債費	1,802,703	300,636	-	703,121	-	-	-	2,806,460
扶助費(給付関係)	2,726,590	-	-	-	2,874,325	5,515,040	2,167,243	13,283,198
建設事業費(投資関係)	11,266,754	57,663	-	1,526,540	-	-	-	12,850,957
他会計繰出金	3,090,083	-	-	-	-	-	-	3,090,083
その他(経費関係等)	5,983,932	916,142	-	186,469	2,066,133	16,107	90,691	9,259,474
支出合計	31,043,130	1,703,612	-	2,492,904	5,077,342	5,536,275	2,346,549	48,199,812
単年度収支	3,571,168	32,520	-	33,124	100,503	36,404	27,357	3,663,228
地方債等残高	30,745,645	2,663,177	-	15,304,812	-	-	-	48,713,634

## 団体名 高石市 人口一人当たり金額

(単位：千円)

	普通会計	上水道	病院	下水道	国民健康保険 (事業勘定)	老人保健医療	介護保険 (事業勘定)	合計
地方税	197,680	-	-	-	-	-	-	197,680
地方交付税等	26,637	-	-	-	-	-	-	26,637
使用料等	7,961	24,055	-	3,693	27,867	-	6,070	69,646
補助金	84,208	-	-	1,572	30,666	23,314	12,779	152,539
地方債	102,750	-	-	19,477	-	-	-	122,228
他会計繰入金	-	591	-	13,418	9,387	5,125	6,424	34,945
(うち赤字補てん)	-	573	-	5,363	0	83	0	6,020
その他	27,331	3,576	-	1,824	12,980	62,147	12,428	120,286
収入合計	446,568	28,222	-	39,985	80,901	90,586	37,699	723,960
人件費	100,346	6,976	-	1,248	2,225	83	1,440	112,319
公債費	29,304	4,887	-	11,430	-	-	-	45,620
扶助費(給付関係)	44,322	-	-	-	46,723	89,649	35,229	215,924
建設事業費(投資関係)	183,146	937	-	24,815	-	-	-	208,898
他会計繰出金	50,231	-	-	-	-	-	-	50,231
その他(経費関係等)	97,271	14,892	-	3,031	33,586	262	1,474	150,516
支出合計	504,619	27,693	-	40,523	82,534	89,994	38,144	783,507
単年度収支	58,051	529	-	538	1,634	592	445	59,547
地方債等残高	499,783	43,291	-	248,786	-	-	-	791,860



団体名 藤井寺市 総額ベース

(単位：千円)

	普通会計	上水道	病院	下水道	国民健康保険 (事業助定)	老人保健医療	介護保険 (事業助定)	合計
地方税	8,333,839	-	-	-	-	-	-	8,333,839
地方交付税等	5,206,924	-	-	-	-	-	-	5,206,924
使用料等	431,412	1,328,706	1,833,506	361,748	1,755,154	-	408,017	6,118,543
補助金	3,114,534	-	-	430,338	1,764,418	1,281,195	852,489	7,442,974
地方債	1,337,458	32,000	69,300	974,200	-	-	-	2,412,958
他会計繰入金	-	6,269	113,189	1,846,473	473,856	274,952	457,734	3,172,473
(うち赤字補てん)	-	0	28,687	1,132,767	56,500	19,456	0	1,237,410
その他	348,825	284,265	71,445	53,098	750,378	3,508,780	810,009	5,826,800
収入合計	18,772,992	1,651,240	2,087,440	3,665,857	4,743,806	5,064,927	2,528,249	38,514,511
人件費	5,199,268	358,800	1,110,174	94,595	78,430	19,456	110,531	6,971,254
公債費	1,596,555	321,967	64,954	1,531,210	-	-	-	3,514,686
扶助費(給付関係)	3,013,900	-	-	-	2,747,177	5,051,065	2,302,596	13,114,738
建設事業費(投資関係)	1,512,117	299,436	70,262	1,747,068	-	-	-	3,628,883
他会計繰出金	3,172,473	-	-	-	-	-	-	3,172,473
その他(経費関係等)	5,078,682	818,312	862,779	292,984	2,039,480	17,883	140,792	9,250,912
支出合計	19,572,995	1,798,515	2,108,169	3,665,857	4,865,087	5,088,404	2,553,919	39,652,946
単年度収支	800,003	147,275	20,729	0	121,281	23,477	25,670	1,138,435
地方債等残高	11,816,149	3,778,564	439,674	22,903,425	-	-	-	38,937,812

団体名 藤井寺市 人口一人当たり金額

(単位：千円)

	普通会計	上水道	病院	下水道	国民健康保険 (事業助定)	老人保健医療	介護保険 (事業助定)	合計
地方税	125,830	-	-	-	-	-	-	125,830
地方交付税等	78,618	-	-	-	-	-	-	78,618
使用料等	6,514	20,062	27,684	5,462	26,500	-	6,161	92,382
補助金	47,025	-	-	6,498	26,640	19,344	12,871	112,379
地方債	20,194	483	1,046	14,709	-	-	-	36,432
他会計繰入金	-	95	1,709	27,879	7,155	4,151	6,911	47,900
(うち赤字補てん)	-	0	433	17,103	853	294	0	18,683
その他	5,267	4,292	1,079	802	11,330	52,978	12,230	87,977
収入合計	283,447	24,932	31,518	55,350	71,625	76,474	38,173	581,518
人件費	78,502	5,417	16,762	1,428	1,184	294	1,669	105,257
公債費	24,106	4,861	981	23,119	-	-	-	53,067
扶助費(給付関係)	45,506	-	-	-	41,479	76,264	34,766	198,015
建設事業費(投資関係)	22,831	4,521	1,061	26,378	-	-	-	54,791
他会計繰出金	47,900	-	-	-	-	-	-	47,900
その他(経費関係等)	76,681	12,355	13,027	4,424	30,793	270	2,126	139,676
支出合計	295,526	27,155	31,831	55,350	73,456	76,828	38,561	598,707
単年度収支	12,079	2,224	313	0	1,831	354	388	17,189
地方債等残高	178,408	57,051	6,638	345,811	-	-	-	587,909



団体名 東大阪市 総額ベース

(単位：千円)

	普通会計	上水道	病院	下水道	国民健康保険 (事業勘定)	老人保健医療	介護保険 (事業勘定)	合計
地方税	80,754,955	-	-	-	-	-	-	80,754,955
地方交付税等	25,443,515	-	-	-	-	-	-	25,443,515
使用料等	3,304,999	11,506,978	10,527,202	6,558,321	15,118,188	-	3,166,730	50,182,418
補助金	31,965,716	-	5,641	3,564,676	17,095,654	9,578,363	5,901,748	68,111,798
地方債	24,477,763	524,000	-	13,202,300	-	-	-	38,204,063
他会計繰入金	-	114,322	2,043,790	11,442,000	5,714,372	1,752,964	2,570,621	23,638,069
(うち赤字補てん)	-	41,425	64,892	1,001,200	2,640,382	66,533	-	3,814,432
その他	9,500,103	2,242,035	606,937	426,919	5,007,031	26,492,733	5,556,748	49,832,506
収入合計	175,447,051	14,387,335	13,183,570	35,194,216	42,935,245	37,824,060	17,195,847	336,167,324
人件費	42,647,564	2,314,940	6,070,682	731,074	442,848	86,031	368,230	52,661,369
公債費	17,677,805	1,724,714	1,555,703	12,227,894	-	-	-	33,186,116
扶助費(給付関係)	37,213,518	-	-	-	24,460,755	37,866,450	16,309,281	115,850,004
建設事業費(投資関係)	37,358,854	1,459,757	66,518	17,786,865	-	-	-	56,671,994
他会計繰出金	23,951,414	-	-	-	-	-	-	23,951,414
その他(経費関係等)	30,575,846	8,647,086	5,359,604	3,527,402	17,684,835	24,317	839,797	66,658,887
支出合計	189,425,001	14,146,497	13,052,507	34,273,235	42,588,438	37,976,798	17,517,308	348,979,784
単年度収支	13,977,950	240,838	131,063	920,981	346,807	152,738	321,461	12,812,460
地方債等残高	145,563,845	18,544,329	19,572,139	180,045,964	-	-	-	363,726,277

団体名 東大阪市 人口一人当たり金額

(単位：千円)

	普通会計	上水道	病院	下水道	国民健康保険 (事業勘定)	老人保健医療	介護保険 (事業勘定)	合計
地方税	162,745	-	-	-	-	-	-	162,745
地方交付税等	51,276	-	-	-	-	-	-	51,276
使用料等	6,661	23,190	21,215	13,217	30,468	-	6,382	101,132
補助金	64,420	-	11	7,184	34,453	19,303	11,894	137,265
地方債	49,330	1,056	-	26,606	-	-	-	76,992
他会計繰入金	-	230	4,119	23,059	11,516	3,533	5,181	47,638
(うち赤字補てん)	-	83	131	2,018	5,321	134	-	7,687
その他	19,145	4,518	1,223	860	10,091	53,391	11,198	100,427
収入合計	353,577	28,995	26,569	70,927	86,527	76,227	34,655	677,475
人件費	85,947	4,665	12,234	1,473	892	173	742	106,128
公債費	35,626	3,476	3,135	24,643	-	-	-	66,880
扶助費(給付関係)	74,996	-	-	-	49,296	76,312	32,868	233,472
建設事業費(投資関係)	75,289	2,942	134	35,846	-	-	-	114,211
他会計繰出金	48,269	-	-	-	-	-	-	48,269
その他(経費関係等)	61,619	17,426	10,801	7,109	35,640	49	1,692	134,337
支出合計	381,747	28,509	26,305	69,071	85,828	76,534	35,302	703,296
単年度収支	28,170	485	264	1,856	699	308	648	25,821
地方債等残高	293,354	37,372	39,444	362,845	-	-	-	733,015





団体名 泉南市 総額ベース

(単位：千円)

	普通会計	上水道	病院	下水道	国民健康保険 (事業助定)	老人保健医療	介護保険 (事業助定)	合計
地方税	9,462,001	-	-	-	-	-	-	9,462,001
地方交付税等	3,706,312	-	-	-	-	-	-	3,706,312
使用料等	380,376	1,360,431	-	158,548	1,689,445	-	374,591	3,963,391
補助金	3,142,986	55,000	-	193,650	1,984,559	1,271,180	734,731	7,382,106
地方債	1,654,100	433,700	-	519,800	-	-	-	2,607,600
他会計繰入金	-	27,604	-	1,355,640	530,330	253,117	363,377	2,530,068
(うち赤字補てん)	-	945	-	772,037	129,167	561	0	902,710
その他	404,217	207,437	-	135,595	778,848	3,410,298	650,480	5,586,875
収入合計	18,749,992	2,084,172	-	2,363,233	4,983,182	4,934,595	2,123,179	35,238,353
人件費	6,589,290	254,142	-	37,130	64,690	0	70,135	7,015,387
公債費	2,600,524	307,367	-	1,183,930	-	-	-	4,091,821
扶助費(給付関係)	2,804,282	-	-	-	2,786,881	4,901,858	1,958,918	12,451,939
建設事業費(投資関係)	1,838,648	759,847	-	876,810	-	-	-	3,475,305
他会計繰出金	2,530,115	-	-	-	-	-	-	2,530,115
その他(経費関係等)	3,730,522	852,053	-	265,363	2,219,143	500	73,998	7,141,579
支出合計	20,093,381	2,173,409	-	2,363,233	5,070,714	4,902,358	2,103,051	36,706,146
単年度収支	1,343,389	89,237	-	0	87,532	32,237	20,128	1,467,793
地方債等残高	23,165,039	4,050,151	-	16,377,802	-	-	-	43,592,992

団体名 泉南市 人口一人当たり金額

(単位：千円)

	普通会計	上水道	病院	下水道	国民健康保険 (事業助定)	老人保健医療	介護保険 (事業助定)	合計
地方税	145,919	-	-	-	-	-	-	145,919
地方交付税等	57,157	-	-	-	-	-	-	57,157
使用料等	5,866	20,980	-	2,445	26,054	-	5,777	61,122
補助金	48,470	-	-	2,986	30,605	19,604	11,331	113,844
地方債	25,509	6,688	-	8,016	-	-	-	40,213
他会計繰入金	-	426	-	20,906	8,179	3,903	5,604	39,018
(うち赤字補てん)	-	15	-	11,906	1,992	9	0	13,921
その他	6,234	3,199	-	2,091	12,011	52,592	10,031	86,159
収入合計	289,155	32,141	-	36,445	76,849	76,099	32,743	543,433
人件費	101,618	3,919	-	573	998	0	1,082	108,189
公債費	40,104	4,740	-	18,258	-	-	-	63,103
扶助費(給付関係)	43,247	-	-	-	42,978	75,595	30,210	192,029
建設事業費(投資関係)	28,355	11,718	-	13,522	-	-	-	53,595
他会計繰出金	39,018	-	-	-	-	-	-	39,018
その他(経費関係等)	57,531	13,140	-	4,092	34,223	8	1,141	110,135
支出合計	309,873	33,518	-	36,445	78,199	75,602	32,432	566,069
単年度収支	20,717	1,376	-	0	1,350	497	310	22,636
地方債等残高	357,243	62,460	-	252,572	-	-	-	672,275



団体名 四條畷市 総額ベース

(単位：千円)

	普通会計	上水道	病院	下水道	国民健康保険 (事業勘定)	老人保健医療	介護保険 (事業勘定)	合計
地方税	6,913,845	-	-	-	-	-	-	6,913,845
地方交付税等	4,952,038	-	-	-	-	-	-	4,952,038
使用料等	306,472	1,147,010	-	553,907	1,568,527	-	-	3,575,916
補助金	2,198,793	-	-	201,000	1,563,520	874,884	-	4,838,197
地方債	1,086,429	22,000	-	232,200	-	-	-	1,340,629
他会計繰入金	-	14,798	-	1,319,124	443,806	190,529	-	1,968,257
(うち赤字補てん)	-	12,548	-	109,328	68,078	16,698	-	206,652
その他	290,504	166,244	-	68,245	514,067	2,377,092	-	3,416,152
収入合計	15,748,081	1,350,052	-	2,374,476	4,089,920	3,442,505	-	27,005,034
人件費	5,032,997	335,791	-	134,386	97,984	16,698	-	5,617,856
公債費	1,918,886	228,436	-	1,388,341	-	-	-	3,535,663
扶助費(給付関係)	2,345,503	-	-	-	2,363,197	3,408,358	-	8,117,058
建設事業費(投資関係)	616,846	80,244	-	502,196	-	-	-	1,199,286
他会計繰出金	2,244,749	-	-	-	-	-	-	2,244,749
その他(経費関係等)	3,504,321	727,761	-	451,655	1,663,411	2,903	-	6,350,051
支出合計	15,663,302	1,372,232	-	2,476,578	4,124,592	3,427,959	-	27,064,663
単年度収支	84,779	22,180	-	102,102	34,672	14,546	-	59,629
地方債等残高	20,903,750	3,196,205	-	21,024,409	-	-	-	45,124,364

団体名 四條畷市 人口一人当たり金額

(単位：千円)

	普通会計	上水道	病院	下水道	国民健康保険 (事業勘定)	老人保健医療	介護保険 (事業勘定)	合計
地方税	122,865	-	-	-	-	-	-	122,865
地方交付税等	88,002	-	-	-	-	-	-	88,002
使用料等	5,446	20,383	-	9,843	27,874	-	-	63,547
補助金	39,074	-	-	3,572	27,785	15,547	-	85,979
地方債	19,307	391	-	4,126	-	-	-	23,824
他会計繰入金	-	263	-	23,442	7,887	3,386	-	34,978
(うち赤字補てん)	-	223	-	1,943	1,210	297	-	3,672
その他	5,162	2,954	-	1,213	9,135	42,243	-	60,708
収入合計	279,856	23,992	-	42,196	72,681	61,176	-	479,902
人件費	89,441	5,967	-	2,388	1,741	297	-	99,834
公債費	34,100	4,059	-	24,672	-	-	-	62,832
扶助費(給付関係)	41,682	-	-	-	41,996	60,569	-	144,247
建設事業費(投資関係)	10,962	1,426	-	8,924	-	-	-	21,312
他会計繰出金	39,891	-	-	-	-	-	-	39,891
その他(経費関係等)	62,275	12,933	-	8,026	29,560	52	-	112,846
支出合計	278,350	24,386	-	44,011	73,297	60,918	-	480,961
単年度収支	1,507	394	-	1,814	616	258	-	1,060
地方債等残高	371,477	56,799	-	373,621	-	-	-	801,897



団体名 交野市 総額ベース

(単位：千円)

	普通会計	上水道	病院	下水道	国民健康保険 (事業勘定)	老人保健医療	介護保険 (事業勘定)	合計
地方税	9,548,734	-	-	-	-	-	-	9,548,734
地方交付税等	5,553,055	-	-	-	-	-	-	5,553,055
使用料等	255,569	1,368,554	-	944,422	2,067,164	-	424,226	5,059,935
補助金	2,156,784	-	-	8,000	1,521,579	1,213,405	791,775	5,691,543
地方債	2,916,564	190,000	-	387,200	-	-	-	3,493,764
他会計繰入金	-	9,046	-	740,000	405,147	295,627	428,278	1,878,098
(うち赤字補てん)	-	0	-	568,464	20,000	53,239	0	641,703
その他	732,165	216,354	-	17,843	776,912	3,323,202	732,013	5,798,489
収入合計	21,162,871	1,783,954	-	2,097,465	4,770,802	4,832,234	2,376,292	37,023,618
人件費	6,515,560	395,915	-	85,209	98,520	9,567	75,593	7,180,364
公債費	4,010,504	188,419	-	856,487	-	-	-	5,055,410
扶助費(給付関係)	2,504,053	-	-	-	2,723,397	4,763,303	2,195,738	12,186,491
建設事業費(投資関係)	3,061,500	337,400	-	428,226	-	-	-	3,827,126
他会計繰出金	1,878,098	-	-	-	-	-	-	1,878,098
その他(経費関係等)	3,660,818	707,634	-	682,880	1,974,003	115,251	162,681	7,303,267
支出合計	21,630,533	1,629,368	-	2,052,802	4,795,920	4,888,121	2,434,012	37,430,756
単年度収支	467,662	154,586	-	44,663	25,118	55,887	57,720	407,138
地方債等残高	37,391,552	2,995,134	-	10,716,690	-	-	-	51,103,376

団体名 交野市 人口一人当たり金額

(単位：千円)

	普通会計	上水道	病院	下水道	国民健康保険 (事業勘定)	老人保健医療	介護保険 (事業勘定)	合計
地方税	122,741	-	-	-	-	-	-	122,741
地方交付税等	71,380	-	-	-	-	-	-	71,380
使用料等	3,285	17,592	-	12,140	26,572	-	5,453	65,041
補助金	27,724	-	-	103	19,559	15,597	10,178	73,160
地方債	37,490	2,442	-	4,977	-	-	-	44,909
他会計繰入金	-	116	-	9,512	5,208	3,800	5,505	24,141
(うち赤字補てん)	-	0	-	7,307	257	684	0	8,249
その他	9,411	2,781	-	229	9,987	42,717	9,409	74,535
収入合計	272,030	22,931	-	26,961	61,325	62,114	30,545	475,906
人件費	83,752	5,089	-	1,095	1,266	123	972	92,297
公債費	51,552	2,422	-	11,009	-	-	-	64,983
扶助費(給付関係)	32,187	-	-	-	35,007	61,228	28,224	156,647
建設事業費(投資関係)	39,353	4,337	-	5,504	-	-	-	49,194
他会計繰出金	24,141	-	-	-	-	-	-	24,141
その他(経費関係等)	47,057	9,096	-	8,778	25,374	1,481	2,091	93,877
支出合計	278,042	20,944	-	26,387	61,647	62,833	31,287	481,140
単年度収支	6,011	1,987	-	574	323	718	742	5,233
地方債等残高	480,636	38,500	-	137,754	-	-	-	656,890



## 団体名 大阪狭山市 総額ベース

(単位：千円)

	普通会計	上水道	病院	下水道	国民健康保険 (事業勘定)	老人保健医療	介護保険 (事業勘定)	合計
地方税	7,539,809	-	-	-	-	-	-	7,539,809
地方交付税等	4,295,492	-	-	-	-	-	-	4,295,492
使用料等	286,878	1,313,297	-	603,505	1,570,889	-	322,301	4,096,870
補助金	1,852,841	-	-	55,000	1,223,132	937,862	613,166	4,682,001
地方債	1,870,610	6,300	-	321,100	-	-	-	2,198,010
他会計繰入金	-	6,081	-	786,064	357,399	196,662	362,018	1,708,224
(うち赤字補てん)	-	0	-	579,681	76,830	9,932	0	666,443
その他	458,443	157,441	-	122,209	463,271	2,578,209	653,425	4,432,998
収入合計	16,304,073	1,483,119	-	1,887,878	3,614,691	3,712,733	1,950,910	28,953,404
人件費	4,571,146	262,472	-	54,630	64,366	9,932	99,943	5,062,489
公債費	2,831,931	310,877	-	942,161	-	-	-	4,084,969
扶助費(給付関係)	1,803,685	-	-	-	2,085,834	3,679,387	1,777,472	9,346,378
建設事業費(投資関係)	2,612,707	171,069	-	474,812	-	-	-	3,258,588
他会計繰出金	1,708,223	-	-	-	-	-	-	1,708,223
その他(経費関係等)	3,642,303	703,183	-	378,408	1,466,011	18,022	98,124	6,306,051
支出合計	17,169,995	1,447,601	-	1,850,011	3,616,211	3,707,341	1,975,539	29,766,698
単年度収支	865,922	35,518	-	37,867	1,520	5,392	24,629	813,294
地方債等残高	22,762,065	2,308,030	-	12,295,255	-	-	-	37,365,350

## 団体名 大阪狭山市 人口一人当たり金額

(単位：千円)

	普通会計	上水道	病院	下水道	国民健康保険 (事業勘定)	老人保健医療	介護保険 (事業勘定)	合計
地方税	133,927	-	-	-	-	-	-	133,927
地方交付税等	76,299	-	-	-	-	-	-	76,299
使用料等	5,096	23,328	-	10,720	27,903	-	5,725	72,771
補助金	32,911	-	-	977	21,726	16,659	10,891	83,165
地方債	33,227	112	-	5,704	-	-	-	39,042
他会計繰入金	-	108	-	13,963	6,348	3,493	6,430	30,343
(うち赤字補てん)	-	0	-	10,297	1,365	176	0	11,838
その他	8,143	2,797	-	2,171	8,229	45,796	11,607	78,742
収入合計	289,603	26,344	-	33,534	64,206	65,948	34,653	514,288
人件費	81,196	4,662	-	970	1,143	176	1,775	89,923
公債費	50,303	5,522	-	16,735	-	-	-	72,560
扶助費(給付関係)	32,038	-	-	-	37,050	65,356	31,573	166,016
建設事業費(投資関係)	46,409	3,039	-	8,434	-	-	-	57,881
他会計繰出金	30,343	-	-	-	-	-	-	30,343
その他(経費関係等)	64,697	12,490	-	6,722	26,040	320	1,743	112,012
支出合計	304,984	25,713	-	32,861	64,233	65,852	35,091	528,735
単年度収支	15,381	631	-	673	27	96	437	14,446
地方債等残高	404,314	40,997	-	218,396	-	-	-	663,707



団体名 阪南市 総額ベース

(単位：千円)

	普通会計	上水道	病院	下水道	国民健康保険 (事業勘定)	老人保健医療	介護保険 (事業勘定)	合計
地方税	6,036,979	-	-	-	-	-	-	6,036,979
地方交付税等	4,988,790	-	-	-	-	-	-	4,988,790
使用料等	239,961	1,132,542	2,447,961	142,512	1,335,087	-	339,808	5,637,871
補助金	2,154,564	-	-	145,000	1,560,549	1,073,693	700,786	5,634,592
地方債	936,022	164,300	20,200	390,000	-	-	-	1,510,522
他会計繰入金	-	8,000	320,837	855,847	226,076	254,477	345,993	2,011,230
(うち赤字補てん)	-	0	90,098	492,859	0	27,810	0	610,767
その他	969,764	188,655	103,233	23,507	785,868	2,977,801	681,484	5,730,312
収入合計	15,326,080	1,493,497	2,892,231	1,556,866	3,907,580	4,305,971	2,068,071	31,550,296
人件費	4,407,222	198,056	1,511,136	54,185	44,591	27,810	92,832	6,335,832
公債費	1,836,930	265,042	65,093	731,755	-	-	-	2,898,820
扶助費(給付関係)	1,788,284	-	-	-	2,572,784	4,279,445	1,910,866	10,551,379
建設事業費(投資関係)	1,777,533	370,099	68,950	599,454	-	-	-	2,816,036
他会計繰出金	2,011,230	-	-	-	-	-	-	2,011,230
その他(経費関係等)	4,347,579	785,490	1,334,208	171,472	1,728,662	4,773	65,015	8,437,199
支出合計	16,168,778	1,618,687	2,979,387	1,556,866	4,346,037	4,312,028	2,068,713	33,050,496
単年度収支	842,698	125,190	87,156	0	438,457	6,057	642	1,500,200
地方債等残高	14,346,520	3,150,651	302,831	9,582,955	-	-	-	27,382,957

団体名 阪南市 人口一人当たり金額

(単位：千円)

	普通会計	上水道	病院	下水道	国民健康保険 (事業勘定)	老人保健医療	介護保険 (事業勘定)	合計
地方税	100,823	-	-	-	-	-	-	100,823
地方交付税等	83,317	-	-	-	-	-	-	83,317
使用料等	4,008	18,914	40,883	2,380	22,297	-	5,675	94,158
補助金	35,983	-	-	2,422	26,063	17,932	11,704	94,103
地方債	15,632	2,744	337	6,513	-	-	-	25,227
他会計繰入金	-	134	5,358	14,293	3,776	4,250	5,778	33,589
(うち赤字補てん)	-	0	1,505	8,231	0	464	0	10,200
その他	16,196	3,151	1,724	393	13,125	49,732	11,381	95,701
収入合計	255,959	24,943	48,303	26,001	65,260	71,914	34,539	526,918
人件費	73,605	3,308	25,237	905	745	464	1,550	105,814
公債費	30,678	4,426	1,087	12,221	-	-	-	48,413
扶助費(給付関係)	29,866	-	-	-	42,968	71,471	31,913	176,218
建設事業費(投資関係)	29,686	6,181	1,152	10,011	-	-	-	47,030
他会計繰出金	33,589	-	-	-	-	-	-	33,589
その他(経費関係等)	72,608	13,118	22,282	2,864	28,870	80	1,086	140,909
支出合計	270,033	27,034	49,758	26,001	72,583	72,015	34,549	551,973
単年度収支	14,074	2,091	1,456	0	7,323	101	11	25,055
地方債等残高	239,600	52,619	5,058	160,044	-	-	-	457,320



団体名 島本町 総額ベース

(単位：千円)

	普通会計	上水道	病院	下水道	国民健康保険 (事業勘定)	老人保健医療	介護保険 (事業勘定)	合計
地方税	4,819,318	-	-	-	-	-	-	4,819,318
地方交付税等	2,181,266	-	-	-	-	-	-	2,181,266
使用料等	194,507	618,147	-	304,423	723,623	-	161,721	2,002,421
補助金	778,478	-	-	48,000	519,807	532,180	327,482	2,205,947
地方債	4,687,682	-	-	377,600	-	-	-	5,065,282
他会計繰入金	-	2,317	-	526,340	151,764	105,414	165,832	951,667
(うち赤字補てん)	-	0	-	155,953	25,146	0	0	181,099
その他	326,701	118,348	-	111,540	299,143	1,441,467	303,974	2,601,173
収入合計	12,987,952	738,812	-	1,367,903	1,694,337	2,079,061	959,009	19,827,074
人件費	2,973,515	137,955	-	18,818	32,640	0	24,999	3,187,927
公債費	6,090,501	191,388	-	695,976	-	-	-	6,977,865
扶助費(給付関係)	879,492	-	-	-	925,376	2,066,138	879,596	4,750,602
建設事業費(投資関係)	1,759,308	64,799	-	462,303	-	-	-	2,286,410
他会計繰出金	975,327	-	-	-	-	-	-	975,327
その他(経費関係等)	1,984,885	210,576	-	192,396	761,037	31,109	64,100	3,244,103
支出合計	14,663,028	604,718	-	1,369,493	1,719,053	2,097,247	968,695	21,422,234
単年度収支	1,675,076	134,094	-	1,590	24,716	18,186	9,686	1,595,160
地方債等残高	14,363,325	458,513	-	9,014,660	-	-	-	23,836,498

団体名 島本町 人口一人当たり金額

(単位：千円)

	普通会計	上水道	病院	下水道	国民健康保険 (事業勘定)	老人保健医療	介護保険 (事業勘定)	合計
地方税	161,635	-	-	-	-	-	-	161,635
地方交付税等	73,158	-	-	-	-	-	-	73,158
使用料等	6,524	20,732	-	10,210	24,270	-	5,424	67,159
補助金	26,109	-	-	1,610	17,434	17,849	10,983	73,985
地方債	157,220	-	-	12,664	-	-	-	169,885
他会計繰入金	-	78	-	17,653	5,090	3,535	5,562	31,918
(うち赤字補てん)	-	0	-	5,231	843	0	0	6,074
その他	10,957	3,969	-	3,741	10,033	48,345	10,195	87,241
収入合計	435,603	24,779	-	45,878	56,826	69,730	32,164	664,981
人件費	99,729	4,627	-	631	1,095	0	838	106,920
公債費	204,270	6,419	-	23,342	-	-	-	234,031
扶助費(給付関係)	29,497	-	-	-	31,036	69,296	29,501	159,331
建設事業費(投資関係)	59,006	2,173	-	15,505	-	-	-	76,684
他会計繰出金	32,712	-	-	-	-	-	-	32,712
その他(経費関係等)	66,571	7,063	-	6,453	25,524	1,043	2,150	108,804
支出合計	491,784	20,282	-	45,931	57,655	70,340	32,489	718,481
単年度収支	56,180	4,497	-	53	829	610	325	53,500
地方債等残高	481,732	15,378	-	302,343	-	-	-	799,453



団体名 豊能町 総額ベース

(単位：千円)

	普通会計	上水道	病院	下水道	国民健康保険 (事業助定)	老人保健医療	介護保険 (事業助定)	合計
地方税	2,913,913	-	-	-	-	-	-	2,913,913
地方交付税等	2,616,751	-	-	-	-	-	-	2,616,751
使用料等	173,081	349,079	-	134,695	547,456	-	157,170	1,361,481
補助金	433,399	-	-	-	349,373	465,620	283,008	1,531,400
地方債	329,800	105,600	-	23,700	-	-	-	459,100
他会計繰入金	-	68,687	-	217,133	102,881	95,465	165,889	650,055
(うち赤字補てん)	-	44,009	-	131,214	5,325	0	0	180,548
その他	306,319	18,325	-	52,120	245,648	1,254,414	286,633	2,163,459
収入合計	6,773,263	541,691	-	427,648	1,245,358	1,815,499	892,700	11,696,159
人件費	2,569,242	68,189	-	12,510	15,731	0	27,094	2,692,766
公債費	824,222	40,550	-	171,881	-	-	-	1,036,653
扶助費(給付関係)	193,350	-	-	-	689,221	1,814,323	806,778	3,503,672
建設事業費(投資関係)	367,835	145,484	-	85,474	-	-	-	598,793
他会計繰出金	743,234	-	-	-	-	-	-	743,234
その他(経費関係等)	2,091,551	249,935	-	105,917	527,848	14,515	84,833	3,074,599
支出合計	6,789,434	504,158	-	375,782	1,232,800	1,828,838	918,705	11,649,717
単年度収支	16,171	37,533	-	51,866	12,558	13,339	26,005	46,442
地方債等残高	5,354,016	415,918	-	1,888,983	-	-	-	7,658,917

団体名 豊能町 人口一人当たり金額

(単位：千円)

	普通会計	上水道	病院	下水道	国民健康保険 (事業助定)	老人保健医療	介護保険 (事業助定)	合計
地方税	112,052	-	-	-	-	-	-	112,052
地方交付税等	100,625	-	-	-	-	-	-	100,625
使用料等	6,656	13,424	-	5,180	21,052	-	6,044	52,355
補助金	16,666	-	-	-	13,435	17,905	10,883	58,889
地方債	12,682	4,061	-	911	-	-	-	17,654
他会計繰入金	-	2,641	-	8,350	3,956	3,671	6,379	24,997
(うち赤字補てん)	-	1,692	-	5,046	205	0	0	6,943
その他	11,779	705	-	2,004	9,446	48,237	11,022	83,194
収入合計	260,460	20,830	-	16,445	47,889	69,813	34,328	449,766
人件費	98,798	2,622	-	481	605	0	1,042	103,548
公債費	31,695	1,559	-	6,610	-	-	-	39,864
扶助費(給付関係)	7,435	-	-	-	26,503	69,768	31,024	134,731
建設事業費(投資関係)	14,145	5,594	-	3,287	-	-	-	23,026
他会計繰出金	28,580	-	-	-	-	-	-	28,580
その他(経費関係等)	80,429	9,611	-	4,073	20,298	558	3,262	118,231
支出合計	261,082	19,387	-	14,450	47,406	70,326	35,328	447,980
単年度収支	622	1,443	-	1,994	483	513	1,000	1,786
地方債等残高	205,884	15,994	-	72,639	-	-	-	294,517



団体名 能勢町 総額ベース

(単位：千円)

	普通会計	上水道	病院	下水道	国民健康保険 (事業勘定)	老人保健医療	介護保険 (事業勘定)	合計
地方税	1,483,142	-	-	-	-	-	-	1,483,142
地方交付税等	2,065,931	-	-	-	-	-	-	2,065,931
使用料等	145,136	-	-	3,369	383,464	-	95,726	627,695
補助金	471,802	-	-	320,106	333,457	346,019	214,984	1,686,368
地方債	700,900	-	-	265,400	-	-	-	966,300
他会計繰入金	-	-	-	55,723	83,264	96,343	96,716	332,046
(うち赤字補てん)	-	-	-	36,115	0	0	0	36,115
その他	133,237	-	-	205,660	118,800	935,382	181,854	1,574,933
収入合計	5,000,148	-	-	850,258	918,985	1,377,744	589,280	8,736,415
人件費	1,592,481	-	-	16,579	22,714	0	9,986	1,641,760
公債費	442,816	-	-	52,514	-	-	-	495,330
扶助費(給付関係)	165,835	-	-	-	522,105	1,372,414	545,990	2,606,344
建設事業費(投資関係)	1,032,985	-	-	573,266	-	-	-	1,606,251
他会計繰出金	346,087	-	-	-	-	-	-	346,087
その他(経費関係等)	1,488,271	-	-	22,033	381,113	28,344	34,056	1,953,817
支出合計	5,068,475	-	-	664,392	925,932	1,400,758	590,032	8,649,589
単年度収支	68,327	-	-	185,866	6,947	23,014	752	86,826
地方債等残高	3,940,342	-	-	2,349,855	-	-	-	6,290,197

団体名 能勢町 人口一人当たり金額

(単位：千円)

	普通会計	上水道	病院	下水道	国民健康保険 (事業勘定)	老人保健医療	介護保険 (事業勘定)	合計
地方税	104,322	-	-	-	-	-	-	104,322
地方交付税等	145,314	-	-	-	-	-	-	145,314
使用料等	10,209	-	-	237	26,972	-	6,733	44,151
補助金	33,186	-	-	22,516	23,455	24,338	15,122	118,616
地方債	49,300	-	-	18,668	-	-	-	67,968
他会計繰入金	-	-	-	3,919	5,857	6,777	6,803	23,356
(うち赤字補てん)	-	-	-	2,540	0	0	0	2,540
その他	9,372	-	-	14,466	8,356	65,793	12,791	110,778
収入合計	351,702	-	-	59,806	64,640	96,908	41,449	614,505
人件費	112,012	-	-	1,166	1,598	0	702	115,479
公債費	31,147	-	-	3,694	-	-	-	34,841
扶助費(給付関係)	11,665	-	-	-	36,724	96,533	38,404	183,326
建設事業費(投資関係)	72,658	-	-	40,323	-	-	-	112,981
他会計繰出金	24,343	-	-	-	-	-	-	24,343
その他(経費関係等)	104,682	-	-	1,550	26,807	1,994	2,395	137,428
支出合計	356,508	-	-	46,732	65,129	98,527	41,502	608,398
単年度収支	4,806	-	-	13,074	489	1,619	53	6,107
地方債等残高	277,157	-	-	165,285	-	-	-	442,442





団体名 忠岡町 総額ベース

(単位：千円)

	普通会計	上水道	病院	下水道	国民健康保険 (事業勘定)	老人保健医療	介護保険 (事業勘定)	合計
地方税	2,550,317	-	-	-	-	-	-	2,550,317
地方交付税等	2,307,715	-	-	-	-	-	-	2,307,715
使用料等	292,834	350,252	1,257,876	138,884	434,733	-	117,533	2,592,112
補助金	420,308	-	1,669	145,000	561,663	368,485	222,303	1,719,428
地方債	579,500	-	18,700	314,200	-	-	-	912,400
他会計繰入金	-	102,105	140,617	888,000	155,242	90,754	132,043	1,508,761
(うち赤字補てん)	-	101,591	1,505	373,718	20,000	17,586	0	514,400
その他	639,459	108,355	45,428	63,229	292,051	982,872	216,978	2,348,372
収入合計	6,790,133	560,712	1,464,290	1,549,313	1,443,689	1,442,111	688,857	13,939,105
人件費	1,762,772	117,734	666,785	36,139	35,016	10,052	37,138	2,665,636
公債費	1,112,311	96,000	70,255	795,677	-	-	-	2,074,243
扶助費(給付関係)	252,894	-	-	-	908,208	1,421,429	623,858	3,206,389
建設事業費(投資関係)	578,653	568	18,770	562,776	-	-	-	1,160,767
他会計繰出金	1,566,761	-	-	-	-	-	-	1,566,761
その他(経費関係等)	1,614,060	368,155	729,851	165,670	615,135	19,033	51,974	3,563,878
支出合計	6,887,451	582,457	1,485,661	1,560,262	1,558,359	1,450,514	712,970	14,237,674
単年度収支	97,318	21,745	21,371	10,949	114,670	8,403	24,113	298,569
地方債等残高	8,133,051	521,886	729,592	11,378,465	-	-	-	20,762,994

団体名 忠岡町 人口一人当たり金額

(単位：千円)

	普通会計	上水道	病院	下水道	国民健康保険 (事業勘定)	老人保健医療	介護保険 (事業勘定)	合計
地方税	148,802	-	-	-	-	-	-	148,802
地方交付税等	134,647	-	-	-	-	-	-	134,647
使用料等	17,086	20,436	73,393	8,103	25,365	-	6,858	151,241
補助金	24,523	-	97	8,460	32,771	21,500	12,971	100,323
地方債	33,812	-	1,091	18,332	-	-	-	53,235
他会計繰入金	-	5,957	8,205	51,812	9,058	5,295	7,704	88,031
(うち赤字補てん)	-	5,927	88	21,805	1,167	1,026	0	30,013
その他	37,310	6,322	2,651	3,689	17,040	57,347	12,660	137,019
収入合計	396,180	32,716	85,436	90,397	84,234	84,142	40,192	813,297
人件費	102,852	6,869	38,905	2,109	2,043	586	2,167	155,530
公債費	64,899	5,601	4,099	46,425	-	-	-	121,025
扶助費(給付関係)	14,755	-	-	-	52,991	82,935	36,400	187,081
建設事業費(投資関係)	33,762	33	1,095	32,836	-	-	-	67,727
他会計繰出金	91,415	-	-	-	-	-	-	91,415
その他(経費関係等)	94,175	21,481	42,584	9,666	35,891	1,111	3,032	207,940
支出合計	401,858	33,984	86,683	91,036	90,925	84,632	41,599	830,718
単年度収支	5,678	1,269	1,247	639	6,691	490	1,407	17,420
地方債等残高	474,535	30,450	42,569	663,893	-	-	-	1,211,447



団体名 熊取町 総額ベース

(単位：千円)

	普通会計	上水道	病院	下水道	国民健康保険 (事業勘定)	老人保健医療	介護保険 (事業勘定)	合計
地方税	4,621,901	-	-	-	-	-	-	4,621,901
地方交付税等	3,219,734	-	-	-	-	-	-	3,219,734
使用料等	251,471	872,462	-	201,248	1,152,102	-	219,883	2,697,166
補助金	1,090,090	-	-	210,000	982,731	741,795	445,671	3,470,287
地方債	700,200	18,000	-	295,500	-	-	-	1,013,700
他会計繰入金	-	13,626	-	573,800	229,241	169,821	235,443	1,221,931
(うち赤字補てん)	-	863	-	370,584	50,966	17,821	0	440,234
その他	342,598	100,498	-	16,355	457,322	1,959,771	402,671	3,279,215
収入合計	10,225,994	1,004,586	-	1,296,903	2,821,396	2,871,387	1,303,668	19,523,934
人件費	3,166,503	125,658	-	40,665	40,236	12,478	72,962	3,458,502
公債費	1,463,541	160,083	-	540,047	-	-	-	2,163,671
扶助費(給付関係)	638,887	-	-	-	1,624,861	2,840,640	1,177,200	6,281,588
建設事業費(投資関係)	1,999,599	216,607	-	584,181	-	-	-	2,800,387
他会計繰出金	1,221,930	-	-	-	-	-	-	1,221,930
その他(経費関係等)	2,662,500	556,766	-	132,014	1,120,839	19,970	53,679	4,545,768
支出合計	11,152,960	1,059,114	-	1,296,907	2,785,936	2,873,088	1,303,841	20,471,846
単年度収支	926,966	54,528	-	4	35,460	1,701	173	947,912
地方債等残高	11,552,410	1,717,414	-	8,413,132	-	-	-	21,682,956

団体名 熊取町 人口一人当たり金額

(単位：千円)

	普通会計	上水道	病院	下水道	国民健康保険 (事業勘定)	老人保健医療	介護保険 (事業勘定)	合計
地方税	106,976	-	-	-	-	-	-	106,976
地方交付税等	74,522	-	-	-	-	-	-	74,522
使用料等	5,820	20,194	-	4,658	26,666	-	5,089	62,427
補助金	25,231	-	-	4,861	22,746	17,169	10,315	80,321
地方債	16,206	417	-	6,839	-	-	-	23,463
他会計繰入金	-	315	-	13,281	5,306	3,931	5,449	28,282
(うち赤字補てん)	-	20	-	8,577	1,180	412	0	10,189
その他	7,930	2,326	-	379	10,585	45,360	9,320	75,899
収入合計	236,685	23,252	-	30,017	65,303	66,460	30,174	451,891
人件費	73,290	2,908	-	941	931	289	1,689	80,049
公債費	33,874	3,705	-	12,500	-	-	-	50,079
扶助費(給付関係)	14,787	-	-	-	37,608	65,748	27,247	145,390
建設事業費(投資関係)	46,282	5,013	-	13,521	-	-	-	64,816
他会計繰出金	28,282	-	-	-	-	-	-	28,282
その他(経費関係等)	61,625	12,887	-	3,056	25,942	462	1,242	105,214
支出合計	258,140	24,514	-	30,018	64,482	66,499	30,178	473,830
単年度収支	21,455	1,262	-	0	821	39	4	21,940
地方債等残高	267,386	39,750	-	194,726	-	-	-	501,862



団体名 田 尻 町 総額ベース

(単位：千円)

	普通会計	上水道	病院	下水道	国民健康保険 (事業勘定)	老人保健医療	介護保険 (事業勘定)	合計
地方税	4,824,279	-	-	-	-	-	-	4,824,279
地方交付税等	195,649	-	-	-	-	-	-	195,649
使用料等	53,709	143,915	-	39,587	184,335	-	51,854	473,400
補助金	278,662	-	-	40,000	234,060	188,211	102,293	843,226
地方債	288,655	-	-	123,800	-	-	-	412,455
他会計繰入金	-	18,957	-	552,954	83,989	41,254	59,535	756,689
(うち赤字補てん)	-	18,054	-	299,211	16,410	3,679	15,942	353,296
その他	56,881	112,142	-	72,505	190,758	495,555	90,918	1,018,759
収入合計	5,697,835	275,014	-	828,846	693,142	725,020	304,600	8,524,457
人件費	1,241,653	58,555	-	12,460	5,055	0	9,496	1,327,219
公債費	682,249	47,497	-	403,067	-	-	-	1,132,813
扶助費(給付関係)	148,987	-	-	-	405,147	724,947	272,782	1,551,863
建設事業費(投資関係)	811,449	93,497	-	308,968	-	-	-	1,213,914
他会計繰出金	756,689	-	-	-	-	-	-	756,689
その他(経費関係等)	1,525,087	105,950	-	103,953	283,052	4,603	34,160	2,056,805
支出合計	5,166,114	305,499	-	828,448	693,254	729,550	316,438	8,039,303
単年度収支	531,721	30,485	-	398	112	4,530	11,838	485,154
地方債等残高	5,520,808	376,091	-	6,317,336	-	-	-	12,214,235

団体名 田 尻 町 人口一人当たり金額

(単位：千円)

	普通会計	上水道	病院	下水道	国民健康保険 (事業勘定)	老人保健医療	介護保険 (事業勘定)	合計
地方税	679,859	-	-	-	-	-	-	679,859
地方交付税等	27,572	-	-	-	-	-	-	27,572
使用料等	7,569	20,281	-	5,579	25,977	-	7,307	66,714
補助金	39,270	-	-	5,637	32,985	26,524	14,416	118,831
地方債	40,679	-	-	17,446	-	-	-	58,125
他会計繰入金	-	2,672	-	77,925	11,836	5,814	8,390	106,636
(うち赤字補てん)	-	2,544	-	42,166	2,313	518	2,247	49,788
その他	8,016	15,804	-	10,218	26,882	69,836	12,813	143,568
収入合計	802,964	38,756	-	116,805	97,681	102,173	42,926	1,201,305
人件費	174,979	8,252	-	1,756	712	0	1,338	187,038
公債費	96,146	6,693	-	56,802	-	-	-	159,641
扶助費(給付関係)	20,996	-	-	-	57,095	102,163	38,442	218,695
建設事業費(投資関係)	114,353	13,176	-	43,541	-	-	-	171,070
他会計繰出金	106,636	-	-	-	-	-	-	106,636
その他(経費関係等)	214,922	14,931	-	14,650	39,889	649	4,814	289,854
支出合計	728,032	43,052	-	116,749	97,696	102,811	44,594	1,132,934
単年度収支	74,932	4,296	-	56	16	638	1,668	68,370
地方債等残高	778,017	53,000	-	890,267	-	-	-	1,721,285



団体名 岬町 総額ベース

(単位：千円)

	普通会計	上水道	病院	下水道	国民健康保険 (事業勘定)	老人保健医療	介護保険 (事業勘定)	合計
地方税	2,593,393	-	-	-	-	-	-	2,593,393
地方交付税等	2,242,407	-	-	-	-	-	-	2,242,407
使用料等	257,607	668,582	-	49,422	721,033	-	162,758	1,859,402
補助金	557,563	-	-	113,944	741,405	610,331	409,601	2,432,844
地方債	924,700	132,700	-	233,100	-	-	-	1,290,500
他会計繰入金	-	13,359	-	410,615	168,783	131,160	188,259	912,176
(うち赤字補てん)	-	2,984	-	285,854	5,507	9,539	0	303,884
その他	346,504	64,192	-	46,245	401,309	1,591,399	355,891	2,805,540
収入合計	6,922,174	878,833	-	853,326	2,032,530	2,332,890	1,116,509	14,136,262
人件費	1,846,408	113,752	-	34,645	51,866	9,539	30,163	2,086,373
公債費	1,219,851	234,373	-	337,158	-	-	-	1,791,382
扶助費(給付関係)	262,169	-	-	-	1,155,252	2,333,050	1,082,537	4,833,008
建設事業費(投資関係)	1,091,376	208,460	-	404,655	-	-	-	1,704,491
他会計繰出金	912,176	-	-	-	-	-	-	912,176
その他(経費関係等)	1,979,411	318,364	-	77,350	740,219	2,345	42,323	3,160,012
支出合計	7,311,391	874,949	-	853,808	1,947,337	2,344,934	1,155,023	14,487,442
単年度収支	389,217	3,884	-	482	85,193	12,044	38,514	351,180
地方債等残高	12,177,897	3,200,193	-	5,210,860	-	-	-	20,588,950

団体名 岬町 人口一人当たり金額

(単位：千円)

	普通会計	上水道	病院	下水道	国民健康保険 (事業勘定)	老人保健医療	介護保険 (事業勘定)	合計
地方税	132,255	-	-	-	-	-	-	132,255
地方交付税等	114,356	-	-	-	-	-	-	114,356
使用料等	13,137	34,096	-	2,520	36,771	-	8,300	94,824
補助金	28,434	-	-	5,811	37,809	31,125	20,888	124,068
地方債	47,157	6,767	-	11,887	-	-	-	65,812
他会計繰入金	-	681	-	20,940	8,607	6,689	9,601	46,518
(うち赤字補てん)	-	152	-	14,578	281	486	0	15,497
その他	17,671	3,274	-	2,358	20,466	81,157	18,149	143,074
収入合計	353,010	44,818	-	43,517	103,653	118,970	56,939	720,907
人件費	94,161	5,801	-	1,767	2,645	486	1,538	106,399
公債費	62,209	11,952	-	17,194	-	-	-	91,355
扶助費(給付関係)	13,370	-	-	-	58,914	118,979	55,206	246,469
建設事業費(投資関係)	55,657	10,631	-	20,636	-	-	-	86,924
他会計繰出金	46,518	-	-	-	-	-	-	46,518
その他(経費関係等)	100,944	16,236	-	3,945	37,749	120	2,158	161,151
支出合計	372,859	44,620	-	43,542	99,308	119,585	58,903	738,816
単年度収支	19,849	198	-	25	4,345	614	1,964	17,909
地方債等残高	621,036	163,200	-	265,738	-	-	-	1,049,975



団体名 太子町 総額ベース

(単位：千円)

	普通会計	上水道	病院	下水道	国民健康保険 (事業勘定)	老人保健医療	介護保険 (事業勘定)	合計
地方税	1,482,078	-	-	-	-	-	-	1,482,078
地方交付税等	1,875,414	-	-	-	-	-	-	1,875,414
使用料等	54,040	284,785	-	64,525	436,003	-	77,378	916,731
補助金	457,727	-	-	59,331	322,136	238,187	174,413	1,251,794
地方債	399,200	30,000	-	131,600	-	-	-	560,800
他会計繰入金	-	28,861	-	275,157	96,456	56,033	95,359	551,866
(うち赤字補てん)	-	16,477	-	215,358	15,338	7,768	0	254,941
その他	196,528	70,766	-	36,619	111,682	641,491	180,753	1,237,839
収入合計	4,464,987	414,412	-	567,232	966,277	935,711	527,903	7,876,522
人件費	1,136,678	73,289	-	19,044	27,779	7,768	25,315	1,289,873
公債費	666,859	57,535	-	253,337	-	-	-	977,731
扶助費(給付関係)	366,940	-	-	-	569,399	931,605	477,179	2,345,123
建設事業費(投資関係)	681,219	164,226	-	241,765	-	-	-	1,087,210
他会計繰出金	551,866	-	-	-	-	-	-	551,866
その他(経費関係等)	1,203,867	117,976	-	53,086	361,273	8,471	24,290	1,768,963
支出合計	4,607,429	413,026	-	567,232	958,451	947,844	526,784	8,020,766
単年度収支	142,442	1,386	-	0	7,826	12,133	1,119	144,244
地方債等残高	6,056,378	615,962	-	3,766,122	-	-	-	10,438,462

団体名 太子町 人口一人当たり金額

(単位：千円)

	普通会計	上水道	病院	下水道	国民健康保険 (事業勘定)	老人保健医療	介護保険 (事業勘定)	合計
地方税	103,288	-	-	-	-	-	-	103,288
地方交付税等	130,700	-	-	-	-	-	-	130,700
使用料等	3,766	19,847	-	4,497	30,386	-	5,393	63,888
補助金	31,900	-	-	4,135	22,450	16,600	12,155	87,239
地方債	27,821	2,091	-	9,171	-	-	-	39,083
他会計繰入金	-	2,011	-	19,176	6,722	3,905	6,646	38,460
(うち赤字補てん)	-	1,148	-	15,009	1,069	541	0	17,767
その他	13,696	4,932	-	2,552	7,783	44,706	12,597	86,267
収入合計	311,171	28,881	-	39,531	67,341	65,211	36,790	548,925
人件費	79,217	5,108	-	1,327	1,936	541	1,764	89,893
公債費	46,474	4,010	-	17,655	-	-	-	68,139
扶助費(給付関係)	25,573	-	-	-	39,682	64,925	33,255	163,435
建設事業費(投資関係)	47,475	11,445	-	16,849	-	-	-	75,769
他会計繰出金	38,460	-	-	-	-	-	-	38,460
その他(経費関係等)	83,899	8,222	-	3,700	25,178	590	1,693	123,281
支出合計	321,098	28,784	-	39,531	66,796	66,056	36,712	558,977
単年度収支	9,927	97	-	0	545	846	78	10,053
地方債等残高	422,077	42,927	-	262,466	-	-	-	727,470



団体名 河南町 総額ベース

(単位：千円)

	普通会計	上水道	病院	下水道	国民健康保険 (事業勘定)	老人保健医療	介護保険 (事業勘定)	合計
地方税	1,700,599	-	-	-	-	-	-	1,700,599
地方交付税等	2,139,472	-	-	-	-	-	-	2,139,472
使用料等	89,546	317,908	-	86,244	529,830	-	111,487	1,135,015
補助金	404,794	-	-	50,515	417,079	389,769	218,663	1,480,820
地方債	408,400	-	-	95,980	-	-	-	504,380
他会計繰入金	-	7,299	-	159,805	98,456	79,880	119,884	465,324
(うち赤字補てん)	-	6,537	-	121,717	7,651	4,201	0	140,106
その他	155,719	67,905	-	9,538	163,523	1,048,876	196,237	1,641,798
収入合計	4,898,530	393,112	-	402,082	1,208,888	1,518,525	646,271	9,067,408
人件費	1,526,530	58,525	-	25,432	34,907	4,201	19,165	1,668,760
公債費	818,046	55,967	-	144,500	-	-	-	1,018,513
扶助費(給付関係)	215,649	-	-	-	710,970	1,483,323	594,128	3,004,070
建設事業費(投資関係)	1,121,278	38,083	-	164,408	-	-	-	1,323,769
他会計繰出金	519,911	-	-	-	-	-	-	519,911
その他(経費関係等)	1,314,867	171,658	-	67,742	444,987	1,044	41,165	2,041,463
支出合計	5,516,281	324,233	-	402,082	1,190,864	1,488,568	654,458	9,576,486
単年度収支	617,751	68,879	-	0	18,024	29,957	8,187	509,078
地方債等残高	6,703,005	179,220	-	2,116,764	-	-	-	8,998,989

団体名 河南町 人口一人当たり金額

(単位：千円)

	普通会計	上水道	病院	下水道	国民健康保険 (事業勘定)	老人保健医療	介護保険 (事業勘定)	合計
地方税	101,893	-	-	-	-	-	-	101,893
地方交付税等	128,189	-	-	-	-	-	-	128,189
使用料等	5,365	19,048	-	5,167	31,745	-	6,680	68,006
補助金	24,254	-	-	3,027	24,990	23,353	13,101	88,725
地方債	24,470	-	-	5,751	-	-	-	30,220
他会計繰入金	-	437	-	9,575	5,899	4,786	7,183	27,880
(うち赤字補てん)	-	392	-	7,293	458	252	0	8,395
その他	9,330	4,069	-	571	9,798	62,845	11,758	98,370
収入合計	293,501	23,554	-	24,091	72,432	90,984	38,722	543,284
人件費	91,464	3,507	-	1,524	2,091	252	1,148	99,986
公債費	49,014	3,353	-	8,658	-	-	-	61,025
扶助費(給付関係)	12,921	-	-	-	42,599	88,875	35,598	179,992
建設事業費(投資関係)	67,183	2,282	-	9,851	-	-	-	79,315
他会計繰出金	31,151	-	-	-	-	-	-	31,151
その他(経費関係等)	78,782	10,285	-	4,059	26,662	63	2,466	122,317
支出合計	330,514	19,427	-	24,091	71,352	89,189	39,213	573,786
単年度収支	37,013	4,127	-	0	1,080	1,795	491	30,502
地方債等残高	401,618	10,738	-	126,828	-	-	-	539,184



団体名 千早赤阪村 総額ベース

(単位：千円)

	普通会計	上水道	病院	下水道	国民健康保険 (事業助定)	老人保健医療	介護保険 (事業助定)	合計
地方税	682,108	-	-	-	-	-	-	682,108
地方交付税等	1,413,124	-	-	-	-	-	-	1,413,124
使用料等	30,639	147,030	-	14,863	200,712	-	54,535	447,779
補助金	428,088	-	-	50,000	170,904	184,014	136,319	969,325
地方債	162,500	22,500	-	62,900	-	-	-	247,900
他会計繰入金	-	15,458	-	109,714	62,837	40,135	87,766	315,910
(うち赤字補てん)	-	0	-	50,859	2,272	3,948	44,633	101,712
その他	171,460	4,309	-	12,608	113,223	486,313	116,035	903,948
収入合計	2,887,919	189,297	-	250,085	547,676	710,462	394,655	4,980,094
人件費	890,424	52,105	-	28,346	26,142	0	34,880	1,031,897
公債費	329,664	62,297	-	58,127	-	-	-	450,088
扶助費(給付関係)	130,800	-	-	-	270,725	699,517	345,065	1,446,107
建設事業費(投資関係)	387,384	34,691	-	137,994	-	-	-	560,069
他会計繰出金	324,253	-	-	-	-	-	-	324,253
その他(経費関係等)	1,049,668	31,607	-	25,618	247,490	11,758	20,212	1,386,353
支出合計	3,112,193	180,700	-	250,085	544,357	711,275	400,157	5,198,767
単年度収支	224,274	8,597	-	0	3,319	813	5,502	218,673
地方債等残高	3,001,002	667,793	-	1,279,964	-	-	-	4,948,759

団体名 千早赤阪村 人口一人当たり金額

(単位：千円)

	普通会計	上水道	病院	下水道	国民健康保険 (事業助定)	老人保健医療	介護保険 (事業助定)	合計
地方税	99,375	-	-	-	-	-	-	99,375
地方交付税等	205,875	-	-	-	-	-	-	205,875
使用料等	4,464	21,420	-	2,165	29,241	-	7,945	65,236
補助金	62,367	-	-	7,284	24,899	26,809	19,860	141,219
地方債	23,674	3,278	-	9,164	-	-	-	36,116
他会計繰入金	-	2,252	-	15,984	9,155	5,847	12,786	46,024
(うち赤字補てん)	-	0	-	7,410	331	575	6,502	14,818
その他	24,980	628	-	1,837	16,495	70,850	16,905	131,694
収入合計	420,734	27,578	-	36,434	79,790	103,506	57,496	725,538
人件費	129,724	7,591	-	4,130	3,809	0	5,082	150,335
公債費	48,028	9,076	-	8,468	-	-	-	65,572
扶助費(給付関係)	19,056	-	-	-	39,441	101,911	50,272	210,680
建設事業費(投資関係)	56,437	5,054	-	20,104	-	-	-	81,595
他会計繰出金	47,240	-	-	-	-	-	-	47,240
その他(経費関係等)	152,924	4,605	-	3,732	36,056	1,713	2,945	201,975
支出合計	453,408	26,326	-	36,434	79,306	103,624	58,298	757,396
単年度収支	32,674	1,252	-	0	484	118	802	31,858
地方債等残高	437,209	97,289	-	186,475	-	-	-	720,973



団体名 美原町 総額ベース

(単位：千円)

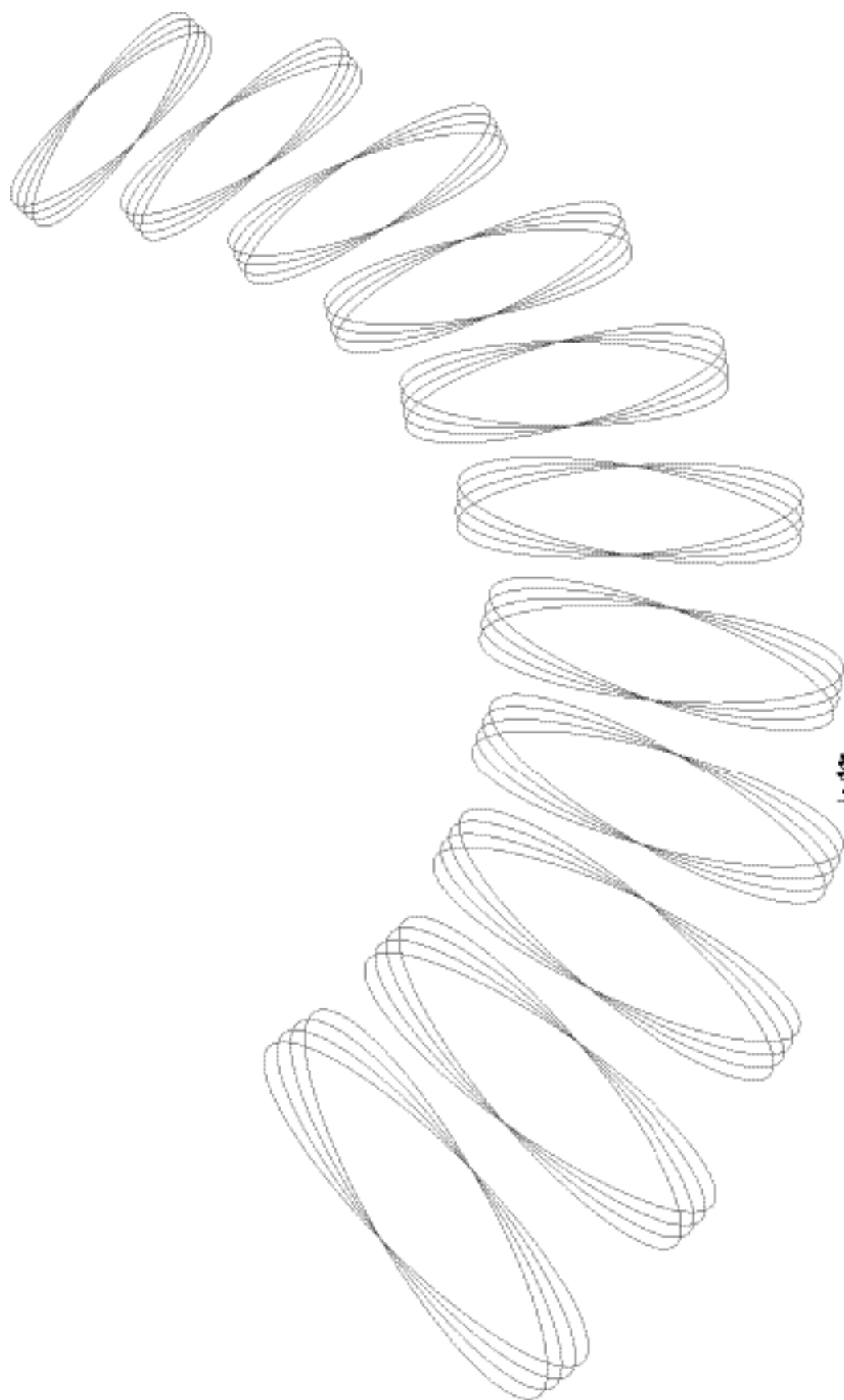
	普通会計	上水道	病院	下水道	国民健康保険 (事業勘定)	老人保健医療	介護保険 (事業勘定)	合計
地方税	6,229,865	-	-	-	-	-	-	6,229,865
地方交付税等	1,945,632	-	-	-	-	-	-	1,945,632
使用料等	246,461	1,001,380	-	125,494	1,110,825	-	234,948	2,719,108
補助金	1,273,064	-	-	103,570	1,122,482	815,422	419,977	3,734,515
地方債	892,900	-	-	380,900	-	-	-	1,273,800
他会計繰入金	-	32,132	-	923,060	350,000	181,614	234,074	1,720,880
(うち赤字補てん)	-	30,360	-	602,242	133,264	1,954	0	767,820
その他	452,202	199,732	-	84,343	490,834	2,163,409	396,729	3,787,249
収入合計	11,040,124	1,233,244	-	1,617,367	3,074,141	3,160,445	1,285,728	21,411,049
人件費	3,218,378	181,475	-	75,860	66,466	0	56,373	3,598,552
公債費	1,113,157	200,078	-	714,226	-	-	-	2,027,461
扶助費(給付関係)	1,285,679	-	-	-	1,753,601	3,142,516	1,168,187	7,349,983
建設事業費(投資関係)	1,325,377	141,377	-	722,063	-	-	-	2,188,817
他会計繰出金	1,720,880	-	-	-	-	-	-	1,720,880
その他(経費関係等)	2,704,611	619,148	-	105,218	1,264,117	16,312	64,625	4,774,031
支出合計	11,368,082	1,142,078	-	1,617,367	3,084,184	3,158,828	1,289,185	21,659,724
単年度収支	327,958	91,166	-	0	10,043	1,617	3,457	248,675
地方債等残高	10,172,185	2,258,186	-	9,893,481	-	-	-	22,323,852

団体名 美原町 人口一人当たり金額

(単位：千円)

	普通会計	上水道	病院	下水道	国民健康保険 (事業勘定)	老人保健医療	介護保険 (事業勘定)	合計
地方税	162,401	-	-	-	-	-	-	162,401
地方交付税等	50,719	-	-	-	-	-	-	50,719
使用料等	6,425	26,104	-	3,271	28,957	-	6,125	70,882
補助金	33,186	-	-	2,700	29,261	21,257	10,948	97,352
地方債	23,276	-	-	9,929	-	-	-	33,206
他会計繰入金	-	838	-	24,062	9,124	4,734	6,102	44,860
(うち赤字補てん)	-	791	-	15,699	3,474	51	0	20,016
その他	11,788	5,207	-	2,199	12,795	56,396	10,342	98,727
収入合計	287,796	32,148	-	42,162	80,137	82,387	33,517	558,146
人件費	83,897	4,731	-	1,978	1,733	0	1,470	93,808
公債費	29,018	5,216	-	18,619	-	-	-	52,852
扶助費(給付関係)	33,515	-	-	-	45,713	81,920	30,452	191,600
建設事業費(投資関係)	34,550	3,685	-	18,823	-	-	-	57,058
他会計繰出金	44,860	-	-	-	-	-	-	44,860
その他(経費関係等)	70,504	16,140	-	2,743	32,953	425	1,685	124,450
支出合計	296,345	29,772	-	42,162	80,399	82,345	33,607	564,629
単年度収支	8,549	2,377	-	0	262	42	90	6,482
地方債等残高	265,170	58,867	-	257,905	-	-	-	581,941





## 参考資料Ⅱ

---

需要額・決算対比表(2002年度)

---



## 団体名 茨木市

住民人口 259,121人

	需要額(千円)	次払額(千円)	住民1人当たり(円)			需要額	次払額	収支率
			需要額	次払額	収支率			
消防費	3,310,462	2,442,207	12,776	9,428	-3,248	8.6	6.9	-2.3
土木費	2,064,136	3,123,298	8,082	12,063	3,971	5.4	8.1	2.7
道路維持(引)費	394,440	962,213	1,552	2,172	680	1.0	1.5	0.5
港湾費	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
都市計画費	412,396	351,833	1,628	3,286	1,658	1.1	2.2	1.1
公園費	272,473	619,424	1,062	2,391	1,329	0.7	1.6	0.9
下水道費	536,673	232,732	2,067	1,096	-972	1.4	0.7	-0.7
その他の土木費	479,176	303,026	1,849	1,169	-1,260	1.2	2.1	0.9
教育費	4,866,314	7,641,699	18,760	29,451	10,711	12.6	19.8	7.2
小学校費	1,636,147	2,431,757	6,314	9,365	3,051	4.2	6.3	2.1
中学校費	792,292	741,213	3,060	2,860	-200	2.1	1.9	-0.2
高等学校費	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
その他の教育費	2,437,875	4,468,629	9,406	17,246	7,840	6.3	11.6	5.3
厚生費	10,524,471	17,232,692	40,732	66,526	25,794	27.4	44.5	17.4
生活保護費	1,234,006	934,747	4,789	3,622	-1,167	3.3	2.5	-0.8
社会福祉費	1,837,702	7,232,459	7,178	28,250	21,072	5.0	20.4	15.4
保健福祉費	1,186,513	1,849,623	4,579	7,138	2,559	3.1	4.8	1.7
高齢者保健福祉費	2,701,777	3,012,297	10,420	11,648	1,028	7.1	7.8	0.7
保健費	3,424,473	3,577,509	13,216	13,806	590	8.9	9.2	0.4
保健増設費	502,664	578,130	1,940	2,251	291	1.3	1.5	0.2
衛生行政費	726,676	290,035	2,839	1,119	-1,720	0.3	0.2	-0.1
衛生行政費	371,032	264,631	1,432	1,021	-411	1.0	0.7	-0.3
その他の保健増設費	4,978	23,223	19	91	72	0.0	0.1	0.1
その他の行政費	5,674,333	7,010,353	21,900	27,054	5,154	14.7	18.2	3.5
警察費	791,043	390,072	3,053	1,500	-1,553	2.1	1.0	-1.1
戸籍住民基本台帳費	426,711	356,973	1,647	1,378	-269	1.1	0.9	-0.2
記録管理費	1,286,233	0	0	0	-1,286,233	0.0	0.0	-0.0
その他の行政費	3,187,134	6,283,300	17,200	24,171	6,971	11.6	16.3	4.7
総合費	27,002,222	36,035,022	104,209	140,786	42,576	70.1	98.8	28.7
社会福祉費	7,232,359	29,046	28,046	14,094	-14,094	19.5	9.5	-10.0
19年(16年)改正費(補正)	5,298,528	11,175,455	20,148	43,140	22,992	13.8	29.0	15.2
公債費	3,988,172	5,936,491	15,380	22,910	7,530	10.3	15.4	5.1
(公債費+16年改正費(補正))	6,276,303	23,307	23,307	-1,667	-1,667	16.1	-0.3	-16.4
計	38,514,333	55,149,934	143,635	212,836	69,200	100.0	143.2	43.2
(総合+公債費計)			119,589	169,695				

	(住民1人当たり円)		(住民1人当たり円)	
○ 歳入財政収入額	34,209,936	134,570	○ 経費一般財源等総額	47,302,696
○ 経費一般財源等総額	43,082,239	166,258	- 繰越繰入費	360,000
○ 臨時一般財源等総額	5,904,507	22,766	- 臨時財政対策債	2,022,400
			○ 後年度事業費繰正	2,227,291
				3,593

- 財政力指数(標準年)
 
$$\frac{34,209,936}{38,514,333} = 0.9054$$
- 経費一般財源等
 
$$166,258$$
- 財政力指数
 
$$\frac{166,258}{148,635} \times 100 = 111.9$$
- 経費収支比率(%)
 
$$\frac{\text{財政力指数}}{1+(1/3) \times \text{財政力指数}} = \frac{111.9}{1.333} = 84.0$$

※本市の経費収支比率(%)

$$\frac{43,082,239}{49,725,096} = 86.7$$

備考) 臨時一般財源等総額を分子に除した財政力指数(修正財政力指数)

$$\frac{134,570}{148,635} \times 100 = 127.2$$

修正経費収支比率(%)

$$\frac{\text{修正財政力指数}}{1+(1/3) \times \text{修正財政力指数}} = \frac{127.2}{1.333} = 97.7$$

## 団体名 雷田林市

住民人口 125,368人

	需要額(千円)	次払額(千円)	住民1人当たり(円)			需要額	次払額	収支率
			需要額	次払額	収支率			
消防費	1,629,314	942,730	13,227	7,520	-5,717	8.8	5.0	-3.8
土木費	951,334	1,214,037	7,589	9,684	2,095	5.1	6.5	1.4
道路維持(引)費	206,562	347,273	1,648	2,770	1,122	1.1	1.8	0.7
港湾費	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
都市計画費	193,244	119,499	1,546	953	-593	1.0	0.6	-0.4
公園費	121,722	376,193	971	3,001	2,030	0.6	2.0	1.4
下水道費	215,434	175,421	1,719	1,399	-320	1.1	0.9	-0.2
その他の土木費	213,716	195,669	1,706	1,561	-144	1.1	1.0	-0.1
教育費	2,640,282	3,473,442	21,066	27,706	6,640	14.0	18.5	4.5
小学校費	880,144	1,151,134	7,020	9,182	2,162	4.7	6.1	1.4
中学校費	428,913	349,820	3,382	2,798	-583	2.3	1.9	-0.4
高等学校費	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
その他の教育費	1,330,225	1,972,488	10,664	15,726	5,071	7.1	10.5	3.4
厚生費	5,620,779	9,100,238	44,037	72,669	28,632	29.4	48.4	19.0
生活保護費	630,516	643,722	5,025	5,136	-110	4.4	3.4	-1.0
社会福祉費	960,116	3,927,313	7,688	31,286	23,597	5.3	21.2	15.9
保健福祉費	679,739	349,284	5,394	6,779	1,406	3.6	4.5	0.9
高齢者保健福祉費	1,614,938	1,792,039	12,882	14,294	1,412	8.6	9.5	0.9
保健費	1,411,489	1,327,348	11,258	14,576	3,318	7.5	9.7	2.2
保健増設費	284,176	327,272	2,267	2,610	343	1.5	1.7	0.2
衛生行政費	111,547	155,472	890	1,240	350	0.6	0.8	0.2
衛生行政費	102,633	171,294	1,321	1,870	45	0.9	0.9	0.0
その他の保健増設費	6,996	0	56	0	-56	0.0	0.0	0.0
その他の行政費	2,910,934	4,999,734	23,219	37,248	14,029	15.5	24.5	9.3
警察費	366,831	429,577	3,064	3,427	363	2.1	2.3	0.2
戸籍住民基本台帳費	207,983	183,684	1,662	1,468	-193	1.1	1.0	-0.1
記録管理費	626,029	0	0	0	-626,029	0.0	0.0	-0.0
その他の行政費	1,287,311	4,056,473	13,484	32,307	18,823	12.3	21.6	9.3
総合費	13,967,719	19,727,488	111,414	157,887	46,473	74.3	104.9	30.6
社会福祉費	4,188,990	1,583,974	33,284	12,606	-20,678	22.2	8.4	-13.8
19年(16年)改正費(補正)	3,223,474	23,712	25,712	-1,077	-1,077	17.1	-0.7	-17.8
公債費	680,790	2,241,587	5,270	17,860	12,590	3.5	11.9	8.4
(公債費+16年改正費(補正))	1,606,186	10,312	12,312	5,068	-3,244	8.5	3.4	-5.1
計	18,797,379	25,543,029	149,308	197,871	37,563	100.0	125.3	25.3
(総合+公債費計)			118,484	175,236				

	(住民1人当たり円)		(住民1人当たり円)	
○ 歳入財政収入額	12,234,276	97,668	○ 経費一般財源等総額	21,238,073
○ 経費一般財源等総額	20,731,396	165,364	- 繰越繰入費	218,100
○ 臨時一般財源等総額	2,432,279	19,401	- 臨時財政対策債	1,118,300
			○ 後年度事業費繰正	945,488
				7,542

- 財政力指数(標準年)
 
$$\frac{12,234,276}{13,797,379} = 0.6510$$
- 経費一般財源等
 
$$165,364$$
- 財政力指数
 
$$\frac{165,364}{149,938} \times 100 = 110.3$$
- 経費収支比率(%)
 
$$\frac{\text{財政力指数}}{1+(1/3) \times \text{財政力指数}} = \frac{110.3}{1.217} = 90.6$$

※本市の経費収支比率(%)

$$\frac{20,731,396}{22,574,473} = 91.8$$

備考) 臨時一般財源等総額を分子に除した財政力指数(修正財政力指数)

$$\frac{194,766}{149,938} \times 100 = 129.2$$

修正経費収支比率(%)

$$\frac{\text{修正財政力指数}}{1+(1/3) \times \text{修正財政力指数}} = \frac{129.2}{1.217} = 101.2$$



団体名 熊取町

住民人口 43,205人

	需要額(千円)	次払額(千円)	住民1人当たり円			需要額	次払額	増減率
			需要額	次払額	増減率			
消防費	648,122	408,032	15,001	9,444	-5,557	9.5	6.0	-3.5
土木費	328,447	491,938	7,488	11,386	3,900	4.7	7.2	2.5
道路維持的費	84,018	99,545	1,946	2,291	346	1.2	1.4	0.2
港湾費	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
都市計画費	63,626	632	1,473	1.5	-1,468	0.9	0.0	-0.9
公園費	87,237	21,331	2,002	1,894	1,082	0.5	1.2	0.7
下水道費	16,730	2,416	1,313	1.96	-1,118	0.8	0.1	-0.7
その他の土木費	81,821	307,825	1,894	7,061	5,167	1.2	4.4	3.2
教育費	756,319	1,159,362	13,292	26,836	8,543	11.6	17.0	5.4
小学校費	288,214	331,275	6,206	7,834	1,486	3.9	4.9	1.0
中学校費	143,298	176,335	3,316	4,061	765	2.1	2.6	0.5
高等学校費	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
その他の教育費	378,337	651,432	3,768	15,079	6,311	5.6	9.6	4.0
厚生費	1,402,957	2,447,893	31,630	56,861	23,021	21.3	36.9	14.6
生活保護費	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
社会福祉費	280,278	306,614	3,793	12,666	12,876	3.7	11.8	3.1
保健福祉費	217,337	255,579	3,045	5,815	3,070	3.2	3.8	0.6
高齢者保健福祉費	544,461	513,209	12,692	11,527	-675	8.0	7.6	-0.4
障がい者	440,291	920,109	10,191	20,139	9,948	6.5	12.8	6.3
児童福祉費	117,633	55,930	2,710	1,280	-1,430	1.7	0.8	-0.9
児童福祉費	38,313	27,072	887	627	-260	0.6	0.4	-0.2
児童福祉費	78,221	27,259	1,796	651	-1,135	1.1	0.4	-0.7
その他の児童福祉費	2,499	989	58	22	-36	0.0	0.0	0.0
その他の行政費	1,182,999	1,096,824	20,223	37,130	10,907	16.6	23.6	7.0
新築費	143,246	200,553	1,329	4,642	1,313	2.1	2.9	0.8
戸籍住民基本台帳費	77,363	64,459	1,795	1,492	-303	1.1	0.9	-0.2
民間施設費	247,345	1,341,300	21,066	31,047	9,949	13.4	19.7	6.3
その他の施設費	664,136	6,192,644	103,343	142,776	39,433	66.5	90.5	25.0
社会福祉費 計	1,916,589	44,380	44,380	-31,920	28.1	-20.2		
196(16)年度事業費(修正)	1,021,365	537,484	23,622	12,440	-11,212	15.0	7.9	-7.1
公債費 計	432,745	1,493,541	10,016	33,874	23,858	6.4	21.5	15.1
(1)公債費+16年度事業費(修正)	1,327,445	30,724	30,724	3,150	19.5	2.0		
計	6,814,213	8,109,929	157,718	138,091	31,373	100.0	119.9	19.9
(1)公債費(公債費計)			113,358	176,651				

(住民1人当たり円)		(住民1人当たり円)	
○ 歳入歳入収入額	4,230,283 97,680	○ 繰上一般財源等総額	7,706,704 172,375
○ 繰上一般財源収入	7,134,100 166,279	- 繰上繰上収入	70,000 1,620
○ 臨時一般財源収入	1,013,587 23,466	- 臨時繰上収入	410,000 9,400
		○ 繰上繰上繰上繰上	894,095 20,705

1) 財政力指数(率年度)  
 $\frac{4,230,283}{6,814,213} = 0.6193$

2) 繰上一般財源率 166,279

3) 財政力指数  
 $\frac{166,279}{167,716} \times 100 = 105.4$

4) 繰上収入比率(%)  
 $\frac{\text{対比指数}}{1+(L/S) \times \text{財政力指数}} = \frac{105.4}{1.2064} = 37.4$

※ 本年の繰上収入比率(%)  
 $\frac{7,324,100}{8,135,704} = 37.5$

備考) 臨時一般財源収入を分子に除く  
 3.7の対比指数(修正対比指数)  
 $\frac{169,745}{157,718} \times 100 = 120.3$

修正繰上収入比率(%)  
 $\frac{\text{修正対比指数}}{1+(L/S) \times \text{財政力指数}} = \frac{120.3}{1.2064} = 99.7$

団体名 交野市

住民人口 77,782人

	需要額(千円)	次払額(千円)	住民1人当たり円			需要額	次払額	増減率
			需要額	次払額	増減率			
消防費	1,106,155	616,332	14,221	7,524	-6,297	8.7	4.8	-3.9
土木費	568,736	737,307	7,686	9,478	1,781	4.7	5.8	1.1
道路維持的費	116,032	115,891	1,492	1,484	-8	0.9	0.9	0.0
港湾費	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
都市計画費	117,629	201,217	1,505	2,587	1,082	0.9	1.6	0.7
公園費	89,136	49,491	1,139	598	-541	0.5	0.4	-0.1
下水道費	156,465	5,935	2,012	77	-1,935	1.2	0.0	-1.2
その他の土木費	140,654	368,153	1,801	4,733	2,932	1.1	2.9	1.8
教育費	1,468,099	2,278,310	13,835	28,361	9,566	11.5	17.3	5.8
小学校費	530,032	712,477	6,814	9,237	2,423	4.2	5.6	1.4
中学校費	231,397	325,616	2,975	4,225	1,250	1.5	2.6	0.9
高等学校費	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
その他の教育費	706,580	1,161,217	9,046	14,899	5,883	5.5	9.1	3.6
厚生費	3,117,938	4,670,879	40,096	57,474	17,388	24.4	36.0	10.6
生活保護費	206,485	147,793	3,709	1,900	-1,809	2.3	1.2	-1.1
社会福祉費	637,901	1,607,529	3,251	20,687	12,466	5.0	12.6	7.6
保健福祉費	286,640	823,911	4,691	6,890	1,229	3.0	4.1	1.1
高齢者保健福祉費	915,416	366,243	11,769	11,522	-247	7.2	7.0	-0.2
障がい者	882,547	1,289,993	11,246	16,525	5,239	6.9	10.1	3.2
児童福祉費	162,044	126,851	2,083	1,632	-451	1.3	1.0	-0.3
児童福祉費	50,117	97,778	644	871	227	0.4	0.5	0.1
児童福祉費	111,421	37,115	1,432	745	-687	0.9	0.5	-0.4
その他の児童福祉費	324	1,258	7	16	9	0.0	0.0	0.0
その他の行政費	1,386,712	3,215,507	24,411	41,379	16,968	14.9	28.2	10.3
新築費	242,017	229,319	3,111	3,720	609	1.5	2.3	0.4
戸籍住民基本台帳費	136,287	275,277	1,675	3,547	1,872	1.0	2.2	1.2
民間施設費	1,526,408	2,653,311	19,624	34,112	14,488	12.0	20.8	3.8
その他の施設費								
社会福祉費 計	3,345,695	11,377,872	107,335	146,279	38,944	65.4	89.2	23.8
社会福祉費 計	3,686,202	47,056	47,056	-28,604	28.7	-17.6		
196(16)年度事業費(修正)	2,186,136	1,431,351	27,463	13,402	-9,061	16.7	11.2	-5.5
公債費 計	753,332	4,004,392	9,686	51,482	41,796	5.9	31.4	25.5
(1)公債費+16年度事業費(修正)	2,273,423	29,228	29,228	51,482	22,254	17.8	13.6	
計	12,758,279	16,913,615	184,026	216,163	32,137	100.0	131.8	31.8
(1)公債費(公債費計)			117,020	197,761				

(住民1人当たり円)		(住民1人当たり円)	
○ 歳入歳入収入額	7,917,188 101,787	○ 繰上一般財源等総額	14,027,331 130,342
○ 繰上一般財源収入	14,419,502 135,384	- 繰上繰上収入	149,499 1,921
○ 臨時一般財源収入	2,228,086 35,073	- 臨時繰上収入	716,000 9,205
		○ 繰上繰上繰上繰上	1,520,948 19,542

1) 財政力指数(率年度)  
 $\frac{7,917,188}{12,758,279} = 0.6206$

2) 繰上一般財源率 135,384

3) 財政力指数  
 $\frac{135,384}{164,026} \times 100 = 113.0$

4) 繰上収入比率(%)  
 $\frac{\text{対比指数}}{1+(L/S) \times \text{財政力指数}} = \frac{113.0}{1.2069} = 93.6$

※ 本年の繰上収入比率(%)  
 $\frac{14,419,502}{14,280,731} = 96.8$

備考) 臨時一般財源収入を分子に除く  
 3.7の対比指数(修正対比指数)  
 $\frac{220,457}{164,026} \times 100 = 134.4$

修正繰上収入比率(%)  
 $\frac{\text{修正対比指数}}{1+(L/S) \times \text{財政力指数}} = \frac{134.4}{1.2069} = 111.4$



団体名 **畷田市**

住民人口 343,903人

	需要額(千円)	対比額(千円)	住民1人当たり(円)			需要額	対比額	増減率
			需要額	対比額	増減率			
消防費	4,263,171	3,738,087	12,687	10,870	-1,817	83	7.1	-1.2
土木費	2,894,734	4,737,631	8,396	13,921	5,525	54	9.1	3.7
道路利用料費	446,424	1,822,304	1,296	4,427	3,129	0.9	2.9	2.0
港湾費	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
都市計画費	532,241	499,213	1,626	1,424	-194	1.1	0.9	-0.2
公園費	490,303	1,023,749	1,405	2,971	1,566	0.8	2.1	1.3
下水道費	895,273	1,295,420	2,344	3,782	1,438	1.6	2.4	0.8
その他の土木費	589,435	425,345	1,740	1,237	-503	1.1	0.8	-0.3
教育費	6,042,421	13,023,312	17,570	37,884	20,314	11.5	24.9	13.4
小学校教育	2,125,717	4,287,632	6,175	12,360	6,185	4.1	8.1	4.0
中学校費	967,795	1,319,331	2,901	3,834	933	1.5	2.5	0.8
高等学校費	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
その他の教育費	2,950,909	7,426,349	8,494	21,690	13,196	5.6	14.2	8.6
厚生費	15,255,492	28,579,333	44,447	83,103	38,656	29.2	24.6	25.4
生活福祉費	2,307,929	1,524,193	6,886	4,399	-2,487	4.5	3.5	-1.0
社会福祉費	2,409,939	12,039,220	7,086	35,006	27,920	4.6	23.0	18.4
福祉施設費	2,010,747	4,107,185	5,847	12,108	6,261	3.8	3.0	0.2
高齢者福祉施設費	3,882,799	4,920,012	11,290	14,306	3,016	7.4	9.4	2.0
保健費	4,614,090	5,623,910	13,417	16,363	2,946	8.8	10.7	1.9
医療介護費	514,013	340,135	1,495	989	-506	1.0	0.6	-0.4
療養介護費	36,549	97,341	103	283	180	0.1	0.2	0.1
加工労務費	427,143	242,344	1,367	706	-661	0.5	0.5	-0.4
その他の医療介護費	1,310	0	4	0	-4	0.0	0.0	0.0
その他の行政費	7,386,231	10,696,995	21,382	31,017	9,635	14.0	20.4	6.4
福祉費	1,115,832	714,930	3,286	2,137	-1,149	2.1	1.4	-0.7
児童福祉施設費	589,391	303,211	1,796	1,465	-331	1.1	1.0	-0.1
児童福祉費	1,024,292	9,428,157	18,271	27,415	11,044	10.8	18.0	7.2
その他の福祉費	4,025,187	0	11,784	0	-11,784	0.0	0.0	-11.7
総合費	36,346,120	61,140,724	105,687	177,785	72,098	69.4	116.8	47.4
社会行政費	11,400,474	0	33,180	0	-33,180	21.8	0.0	-21.8
[除-住民税等費(修正)]	5,957,725	6,993,536	29,071	19,494	-9,577	18.1	12.8	-5.3
公債費	4,889,704	0	13,346	0	-13,346	8.8	0.0	-8.8
[公債費+住民税等費(修正)]	5,952,433	0	17,425	0	-17,425	11.5	0.0	-11.5
合	52,336,238	75,972,232	152,183	220,514	68,331	100.0	145.2	45.2
[総合-公債費]			119,037	201,450	82,413			

	(住民1人当たり円)		(住民1人当たり円)		
○ 歳入総収入額	50,280,997	146,207	○ 繰上一般財源等総額	60,665,313	190,651
○ 繰上一般財源等総額	67,998,420	197,458	- 繰上繰上人員費	860,000	2,450
○ 臨時一般財源等総額	4,207,465	13,070	- 臨時財政対策債	0	0
			○ 繰上国民健康保険	1,402,749	4,079

1) 財政力指数(単年度)  
 $\frac{50,280,997}{62,336,238} = 0.807$

2) 繰上一般財源等 197,458

3) 対比指数  
 $\frac{197,458}{152,183} \times 100 = 129.8$

4) 繰上率(対比率%)  
 $\frac{\text{対比指数}}{1+(1/3) \times \text{対比率指数}} = \frac{129.8}{1.333} = 101.3$

※ 単年度の繰上率(対比率%)  
 $\frac{67,998,420}{68,543,313} = 102.0$

(備考) 臨時一般財源等(繰上)分子に  
 した対比指数(修正対比指数)  
 $\frac{211,427}{152,183} \times 100 = 138.9$

修正繰上率(対比率%)  
 $\frac{\text{修正対比指数}}{1+(1/3) \times \text{対比率指数}} = \frac{138.9}{1.333} = 108.4$

団体名 **高槻市**

住民人口 352,399人

	需要額(千円)	対比額(千円)	住民1人当たり(円)			需要額	対比額	増減率
			需要額	対比額	増減率			
消防費	4,294,447	3,292,150	12,472	9,361	-3,111	54	6.3	-2.1
土木費	2,783,779	3,635,437	7,901	10,375	2,474	5.3	7.0	1.7
道路利用料費	542,932	1,148,294	1,541	3,259	1,718	1.0	2.2	1.2
港湾費	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
都市計画費	560,231	1,215,030	1,580	3,448	1,868	1.1	2.3	1.2
公園費	371,181	421,220	1,063	1,196	142	0.3	0.2	0.1
下水道費	716,365	422,370	2,035	1,369	-666	1.4	0.9	-0.5
その他の土木費	595,490	398,518	1,682	1,109	-573	1.1	0.7	-0.4
教育費	6,207,224	5,693,496	17,788	16,172	-1,616	11.9	18.5	6.6
小学校教育	2,147,632	2,932,912	6,096	8,406	2,310	4.1	5.7	1.6
中学校費	1,616,551	387,925	4,586	1,104	-3,482	1.9	1.7	-0.2
高等学校費	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
その他の教育費	3,102,719	5,342,969	8,892	15,038	7,146	5.9	11.1	5.2
厚生費	14,972,991	20,353,217	42,496	57,800	15,304	28.6	38.8	10.3
生活福祉費	1,809,599	1,616,372	5,119	4,688	-431	3.4	3.1	-0.3
社会福祉費	2,461,363	7,796,026	6,987	21,871	14,884	4.7	14.7	10.0
福祉施設費	1,707,825	2,730,233	4,846	7,751	2,905	3.3	5.2	1.9
高齢者福祉施設費	4,316,136	4,177,934	12,260	11,857	-403	8.2	8.0	-0.2
保健費	4,682,886	4,134,490	13,294	11,734	-1,560	8.9	7.9	-1.0
医療介護費	572,515	751,823	1,624	2,132	508	1.1	1.4	0.3
療養介護費	131,193	398,276	372	1,132	760	0.2	0.8	0.6
加工労務費	427,267	211,303	1,213	600	-613	0.8	0.4	-0.4
その他の医療介護費	13,755	141,234	39	400	361	0.0	0.3	0.3
その他の行政費	7,386,231	11,142,990	20,964	31,020	10,056	14.1	21.2	7.1
福祉費	1,625,535	353,136	4,617	2,421	-2,196	2.1	1.6	-0.5
児童福祉施設費	1,220,649	488,295	3,484	1,368	-2,116	2.3	0.9	-1.4
児童福祉費	945,133	0	2,684	0	-2,684	0.0	0.0	-2.7
その他の福祉費	4,134,131	9,201,159	14,427	27,517	13,090	9.7	18.7	9.0
総合費	36,377,171	48,906,221	103,245	138,806	35,561	69.4	93.2	23.8
社会行政費	10,876,362	0	30,899	0	-30,899	20.7	0.0	-20.7
[除-住民税等費(修正)]	7,708,335	14,394,062	21,873	40,826	18,953	14.7	27.4	12.7
公債費	5,194,537	0	14,743	0	-14,743	9.9	0.0	-9.9
[公債費+住民税等費(修正)]	8,302,604	0	23,734	0	-23,734	15.9	0.0	-15.9
合	52,448,070	72,413,371	148,887	205,522	56,635	100.0	138.1	38.1
[総合-公債費]			119,982	184,897	64,915			

	(住民1人当たり円)		(住民1人当たり円)		
○ 歳入総収入額	40,507,196	114,567	○ 繰上一般財源等総額	61,584,104	175,922
○ 繰上一般財源等総額	57,547,638	163,331	- 繰上繰上人員費	0	0
○ 臨時一般財源等総額	8,832,262	25,204	- 臨時財政対策債	3,100,000	8,798
			○ 繰上国民健康保険	3,168,027	8,991

1) 財政力指数(単年度)  
 $\frac{40,507,196}{52,448,070} = 0.7723$

2) 繰上一般財源等 163,331

3) 対比指数  
 $\frac{163,331}{143,357} \times 100 = 109.7$

4) 繰上率(対比率%)  
 $\frac{\text{対比指数}}{1+(1/3) \times \text{対比率指数}} = \frac{109.7}{1.333} = 87.2$

※ 単年度の繰上率(対比率%)  
 $\frac{57,547,638}{65,984,104} = 88.4$

(備考) 臨時一般財源等(繰上)分子に  
 した対比指数(修正対比指数)  
 $\frac{182,156}{143,357} \times 100 = 128.4$

修正繰上率(対比率%)  
 $\frac{\text{修正対比指数}}{1+(1/3) \times \text{対比率指数}} = \frac{122.4}{1.333} = 97.3$



## 団体名 豊中市

住民人口 387,620人

	需要額(千円)	次払額(千円)	住民1人当たり(円)			需要額	次払額	増減率
			需要額	次払額	増減率			
消防費	4,948,709	4,718,279	12,787	12,172	-596	8.9	8.6	-0.4
土木費	3,070,331	4,982,303	7,921	12,882	4,881	5.5	9.0	3.5
道路維持費	474,126	1,275,349	1,229	3,290	2,066	0.9	2.3	1.4
港湾費	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
都市計画費	631,555	999,807	1,630	2,577	947	1.1	1.2	0.1
公園費	420,209	705,099	1,084	1,819	735	0.5	1.3	0.8
下水道費	877,094	646,257	2,263	1,667	-596	1.6	1.2	-0.4
その他の土木費	957,347	1,897,231	2,521	4,898	2,368	1.2	3.0	1.8
教育費	6,606,865	11,017,739	17,044	28,423	11,379	11.9	19.9	8.0
小学校費	2,325,137	3,443,716	5,998	8,894	2,886	4.2	6.2	2.0
中学校費	1,124,091	1,473,336	2,890	3,802	902	2.0	2.7	0.7
高等学校費	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
その他の教育費	3,157,637	6,100,137	8,146	15,729	7,582	5.7	11.0	5.3
厚生費	18,206,306	32,298,208	46,988	83,322	36,334	32.9	66.3	33.4
生活保護費	2,676,998	2,439,031	6,905	6,292	-613	4.5	4.4	-0.4
社会福祉費	2,630,753	13,033,850	6,797	33,899	26,812	4.7	23.0	13.8
福祉施設費	3,023,232	4,651,470	7,801	12,006	4,204	5.5	8.4	2.9
高齢者福祉施設費	4,622,937	6,277,819	11,926	16,190	4,269	8.3	11.3	3.0
保健費	5,252,206	5,904,499	13,550	15,232	1,682	9.5	10.7	1.2
児童福祉費	884,941	442,730	1,509	1,142	-367	1.1	0.8	-0.3
雇用対策費	46,309	31,368	119	211	92	0.1	0.1	0.0
国工庁費	531,798	393,972	1,372	991	-381	1.0	0.7	-0.3
その他の児童福祉費	6,384	0	16	0	-16	0.0	0.0	0.0
その他の行政費	6,404,398	13,581,994	16,822	35,044	18,222	11.6	24.5	12.9
施設費	1,277,648	1,192,159	3,296	3,066	-230	2.3	2.1	-0.2
戸籍住民基本台帳費	694,187	739,877	1,791	1,899	118	1.3	1.3	0.0
公営施設費	1,152,265	0	2,973	0	-2,973	2.5	0	-2.5
その他の施設費	3,280,498	11,681,963	8,585	30,137	21,552	8.0	21.1	13.1
総需要額 計	36,821,350	67,023,453	102,730	192,966	70,176	71.9	120.9	49.0
次払総額 計	10,776,796	27,799	27,799	-1,229	194	0.1	-1.1	-1.2
1階-1階等元金返済	9,955,046	9,957,654	25,876	25,876	0	16.7	17.3	0.6
公債費 計	4,579,359	0	12,434	0	-12,434	3.7	0	-3.7
(公債費+1階等元金返済)	6,940,999	9,957,654	18,310	25,876	7,566	11.4	17.3	5.9
計	25,416,943	76,981,107	147,994	197,676	54,611	100.0	138.2	38.2
(総需要-公債費計)			115,165	172,866				

(住民1人当たり円)		(住民1人当たり円)			
○ 歳入徴収収入額	32,385,910	136,434	○ 繰上一般財源等総額	73,388,024	139,949
○ 繰上一般財源元金	78,901,678	198,364	- 繰上繰上一般財源	1,013,700	2,615
○ 臨時一般財源元金	6,441,134	16,617	- 臨時財源対策費	3,458,300	8,999
			○ 繰上元金返済額	1,520,740	3,903

$$1) \text{ 財政力指数(率年率)} \\ \frac{52,285,910}{55,418,995} = 0.9549$$

$$2) \text{ 繰上一般財源率} \quad 198,364$$

$$3) \text{ 対比指数} \\ \frac{198,364}{147,964} \times 100 = 134.8$$

$$4) \text{ 繰上元金返済率(\%)} \\ \frac{\text{対比指数}}{1+(1/3) \times \text{財政力指数}} \\ = \frac{134.8}{1.333} = 101.2$$

$$\text{※ 本年の経常収支比率(\%)} \\ = \frac{76,291,673}{75,690,024} = 101.6$$

$$\text{備考) 臨時一般財源元金返済分子に繰上対比指数(修正対比指数)} \\ \frac{214,510}{147,964} \times 100 = 150.4$$

$$\text{修正繰上元金返済率(\%)} \\ \frac{\text{修正対比指数}}{1+(1/3) \times \text{財政力指数}} \\ = \frac{150.4}{1.333} = 114.3$$

## 団体名 松原市

住民人口 130,311人

	需要額(千円)	次払額(千円)	住民1人当たり(円)			需要額	次払額	増減率
			需要額	次払額	増減率			
消防費	1,791,642	931,264	13,749	7,150	-6,214	8.1	4.5	-3.6
土木費	945,310	746,283	6,487	5,732	-755	3.5	3.4	-0.4
道路維持費	112,092	190,932	860	1,463	603	0.5	0.9	0.4
港湾費	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
都市計画費	204,192	115,621	1,567	887	-680	0.9	0.5	-0.4
公園費	117,116	184,237	899	1,255	356	0.5	0.7	0.2
下水道費	188,125	112,699	1,444	866	-579	0.9	0.5	-0.4
その他の土木費	223,845	183,180	1,718	1,292	-426	1.0	0.7	-0.3
教育費	2,578,729	3,448,590	19,765	26,464	6,675	11.7	15.7	4.0
小学校費	811,720	1,314,998	6,229	10,242	4,016	3.7	6.1	2.4
中学校費	381,915	380,231	2,924	2,918	-6	1.7	1.7	0.0
高等学校費	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
その他の教育費	1,385,994	1,733,329	10,606	13,201	2,605	6.3	7.9	1.6
厚生費	6,730,879	10,737,679	51,649	82,460	30,761	30.6	48.8	13.2
生活保護費	1,170,747	978,302	9,064	7,506	-1,476	5.3	4.5	-0.8
社会福祉費	1,034,100	3,244,333	7,936	24,897	16,961	4.7	14.8	10.1
福祉施設費	1,066,456	1,322,350	8,107	14,063	5,956	4.5	8.3	3.5
高齢者福祉施設費	1,885,500	1,737,375	14,239	13,316	-921	8.4	8.1	-0.3
保健費	1,613,606	2,894,699	12,383	22,214	9,831	7.3	13.2	5.9
児童福祉費	240,325	276,231	1,844	2,120	276	1.1	1.3	0.2
雇用対策費	66,790	32,132	505	677	172	0.3	0.4	0.1
国工庁費	174,404	138,036	1,338	1,443	105	0.5	0.9	0.1
その他の児童福祉費	131	0	1	0	-1	0.0	0.0	0.0
その他の行政費	3,100,612	4,205,165	23,794	32,270	8,476	14.1	19.1	5.0
施設費	426,145	335,982	3,224	2,562	-662	1.9	1.8	-0.1
戸籍住民基本台帳費	236,176	146,630	1,796	1,141	-655	1.0	0.7	-0.3
公営施設費	638,028	0	4,900	0	-4,900	3.7	0	-3.7
その他の施設費	1,781,285	3,670,576	13,598	28,108	9,505	11.1	16.7	5.6
総需要額 計	15,287,027	20,796,209	117,312	156,021	38,709	69.5	92.3	23.8
次払総額 計	4,542,033	0	34,885	0	-34,885	29.7	0	-29.7
1階-1階等元金返済	3,326,972	1,503,631	25,698	11,530	-14,069	15.2	6.8	-8.4
公債費 計	2,196,473	0	16,249	0	-16,249	9.8	0	-9.8
(公債費+1階等元金返済)	3,361,523	1,492,936	23,796	11,467	-12,329	15.3	6.8	-8.5
計	21,965,527	22,322,956	163,716	179,516	15,800	100.0	106.4	6.4
(総需要-公債費計)			133,261	187,037				

(住民1人当たり円)		(住民1人当たり円)			
○ 歳入徴収収入額	11,223,946	90,736	○ 繰上一般財源等総額	23,796,225	182,626
○ 繰上一般財源元金	24,342,244	190,638	- 繰上繰上一般財源	197,100	1,513
○ 臨時一般財源元金	3,110,782	23,872	- 臨時財源対策費	1,190,400	9,135
			○ 繰上元金返済額	1,206,053	9,248

$$1) \text{ 財政力指数(率年率)} \\ \frac{11,223,946}{21,965,527} = 0.5128$$

$$2) \text{ 繰上一般財源率} \quad 190,638$$

$$3) \text{ 対比指数} \\ \frac{190,638}{163,716} \times 100 = 116.0$$

$$4) \text{ 繰上元金返済率(\%)} \\ \frac{\text{対比指数}}{1+(1/3) \times \text{財政力指数}} \\ = \frac{116}{1.111} = 104.8$$

$$\text{※ 本年の経常収支比率(\%)} \\ = \frac{24,242,244}{25,185,723} = 98.6$$

$$\text{備考) 臨時一般財源元金返済分子に繰上対比指数(修正対比指数)} \\ \frac{214,510}{163,716} \times 100 = 132.1$$

$$\text{修正繰上元金返済率(\%)} \\ \frac{\text{修正対比指数}}{1+(1/3) \times \text{財政力指数}} \\ = \frac{132.1}{1.179} = 114.8$$



団体名 枚方市

住基人口 409,204人

	需要額(千円)	次比率(千円)	住基1人当たり(円)			需要額	次比率	増減率
			需要額	次比率	増減率			
消防費	4,989,083	5,085,644	12,222	12,410	186	9.1	92	0.1
土木費	2,875,054	3,733,138	7,045	9,194	2,149	52	68	1.8
道路維持費	468,426	996,841	1,148	2,442	1,294	0.9	12	0.9
港湾費	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
都市計画費	645,209	399,813	1,581	2,294	623	12	16	0.4
公園費	386,091	961,927	979	2,361	1,382	0.7	1.7	1.0
下水道費	652,510	365,601	1,697	896	-802	1.3	0.7	-0.6
その他の土木費	669,958	327,596	1,641	1,292	-349	1.2	1.0	-0.2
教育費	7,156,218	10,333,222	17,449	25,436	7,987	12.9	18.8	5.9
小学校費	2,667,322	3,800,989	6,291	9,311	3,020	4.7	6.9	2.2
中学校費	1,216,113	965,961	2,987	2,366	-622	2.2	1.8	-0.4
高等学校費	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
その他の教育費	3,272,783	5,616,272	7,957	13,765	5,808	6.0	10.2	4.2
厚生費	17,058,174	25,213,392	41,788	61,771	19,983	30.9	45.7	14.8
生活保護費	2,119,065	1,821,025	3,191	4,828	-1,637	3.8	3.6	-0.2
社会福祉費	2,879,230	9,939,433	7,300	24,349	17,049	5.4	18.0	12.6
福祉施設費	2,449,673	3,355,924	5,979	9,428	3,449	4.4	7.0	2.6
高齢者福祉施設費	4,186,245	4,232,849	10,263	10,309	46	7.6	7.7	0.1
保健費	5,293,341	5,203,437	13,066	12,747	-319	9.7	9.4	-0.3
障害児保育費	667,278	537,831	1,636	1,317	-319	1.2	1.0	-0.2
療育行政費	122,289	286,117	300	701	401	0.2	0.5	0.3
部工行政費	940,441	251,514	1,504	616	-708	1.0	0.5	-0.5
その他の障害児保育費	5,148	0	13	0	-13	0.0	0.0	0.0
その他の行政費	6,209,454	11,520,535	15,190	28,222	13,032	11.2	20.9	9.7
徴収費	1,183,914	1,333,331	2,900	3,247	347	2.1	2.4	0.3
戸別住民基本台帳費	634,803	673,161	1,565	1,648	84	1.2	1.2	0.0
定額徴収費	1,223,109	9,822,043	10,736	23,327	12,592	7.9	17.3	9.4
その他の徴収費	3,159,013							
総需要額 計	38,911,791	56,475,536	95,304	139,351	43,047	70.6	102.5	31.9
社会福祉費 計	10,188,989		24,286		-346	18.4		-0.2
196-19年国民所得増進法	6,716,135	10,916,809	16,423	24,508	8,085	12.2	18.2	6.0
公園費 計	6,062,596		14,227		17,637	11.0		13.2
下水道費+排水処理施設費	5,496,060	13,337,735	23,261	32,694	9,433	17.2	24.2	7.0
計	55,122,938	79,203,230	135,038	193,564	58,526	100.0	144.8	44.8
196年-1999年計			110,152	171,016				

	(住基1人当たり円)			(住基1人当たり円)	
○ 基準財政収入額	49,055,102	112,324	○ 国庫一般財源等配当	69,205,299	169,933
○ 国庫一般財源等配当	63,106,064	186,843	- 繰上繰下入金	811,900	1,989
○ 臨時一般財源等配当	12,053,969	29,542	- 臨時財政対策債	3,487,200	8,517
			○ 決算年度繰上繰下	3,442,534	8,433

1) 対比指数(基準年比)	
$\frac{49,055,102}{55,122,938} = 0.8355$	
2) 国庫一般財源率	186,843
3) 対比指数	
$\frac{186,843}{135,038} \times 100 = 138.6$	
4) 国庫収支比率(%)	
$\frac{\text{対比指数}}{1+(1/3) \times \text{国庫収支比率}}$	
$= \frac{121.6}{1.2785} = 96.7$	
※ 国庫の総収支比率(%)	
$\frac{63,106,064}{73,574,369} = 92.6$	
国庫一般財源等配当率(%)	
$\frac{63,106,064}{135,038} \times 100 = 145.4$	
修正国庫収支比率(%)	
$\frac{\text{国庫収支比率}}{1+(1/3) \times \text{対比指数}}$	
$= \frac{145.4}{1.2785} = 113.7$	

参考資料 需要額・決算対比表(2002年度 9団体)

## 地方分権ゼミナール「地方財政研究」

- 研究テーマ
- ・ 連結決算の財政分析
  - ・ 予算編成改革
- 内 容
- ・ 国において三位一体改革が進められる中、地方においてもその波及が押し寄せ、貧窮する財政状況の中、地方自治体はいかにして自立し、持続可能な地域社会を構築していくかが重要な課題となっている。
- 本ゼミナールでは、普通会計と特別会計を連結させて財政分析を行うことを中心に学び、また、予算編成における手法にも触れながら、各参加者が前段の課題を解決する糸口を探り、議論を行った。
- (全5回開催)

### 名 簿

#### 指 導 助 言 者

近畿大学経済学部教授	中 井 英 雄
------------	---------

#### 参 加 者

所 属	名 前
豊中市財務部財政課	大 西 愛 子
吹田市財務部財政課	村 山 竜 一
高槻市財務部財務管理室財政課	鎗 山 隆 公
枚方市高齢社会室	川 嶋 徹 也
茨木市企画財政部財政課	秋 元 隆 二
富田林市総務部行財政管理課	矢 野 恵 一
熊取町総務部財政課	田 中 耕 二
松原市財政部財政課	津 村 直 輝
交野市総務部財政課	阿 佐 正 和
大阪府総務部市町村課	神 谷 雅 之
大阪府総務部市町村課	進 藤 由 之

#### オ ブ ザ ー バ ー

地方分権ゼミナール「地方財政研究」報告書

**「連結決算の財政分析とその手法」**

平成16年12月

発行：財団法人 大阪府市町村振興協会  
おおさか市町村職員研修研究センター  
〒540-0008

大阪府中央区大手前3-1-43  
大阪府新別館南館6階

TEL 06-6920-4565

FAX 06-6920-4561

E-mail center-tr@masse.opas.gr.jp

協会HP <http://www.masse.or.jp/>



